

福岡県
教育要覧

—平成17年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

第 1 部 教育施策

- 第 1 節 福岡県教育行政の目標と主要施策・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 第 2 節 教育行政の動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

第 2 部 教育行財政

- 第 1 節 教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
 - 1 教育委員会委員
 - 2 教育委員会の会議
 - 3 教育委員会の活動
- 第 2 節 条例・規則等の制定・改正及び通達等・・・・・・・・ 22
 - 1 条例
 - 2 規則等
- 第 3 節 事務局等組織機構・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 第 4 節 教育予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
 - 1 県教育予算
- 第 5 節 広報・広聴、調査統計・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
 - 1 広報活動
 - 2 広聴活動
 - 3 調査統計
- 第 6 節 教育文化表彰・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
- 第 7 節 福岡県教育文化奨学財団・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
- 第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託・・・・・・・・ 46
 - 1 公益法人
 - 2 公益信託
- 第 9 節 審議会等の議事概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

- 1 小学校、中学校及び幼稚園
- 2 高等学校
- 3 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

第2節 小学校、中学校及び幼稚園・・・・・・・・・・・・ 51

- 1 小学校、中学校
- 2 幼稚園

第3節 高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校等・・・・・・・・ 56

- 1 高等学校
- 2 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

第4節 学校の設置及び廃止等・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

第5節 高等学校進学者の受入れ・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

第6節 県立高校教育改革の推進・・・・・・・・・・・・ 72

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

- 1 研究指定・委嘱
- 2 中学生進路相談事業
- 3 道徳教育
- 4 生徒指導
- 5 キャリア教育
- 6 へき地教育
- 7 産業教育
- 8 国際理解教育
- 9 学校図書館
- 10 統計教育
- 11 情報教育
- 12 男女共同参画教育
- 13 環境教育
- 14 科学教育振興事業（サイエンス・サマー・キャンプ）

15 やるキッズ育成支援事業

第2節 付随的教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97

1 福岡県教育文化奨学財団

第3章 教職員

第1節 教職員の人事管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

2 県立学校教職員定数と人事異動

3 教職員の服務

4 分限・懲戒処分

5 争訟事件

6 免許と資格

7 教職員等の研修

第2節 教職員の健康管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114

1 健康診断

2 教職員の休職状況（新規休職者数一覧）

第3節 教職員の給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115

1 給与改定

2 退職手当

第4節 教職員の福利厚生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117

1 公務災害等補償

2 教職員住宅

3 公立学校共済組合

4 教職員互助会補助

5 教職員の財産形成貯蓄

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 123

1 保有面積

2 文教施設整備等補助金

第2節 県立学校の施設・設備整備状況・・・・・・・・・・・・ 125

1 校舎の維持、修繕

2 校地の整備

- 3 県立学校施設の整備

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況・・・・・・・・・・126

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動・・・・・・・・・・128

- 1 教育研究団体の助成
- 2 教育研究・科学研究の奨励
- 3 教育実践研究の募集

第2節 県教育センターの事業・・・・・・・・・・129

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 情報処理教育生徒実習
- 5 教育相談
- 6 カリキュラム相談室
- 7 教育資料の刊行・普及事業

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・140

- 1 現状と課題
- 2 平成17年度の重点的取組状況と成果

第2節 生涯学習推進体制の整備・・・・・・・・・・141

- 1 生涯学習推進本部
- 2 生涯学習審議会

第3節 生涯学習の推進・・・・・・・・・・142

- 1 生涯学習推進事業
- 2 学習情報提供事業
- 3 調査研究事業

第4節 社会教育委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 145

- 1 県社会教育委員の会議
- 2 社会教育委員の研修

第5節 社会教育主事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 147

- 1 社会教育主事

第2章 社会教育の活動

第1節 社会教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 148

- 1 青少年教育
- 2 女性教育
- 3 成人教育
- 4 高齢者教育
- 5 視聴覚教育

第2節 社会教育施設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160

- 1 公民館
- 2 図書館
- 3 博物館
- 4 県立社会教育総合センター
- 5 県立英彦山青年の家
- 6 県立少年自然の家「玄海の家」
- 7 福岡県青少年科学館
- 8 県立ふれあいの家
- 9 県立図書館

第5部 文化

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 184

- 1 現状と課題
- 2 平成17年度の重点的取組状況と成果

第2節 子どもの文化普及事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 186

- 1 文化庁の事業
- 2 県の事業
- 3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

4	その他の事業	
第3節	県立美術館の事業	191
1	県立美術館協議会委員	
2	概説	
3	県立美術館主催美術展	
第4節	文化財保護	195
1	文化財保護審議会	
2	文化財の指定	
3	文化財の管理	
4	大宰府史跡関係の環境整備事業	
5	文化財愛護思想の普及	
6	埋蔵文化財の発掘調査	
7	銃砲刀剣類の登録	
8	文化財保護に対する助成	
9	九州歴史資料館	

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節	現状と課題	211
1	現状と課題	
2	平成17年度の重点的取組状況と成果	
第2節	学校体育	213
1	学校体育指導者の研修	
第3節	スポーツの振興	215
1	生涯スポーツ振興事業	
2	競技スポーツ振興事業	
3	スポーツ指導者の養成・育成	
4	地域スポーツ環境の整備・充実	
5	スポーツ施設	
6	福岡県スポーツ振興審議会	
第4節	健康教育	242
1	保健・安全・給食教育	

- 2 健康増進特別事業
- 3 健康教育推進事業（性と心の健康相談）
- 4 性教育（エイズ教育）の推進
- 5 薬物乱用防止セミナー事業

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生・・・・・・・・・・255

- 1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況
- 2 伝染病（インフルエンザ様疾患）
- 3 学校環境衛生

第6節 県体育研究所の事業・・・・・・・・・・257

- 1 調査研究事業
- 2 研修事業

第7節 付随的健康教育活動・・・・・・・・・・262

- 1 福岡県学校保健会

第7部 人権教育

第1節 現状と課題・・・・・・・・・・263

第2節 学校教育における人権教育・・・・・・・・・・264

- 1 地域改善対策奨学資金貸与による教育の機会均等の促進の過去5年間の貸与状況
- 2 教職員研修事業（学校人権・同和教育関係）

第3節 社会教育における人権教育・・・・・・・・・・272

- 1 県費補助事業、国庫補助事業等
- 2 教職員研修事業（社会人権・同和教育関係）
- 3 その他の事業

資料編・・・・・・・・・・282

- 1 刊行物一覧

第 1 部 教育施策

第 1 節 福岡県教育行政の目標と主要施策

県教育行政の施策を広く県民に知らせるとともに、市町村の教育行政の推進に資するため、毎年、「教育行政の目標と主要施策」として定め、教育行政の推進に努めている。

平成 17 年度 福岡県教育行政の目標と主要施策

基本目標

今日、科学技術の著しい発展や国際化、情報化の進展、少子・高齢化の進行、深刻化する環境問題など、社会の様々な面での変化が急速に進んでおり、今後はさらに激しい変動が予想されます。

このような状況の中、新しい時代に適合し、これを先取りするような教育改革を積極的に推進し、創造的でチャレンジ精神に満ちた人材の育成を図ることが必要となっています。

このため、学校・家庭・地域が共に手を携えて、子どもたちに未来を拓く確かな学力、主体的・自律的に行動するための資質や能力を身に付けさせ、一人一人の個性を見だし、その伸長を図るとともに、他人を思いやる心、社会に貢献しようとする態度など、豊かな人間性を培うことが重要です。

また、県民一人一人が、自己の目標や理想の現実のために生涯を通じて学び続けるとともに、すべての県民が参画して、薫り高い文化と伝統が息づく活気ある郷土を築いていくことが重要です。

このような認識のもとに、福岡県教育委員会は教育の基本目標として、

未来を拓く英知と豊かな創造性や個性に富み、社会の一員としての強い自覚と実践力ある県民の育成

真理と正義を愛し、命あるものを尊び、他者を思いやり、共に生きる心と人権を尊重する県民の育成

豊かな感性とたくましく生きるための健康や体力に満ちた県民の育成

文化と伝統を尊重し、人類の平和と繁栄に貢献できる国際性豊かな県民の育成

を掲げ、生涯学習社会の実現を期して、教育行政を総合的に推進します。

福岡県教育委員会は、この基本目標を達成するため、平成 17 年度の主要施策を次のとおり定め、教育分野における地方分権を推進する観点から、市町村教育委員会及び関係機関・団体との密接な連携のもと、広く県民の理解と協力を得ながら、積極的かつ着実に施策の推進に努めます。

主要施策

人間性と創造性をはぐくむ学校教育の充実

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代をたくましく拓く創造性豊かでチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するためには、確かな学力を身に付けさせ、子どもたち一人一人の個性や能力を伸ばし、豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が重要な課題となっています。特に学力については種々の調査により、その低下傾向が指摘されており、対応が求められています。

このため、教育内容の充実や教育環境の整備を図り、子どもたちに、「自ら学び、自ら考える力」を培うとともに、多様な体験活動を通じた心の教育を推進します。

また、学校改革に積極的に取り組み、各学校が家庭や地域と連携協力して、子どもたちがいきいきと学ぶことができる魅力ある、信頼される学校づくりを推進します。

《教育内容の充実》

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす教育の推進

- (1) 児童生徒の学力実態の把握と学力をはぐくむための推進体制の整備に努めます。

児童生徒の学力実態の確実な把握と分析

学力向上のための県推進体制の整備

- (2) 基礎・基本の定着のための指導を徹底するとともに、個性や能力を伸ばす教育の充実に努めます。

個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善

学力向上プランによる学力向上システムの構築

小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進

信頼性・客観性のある絶対評価の充実と「指導と評価の一体化」の推進

児童生徒の個性や能力を引き出す教育活動の推進

- (3) 確かな学力をはぐくむため教員の指導力の向上に努めます。

基本研修・専門研修等の研修内容・方法の改善・充実

- (4) 主体性や創造性を育成する創意工夫を生かした教育活動を推進します。

総合的な学習の時間等における児童生徒や地域の実態に基づく主体的・創造的な学習活動の推進

家庭・地域と連携した自然体験、社会体験や伝統文化に触れる体験活動の推進

多様な選択教科・科目の開設促進〔再掲 4(3)〕

- (5) 目的意識を持って主体的に進路の選択ができるよう、キャリア教育の充実に努めます。

児童生徒の発達段階に応じた望ましい勤労観、職業観や進路意識をはぐくむ教育の推進
生徒の進学・就職希望を実現させる指導・支援の充実

高等学校における中学生の体験入学の充実

高校生の大学での講義体験等の推進

- (6) 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用を推進します。

教科指導、特別活動等における社会人の活用促進〔再掲 4(2)〕

- (7) 生徒の個性や能力に応じた望ましい高校選択を促進します。

新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進〔再掲 4(3), 10(1)〕

専門高校の教育内容等の充実

生徒の進路希望や学習希望にこたえる教育課程編成の促進

学校・学科の再編成に伴う通学区域の整備

長期的・総合的な展望に立った高等学校生徒受入れ

2 豊かな心をはぐくむ教育の推進

- (1) よりよく生きる基礎を育てる道徳教育の充実に努めます。

基本的な生活習慣や規範意識、生命尊重等の生きる基礎となる道徳性の重点的な育成
体験活動と関連させた道徳の時間の推進

魅力ある教材の開発と県版資料の活用推進

豊かな情操を育てる読書活動の推進

- (2) 家庭・地域と連携した心の教育の推進に努めます。

家庭との連携を強化する「心のノート」活用促進

啓発資料の活用による家庭・地域への効果的な啓発と連携協力

- (3) 道徳的実践力の素地となる体験活動の充実に努めます。

地域の特色を生かした自然体験活動、社会体験活動等の推進

地域と連携した職場体験、ボランティア活動の推進

盲・聾・養護学校や福祉施設等との積極的な交流活動の推進

- (4) 生涯を通して健康で安全な生活を送ることができるよう、健康教育の充実に努めます。

性や心の健康問題、薬物乱用等現代的な健康問題に関する保健教育の充実

子どもの安全能力の向上を図ることを目的とする学校安全教育の充実

衛生管理の徹底、県産品活用及び米飯給食の推進を図るなど学校給食の普及充実

学校給食や各教科等における食に関する指導の充実

- (5) 学校図書館の機能の充実に努めるとともに、読書に親しむ態度の育成に努めます。

司書教諭による読書指導の充実

学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進

学校図書館図書整備促進

- (6) 一人一人の人権を尊重した教育を推進します。

「児童の権利に関する条約」の趣旨を生かした教育活動の展開

男女共同参画の視点に立った教育の推進

3 教育の情報化の推進

- (1) ITを活用した情報教育の充実に努めます。

ITを活用した教育内容・方法の研究・実践

新教科「情報」の指導内容の充実

情報活用能力や情報モラルの育成

高度情報通信社会を支える人材の育成

県立学校の情報通信基盤整備の推進

教育情報ネットワーク拠点としての教育センターの機能充実

eラーニングの推進を図る教材開発と教材データベースの整備の推進

4 社会の変化に対応した教育の推進

- (1) 国際化の進展に対応した国際理解教育の推進及び外国語教育の充実に努めます。

外国語指導助手（ALT）の活用等による実践的コミュニケーション能力の育成
外国語教員の指導力向上のための研修の充実

学校間交流、留学生との交流及び帰国児童生徒を通じた国際理解教育の推進

- (2) 科学技術の発展に対応した教育を推進します。

科学技術に対する興味・関心を高める学習機会の充実

教科指導、特別活動等における社会人の活用促進〔再掲 1(6)〕

- (3) 新しい時代に対応した教育内容・方法の改善・充実に努めます。

新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進〔再掲 1(7),10(1)〕

専門学科及び特色ある学科・コースの充実と多様化の推進

多様な選択教科・科目の開設促進〔再掲 1(4)〕

- (4) 環境問題や少子・高齢化の進展に対応した教育を推進します。

実践活動を伴った環境教育の推進

地域と連携した福祉教育の推進

- (5) へき地・小規模校の特性を生かした特色ある教育活動を推進します。

へき地・小規模校教育研究の充実

5 特別支援教育の改善・充実

- (1) 保護者や子どものニーズに対応した教育相談体制の整備・充実に努めます。

医療・保険、福祉機関等との連携強化の推進

乳幼児期からの教育相談体制の充実

市町村における相談・就学指導体制の整備促進

- (2) 障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに応じた教育内容・方法及び指導体制の改善・充実に努めます。

個別の教育支援計画の策定による一貫した指導の充実

専門的指導力の向上を図る取組の推進

子どもの障害の重度・重複化に対応した教育支援体制の整備充実

特殊学級・通級指導教室における指導の充実

盲・聾・養護学校による小・中学校への支援体制の充実

- (3) 障害のある子どもの高等部教育の充実に努めます。

養護学校高等部の教育環境の検討

関係機関と連携強化した職業教育、進路指導の推進

- (4) 障害のある子どもの自立、社会参加の基盤を培うための体験活動や交流教育の推進に努めます。

自然・社会体験活動の推進

幼稚園、小学校、中学校及び高等学校との交流の促進

地域の人々との交流活動の機会拡充

- (5) 学習障害(LD)児や注意欠陥/多動性障害(ADHD)児や高機能自閉症児への適切な支援の充実に努めます。

専門的指導力を有する教員の育成

指導を行う教員への支援体制の充実

学習障害児等支援体制の整備充実

6 就学前教育の振興

- (1) 幼児期からの生きる力をはぐくむ取組に努めます。

公立幼稚園の3歳児入園の促進

幼稚園の子育て支援の促進

地域の関係機関と連携した幼稚園教育の推進

- (2) 幼稚園・保育所と小学校の連携強化に努めます。

学びの連続性を踏まえた幼稚園教育の充実

幼児・児童の交流活動の促進

教職員間の交流活動の促進

未就学児保護者等への子育て支援

- (3) 幼稚園教員の資質の向上に努めます。

幼稚園教員の研修の充実

《教育環境の整備》

7 魅力ある優れた教職員の確保

- (1) 教員採用選考方法の改善に努めます。

面接試験等の改善・充実

- (2) 教員としての使命感、社会性及び専門的な知識・技術を高めるための研修や支援体制の充

実に努めます。

基本研修・専門研修等の研修内容・方法の改善・充実〔再掲 1(3)〕

社会体験研修の拡充

教職員の相談・支援体制の充実

(3) 教職員の健康の保持・増進に努めます。

教職員のメンタルヘルス対策の充実

教職員の健康診断の充実

(4) 教職員の効果的な配置改善を推進します。

国の定数改善計画に基づく教職員の適正配置の推進

(5) 教職員のサービスの適正化を図ります。

教育公務員としての倫理観の高揚に向けた取組の充実

(6) 中長期的展望に立った教職員の人事を推進します。

教職員人事の広域化、適正化の推進

8 楽しく学べる学校づくりの推進

(1) いじめ・不登校問題等のない学校づくりを推進します。

生徒指導の機能を生かした教育活動の推進

児童生徒の自己指導能力、対人関係能力の育成を図る取組の推進

学校間及び学校と関係機関・地域との連携の推進

中途退学防止対策の充実

(2) 児童生徒、保護者の様々な悩みに対応する教育相談体制の充実に努めます。

学校内における教育相談体制の充実

(3) 生徒の多様な個性が評価に反映する高等学校入学者選抜の改善に努めます。

選抜方法の多様化と選抜尺度の多元化の推進

(4) 生徒の学ぶ意欲にこたえる奨学事業の充実に努めます。

県の奨学金制度の充実

(5) 勤労青少年の就学機会の確保・充実に努めます。

定時制・通信制教育の改善・充実

定時制単位制高校の教育内容の充実

9 安全で快適な教育環境の整備・充実

- (1) 老朽校舎の改築等を計画的に推進します。

児童生徒の安全と社会の変化に考慮した施設の改築・改造

- (2) 児童生徒の安全確保対策の改善を促進し、危機管理体制の整備・充実に努めます。

児童生徒の安全確保に関する校内体制の整備及び教職員の危機管理意識の向上を図る取組の推進

地域や関係機関・団体との連携を密にした学校内外における児童生徒の安全確保対策の改善促進

《学校改革の推進》

10 県立高等学校改革の推進

- (1) 「柔軟かで多元的な教育システム」への転換に努めます。

新しいタイプの学校の設置をはじめとする学校・学科の再編成の推進〔再掲 1(7), 4(3)〕

入学者選抜及び転編入学制度の改善

11 地域に関かれた信頼される学校づくりの推進

- (1) 学校の自主性・自律性を高める学校づくりを推進します。

学校改善を目指す評価システムの確立の推進

学校の裁量権の拡大と経営責任の明確化の推進

家庭や地域に対する説明責任を果たす情報発信の推進

- (2) 家庭や地域との連携協力による学校づくりを推進します。

学校支援ボランティアの活用促進

地域に対する学習機会の提供促進

学校施設の開放の促進

- (3) 新たな学校運営システムによる学校づくりの推進に努めます。

家庭や地域の意向を反映する学校評議員制等を活用した学校運営の推進

学校組織の機能化による効果的・効率的な学校運営の推進

志を持ったたくましい青少年の育成

青少年を取り巻く環境が大きく変化する中、志を持ってたくましく生きていく青少年を育成するためには、家庭や地域の教育力の向上を図り、地域ぐるみで子どもたちに自主性・主体性や社会性をはぐくんでいくことが重要な課題となっています。

このため、完全学校週5日制の趣旨を踏まえ、市町村をはじめ関係機関・団体・企業等と連携し、家庭、学校、地域社会が共に手を携えて、「豊かな心、幅広い視野、それぞれの志を持つたくましい青少年の育成」を目指す県民運動「青少年アンビシャス運動」を積極的に推進します。また、家庭教育はすべての教育の出発点であることを踏まえて家庭教育支援の充実を図るとともに、青少年の体験活動の充実を図る施策の推進に努めます。

《青少年アンビシャス運動の推進》

1 青少年アンビシャス運動の推進

- (1) 「青少年アンビシャス運動」を積極的に推進します。

家庭、地域、学校、企業、関係部局等と一体となった運動の推進

- (2) アンビシャスな子どもを育成するための取組を推進します。

目標を持ち達成感を味わう自主的活動の促進や得意分野を伸ばす教育活動の展開

ボランティア活動などの社会奉仕体験活動の充実〔再掲 4(1)〕

読書に親しむ機会の拡充〔再掲 4(2)〕

《家庭と地域の教育力の向上》

2 家庭の教育力の向上

- (1) 家庭教育支援の充実に努めます。

市町村、学校、関係機関・団体等と連携した親の教育力を高める子育て学習の充実

家庭教育指導者等の研修の充実

家庭教育に関する情報提供・相談の充実

家庭教育に関する調査研究の充実

子育てグループ・団体の活動支援

3 地域の教育力の向上

- (1) 関係機関・団体と連携した青少年の健全育成に努めます。

いじめ、不登校、薬物乱用問題などの解決に向けた啓発活動等の推進

- (2) 社会教育関係団体の活性化に努めます。

社会教育関係団体の活性化と指導者の育成

《青少年の体験的な学習活動の推進》

4 青少年の体験活動の推進

- (1) 青少年の体験活動の機会・場の充実に努めます。

ボランティア活動などの社会奉仕体験活動の充実〔再掲 1(2)〕

生活体験・自然体験活動の充実

青少年の科学体験の促進

体験活動プログラムの研究開発

学社連携・融合の促進

- (2) 「福岡県子ども読書推進計画」に基づく取組の推進に努めます。

読書に親しむ機会の拡充〔再掲 1(2)〕

図書館の連携・協力・ネットワーク化

豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現

人々の価値観や生活様式が多様化し、心の豊かさや生きがいづくりへの志向が高まる中、県民が自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を社会の中で生かすことのできる生涯学習社会の構築が重要な課題となっています。

このため、「第二次福岡県生涯学習推進構想」を踏まえ、市町村や関係機関・団体との連携を図りながら、県民の主体的な学習活動を総合的に支援する体制を整備するとともに、県民の多様な学習ニーズにこたえる生涯学習の機会や場の充実に努めます。

《生涯学習の総合的推進》

1 生涯学習振興基盤の整備・充実

- (1) 生涯学習関係機関・団体の連携協力体制の整備に努めます。

生涯学習関係機関・団体のネットワーク化の推進

- (2) 学習情報提供及び学習相談の充実に努めます。

学習情報提供の充実

学習相談の充実

- (3) 社会教育施設の機能充実・利用促進に努めます。
県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能の高度化
県立社会教育施設の利用促進
- (4) 生涯学習の普及啓発に努めます。
生涯学習月間（11月）における生涯学習の普及啓発
- (5) 社会教育関係職員の資質向上に努めます。
社会教育関係職員研修の充実
- (6) 生涯学習関係団体等の活性化に努めます。
団体育成・支援の充実
指導者の養成・確保
- (7) NPO やボランティア団体との連携・協力を努めます。
社会教育施設におけるボランティアの受け入れの推進

2 学習機会・場の拡充と学習成果の活用促進

- (1) 県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供に努めます。
高等教育機関等と連携した学習機会の提供
インターネット等を活用した学習機会の提供
現代的課題に対応した学習機会の提供
学校施設の有効活用の促進
高齢者に対する専門的な知識・技術の学習機会の提供
- (2) 学習成果の活用の促進に努めます。
学習ボランティア活動や高齢者の社会参加活動の促進

特色ある県民文化の創造

精神的に豊かで、ゆとりのある生活への志向が強まっている中、県民が創造の喜びと潤いを享受するとともに、文化芸術活動が活発に行われ、特色ある地域文化が創造されるような環境づくりが求められています。

このため、県民の様々な文化活動を支援、特に子どもの文化活動を支援していくとともに、本県の歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を県民共通の財産として永く保存・継承し、再生・活

用する施策の推進に努めます。

また、九州国立博物館の開館を契機として、ふるさとの歴史・文化の素晴らしさを再発見できる事業の展開に努めます。

《県民文化活動の振興》

1 文化芸術活動の推進

- (1) 国民文化祭の成果を継承し、県民の文化意識の向上に努めます。
知事部局と連携した「第13回ふくおか県民文化祭」の開催
- (2) 文化芸術活動への支援の充実に努めます。
市町村や文化芸術団体に対する支援の充実
- (3) 子どもたちの文化芸術活動の推進に努めます。
子どもたちの文化芸術に触れる機会の拡充
学校における文化活動への支援の充実
- (4) 県立美術館の内容充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図ります。
美術館で開催する展覧会等事業の充実

《文化資源の保存・継承と再生・活用》

2 文化遺産の保存・整備・活用

- (1) 全国有数の大規模遺跡である大宰府関連史跡の調査・保存・整備・活用を図ります。
特別史跡の保存整備・災害復旧
大宰府関連史跡の公有化の推進
- (2) 主要な文化遺産の保存・整備・活用を図ります。
主要遺跡の保存・整備・活用
重要伝統的建造物群等の保存・整備・活用
指定文化財の災害復旧

3 伝統文化の保存・継承・活用

- (1) 優れた民俗芸能の保存・継承・活用に努めます。
民俗芸能の調査・記録・公開の推進
民俗芸能の発表機会への参加促進

保存団体の育成支援とネットワーク化の推進

- (2) 優れた伝統工芸の保存・継承・活用に努めます。

伝統工芸展等の発表機会への参加促進

保存団体の育成支援

4 文化財愛護思想の普及啓発

- (1) 文化財保護活動の充実に努めます。

文化財保護指導委員による保護活動の充実

埋蔵文化財の発掘調査体制の充実

九州歴史資料館の移転整備

- (2) 文化財愛護思想の普及啓発に努めます。

文化財の積極的な活用と触れる機会の拡充

文化財に関する情報提供の充実

ふるさとの文化遺産の活用

いきいきとしたスポーツライフの創造

県民一人一人がそれぞれのニーズやライフステージに応じて主体的にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進し、県民のいきいきとしたスポーツライフを実現することは重要な課題となっています。

このため、「福岡県スポーツ振興基本計画」に基づき、子どもから高齢者まで、個々人の体力や目的に応じてスポーツに取り組むことができる新たなスポーツ環境の構築を目指して、スポーツに対する文化的認識を高めるための「意識変革」、スポーツの文化的価値を享受する機会を広げるための「事業変革」、新たなスポーツ環境の創造を目指した事業を展開するための「組織変革」の3つの基本的な考え方に立ち、「地域におけるスポーツ」「競技スポーツ」「学校における体育・スポーツ」の各領域相互の連携・融合による諸施策の推進に努めます。

《地域におけるスポーツの振興》

1 気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ環境の整備・充実

- (1) ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくりに努めます。

県民のニーズに応じた活動機会の提供

地域スポーツ施設の有効活用

- (2) 県民のスポーツ活動を支える人づくりに努めます。

指導者の養成と活用

- (3) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築に努めます。

様々な広報媒体を活用した情報提供の充実

- (4) 総合型地域スポーツクラブの育成に努めます。

総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援

《競技スポーツの振興》

2 スポーツによる自己実現の支援と県民を元気づけるトップレベルで活躍する選手の養成

- (1) 一貫指導システムの構築に努めます。

一貫指導の理念の普及・啓発

強化育成プログラムの策定と新たな選手発掘システムの構築

競技別強化拠点の整備・充実

- (2) 競技団体の活動強化に努めます。

競技団体の選手強化育成支援

スポーツ顕彰の実施

- (3) 競技力向上を担う指導者の育成に努めます。

スポーツ医・科学に精通した指導者の養成・活用

- (4) スポーツ医・科学研究の推進とその成果の活用に努めます。

県立スポーツ科学情報センターの機能の充実と活用促進

《学校における体育・スポーツの充実》

3 自ら運動やスポーツに関わる心豊かなたくましい子どもを育成する学校体育・スポーツの充実

- (1) 多様なスポーツへの出会いを可能にする地域に開かれた学校づくりに努めます。

学校間や地域との連携による体育学習の充実

運動部活動の適切な運営と活性化の推進

- (2) 子どもたちの体力づくりの推進に努めます。

子どもの運動・スポーツの習慣化を図るための取組の促進

(3) 子どもたちの自主的な活動を支える人材の確保・活用に努めます。

専門性の高い指導力を持った教員の養成・活用

学校体育・スポーツにおける地域人材の確保と有効活用

(4) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくりに努めます。

トップレベルのスポーツに触れる機会の確保

学校体育・スポーツを支援するスポーツ情報ネットワークの整備と活用

人権が尊重される社会の確立

心豊かな県民生活を実現するため、県民一人一人が個人として尊重され、その個性や能力を十分に発揮できるような差別や偏見のない社会づくりが重要な課題となっています。

このため、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、広く県民の間に多元的文化、多様性を容認する共生の心を醸成するとともに、一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指すよう、同和教育をはじめとする人権教育・啓発をすべての学校・地域社会において推進します。

《人権尊重精神の育成を図る教育の推進》

1 人権教育・啓発の推進

(1) 児童生徒の人権尊重の意識を高める教育の充実に努めます。

児童生徒の発達段階に応じた指導方法や指導体制の工夫・充実

人権に関する教職員の感性や感覚を豊かにする研修等の充実

(2) 社会教育における人権に関する学習の推進・支援に努めます。

人権問題についての学習活動の支援

社会教育担当職員の資質の向上及び指導者の育成

2 同和教育の推進

(1) 学校や地域社会における同和教育の推進・支援に努めます。

学校教育・社会教育に係る取組の充実

学力と進路の保障に係る取組の充実

大項目	中項目	小項目	主要施策
人間性と創造性をはぐくむ学校教育の充実	教育内容の充実	1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす教育の推進	(1) 児童生徒の学力実態の把握と学力をはぐくむための推進体制の整備
			(2) 基礎・基本の定着と一人一人の個性や能力を伸ばす教育の充実
			(3) 教員の指導力の向上
			(4) 主体性や創造性を育成する創意工夫を生かした教育活動の推進
			(5) キャリア教育の充実
			(6) 優れた知識・技能を有する社会人の活用
			(7) 生徒の個性や能力に応じた望ましい高校選択の促進
		2 豊かな心をはぐくむ教育の推進	(1) よりよく生きる基礎を育てる道徳教育の充実
			(2) 家庭・地域と連携した心の教育推進
			(3) 道徳的実践力の素地となる体験活動の充実
			(4) 健康教育の充実
			(5) 学校図書館機能の充実と読書に親しむ態度の育成
			(6) 一人一人の人権を尊重した教育の推進
		3 教育の情報化の推進	(1) IT を活用した情報教育の充実
		4 社会の変化に対応した教育の推進	(1) 国際化の進展に対応した国際理解教育の推進と外国語教育の充実
			(2) 科学技術の発展に対応した教育の推進
			(3) 新しい時代に対応した教育内容・方法の改善・充実
			(4) 環境問題や少子・高齢化の進展に対応した教育の推進
			(5) へき地・小規模校の特色ある教育活動の推進
		5 特別支援教育の改善・充実	(1) 教育相談体制の整備・充実
			(2) 一人一人の教育的ニーズに応じた教育内容・方法及び指導體制の改善・充実
	(3) 高等部教育の充実		
	(4) 体験活動や交流教育の推進		
	(5) 学習障害児や注意欠陥/多動性障害児や高機能自閉症児への適切な支援の充実		
	6 就学前教育の振興	(1) 幼児期からの生きる力をはぐくむ取組	
		(2) 幼稚園・保育所と小学校の連携強化	
		(3) 幼稚園教諭の資質向上	
教育環境の整備	7 魅力ある優れた教職員の確保	(1) 教員採用選考方法の改善	
		(2) 教員研修や支援体制の充実	
		(3) 教職員の健康の保持・増進	
		(4) 教職員の効果的な配置改善の推進	
		(5) 教職員のサービスの適正化	
		(6) 中長期的展望に立った教職員の人事の推進	

大項目	中項目	小項目	主要施策
人間性と創造性をはぐくむ学校教育の充実	教育環境の整備	8 楽しく学べる学校づくりの推進	(1)いじめ・不登校問題等のない学校づくりの推進
			(2)教育相談体制の充実
			(3)高等学校入学者選抜の改善
			(4)奨学事業の充実
			(5)勤労青少年の就学機会の確保・充実
	9 安全で快適な教育環境の整備・充実	(1)老朽校舎の改築等の計画的推進	
		(2)児童生徒の安全確保対策の改善と危機管理体制の整備・充実	
学校改革の推進	10 県立高等学校改革の推進	(1)「柔らかで多角的な教育システム」への転換	
	11 地域に開かれた信頼される学校づくりの推進	(1)学校の自主性・自律性を高める学校づくりの推進	
		(2)家庭・地域との連携協力による学校づくりの推進	
(3)新しい時代に対応できる教員の育成			
志を持ったたくましい青少年の育成	青少年アンビシャス運動の推進	1 青少年アンビシャス運動の推進	(1)青少年アンビシャス運動の積極的推進 (2) アンビシャスな子どもを育成するための取組の推進
	家庭と地域の教育力の向上	2 家庭の教育力の向上	(1)家庭教育の充実
		3 地域の教育力の向上	(1)関係機関・団体と連携した青少年の健全育成 (2)社会教育関係団体の活性化
	青少年の体験的な学習活動の推進	4 青少年の体験活動の推進	(1)青少年の体験活動の機会・場の充実
			(2)「福岡県子ども読書推進計画」に基づく取組の推進
	豊かな人生と未来を拓く生涯学習社会の実現	生涯学習の総合的推進	1 生涯学習振興基盤の整備・充実
(2)学習情報提供及び学習相談の充実			
(3)社会教育施設の機能充実・利用促進			
(4)生涯学習の普及啓発			
(5)社会教育関係職員の資質向上			
(6)生涯学習関係団体等の活性化			
(7)NPO やボランティア団体との連携・協力			
2 学習機会・場の拡充と学習成果の活用促進			(1)県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供
			(2)学習成果の活用促進

大項目	中項目	小項目	主要施策
特色ある県民文化の創造	県民文化活動の振興	1 芸術文化活動の推進	(1) 県民の文化意識の向上
			(2) 芸術文化活動への支援の充実
			(3) 子どもの文化芸術活動の推進
			(4) 県立美術館の内容充実
	文化資源の保存・継承と再生・活用	2 文化遺産の保存・整備・活用	(1) 大宰府関連史跡の調査・保存・整備・活用
			(2) 主要な文化遺産の保存・整備・活用
		3 伝統文化の保存・継承・活用	(1) 民俗芸能の保存・継承・活用
			(2) 伝統工芸の保存・継承・活用
4 文化財愛護思想の普及啓発	(1) 文化財保護活動の充実		
	(2) 文化財愛護思想の普及啓発		
いきいきとしたスポーツライフの創造	地域におけるスポーツの振興	1 気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ環境の整備・充実	(1) ライフステージに応じたスポーツ活動の場づくり
			(2) 県民のスポーツ活動を支える人づくり
			(3) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築
			(4) 総合型地域スポーツクラブの育成
	競技スポーツの振興	2 スポーツによる自己実現の支援と県民を元気づけるトップレベルで活躍する選手の育成	(1) 一貫指導システムの構築
			(2) 競技団体の活動強化
			(3) 競技力向上を担う指導者の育成
			(4) スポーツ医・科学研究の推進とその効果の活用
	学校における体育・スポーツの充実	3 自ら運動やスポーツに関わる心豊かなたくましい子どもを育成する学校体育・スポーツの充実	(1) 多様なスポーツへの出会いを可能にする地域に開かれた学校づくり
			(2) 子どもたちの体力づくりの推進
			(3) 子どもたちの自主的な活動を支える人材の確保・活用
			(4) 子どもたちの活動を豊かにする体制づくり
人権が尊重される社会の確立	人権尊重精神の育成を図る教育の推進	1 人権教育・啓発の推進	(1) 児童生徒の人権尊重の意識を高める教育の充実
			(2) 社会教育における人権学習の推進・支援
		2 同和教育の推進	(1) 学校や地域社会における同和教育の推進・支援

第 2 節 教育行政の動き

平成 17 年度における教育行政の動きは、次のとおりです。

月 日	内 容
4 月	県立高校再編成に係る新高校 5 校開校 (門司大翔館高校、福岡講倫館高校、浮羽究真館高校、田川科学技術高校、嘉穂総合高校)
4 月 11 日	教科用図書選定審議会(4 月 13 日、4 月 18 日)
4 月 23 日	福岡教育大学と福岡県教育委員会の連携協力に関する協定締結記念ソポジウム
4 月 15 日	福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議
5 月 12 日	移動教育委員会(甘木市立十文字中学校他)
10 月	第 8 学区新高校設置計画策定
10 月 15 日	九州国立博物館開館記念式典
11 月	4 県合同統一学力テストの実施
1 月 31 日	文化財保護審議会
2 月 12 日	平成 17 年度福岡県教育文化表彰式
2 月 16 日	福岡県スポーツ振興審議会
3 月 8 日	平成 18 年度県立高等学校入学者選抜学力検査
3 月 16 日	平成 18 年度県立高等学校入学者選抜合格者発表
3 月 30 日	第 3 学区及び第 4 学区工業高校における学科等の再編成を公表

第 2 部 教育行財政

第 1 節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成 17 年 7 月 22 日清原委員が委員長に選任された。なお、平成 17 年度末現在の委員は次のとおりである。

(H18.3.31 現在)

区 分	氏 名	就任年月日 (委員長)	任 期 (委員長)
委員長	清 原 雅 彦	H15.10.17 (H17. 7.22)	H19.10.16 (H18. 7.21)
委 員	山 川 烈	H12.10.17	H20.10.16
"	一ノ瀬 節子	H13. 8. 1	H21. 7.31
"	圓 佛 洋 右	H16. 7.16	H20. 7.15
"	久 留 百合子	H17. 7. 8	H21. 7. 7

2 教育委員会の会議

平成 17 年度において、毎月の定例会を含め 24 回の会議が開かれ、56 議案について審議が行われた。

平成 17 年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	3	12
計	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	1	4	24

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員長協議会等

ア 全国都道府県教育委員長協議会

- ・期 日 17 年 7 月 22 日
- ・会 場 東京都
- ・主要議題

平成 18 年度国の施策並びに予算に関する要望について
その他

イ 都道府県・指定都市教育委員会委員長、教育長会議

- ・期 日 17 年 12 月 6 日
- ・会 場 東京都

- ・主要議題
 - 平成 18 年度概算要求について
 - その他
- ウ 全国都道府県教育委員長協議会
 - ・期 日 18 年 1 月 17 日
 - ・会 場 東京都
 - ・主要議題
 - 役員の改選について
 - 平成 18 年度文教予算に関する特別要望の実施
 - 教職員の人事確保と人材確保法を求める要望の実施
 - その他
- (2) 九州地方教育委員長協議会等
 - ア 委員長協議会
 - ・期 日 17 年 5 月 17 日～18 日
 - ・会 場 福岡市
 - ・主要議題
 - へき地等学校の級地指定基準の見直しについて
 - へき地手当の支給要件等に関する都道府県の裁量の拡大について
 - 学力向上対策について
 - 学校教育施設耐震化の取組状況について
 - その他
 - イ 委員総会
 - ・期 日 17 年 8 月 31 日～9 月 1 日
 - ・会 場 熊本県
 - ・主要議題
 - 全国一斉学力テストについて
 - 教員の資質の向上について
 - その他
- (3) 13 都道府県教育委員会委員長・教育長協議会
 - ・期 日 17 年 10 月 26 日～27 日
 - ・会 場 京都
 - ・主要議題
 - 地方分権の進展に対応した義務教育の在り方について
 - その他

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成17年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条 例

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は適用年月日
<p>福岡県公の施設の指定管理者の指定等に伴う関係条例の整備に関する条例 (対象条例は以下のとおり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県立久留米スポーツセンター条例 ・福岡県立体育・スポーツ施設条例 ・福岡県青少年科学館条例 ・九州歴史資料館条例 ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例 	<p>福岡県が設置する公の施設の管理を指定管理者に行わせることとするに当たり、指定の手続きその他の必要な事項を定めたもの。</p> <p>また、市町村の合併により築上郡新吉富村及び同郡大平村が廃され、その区域をもって新たに築上郡上毛町が設置されることに伴い、福岡県立ふれあいの家京築の位置に係る規定を整備したもの。</p> <p>利用料金制の導入により、以下の条例は平成18年3月31日をもって廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県立体育・スポーツ施設使用料条例 ・福岡県青少年科学館使用料条例 	17.7.4	<p>17.7.4</p> <p>17.10.11 (市町村合併関係)</p> <p>18.4.1 (福岡県立体育・スポーツ施設条例の一部)</p>
<p>市町の合併に伴う関係条例の整理に関する条例 (対象条例は以下のとおり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例 ・九州歴史資料館条例 	<p>市町の合併により中学校1校、高等学校10校及び養護学校2校において位置の表記を変更する必要があるため、規定を改正したもの。</p> <p>市町の合併により、分館である甘木歴史資料館の位置に係る規定を整備したもの。(朝倉市関係)</p>	17.12.28	<p>関係市町の合併期日から施行</p> <p>18.1.10 (築上町関係)</p> <p>18.2.11 (宮若市関係)</p> <p>18.3.20 (みやこ町・朝倉市関係)</p> <p>18.3.26 (飯塚市関係)</p> <p>18.3.27 (嘉麻市関係)</p>

条 例 名	内 容	公布年月日	施 行 又 は 適 用 年 月 日
福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の給与に関する勧告に基づき、給料月額の改定を行うほか、扶養手当、勤勉手当等の改定を行うもの。	17.12.28	18.1.1 (ただし、勤勉手当については18.4.1)
福岡県公立学校職員等の給与に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の給与に関する報告及び勧告に基づき、給料表の改正を行うほか、昇給制度の見直し等を行うもの。	18.3.31	18.4.1

2 規則等
規 則

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
17.7.8	平成 17 年 福岡県教育 委員会規則 第 14 号	福岡県立久留米ス ポーツセンターの 利用等に関する規 則の一部を改正す る規則	指定管理者制度導入のための条例制定に伴い、題名を「福岡県立久留米スポーツセンターの利用、指定管理者の指定等に関する規則」に改めるなど規定を整備した。	公布の日（一部 18.4.1 施行）
17.7.8	平成 17 年 福岡県教育 委員会規則 第 15 号	福岡県立体育・スポ ーツ施設の利用等 に関する規則の一 部を改正する規則	指定管理者制度導入のための条例制定に伴い、題名を「福岡県立体育・スポーツ施設の利用、指定管理者の指定等に関する規則」に改めた。また、スポーツ科学情報センターに新たに設置したクライミングウォール及びボルダリングウォールについて、利用許可証に係る規定を整備した。	公布の日（一部 18.4.1 施行）
17.7.8	平成 17 年 福岡県教育 委員会規則 第 17 号	福岡県青少年科学 館の利用等に関す る規則の一部を改 正する規則	福岡県青少年科学館への指定管理者制度導入に伴い、題名を「福岡県青少年科学館の利用、指定管理者の指定等に関する規則」に改めるなど規定を整備したもの。	公布の日（一部 18.4.1 施行）

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
17.7.8	平成 17 年 福岡県教育 委員会規則 第 18 号	福岡県青少年科学館の管理及び運営を委託する公益法人の要件を定める規則及び福岡県青少年科学館の管理及び運営を委託する公益法人を指定する規則を廃止する規則	福岡県青少年科学館の管理について「管理委託制度」から「指定管理者制度」へ移行したことに伴い、福岡県青少年科学館条例から両規則の根拠規定が削除されたため廃止するもの。	18.4.1
17.7.8	平成 17 年 福岡県教育 委員会規則 第 19 号	九州歴史資料館の利用等に関する規則の一部を改正する規則	指定管理者制度導入に伴い、題名を「九州歴史資料館の利用、指定管理者の指定等に関する規則」に改めるなど規定を整備した。	公布の日(一部 18.4.1 施行)
17.10.5	平成 17 年 福岡県規則 第 84 号	福岡県青少年科学館の利用料金の減免及び還付に関する規則	福岡県青少年科学館への指定管理者制度導入に伴い、新たに制定したもの。	18.4.1
18.2.3	平成 18 年 福岡県教育 委員会規則 第 2 号	福岡県教育委員会事務処理の特例に関する条例に基づき市町村が処理する事務の範囲を定める規則の一部を改正する規則	文化財保護法及び福岡県文化財保護条例の一部改正に伴い条項の整理等を行った。	18.2.3 施行 17.4.1 適用

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
18.2.10	平成 18 年 委員会規則 第 4 号	福岡県教育庁組織規則の一部を改正する規則	市町村の合併により、市町村名が改められることに伴い、教育事務所の管轄区域に関する規定を整備したものの。	関係市町村の合併期日から施行 18.2.11 施行 (宮若市関係) 18.3.20 施行 (朝倉市関係) 18.3.27 施行 (嘉麻市関係)
18.3.20	平成 18 年委 員会規則第 7 号	教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則	学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備したものの。	18.4.1 施行
18.3.31	平成 18 年委 員会規則第 10 号	福岡県教職員身体検査審議会規則及び福岡県県立学校教育振興計画審議会規則の一部を改正する規則	福岡県教職員身体検査審議会の対象範囲の拡大及び県立大学の公立大学法人移行に伴い規定を整備したものの。	18.4.1 施行
18.3.31	平成 18 年委 員会規則第 11 号	福岡県教育委員会事務局職員の職の設置に関する規則等の一部を改正する規則	労務に従事する「技師」の職を廃止し、新たに「主任技能員」及び「技能員」の職を設けるとともに、社会教育施設等の教育機関に教員出身の職員を勤務させる場合に、専門的教育職員としての位置づけを明確にする観点から指導主事及び社会教育主事の職を設けるため、関係する規則の一部を改正したものの。	18.4.1 施行
18.3.31	平成 18 年委 員会規則第 12 号	福岡県教育庁組織規則の一部を改正する規則	義務教育課における分掌事務の見直し等に伴う、分掌事務の追加及び文言の修正をしたものの。	18.4.1 施行

委員会訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
17.7.22	平成 17 年 委員会訓令 第 4 号	ねんりんピックふ くおか 2 0 0 5 福 岡県実施本部設置 規程	第 1 8 回全国健康福祉祭ふ くおか大会の開催に当たり 大会運営業務を円滑に処理 するため、全庁的な組織と して実施本部を設置し、そ の組織及び所掌事務につい て定めたもの。	17.7.22 施行
17.12.28	平成 17 年 委員会訓令 第 5 号	福岡県教育委員会 臨時職員規程の一 部を改正する訓令	臨時職員の特別休暇のう ち、「子」及び「子の配偶者 又は配偶者の子」の死亡時 の忌引の日数を正規職員に 準じて増加することとした もの。	18.1.1 施行

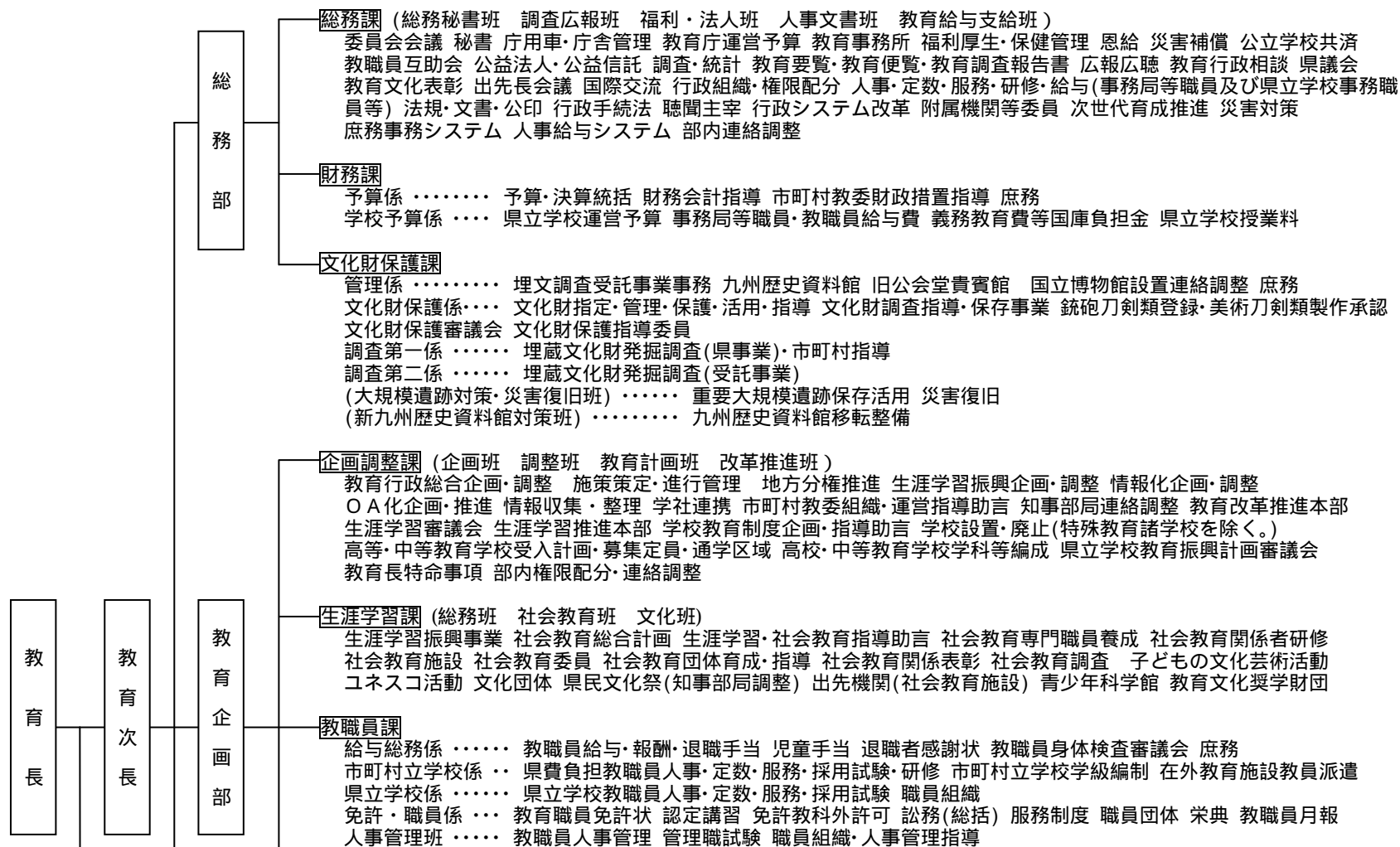
教育長訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
17.6.3	平成 17 年 教育長訓令 第 5 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	庁内分権の推進及び事務処 理の効率化を図るため、本 庁における共通的専決事項 の一部の決裁権者を改めた もの。	17.6.3 施行
17.11.14	平成 17 年 教育長訓令 第 6 号	教育委員会が取り 扱う個人情報の適 切な管理のための 措置に関する規程	教育庁及び教育委員会の所 管に属する学校その他の教 育機関において取り扱われ る個人情報の漏えい、滅失 及びき損の防止その他の個 人情報の適切な管理のため に必要な措置を定めたも の。	17.11.14 施行
18.3.31	平成 18 年 教育長訓令 第 1 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	福岡県教育庁組織規則の一 部改正に伴い、規定を整備 したもの。	18.4.1 施行
18.3.31	平成 18 年 教育長訓令 第 2 号	教育長の権限に属 する事務の委任等 に関する規程及び 福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	教育委員会における決裁権 限及び分掌事務の見直し等 に伴い、所要の改正を行っ たもの。	18.4.1 施行

第3節 事務局等組織機構

平成17年度における本庁及び出先機関(県立学校を除く。)の組織機構、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



理事

教育振興部

施設課

管理助成係 …… 産振・理振・定通・へき地設備 県立学校初度調弁 市町村立学校施設整備指導・国庫補助金・施設調査
鉦害復旧指導 庶務
施設係 …… 県立学校施設調査・整備 県立学校施設台帳 公立学校建物耐力度調査
財産係 …… 教育財産統括 県立学校財産取得・処分・管理・維持修繕 財産台帳

高校教育課

管理係 …… 定通教科書国庫補助金 教育センター 奨学事業 部内権限配分・連絡調整 庶務
学事係 …… 高校・中高一貫校入退学・福利厚生・教科書採択・学校行事实施基準・周辺環境 高校入学者選抜
中高一貫校入学者決定 高等学校卒業程度認定試験 技能教育施設指定
指導班 …… 組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導 教職員研修 高校教科書採択・教材取扱い
校外行事 学校教育研究団体

義務教育課

管理係 …… 就園奨励・就学援助国庫補助金 特殊教育就学奨励国庫補助金 特殊教育設備 庶務
学事係 …… 小中特殊幼入退学・福利厚生・教材費財政措置指導 特殊教育諸学校入学者選抜 教科書無償給与
小中特殊教科書採択 特殊教育諸学校設置廃止・受入計画・学校行事实施基準・周辺環境
中卒認定試験 教科用図書選定審議会
指導班 …… 小中幼組織編制・教育課程・進路指導 小中教科書採択・教材取扱い 教職員海外派遣 教育論文

教育相談室 …… 小中幼生徒指導 生徒指導研修 教育相談

特別支援教育室 …… 特殊教育諸学校組織編制・教育課程・学習指導・進路指導 特別支援教育研修 特殊教育教科書採択
特殊教育教材取扱い 特殊教育諸学校校外行事 障害児就学指導委員会

人権・同和教育課

調整係 …… 人権・同和教育連絡調整 委嘱事業 同和教育関係助成 進学奨励 同和教育関係機関・団体 庶務
指導班 …… 人権・同和教育推進・連絡調整 学力向上・進路 人権教育研究推進校「人権教育・啓発基本指針」
啓発班 …… 人権・同和教育指導助言・啓発・研修・資料作成

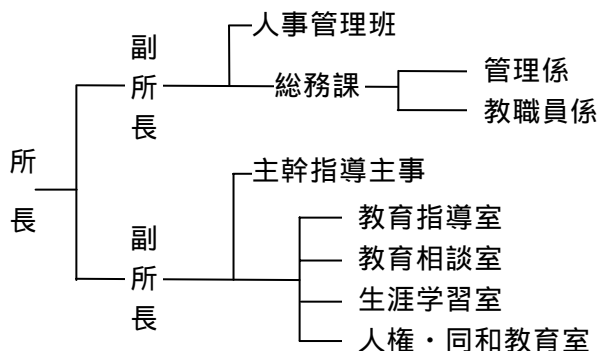
スポーツ健康課

管理係 …… 体育施設整備 体育研究所 体育・スポーツ施設 スポーツ振興公社 学校安全団体 庶務
保健給食係 …… 児童生徒保健管理児童生徒 学校環境衛生・食品衛生・薬事衛生 学校医・歯科医・薬剤師
栄典(学校保健) 学校給食奨励・指導・開設廃止・施設整備 学校給食関係職員研修 学校給食審議会
学校保健団体・学校給食団体
体育・健康教育班 …… 学校体育・健康教育指導 学校体育施設設備・用具整備指導 研修 校外体育行事
表彰(学校体育・学校保健・学校給食) ユニセフ 学校体育団体
スポーツ振興班 …… 生涯スポーツ普及・振興・奨励・行事实施・指導 指導者養成・研修 体力づくり事業
スポーツ施設設備・用具整備指導 生涯スポーツ団体 スポーツ振興審議会 競技スポーツ振興・指導
競技力向上 国民体育大会 競技スポーツ団体

教育庁出先機関組織機構

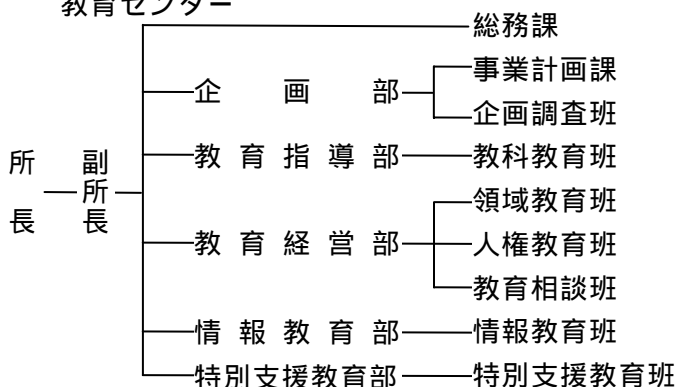
1 教育庁教育事務所

(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)



2 教育機関

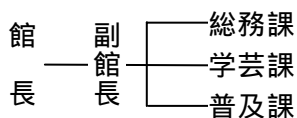
教育センター



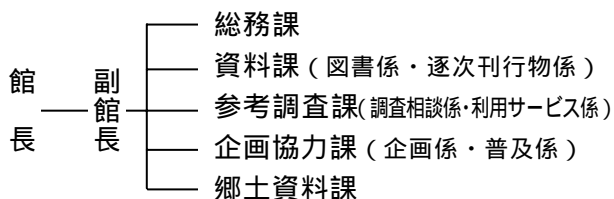
体育研究所

所 次
長 長

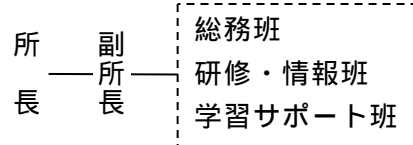
美術館



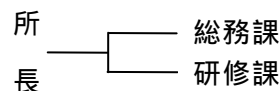
図書館



社会教育総合センター



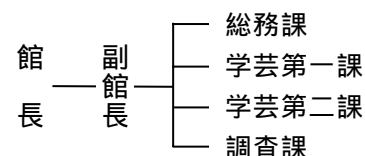
英彦山青年の家



少年自然の家「玄海の家」

所 次
長 長

九州歴史資料館

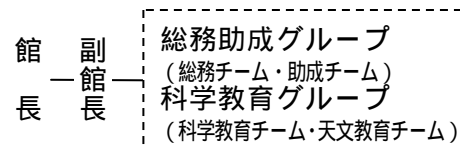


社会教育総合センター少年自然の家

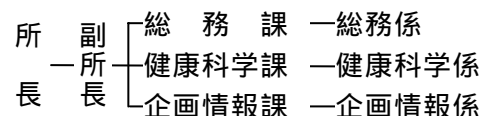
ふれあいの家・青少年訓練所
ふれあいの家北九州
ふれあいの家北筑後
ふれあいの家南筑後
ふれあいの家京築
夜須高原野外活動センター

3 その他

青少年科学館



スポーツ科学情報センター



総合プール

久留米スポーツセンター

馬術競技場

総合射撃場

第4節 教育予算

1 県教育予算

平成 17 年度における教育予算については、「福岡県教育行政の目標と主要施策」に掲げる施策の推進を図るため、積極的に措置したところである。

2 月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,564 億 8,965 万円であり、前年度と比較して 28 億 1,510 万円、0.8%減となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は 23.6%で、この内、人件費の割合は 92.6%である。

教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額	摘 要
学 校 教 育	高校教育改革推進事業費	千円 510	新高校開校準備室の設置運営及び広報・啓発
	県立高校教務支援システム整備事業費	45,043	総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	⑨ レインボーアンビシャスプロジェクト事業費	126,234	レインボーアンビシャスプロジェクト
	県立学校等活性化総合推進事業費	3,300	県立高等学校の広報 県立高等学校入試制度広報・啓発 中学生進路相談事業
	いじめ・不登校総合対策事業費	287,326	教育相談システム構築事業 子どもホットライン 24 相談事業 スクールカウンセラーの配置 不登校生徒等地域支援事業 子どもと親の相談員配置事業 ⑨ 生徒指導推進協力員の配置
	やるキッズ育成支援事業費	37,456	やるキッズ宣言運動事業 ボランティア支援事業 アンビシャスウィーク支援事業 実行委員会の運営
	高校生就職サポート事業費	615	高校生のインターンシップ促進支援事業
	⑨ 高校生ものづくり技能育成事業費	16,659	ものづくり熟練技能の育成 先端設計の技術者の育成
	⑨ e ラーニング推進事業費	4,084	e ラーニング教材のデータベース構築等に要する経費
	科学教育推進モデル事業費	4,331	中学生を対象とした科学講座の開催事業
	学力向上総合対策事業費	8,360	地方分権研究会による統一学力テストの実施学習到達判定教材等の開発事業
	⑨ ヤングサポーター派遣事業費	5,219	学力向上ヤングサポーターの小・中学校への派遣に要する経費
	⑨ 学習等特別支援事業費	6,164	学習や生活上の困難がある児童生徒に対して教育的支援を行うための経費

区分	事 項 名	予算額	摘 要
国際教育	英語教育充実費	556,098	ALT の配置
	英語能力向上事業費	5,639	英語コミュニケーション能力向上のための英語合宿
	英語教員英語力向上研修事業費	2,935	英語教員の英語指導力の向上のための研修事業
情報教育	情報教育総合推進事業費	31,871	県立学校のインターネット接続 県教育センター情報拠点管理運営
	県立高校 IT 技術者養成事業費	7,474	情報系学科生徒を対象とした IT 技術者養成事業
職業教育	職業教育振興費	7,282	社会人講師招へい、職業教育技術認定制度推進、職業学科新規採用教育研修
研修	初任者研修事業費	107,556	新任教員研修の実施
環境整備	高等学校施設整備費	5,621,630	老朽校舎改築費、施設充実費等
	特殊教育諸学校施設整備費	355,266	施設充実費等
	県立学校耐震対策費	456,465	県立学校施設における耐震改修
	高等学校再編整備費	4,456,640	平成 15・16・17 年度開校校に係る施設整備等
	県立学校設備費	208,979	産業教育、定時制、特殊教育等の設備整備 ⑨洋式便器の設置に要する経費
生涯学習	生涯学習推進体制整備費	210	生涯学習推進本部の運営及び調査研究事業
	サタデー・スマイルひろば事業費	6,678	高校生と小中高生との体験活動事業
	図書資料購入費	71,782	県立図書館図書資料整備
	ふくおか高齢者大学設置費	36,234	ふくおか高齢者大学の設置
	地域活動指導員設置事業助成費	367,671	地域活動指導員の配置に対する助成
	青少年自立支援事業費	3,355	青少年の体験活動とコーディネーター等の配置
	⑨ 幼児体験活動研究開発事業費	1,425	幼児の集団宿泊体験活動への助成
	障害児体験活動支援事業費	4,819	障害児体験活動支援事業 コミュニティーサポーター配置事業
⑨ 青少年科学館プラネタリウム整備費	327,600	コスモシアターのプラネタリウム機器更新に要する経費	

区分	事 項 名	予算額	摘 要
体 育 ・ ス ポ ー ツ	スポーツフェスタ・ふくおか開催費	10,155	県民総参加のスポーツの祭典「スポーツフェスタ・ふくおか」の開催
	競技スポーツ振興事業費	159,229	競技力維持向上に要する経費
	スポーツアンビシャス推進事業費	2,992	各種スポーツ活動において、目標を達成した小学生への認定証交付等
	県立体育・スポーツ施設費	634,512	県立スポーツ科学情報センター、県立総合プール、県馬術競技場、県立総合射撃場及び久留米総合スポーツセンターの管理運営
	総合型地域スポーツクラブ設立推進事業費	970	世代・種目を越えてスポーツを楽しむクラブの設立支援
	運動部活動活性化推進事業費	27,112	スポーツエキスパートの活用 運動部活動指導者研修会 運動部活動活性化モデル事業
	⑨国際スポーツ指導者派遣事業費	3,402	スポーツ国際交流員の強化拠点校への配置に要する経費
文 化	大規模遺跡総合整備事業費	308,870	大宰府史跡等の保存整備 公有化等の助成
	県民文化振興事業費	73,240	県民文化祭の開催
	⑨ふるさとの文化遺産活用推進事業費	10,891	市町村等の連携による文化財の県内一斉公開等に要する経費
	⑨九州歴史資料館整備費	40,247	九州歴史資料館の移転新築に係る基本設計費等

平成 17 年度 教育委員会所管予算議決一覧表

(単位：千円)

科 目	予 算 額	議 決 状 況					平成 1 6 年度からの 繰越明許費等繰越額	
		当初予算	6 月補正	9 月補正	1 2 月補正	2 月補正		
教育委員会所管予算額	356,489,651	356,592,165	128,635	147,012	102,114	276,047	1,048,824	
教 育 費 計	356,355,563	356,592,165	0	127,012	102,114	261,500	1,048,824	
内 訳	教育総務費	26,171,200	24,714,471	0	0	48,726	1,505,455	
	小学校費	142,566,997	142,518,715	0	0	75,805	124,087	
	中学校費	82,220,814	82,558,612	0	0	44,638	293,160	
	高等学校費	72,989,654	73,574,538	0	73,799	45,275	703,958	1,029,442
	特殊学校費	26,065,112	26,753,608	0	0	3,383	685,113	19,382
	社会教育費	4,606,147	4,750,080	0	53,213	901	196,245	
	保健体育費	1,735,639	1,722,141	0	0	26,064	12,566	
総 務 費	0	0	0	0	0	0		
災 害 復 旧 費	134,088	0	128,635	20,000	0	14,547		
公 債 費	0	0	0	0	0	0		
(参考) 県 予 算 額	1,936,858,724	1,926,418,115	3,084,568	1,297,297	1,614,328	4,444,416		

平成 17 年度及び平成 16 年度最終予算比較表

(単位：千円)

区 分	平成 17 年度 最終予算額 (A)	平成 16 年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第 10 款 教育費	356,355,563	359,163,172	2,807,609	99.2
教育総務費	26,171,200	27,177,215	1,006,015	96.3
1 教育委員会費	24,669	24,519	150	
2 事務局費	3,856,290	3,973,722	117,432	
3 教職員人事費	16,328,597	17,117,351	788,754	
4 教育振興費	3,805,767	3,380,978	424,789	
5 恩給及び退職年金費	930,556	1,059,454	128,898	
6 福利厚生費	1,053,299	1,452,329	399,030	
7 教育センター費	172,022	168,862	3,160	
小学校費	142,566,997	142,110,640	456,357	100.3
1 教職員費	142,566,997	142,110,640	456,357	
中学校費	82,220,814	82,106,228	114,586	100.1
1 教職員費	82,183,324	82,055,720	127,604	
2 教育振興費	37,490	50,508	13,018	
高等学校費	72,989,654	76,037,370	3,047,716	96.0
1 高等学校総務費	58,520,257	60,617,696	2,097,439	
2 全日制高等学校管理費	3,881,132	3,814,640	66,492	
3 定時制高等学校管理費	119,915	95,892	24,023	
4 教育振興費	168,400	214,796	46,396	
5 学校建設費	10,078,270	11,032,267	953,997	
6 通信教育費	7,301	7,280	21	
7 水産高校実習費	124,154	160,117	35,963	
8 農業高校実習費	90,225	94,682	4,457	
特殊学校費	26,065,112	25,913,054	152,058	100.6
1 盲聾学校費	4,232,054	4,297,100	65,046	
2 養護学校費	20,998,963	20,757,245	241,718	
3 教育振興費	478,829	461,759	17,070	
4 特殊学校建設費	355,266	396,950	41,684	

(単位：千円)

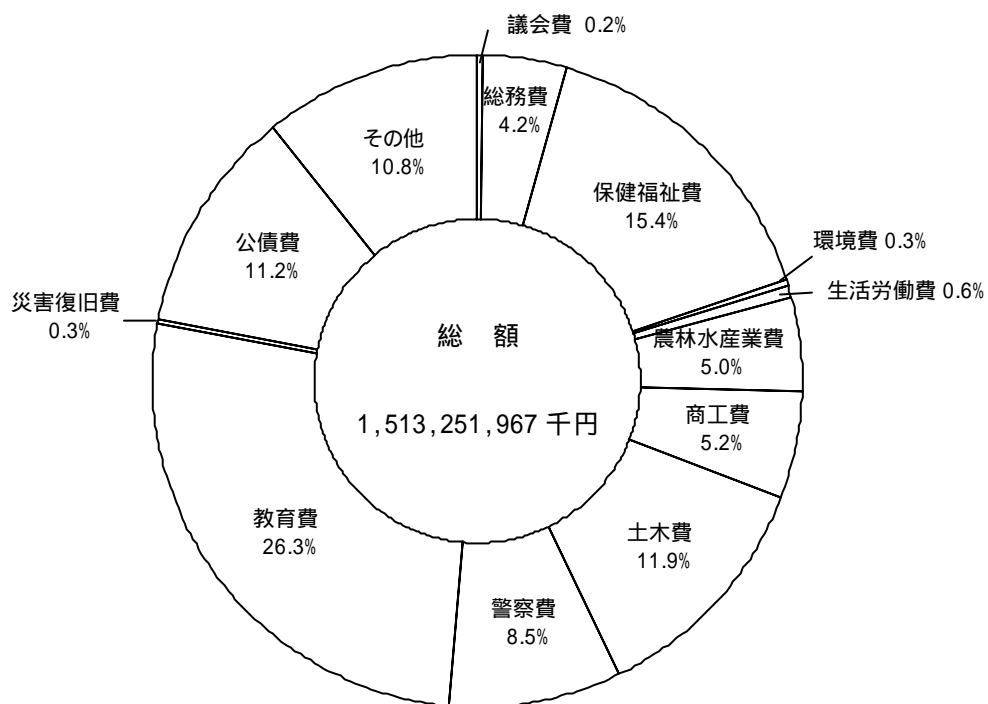
区 分	平成 17 年度 最終予算額 (A)	平成 16 年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A) - (B)	(A)/(B)%
社会教育費	4,606,147	4,201,490	404,657	109.6
1 社会教育総務費	2,170,487	2,214,434	43,947	
2 社会教育施設費	930,731	657,263	273,468	
3 文化財保護費	796,665	703,003	93,662	
4 九州歴史資料館費	81,028	41,639	39,389	
5 文化振興費	269,659	245,936	23,723	
6 美術館費	101,580	102,928	1,348	
7 図書館費	255,997	236,287	19,710	
保健体育費	1,735,639	1,617,175	118,464	107.3
1 保健体育総務費	505,782	519,663	13,881	
2 体育振興費	557,119	436,947	120,172	
3 体育施設費	672,738	660,565	12,173	
第 2 款 総務費	-	9,032	9,032	0.0
総務管理費	-	9,032	9,032	0.0
10 諸費	-	9,032	9,032	
第 11 款 災害復旧費	134,088	91,111	42,977	147.2
教育施設災害復旧費	134,088	91,111	42,977	147.2
1 高等学校災害復旧費	98,416	91,111	7,305	
2 特殊学校災害復旧費	3,545	-	3,545	
4 社会教育施設等災害復旧費	32,127	-	32,127	
第 12 款 公債費	-	41,435	41,435	0.0
公債費	-	41,435	41,435	0.0
1 元金	-	41,435	41,435	
合 計	356,489,651	359,304,750	2,815,099	99.2

平成 17 年度 教職員定数基準一覧

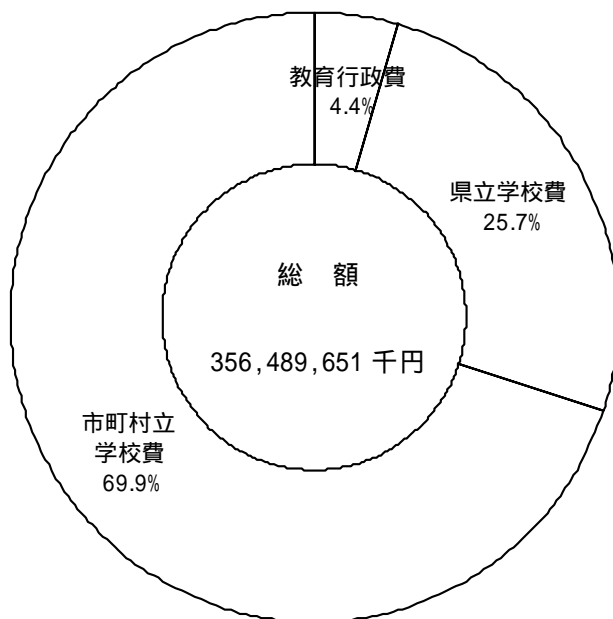
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	盲 聾 学 校	養 護 学 校
学級編成基準	単式学級 40人 複式学級 2 個学年 16人 第 1 学年の児童 を含む学級にあ っては 8人 特殊学級 8人	単式学級 40人 複式学級 2 個学年 8人 特殊学級 8人	全日制 1年 2年 3年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 水 産 } 40人 40人 40人 定時制 1年 2年 3年 4年 普 通 } 商 業 } 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 40人 40人 40人 40人	幼稚園 5人 小・中学校 一般学級 6人 重複学級 3人 高等部 一般学級 9人 重複学級 4人	小・中学部 一般学級 6人 重複学級 3人 高等部 一般学級 9人 重複学級 4人
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による	標準法による
教職員数	平成 16 年度 条 例 定 数	25,389	7,290	491	(1,247) 2,248
	平成 17 年度 条 例 定 数	25,528	6,980	496	(1,303) 2,335
	差 引 増 減	139	310	5	(56) 87
教職員定数 増減の理由	定数改善による増		生徒数の減等	児童生徒数の増等	児童生徒数の増等

(注) 欄の () は市町村立を内書で示す。

平成 17 年度一般会計最終予算款別比較表

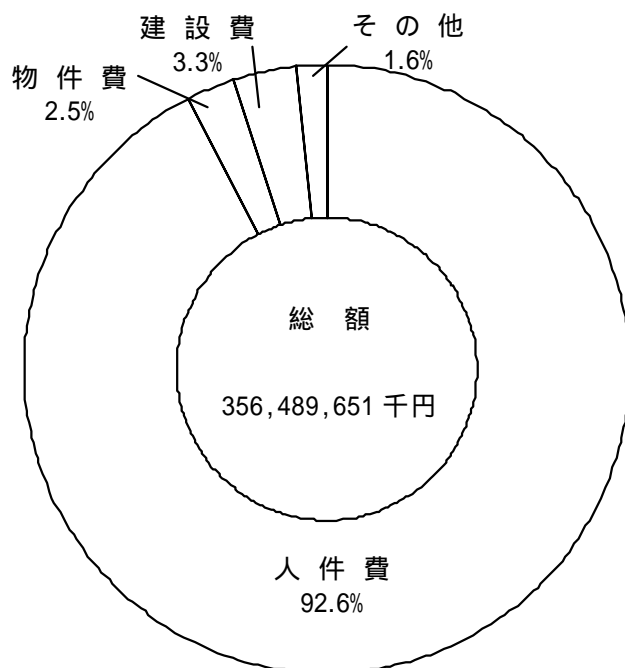


平成 17 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

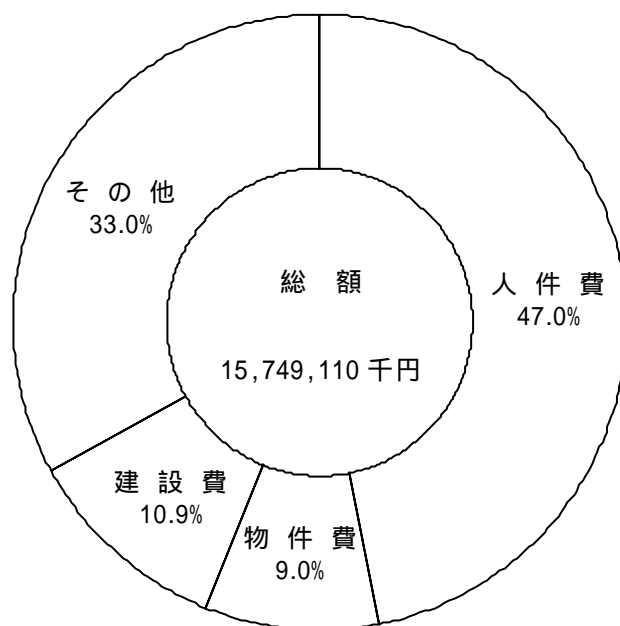


平成 17 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管性質別比較表

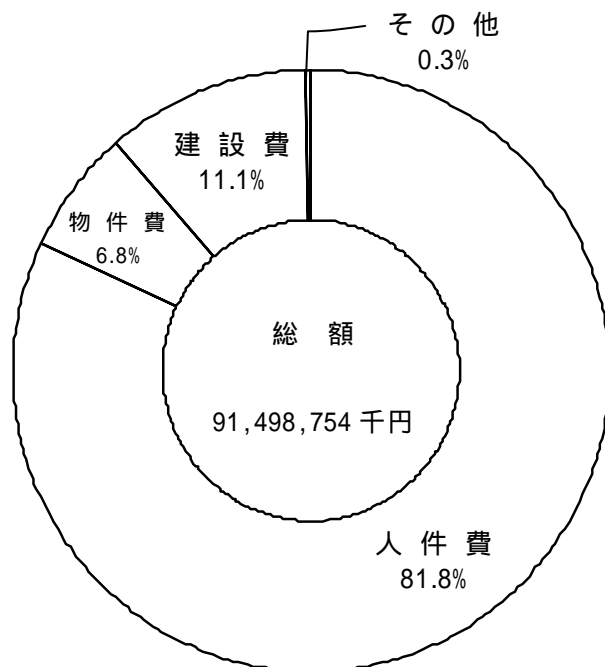
1 総 額



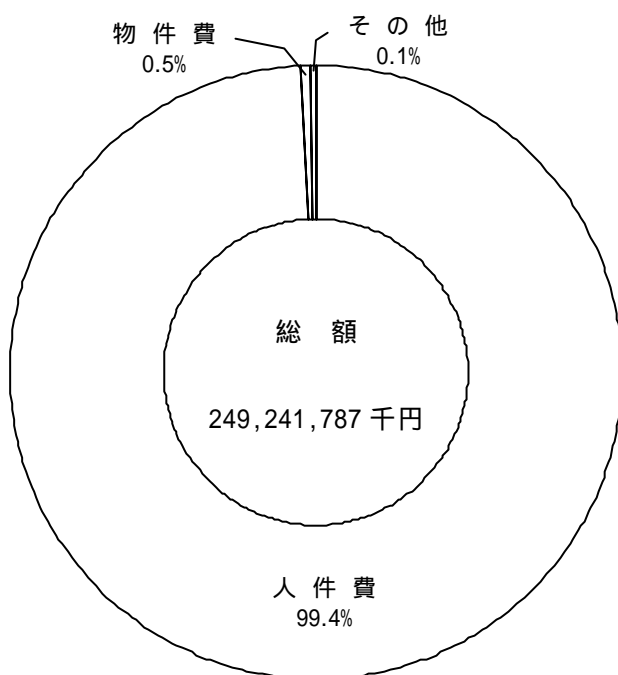
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



第5節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育に関する施策並びに方針、当面する教育問題などを広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、広報誌「教育福岡」を発行するとともに、教育庁記者クラブ（新聞社、テレビ局、通信社など14社で構成）への情報提供などを通して広報活動を行った。

(1) 広報誌「教育福岡」の発行

学校教育、社会教育、芸術・文化・スポーツなどの多様な情報や教育現場の実践例を「定版」、「特集」の2本立てで紹介し、本県の教育について広く教育関係者の理解を求めることに努めた。

(2) 教育庁記者クラブへの情報提供

教育庁記者クラブと緊密な連携を取り、教育長記者会見、記者クラブへの発表、広報連絡会、資料提供などを通して広報活動を行った。平成17年度の記者クラブへの資料提供等は144件であった。

(3) テレビ・ラジオ番組の利用

県民情報広報課と連携を図り、県民情報広報課が購入している新聞紙面（商業紙5社）、テレビ番組（民放5社）・ラジオ番組（民放2社）を利用し、教育行政の動き、各種行事のお知らせなどを掲載（放映・放送）するようにしている。

2 広聴活動

平成17年度、教育委員会会議を北筑後教育事務所において開催し、教育委員及び教育長が同事務所職員等と懇談し、教育行政に対する意見、要望等を受けた。

3 調査統計

県教育委員会では、教育行政を進める上での基礎資料を総合的に得るため、各種の統計調査を実施している。平成17年度に実施した主要な統計調査は次のとおりである。

平成17年度主要調査実施状況

調査の種類	調査の内容	実施主体	調査時期
人事給与統計調査	教職員の学歴、年齢、給与月額、通勤の状況、年休の状況等	福岡県人事委員会	平成17年4月1日
地方教育委員会調査 学校調査	地方教育委員会調査 学校調査	福岡県教育委員会	平成17年5月1日
地方教育行政調査	地方行政機関の組織及び活動の状況	文部科学省	平成17年5月1日
地方教育費調査	学校教育費 社会教育費 教育行政費	文部科学省	平成16年会計年度

第6節 教育文化表彰

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）に基づく平成17年度の教育文化表彰は、平成18年2月12日に福岡リーセントホテルにおいて行われた。

なお、被表彰者は次のとおりである。

1 児童生徒の部

(1) 個人

筑紫女学園高等学校	大賀 愛理沙
北九州市立戸畑商業高等学校	木原 奈那子
福岡県立小倉西高等学校	縄 椎 譲 二
北九州市立折尾中学校	久保田 麻里勢
古賀市立古賀北中学校	酒井 志穂
福岡舞鶴高等学校	池崎 春華
自由ヶ丘高等学校	阪本 彩
福岡県立八幡中央高等学校	田中 翔太郎
筑紫女学園高等学校	田中 千智
福岡県立三井高等学校	守田 泰弘
豊国学園高等学校	柳 詰 正宏
福岡県立嘉穂高等学校	矢野 大地

(2) 団体

福岡市立次郎丸中学校吹奏楽部
福岡県立筑紫高等学校化学部
筑紫女学園高等学校文芸部
国分ミニバスケットボールクラブ
蜷城スポーツ少年団ミニバスケットボールクラブ
第60回国民体育大会ソフトボール競技少年女子福岡県選手団
中村学園女子高等学校剣道部
中村学園女子高等学校バスケットボール部

2 一般の部

(1) 社会教育部門

ア 個人

社団法人ガールスカウト日本連盟福岡県支部	前支部長	古賀 黎子
特定非営利活動法人	会員	坂田 政信
全国生涯学習まちづくり協会		
福岡県地域婦人会連絡協議会	前会長	坂本 サダ子

福岡県社会教育委員の会議

社会教育委員

古市勝也

福岡アジア美術館

前館長

安永幸一

イ 団体

大野城市青年団体連絡協議会

田川市立大藪小学校父母教師会

白壁レディース21

福岡市立菅松小学校父母教師会

ブルーベリー文庫

(2) 学術・文化部門

ア 個人

長崎街道小倉城下町の会

理事

稲津義行

日本書学研究会一先会

副理事長

園山硯峯

西日本オペラ協会

会長

三浦國彦

小倉南区文化連盟

会長

山内滴翠

(3) 体育・スポーツ部門

ア 個人

日本体育大学大学院

1年

池松和彦

特定非営利活動法人

副会長

音成彦始郎

福岡市レクリエーション協会

副会長

梶原實

福岡県バスケットボール協会

会長

古藤中

古賀市登山協会

会長

高橋竜太

九州国際大学

3年

竹内久雄

北九州市バトミントン協会

副会長

西高辻奈生子

福岡県なぎなた連盟

前会長

鳩廣英

田川市体育協会

会長

鳩廣英

イ 団体

スポネットTOYOTSU

筑紫野市スポーツ少年団

九州産業大学硬式野球部

福太郎クラブ

(4) 学校保健部門

ア 個人

社団法人甘木朝倉医師会

前学校医

臼杵久雄

社団法人北九州市医師会

前学校医

大石尚視

社団法人福岡市医師会	学校医	吉 富 正 常
社団法人八幡歯科医師会	学校歯科医	川 野 征 男
飯塚学校歯科医師会	学校歯科医	倉 員 孝 昭
福岡市学校歯科医師会	学校歯科医	佐 知 正 道
社団法人福岡市薬剤師会	学校薬剤師	有 馬 純
社団法人門司薬剤師会	学校薬剤師	小 橋 眞 一
糸島薬剤師会	学校薬剤師	土井良 徳 雄
(5) 教育行政部門		
ア 個人		
鞍手町教育委員会	教育長	郡司島 定 典
田川市教育委員会	前教育長	月 森 清三郎
(6) 学校教育部門		
ア 個人		
粕屋町立仲原小学校	前校長	池 田 隆
福岡市立舞鶴小学校	前校長	中 村 順 一
北九州市教育委員会	前教育次長	西 岡 幸 則
行橋市立延永小学校	前校長	村 岡 洋 子
太宰府市立太宰府中学校	前校長	酒 井 潔
福岡県立小倉商業高等学校	校 長	上 野 訓 造
福岡県立光陵高等学校	校 長	大 嶋 重 雄
福岡県立直方高等学校	前校長	岡 部 勝
福岡県立八女農業高等学校	教 諭	金 子 國 雄
福岡県立小郡養護学校	校 長	山 地 新太郎
イ 団体		
小郡市立東野小学校		
久留米市立金島小学校		
甘木市立十文字中学校		
福岡県立福島高等学校総合ビジネス科		
福岡県立福岡高等盲学校		
(7) その他教育文化部門		
財団法人 緒方記念科学振興財団		

第7節 福岡県教育文化奨学財団

本財団は、将来の人づくりを共通の目的として財団法人福岡県教育文化振興財団、財団法人福岡県青少年科学教育普及協会、財団法人福岡県奨学会の三財団の統合により、平成16年4月1日から財団法人福岡県教育文化奨学財団として発足した。

平成17年度は、以下のとおり事業を行った。

1 教育文化事業

県民及び教育文化関係者の自主的・創造的な教育・文化・学習・研究活動等を助成し、教育文化行政機関と有機的に連携しながら、民間諸団体の協力を得て、福岡県の21世紀を拓く教育・文化の振興を図ることを目的に、教育文化助成事業及び教育文化振興事業を行った。

(1) 教育文化助成事業

- ア 青少年の文化・体験活動助成事業
文化・体験・ボランティア活動等助成事業等3事業を実施
- イ 生涯学習・文化助成事業
民俗芸能等奨励助成事業を実施
- ウ 教職員等専門職員の研究助成事業
教育研究サークル等活性化助成事業を実施
- エ その他の助成事業
年度中途において申請される事業で特に必要と認められた事業を実施

(2) 教育文化振興事業

- ア 生涯学習・芸術・文化振興事業
学習活動共催事業等3事業を実施
- イ 教育・文化顕彰事業
福岡県教育文化奨学財団賞等報償事業を実施
- ウ 科学教育事業
科学教育普及事業を実施
- エ その他の振興事業
財団の趣旨に沿った事業で、特に必要と認められた事業を実施

2 科学教育事業

福岡県青少年科学館の管理・運営（頁173参照）

3 奨学事業

(1) 奨学金等貸与事業（頁97参照）

(2) 福岡県学生会館の管理運営

福岡県学生会館

所在地：神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目14番の2

建物：鉄筋コンクリート造5階建

収容人員：150人

第8節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

教育委員会の所管する教育に関する公益法人を事業別に分類すると次のとおりである。

(18.3.31 現在)

法人の事業による分類	財 団	社 団	計
学 校 教 育 の 振 興	28	1	29
社 会 教 育 ・ 文 化 の 振 興	39	8	47
保 健 体 育 の 振 興	16	6	22
育 英 奨 学 の 推 進	49	0	49
そ の 他 教 育 に 関 す る 事 業	7	9	16
計	139	24	163

2 公益信託

教育委員会の所管する教育に関する公益信託は次のとおりである。

信託の事業による分類	件 数
育 英 奨 学 の 推 進	8
文 化 ・ 教 育 等 の 振 興 の 助 成	2 (うち知事部局と共管1)
計	10

第9節 審議会等の議事概況

教育委員会等の附属機関（審議会等）における平成17年度中の議事概況は次のとおりである。

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県教職 員身体検査 審 議 会	11	20	17. 4. 1) 18. 3.31	教職員の採用、休職、復職及び免職の場合の身体検査について、調査審議する。
福岡県学校 給食審議会	24	1	18. 2.15	学校における食育の推進について
福岡県スポーツ 振興審議会	20	1	18. 2.16	第31回オリンピック競技大会の招致 福岡県体育協会等の連携 「福岡県スポーツ振興計画」に基づく施策の推進について
福岡県 教科用図書 選定審議会	20	3	17. 4.11	採択基準 選定資料（全体的観点、各教科共通の観点、国語、書写）
			17. 4.13	選定資料（社会・地図、数学、理科）
			17. 4.18	選定資料（音楽、美術、保健体育、技術・家庭、英語及び107条図書）
福岡県社会教育 委員会の会議	25	3	17. 7.28	平成17年度関連施策について 平成17年度福岡県社会教育委員の会議について
			17.10.18	提言「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」
			18. 3.29	提言「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」
福岡県立 図書館協議会	10	1	17. 9.12	「行政支援」について
福岡県立 美術館協議会	10	1	18. 1.12	平成17年度展覧会等の実施状況及び今後の計画について 平成18年度主要展覧会について 平成17年度収蔵美術品について

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県文化財 保護審議会	10	2	17. 8.24	指定案件審議 3 件承認 指定解除案件審議 1 件承認
			18. 1.31	指定案件審議 5 件承認
(有形文化財部会)	6	2	17. 8. 2 17.12.21	調査案件 2 件審議 指定案件 2 件審議
(史跡部会)	6	2	17. 7. 7 17. 8.18	調査案件 2 件審議 指定案件 2 件審議
(名勝・天然記念物 部会)	7	2	17. 8. 4 17.11.16	調査案件 2 件審議 指定解除案件 1 件審議 指定案件 2 件審議
(無形文化財及び 民族文化財部会)	6	1	17. 6.29	指定案件 1 件審議
九州歴史 資料館協議会	14	1	17. 6.27	平成 16 年度事業報告及び入館者状況報告 平成 17 年度の予算概要 平成 17 年度事業計画 平成 18 年度事業計画(案)
大宰府史跡 調査研究会 指導委員会	15	1	17.10.7 17.10.8	平成 16・17 年発掘調査事業報告 大宰府史跡発掘調査第 7 次 5 カ年計画及び 平成 18 年度以降の調査・報告書刊行計画 平成 16～18 年度環境整備事業及び災害復 旧事業について 大宰府史跡整備指導委員会の要項(案) 文化財保存活用計画について 水城跡環境整備事業について
福岡県県立学校 教育振興計画 審議会	25	0		
(特別支援教育部会)	21	6	17. 5.18 17. 7.21 17. 9.20 17.11.22 18. 1.24 18. 2.22	特別支援教育に対応した県立盲・聾・養護 学校の在り方について - (5)特別支援学校 (仮称)の在り方について 特別支援教育に対応した県立盲・聾・養護 学校の在り方について - (6)特別支援学校 (仮称)の在り方について 特別支援教育を推進するための基本的方策に ついて 特別支援教育部会での審議のまとめについて 部会報告案(骨子)について - (1) 部会報告案(骨子)について - (2)

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代をたくましく拓く創造性豊かでチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するためには、確かな基礎学力を身に付けさせ、子ども一人一人の個性や能力を伸長し、豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が重要となっている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知徹底および実践の深化を図るべく取組を継続している。特に、小・中学校においては、完全学校週5日制に伴う学力低下への懸念の払拭やいじめ・不登校問題や規範意識の低下に伴う様々な問題行動等にみられる児童生徒の豊かな心の育成が大きな課題となっている。また、これらの課題への取組の基盤になる教員の資質向上や学校の自己評価・外部評価等への学校の自主性・自律性の発揮が求められている。

確かな学力向上への取組としては、平成14年度から学力向上推進事業として県内全小・中学校に校内の「学力向上プラン」を作成させ、効果的・計画的な学力向上への取組を具体化させている。また、文部科学省事業である「学力向上拠点形成事業」の充実を図り、県内24校の推進校を中心に習熟度別授業や少人数指導、発展教材の開発と指導等を実践研究し、その成果を全小・中学校に実践事例集としてまとめ配布し、その啓発・普及に努めている。

豊かな心の育成については、道徳教育の充実及び心を育てる自然・社会体験活動の充実を目標に、県独自の道徳教育に関する実態調査や県重点課題研究指定・委嘱校の実践研究等を推進し、その結果を県下の各小・中学校に還元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問題への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や家庭にひきこもりがちな児童生徒への訪問指導を含む不登校対策に関する「スクーリング・サポートネットワーク整備事業」、また、臨床心理士等の教育相談の専門家を活用する「スクールカウンセラー活用事業」を実施し、不登校の減少に成果をあげてきている。

学校の自主・自律性の発揮においては、学校評議員制や学校の自己点検・自己評価を全小・中学校で実施するよう推進するとともに、教員のライフステージに応じた研修の校・園内での主体的な取組の充実を図っている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教育振興方針」に基づき、新規採用教員の研修や小学校と連携した教育活動の充実等を課題として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態調査や発展教材の作成、学校・地域が連携して行う体験を中心とした心の教育の推進、学校の外部評価等を取り入れた信頼される学校づくり等が推進されねばならない。

2 高等学校

本県高等学校においては、中学校卒業者の高校への進学率が96%を超えるなど、重要な後期中等教育機関としてその役割を果たしてきた。一方、少子化の進行により、本県の中学校卒業者は平成元年度をピークに減少傾向に転じ、平成17年度には50,424人まで減少した。今後、平成21年度までは減少傾向が続き、その後はほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。

こうした状況の中、生徒の多様化への対応としては、これまで多くの高等学校に理数科や英語科、あるいは芸術コースや体育コースなどの特色ある学科やコースを設置してきた。また、「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画（平成12年12月26日福岡県教育委員会策定）」に基づき、平成15年度に総合学科高校4校と定時制単位制高校1校、総合型高校1校が開校、平成16年度には本県初の中高一貫教育校3校が開校、さらに翌平成17年度には全日制単位制高校1校、総合学科1校、総合型高校1校、普通科総合選択制高校1校が開校するなど生徒の進路の多様化に対応するとともに、各学校の特色化に努めてきたところである。

学習指導においては、生徒の実態を踏まえ、一人一人の習熟の程度に応じて、各教科・科目の指導に適切な配慮を加え、生徒の個性の伸長を図ることを目的とした習熟度別授業を9割近くの学校で実施しているが、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や評価の在り方について、一層の工夫改善を進めていく必要がある。

特に、生徒たちが将来の自己の進路について、主体的に考えることができるよう、ボランティア活動やインターンシップ等、体験的な活動及びガイダンス機能の充実を図り、人間としての在り方生き方に関する指導、いわゆるキャリア教育の推進・充実を図っている。

3 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

障害のある幼児児童生徒の教育は、一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行うことを趣旨としている。盲・聾・養護学校については、関係者・機関の連携による適切な教育的支援を効果的に行うため、個別の教育支援計画を策定するとともに、領域・教科の指導に当たって、個別の指導計画を作成し、教育内容・方法の一層の充実を図っている。さらに、地域の特別支援教育のセンター的機能の整備、体験活動や地域社会の人々との交流活動の機会拡充に努めるなど、開かれた学校づくりを推進している。また、特殊学級等については、個に応じた指導の充実を図る観点から、担当教員の指導力向上のための研修の充実を図るとともに、小・中学校等の通常の学級に在籍している学習障害（LD）等の児童生徒についての理解・啓発の促進や指導内容・方法等の工夫改善等を行うなど、特別支援教育推進体制の整備を図っている。

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

(1) 小・中学校の設置数と児童生徒数

平成17年5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少の傾向にある。

学校種別	設置者別	平成15年度			平成16年度			平成17年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	計	777(11)	9,929	290,074	775(11)	10,034	293,908	773(10)	10,167	287,775
	国	3	42	1,495	3	42	1,483	3	42	1,484
	公	770(11)	9,844	286,870	766(11)	9,939	290,807	764(10)	10,067	284,186
	私	4	43	1,709	6	53	1,618	6	58	2,105
中学校	計	375(3)	4,561	152,716	377(3)	4,497	163,976	377(3)	4,477	146,961
	国	3	30	1,103	3	30	1,097	3	30	1,101
	公	343(3)	4,329	144,182	345(3)	4,265	155,444	345(3)	4,242	138,493
	私	29	202	7,431	29	202	7,435	29	205	7,417

()は外数分校を示す。

(2) 事業等の実施

ア 教育課程の改善の趣旨の徹底

学習指導要領の趣旨の具現化のため、学習指導要領にもとづく研究実践の発表、協議を行う小・中学校教育課程研究集会を実施した。

- ・小学校教育課程研究集会 H17.7.21～22 福岡県立社会教育総合センター
- ・中学校教育課程研究集会 H17.8.8～9 //

イ 教職員の研修の充実

それぞれの職務内容や経験年数に応じた研修の指導を行った。各研修機関が相互に内容の関連を図り、効果的な研修の推進を図った。

ウ 校内研修の奨励

教職員が自ら研修を深めることは必須の条件であり、これらを奨励するため教育研究の指定・委嘱・教育実践研究の募集等の各事業を行った。

エ やるキッズ育成支援事業

それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するために、子どもたち自身が設定した目標への挑戦や興味・関心に応じた主体的な活動を支援した。

オ いじめ・不登校問題の解消に向けての取組

大きな社会問題となったいじめ問題の解決に向けて次のような取組を行った。

- ・いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ問題等の生徒指導上の諸問題の解消に向けた施策の充実に努めた。
- ・臨床心理士等の専門家をスクール・カウンセラーとして中学校に配置し、学校における教育相談機能の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や適応指導教室等に派遣し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。
- ・いじめ、不登校の予防のため、「ピア・サポート」活動の主旨をとり入れた人間関係づくりを全小・中学校を対象に推進した。
- ・「スクールカウンセラーの効果的活用 Q&A」(冊子)や「サポートチームによる問題行動等への対応」(リーフレット)、「児童生徒への懲戒・出席停止の在り方について Q&A」を作成し、各小・中学校に配布した。

カ 道徳教育推進事業

- ・自立心をもった子どもの育成を目指した体験活動推進事業を実施した。
(県内 10 小学校、3 中学校、2 高等学校)
- ・地域人材を活用したり体験活動を生かしたりした道徳教育の充実に努める事業を推進した。
(県内 2 地域)
- ・規範意識を高めるための地域ぐるみの取組の在り方を明らかにする事業を実施した。
(県内 1 地域)
- ・地域の道徳教育を推進するための核となる教員を養成する研修を実施した。
- ・道徳の授業づくりに参考となるリーフレットを作成し、各教育事務所、両政令市教育委員会へ配布した。
- ・豊かな心育成推進資料「豊かな心を育てる家庭教育のすすめ」を作成し、全小・中学校の保護者に配布した。

キ 科学教育推進モデル事業(サイエンス・サマー・キャンプ)

体験を通して、子どもたちの科学する心や科学における創造性を養う事業を推進した。

ク 学力向上推進事業

- ・全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。
- ・文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上拠点形成事業」を実施し、推進校 24 校で個に応じた指導等の充実に努め、その成果を公開授業や資料等で普及し、確かな学力を育成した。
- ・本県の小・中学校の児童生徒の学力の実態を把握し、学力向上のための施策の策定に資することを目的として、学力実態調査を実施した。

2 幼稚園

幼稚園教育の振興充実をめざし、文部科学省では、平成 13 年 3 月、「幼児教育振興プログラム」を策定し、入園を希望するすべての 3、4、5 歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6 割近くを保つようになってきているものの、ここ数年は減少の傾向にある。昨今の少子化や母親の就労形態の変化により、幼稚園教育のひとつの転機が生じていると言える。

本県においては、これをすべての幼児が適切な環境のもとに、教育が受けられるように就学奨励費補助などに努めてきた。

(1) 幼稚園の設置及び就園状況

設置者別の園数は、私学が 86.1%を占め、都市部に集中している。幼稚園未設置市町村は 13 町村である。就園率は、減少傾向が続いている。

表 4 平成 17 年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別構成)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3 歳	4 歳	5 歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
514 (1)	1	70 (1)	443	5,304	5	351	4,948	65,690	75	4,714	60,901	65,615	16,357	24,270	24,988

() 内は外数で分校を示す

小学校第 1 学年児童数	幼稚園修了者数	平成 17 年度就園率	平成 16 年度就園率
47,625 名	25,771 名	54.1%	54.1%

() 内は外数で分校を示す

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第 1 学年児童数}} \times 100$$

(平成 17 年 5 月 1 日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資質の向上は、最も重要な課題である。人間形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の趣旨に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに若年教師の資質を高めるために、新規採用教員研修会の充実を図り、保育技術講座などにも力を注いだ。

なお、本県においては、国立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、社団法人福岡市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、講習会などを行うとともに国公立幼稚園の連携を密にしながら、教職員の資質の向上を図っている。

表5 平成17年度 幼稚園関係事業実施状況

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等	
新 採 用 者 教 員 研 修	第1回新規採用 教員研修会	4月5日(火)	県教育センター	86	<ul style="list-style-type: none"> ・講義(幼稚園教員としての自覚、同和教育、障害児教育、学級経営) ・先輩教師による体験発表
	第2回新規採用 教員研修会	6月15日(水)	小 郡 市 立 小 郡 幼 稚 園	60	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観・研究協議 ・講義及び演習(指導計画の作成と保育の展開)
	第3回新規採用 教員研修会 (宿 泊 研 修)	7月29日(木) ~31日(土)	英彦山青年の家	90	<ul style="list-style-type: none"> ・講義及び演習(保育とカウンセリング、LD等の子どもの支援、人間関係づくり) ・実技(折り紙、手遊び等) ・協議(一人一人のよさを生かす指導の在り方)
	第4回新規採用 教員研修会	8月5日(金) 8月10日(水)	ウエル戸畑： 北九州会場 吉塚合同庁舎： 福 岡 会 場		・福岡県幼稚園教育課程研究協議会
	第5回新規採用 教員研修会	10月17日(月)	小 林 学 園 宇 美 幼 稚 園 (宇 美 町)	55	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観、研究協議 ・講義及び演習(保育における環境構成と教師の役割)
	第6回新規採用 教員研修会 (宿 泊 研 修)	12月26日(月) ~27日(火)	県立社会教育 総合センター	86	<ul style="list-style-type: none"> ・実技(ゲーム・指遊び・壁面環境) ・講義(絵本の読み聞かせ、先輩教員の保育の在り方)
	第7回新規採用 教員研修会	1月25日(水)	吉塚合同庁舎	55	・実践発表及び講義 (1年の講義を振り返って、幼稚園教育の課題と教師の専門性)
	幼稚園新規採用 教員運営協議会	4月26日(火)	吉塚合同庁舎	18	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度の成果と課題 ・平成18年度年間研修計画及び諸問題について
	幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 連 絡 協 議 会	5月18日(水)	県庁 地下会議室	7	・新規採用教員研修の実施状況、計画
連 絡 会	幼稚園10年 経 験 者 研 修 会 連 絡 研 修 会	4月29日(金)	県庁 地下会議室	8	・幼稚園10年経験者研修についての概要説明

研 修 会 名	期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容	
教育課程に関する研修	教育課程研究協議会 事前打ち合わせ会	5月31日(火)	吉塚合同庁舎	24	・協議会の運営 ・協議主題説明 ・提案内容審議
	幼稚園教育課程研究協議会	8月5日(金)	ウエル戸畑： 北九州会場	267	・講演 ・分科会毎の研究協議
		8月10日(水)	吉塚合同庁舎： 福岡会場	408	
中央協議会	12月12日(水) ～13日(木)	文部科学省	14	・協議主題説明 ・分科会毎の研究協議	
連絡協議会	第1回国公立幼稚園連絡協議会	5月13日(金)	吉塚合同庁舎	29	・平成17年度幼稚園教育研修計画 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業計画
	第2回国公立幼稚園連絡協議会	2月8日(水)	吉塚合同庁舎	30	・平成17年度実施事業報告 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業報告
専門講座	園長等専門講座	6月30日(木) 7月13日(水) 8月5日(金)	県教育センター	36	・講義(特色ある幼稚園経営と園長の役割) ・実践発表(園経営の実際) ・保育参観(吉塚幼稚園)
	保育技術専門講座	8月8日(月) ～10日(水)	県教育センター	52	・講義・演習(幼稚園教育の充実、知的発達、カウンセリング、教師の役割、教材教具等)
人権同和	公立・私立幼稚園長及び職員人権教育研修会	8月3日(水)	吉塚合同庁舎		・講演、映画
研究調査	(文科省指定)親の子育て力向上推進事業	17～18年度指定	山 川 町		
諸会議	幼稚園担当指導主事会議	5月16日(月) ～17日(火)	文部科学省	5	・幼稚園教育課程理解推進事業について ・幼稚園事業について

第3節 高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校等

1 高等学校

(1) 設置状況

本県における平成17年度の高等学校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成17年度 高等学校の設置状況

課 程	県 立	市町村組合立	私 立	計
全 日 制	95	10	59	164
定 時 制	23	3(3)	0	26(3)
通 信 制	1	0	2	3
専 攻 科	2	0	8	10

(注) 1. () 内は昼間定時制分校で内数。 (17.5.1 現在)
2. 募集停止中及び休校中の学校は含まない。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成17年度 全日制課程高等学校(公立)の学科別設置状況

区 分	普通	職業に関する学科									その 他 学 科	総合 学科	合計
		農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	情 報	福 祉	そ の 他	計			
県 立	67	8	12	9	1	9	1	1	2	43	12	6	(95) 128
市町組合立	5		1	5		1				7	1	1	(10) 14
計	72	8	13	14	1	10	1	1	2	50	13	7	(105) 142

(17.5.1 現在)

(注) 1. 合計欄の数は述べ学校数であり、() 内は募集停止中の学校を除く学校数である。
2. 募集停止中の学科は含まない。

(2) 入学状況

平成17年度の県立高等学校募集定員及び志願状況は、表3、4に示すとおりである。

(3) 教育課程

本県教育委員会では、平成11年度から県立学校教育課程専門委員会、同研究協議会等において望ましい教育課程の編成について研究協議等を行うとともに、平成11年度より新教育課程福岡県説明会を実施し、各学校段階での高等学校学習指導要領に即した教育課程編成を促進するため、平成13年9月に「高等学校教育課程編成の手引き」を作成し、各学校に配布し

指導している。

平成 11 年 3 月告示の学習指導要領は、教育課程審議会答申(平成 10 年 7 月)などの提言を受け、完全学校週 5 日制の下で、各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、豊かな人間性や基礎・基本を身につけさせ、個性を生かし、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を培うことを基本的なねらいとして 4 つの改定の方針、及び 4 つの学習指導要領の枠組みを理解し、教育課程を作成することが望まれる。

改定の方針

豊かな人間性や社会性、国際社会に生きる日本人としての自覚を育成

自ら学び、自ら考える力の育成

ゆとりある教育活動を展開する中で、基礎・基本の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実

各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること

学習指導要領の枠組み

知識基盤社会への移行といった社会の変化への対応(教科「情報」の必修修化等)

学校の工夫による生徒の関心や意欲に応じた教育の展開(学校設定科目の活用等)

教科・科目で習得した知識等が社会や知の最前線でいかなる意味を持つてののかを実感させる教育の展開(総合的な学習の時間等)

生徒の選択の幅の拡大

更に、確かな学力を育成し、「生きる力」をはぐくむという学習指導要領のねらいの一層の実現を図るために、平成 15 年 12 月 26 日告示によってその一部が改正された。主な改正点は次のとおりである。

(1) 学習指導要領の基準性を踏まえた指導の一層の充実

学習指導要領の「最低基準性」を明確化している。

(2) 総合的な学習の時間の一層の充実

「総合的な学習の時間」のねらいとして、各教科等で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすることを加えた。

また、学校における全教育活動との関連の下に目標及び内容、育てようとする資質や能力及び態度、学習活動、指導方法や指導体制の工夫改善、学習の評価の計画などを示す全体計画を作成する必要があることを定めた。

(3) 個に応じた指導の一層の充実

学習内容の習熟の程度に応じた指導、児童・生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れた指導を加えた。

以上のことに加えて、教育課程を適切に実施するために必要な指導時間の確保として、授業時数の実績の管理や学習状況の把握などの点検・評価が必要であるとされている。

これらの改正点も踏まえ、校長を中心として各学校が創意工夫し編成した教育課程の下で教育活動が行われており、総則や教科・科目、特別活動の内容について教育課程研究集会で発表・研究協議などを行った。

(4) 学校教育活動及びその指導

ア 「規律と友情の体験学習」の実施

昭和 56 年度から県立高等学校全日製の 1 年生徒全員を対象に、2 泊 3 日の集団宿泊訓練

を実施している。公営施設やキャンプ場を利用して、集団訓練、登山、オリエンテーリング、クラスマッチ、講演等各学校の創意工夫の下に特色ある計画を立てて実施している。

イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内 6 教育事務所に地区担当指導主事を各 1 名ずつ(計 6 名)配置し、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行っている。

ウ 学校視察

年度始めに、教職員課人事管理主事と高等教育課指導主事による定期の学校視察をすべての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導計画及び授業の実施状況、教職員の服務管理等の学校経営全般について、校長、教頭を主に指導を行った。

更に、必要に応じて学校運営上の諸問題を多くかかえている学校を中心に指導主事の学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を把握するとともに、具体的な指導助言を行った。

(5) 教職員の研修

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研究と修養に一層努力することが求められている。教員の研修については、昭和 60 年度に現行の研修の在り方を抜本的に見直すため、福岡県公立学校教職員研修体系化検討委員会を発足させ、昭和 62 年 6 月に「教員研修の体系的整備について」の中間報告を行い、昭和 63 年 7 月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員研修の体系的整備を進めている。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課(現義務教育課特別支援教育室)で実施する各種研修会(表 8 参照)と県教育センターで行う各種研修会等との連携を密にするとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の効率化と内容の充実を図った。

また、昭和 61 年度からは職業教育担当教員企業研修を実施しており、平成 17 年度は県立高等学校教諭 8 名が県内企業等で夏季休業期間中 2 週間程度の研修を行った。さらに、平成 2 年度から 3 ヶ月、6 ヶ月の長期派遣研修事業を新設し、企業や大学等に平成 17 年度は 6 ヶ月 3 名、3 ヶ月 7 名の計 10 名を長期派遣研修生として派遣した。

その他、国内留学長期派遣、教育研修の学校指定並びに委嘱、教育研究団体への助成、教育科学研究の奨励や助成等、教職員の研修促進を行った。

特に、新規採用教員の研修については、平成 3 年度から初任者研修体制を確立し、組織的計画的に実施している。

さらに、平成 15 年度から教育公務員特例法が改正となり、10 年経験者研修を実施している。

(6) その他

定通教育振興のため、定時制通信制課程就学促進懇談会を実施した。2 日間にわたり、県下 4 地区を 2 会場にて開催し、職業安定所、雇用者、教職員等が会し、生徒の就労促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と振興について協議した。

表3 平成17年度 県立高等学校の学科別募集定員

(定時制は学年制と単位制の計 町立分校は除く)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	
	募集定員	18,080	880	2,360	1,200	160	480	40	40	80	280	160	40	40	1,600	25,440
	募集学級数	452	22	59	30	4	12	1	1	2	7	4	1	1	40	636
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	募集定員	1,400		160						120						1,680
	募集学級数	35		4						3						42
計	募集定員	19,480	880	2,520	1,200	160	480	40	40	200	280	160	40	40	1,600	27,120
	募集学級数	487	22	63	30	4	12	1	1	5	7	4	1	1	40	678

表4 県立高等学校志願状況

年度	課程	中学校 卒業者 総数a	普通		農業		工業		商業		水産		家庭		情報	
			(募集定員) 志願者b	割合 b/a	(募集定員) 志願者c	割合 c/a	(募集定員) 志願者d	割合 d/a	(募集定員) 志願者e	割合 e/a	(募集定員) 志願者f	割合 f/a	(募集定員) 志願者g	割合 g/a	(募集定員) 志願者h	割合 h/a
16	全日制	53,242	(18,720) 25,381	47.7	(920) 1,375	2.6	(2,600) 3,584	6.7	(1,760) 2,318	4.4	(160) 212	0.4	(640) 916	1.7		
	定時制		(1,440) 2,133	4.0			(160) 65	0.1					(110) 82	0.2		
17	全日制	50,424	(18,080) 24,154	47.9	(880) 1,259	2.5	(2,360) 3,237	6.4	(1,200) 1,738	3.4	(160) 210	0.4	(480) 659	1.3	(40) 40	0.1
	定時制		(1,440) 1,990	3.9			(160) 73	0.1					(110) 91	0.2		

社会福祉		その他		理数		英語		文理		芸術		総合		計	
(募集定員) 志願者i	割合 i/a	(募集定員) 志願者j	割合 j/a	(募集定員) 志願者k	割合 k/a	(募集定員) 志願者l	割合 l/a	(募集定員) 志願者m	割合 m/a	(募集定員) 志願者n	割合 n/a	(募集定員) 志願者o	割合 o/a	(募集定員) 志願者p	割合 p/a
(40) 57	0.1	(80) 95	0.2	(280) 430	0.8	(160) 208	0.4	(40) 48	0.1	(40) 54	0.1	(1,360) 1,721	3.2	(26,800) 36,399	68.4
		(120) 323	0.6											(1,830) 2,603	4.9
(40) 64	0.1	(80) 93	0.2	(280) 412	0.8	(160) 185	0.4	(40) 49	0.1	(40) 52	0.1	(1,600) 2,176	4.3	(25,440) 34,328	68.1
		(120) 215	0.4											(1,830) 2,369	4.7

表5 平成17年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普 通 科	1	2	59	1	19
		3	47	2	47
		4	34	3	1
		5	10		
		その他	2		
職 業 科	28	2	26	1	1
		3	12	2	18
		4	2	3	2
		5	0		
		その他	1		

表6 平成17年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	66	74	61	201
英 語	70	76	59	205
そ の 他	33	41	40	114
計 (延べ数)	169	191	160	520

表7 平成17年度 県立学校関係研修事業

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
1	県立高等学校等 校長研修会	5月19日(木) [生徒指導研修会] 6月2日(木) [前期研修会] 9月16日(金) [後期研修会] 11月24日(木)~25日(金)	県教育センター 県教育センター 県教育センター のがみプレジ デントホテル	公立高等学校等 校長
2	県立学校等教頭研修会	6月17日(金) 9月28日(水)	県教育センター	県立学校等教頭
3	福岡県公立高等学校 定時制・通信制課程 校長・教頭研修会	11月18日(金)	吉塚合同庁舎	関係公立学校 校長・教頭
4	県立学校等 新任校長研修会	5月12日(木)~13日(金) 7月22日(金)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任校長
5	県立学校等 新任教頭研修会	5月24日(火)~25日(水)	県庁行政会議室	県立学校等 新任教頭
6	県立学校等 教務主任研修会	5月11日(水) 9月14日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任研修会	4月20日(水) 6月8日(水) 8月3日(水) 8月4日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事研修会	7月12日(火) 12月2日(金)	県教育センター	県立高等学校等 生徒指導主事
9	中学校・県立高等学校等 新任生徒指導主事研修会	5月12日(木)	県教育センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	県立高等学校生徒指導 専任教員等研修会	11月11日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校生徒指導 専任教員等
11	公立高等学校生徒指導 関係教員研修会	10月6日(木)	県教育センター	公立高等学校生徒 指導関係教員
12	県立中学・高等学校等 進路指導主事研修会	6月30日(木) 12月8日(木)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
13	県立中学・高等学校等 新任進路指導主事研修会	4月26日(火)5月23日(月)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
14	県立学校等新任 学年主任研修会	5月27日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任学年主任
15	県立学校等新任 研修主任研修会	5月10日(火)~11日(水)	県教育センター	県立学校新任 校内研修担当者

は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
16	県立学校等教職経験2年経過教員研修会	6月28日(火)～29日(水)	県教育センター	県立学校教職経験2年経過教員
17	県立学校等教職経験5年経過教員研修会	6月20日(月)～21日(火) 10月12日(水)～13日(木)	県教育センター	県立学校教職経験5年経過教員
18	県立学校等10年経験者研修	5月25日(水)	県教育センターなど	県立学校等10年経験者研修
		6月8日(水)	県教育センターなど	
		6月22日(水)	県教育センターなど	
		専門研修当該日	県教育センターなど	
		9月21日(水)	県教育センターなど	
		10月26日(水) 11月1日(火)～2日(水)	組織マネージメント	
		11月9日(水)	県教育センターなど	
		11月16日(水)	県教育センターなど	
	12月7日(水)	県教育センターなど		
19	県立学校等10年経験者研修校長連絡協議会(兼社会貢献活動体験研修グループ代表者会議)	5月20日(金)	吉塚合同庁舎	10年経験者配置校長等
20	高等学校教育課程県研究集会	8月23日(火)8月24日(水)	関係地区 県立高等学校	小倉高等学校 春日高等学校
21	公立学校新規採用教員研修会(初任者研修等)	赴任前研修会 4月1日(金)	県庁 教育委員会会議室	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	関係公立高等学校	公立学校 新規採用教諭
		同和教育研修会 4月28日(木)	県教育センター	新任採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実助)
		宿泊研修会(2泊3日) 7月26日(火)～28日(木)	英彦山青年の家	初任者研修対象者 新規採用養護教諭
		初任研センター研修(10日間) 4月22日(金)5月13日(金) 5月27日(金)8月3日(水) 8月31日(水)9月16日(金) 10月7日(金)11月4日(金) 12月9日(金)1月27日(金)	県教育センター	初任者研修対象者

は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
22	公立高等学校初任研修 指導教員連絡協議会	4月5日(火) 10月11日(火) 1月20日(金)	地区責任校にて地 区別に実施	指導教員
23	公立高等学校初任者 研修教科指導員研修会	5月16日(月) 5月17日(火)(新任)	県教育センター	教科指導員 (新任)
24	職業教育担当新規採用教 員実技講習 水産 商業 家庭	本年度なし 本年度なし 本年度なし		職業教育担当 新規採用教員
25	県立高等学校職業教育 担当教員企業研修 (農業、工業、商業、 水産、家庭)	夏季休業中の2週間	県内及び近隣の企業	県立高等学校 職業教育担当教員 (各3名)
26	公立高等学校家庭科担当 1年経過教員実技講習	本年度なし		
27	工業教育担当教員等 実技講習	7月4日(月)～5日(火)	県内関係企業	工業教育担当教職員
28	工業教育実技講習	12月1日(木)～2日(金)	県内関係企業	工業教育担当教職員
29	農業教育担当教員等実技講習	12月1日(木)～2日(金)	県立高等学校	農業教育担当教員
30	公立高等学校商業教育 担当教員研修会	11月25日(金)	関係専門学校	商業教育担当教員
31	県立学校司書教諭研修会	5月13日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校司書教諭
32	英語教員集中研修	7月25日(月)～8月5日(金)	社会教育センター	公立学校英語教員
33	A L T 担当英語教員研修会	7月1日(金)～9月29日(木)	吉塚合同庁舎	A L T 担当英語教員
34	工業教員等集中研修	夏季休業中の10日間及び1月 ～2月の10日間	ポリテクセンター 八幡	工業教育担当教職員

は、県教育センター主管

2 盲・聾・養護学校及び特殊学級等

(1) 盲・聾・養護学校の設置状況

ア 学校数

学校種別		県立	市立	合計
盲	学校	4	0	4
聾	学校	5	0	5
養護学校	知的障害	9	11	20
	肢体不自由	3 (1)	4	7 (1)
	病弱	2 (1)	3	5 (1)
	小計	14 (2)	18	32 (2)
合計		23 (2)	18	41 (2)

()は分校で内数

(17.5.1現在)

イ 学部の設置校数

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科	
盲学校	3	3	3	1	2	
聾学校	4	4	4	1	1	
養護学校	知的障害	-	17	17	16	-
	肢体不自由	-	7	7	6	-
	病弱	-	5	5	2	-
	小計	-	29	29	24	-
合計	7	36	36	26	3	

(17.5.1現在)

ウ 学級数

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計	
				本科	専攻科		
盲学校	3	16(6)	10(3)	10(0)	14	53(9)	
聾学校	18	30(8)	15(4)	12(3)	6	81(15)	
養護学校	知的障害	-	281(128)	170(73)	183(32)	-	634(233)
	肢体不自由	-	115(86)	66(43)	45(13)	-	226(142)
	病弱	-	22(4)	23(6)	6(0)	-	51(10)
	小計	-	418(218)	259(122)	234(45)	-	911(385)
合計	21	464(232)	284(129)	256(48)	20	1,045(409)	

()は重複学級で内数

(17.5.1現在)

(2) 特殊学級の設置状況

障 害 種 別	小 学 校		中 学 校		計	
	学 校 数	学 級 数	学 校 数	学 級 数	学 校 数	学 級 数
知 的 障 害	377	424	186	212	563	636
病 弱 ・ 身 体 虚 弱	8	10	6	6	14	16
弱 視	3	3	0	0	3	3
難 聴	10	10	5	5	15	15
言 語 障 害	0	0	0	0	0	0
情 緒 障 害	122	127	46	48	168	175
肢 体 不 自 由	26	26	9	9	35	35
計	546	600	252	280	798	880

学校数の合計は、二つの障害種の特殊学級を設置している場合2校とした。(17.5.1現在)
福岡教育大学附属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 通級による指導教室の設置状況

障 害 種 別	小 学 校		中 学 校		計	
	学 校 数	教 室 数	学 校 数	教 室 数	学 校 数	教 室 数
弱 視	0	0	0	0	0	0
言 語 障 害	17	36	2	2	19	38
情 緒 障 害	10	22	3	4	13	26
難 聴	7	10	1	1	8	11
計	34	68	6	7	40	75

言語障害教室と難聴教室の併設校4校 言語障害教室と情緒障害教室の併設校1校
(17.5.1現在)

(4) 訪問教育の実施状況

種 別	訪問教育		訪問教育対象児数			訪問教育
	実施校数		在 宅	施 設 等	計	担当数
養 護 学 校	県 立	(肢) (知) (病) } 10	44	47	91	39
	市 立	(肢) (知) (病) } 12	29	46	75	33
	計	(肢) (知) (病) } 22	73	93	166	72

(17.5.1現在)

(5) 就学指導と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であることから、障害の状態についての的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成 17 年度は、就学指導、就学実務の円滑化と適正化を図るために次の事業等を実施した。

ア 障害児就学指導研究協議会

障害児の就学指導等に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適正な就学指導の推進を図った(6月)。

<参加対象者>

各市町村教育委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当者、教育庁各教育事務所関係職員、特殊教育諸学校の校長又は教頭(206名参加)

イ 障害児巡回教育相談

障害児に係る就学指導を適正かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7月から8月にかけて県内14ヶ所で実施した(来談者83名)。

ウ 県障害児就学指導委員会

特別支援教育の振興充実及び障害児の適正な就学を図るため、福岡県障害児就学指導委員会規則に基づき開催した。

(6) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表7に示す研修会等を実施した。

また、表8及び表9に示すとおり国立特殊教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(7) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成17年度は県立盲、聾、養護学校7校を会場として、講演等を行い、929名の参加者を得て、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、盲学校・聾学校及び養護学校、小・中学校の特殊学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流教育を展開している。

平成15・16年度に文部科学省の委嘱を受けて実施した「特別支援教育推進体制モデル事業」の成果を踏まえ、小・中学校における特別支援教育体制整備を図るため、平成17年度から平成19年度までの3カ年間、本県独自の事業である「学習等特別支援事業」を実施している。また、平成17年度の文部科学省の委嘱事業「特別支援教育推進体制推進事業」において、県下6教育事務所管内各1地域と北九州市1地域、計7地域を推進地域として指定し、幼稚園、小・中学校、高等学校を対象として事業を実施している。

具体的には、特別支援連携協議会の設置、校内委員会や特別支援教育コーディネーターの役割を果たす担当や部署の設置、巡回相談チームの設置及び巡回相談の実施等を通して学校及び地域における教育支援体制の整備を目指すこととしている。

表7 平成17年度 特別支援教育関係研修事業等

番号	研修内容		研修期日	研修場所	研修対象者	参加人数
1	県立盲・聾・養護学校校長研修会		4月14日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校校長	21
2	県立盲・聾・養護学校教頭研修会		4月18日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校教頭	27
3	県立盲・聾・養護学校教務主任研修会		10月20日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校教務主任	21
4	県立盲・聾・養護学校生徒指導主事研修会		5月20日	県教育センター	県立盲・聾・養護学校生徒指導主事	23
5	県立盲・聾・養護学校進路指導主事研修会		6月2日	吉塚合同庁舎	県立盲・聾・養護学校進路指導主事	23
6	県立盲・聾・養護学校新規採用教員研修会(初任者研修会)	赴任前研修会(高・特)	4月1日	県庁	新規採用教員	13
		同和教育研修会(高・特)	4月28日	県教育センター		
		宿泊研修会(高・特)	7月26日～7月28日	英彦山青年の家	初任者研修対象者	9
		授業研究会 初任者授業	10月21日 11月11日	福岡盲学校 筑後養護学校	初任者研修対象者	8
		異校種学校研修	各学校にて選定	研究発表校他		
		施設研修	2年目に実施	各学校にて選定		
		企業研修	2年目に実施	各学校にて選定		
		課題研修報告会	2月17日	県教育センター		
7	訪問教育等担当教員講習会		6月1日 7月29日 8月25日	福岡養護学校 久山療育園 田主丸養護学校	公立盲・聾・養護学校 訪問教育担当教員	25
8	自立活動実技講習会		5月26日 6月10日 " " 9月27日 10月19日	県立小郡養護学校 県立福岡盲学校 県立福岡聾学校 県立嘉穂養護学校 県立川崎養護学校 県立筑後養護学校	公立盲・聾・養護学校教員	58
9	特殊学級等設置校教頭研修会		4月26日 4月22日	県教育センター "	小学校特殊学級等設置校教頭 中学校特殊学級等設置校教頭	322 151

表7 平成17年度 特別支援教育関係研修事業等

番号	研修内容		研修期日	研修場所	研修対象者	参加人数
10	特別支援教育新任担当教員研修会		5月24日 8月4日 8月23日 6月13、14、 15、16、17、20 21、22、24日 7月11、12日	県教育センター 県立社会教育総合センター " 各教育事務所、 各小・中学校	小・中学校新任 特殊学級担任	222
			8月4日 8月23日 5月24日 6月23日	県立社会教育総合センター " 県立直方聾学校 久留米市立金丸小学校	小・中学校 新任通級担任教員	8
11	福岡県立盲 学校、聾学校 及び養護学 校教育課程 実践交流会	知的障害養護学校 知的障害養護学校 肢体不自由養護学校	9月18日 10月14日 10月2日	県立筑後養護学校 県立川崎養護学校 県立福岡養護学校 新光園分校		123 72 66
		盲学校 聾学校	11月2日 11月22日	県立福岡高等盲学校 県立小倉聾学校		45 46
12	特殊学級等教育課程実践交流会		6月13、14、 15、17、20、 22、24日 7月11、12日	各小・中学校	特殊学級、通級担当教員	657
13	盲・聾・養護学校 進路指導推進研修会		1月26日	吉塚合同庁舎	盲・聾・養護学校管理職、 進路指導主事等	44
14	障害児就学指導研究協議会		6月3日	県教育センター	市町村就学指導委員、 就学指導担当者、 就学事務担当者	206
15	特別支援教育講演会		8月23日 8月25日 8月24日 7月11日 9月27日 10月22日 12月9日	県立柳河盲学校 県立福岡高等盲学校 県立古賀養護学校 県立直方養護学校 県立築城養護学校 県立福岡高等聾学校 県立直方聾学校	地域住民、障害児の保護者、 学校・幼稚園・保育所等の 職員等	929
16	障害児巡回教育相談		7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児及び 学齢児の保護者	83
17	盲・聾・養護学校 寄宿舎指導員等研修会		8月29日	県立社会教育 総合センター	盲・聾・養護学校 寄宿舎指導員等	65

表 8 平成 17 年度特別支援教育関係長期派遣研修

研修派遣先	派遣期間	研修対象者	人数
県教育センター	1年間	盲・聾・養護学校及び小・中学校教諭	12
独立行政法人国立特殊教育総合研究所	3か月間	盲・聾・養護学校及び小・中学校教諭	5
鳴門教育大学大学院	2年間	盲・聾・養護学校教諭	1
福岡教育大学大学院	2年間	盲・聾・養護学校教諭	1
福岡教育大学附属小・中学校	1年間	小・中学校教諭	1

表 9 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	17.5.17	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	17.11.15～18	筑波大学	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	17.8.9～10	熊本県 教員委員会	熊本	指導主事
盲学校理療科担当教員講習会	17.7.19～22	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
特殊教育諸学校・特殊学級設置校等校長・教頭講習会	17.11.14～16	国立特殊教育 総合研究所	神奈川	校長・教頭
LD・ADHD・高機能自閉症指導者研修	17.7.11～8.5	国立特殊教育 総合研究所	神奈川	関係教員
特別支援教育コーディネーター指導者養成研修	17.4.18～22	国立特殊教育 総合研究所	神奈川	指導主事
盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会	17.7.27～28	国立特殊教育 総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員
特別支援教育教育課程等研究協議会	17.10.24～25	文部科学省	東京	指導主事 関係職員
自閉症教育推進指導者講習会	17.11.21 ～12.2	国立特殊教育 総合研究所	神奈川	関係職員

第4節 学校の設置及び廃止等

春日市及び前原市では、児童数の増加による学校の過大規模化解消のため、それぞれ1校ずつ小学校が新設された。一方で、北九州市、大牟田市、上陽町及び川崎町においては、学校の小規模化が進んだことから、教育効果の向上と教育環境の整備を図るため、小学校の統廃合が行われた。

また、県立高等学校においては、高等学校進学者の適切な受入れを図るため、全日制で18学級の減を行った。

平成17年度 公立学校設置廃止等一覧表

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位置	備考
小学校	設置	大牟田市	みなと小学校	H18.4.1	大牟田市上屋敷町2丁目3番地1	(旧)三里小、三川小を統合
		春日市	白水小学校	H18.4.1	春日市白水ヶ丘1丁目100番地	春日西小、天神山小から分離
		前原市	東風小学校	H18.4.1	前原市潤4丁目10番1号	波多江小、前原小から分離
	廃止	北九州市	新道寺小学校 平尾分校	H18.3.31	北九州市小倉南区平尾台2丁目5番42号	新道寺小学校で児童受入
		大牟田市	三里小学校	H18.3.31	大牟田市三里町1丁目16番地2	みなと小学校(新設)へ統合
			三川小学校	H18.3.31	大牟田市上屋敷町2丁目3番地1	
		上陽町	横山小学校	H18.3.31	上陽町大字上横山4483番地の1	北川内小学校で児童受入
		川崎町	安宅小学校	H18.3.31	川崎町大字安真木1374番地	真崎小学校で児童受入
大峰小学校	H18.3.31		川崎町大字川崎35番地	川崎東小学校で児童受入		
中学校	位置 変更	福岡市	姪浜中学校	H18.4.1	福岡市西区愛宕浜1丁目32番1号	(変更前)福岡市西区姪の浜2丁目20番23号
高等 学校	位置 変更	福岡県	大川樟風高等学校	H17.9.1	大川市大字向島1382	(変更前)大川市大字榎津262-3

第5節 高等学校進学者の受入れ

公立高等学校進学者の生徒受入れについては、これまで、「高等学校の収容対策に関する協議会」から昭和50年、58年及び平成6年に建議を受け、受入れ計画を策定してきたが、平成17年度以降の受入れについては、福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会の平成16年9月6日付け報告「高等学校生徒受入れの長期計画について」(以下「長期計画」という。)の趣旨を最大限尊重し、生徒受入れ計画を策定している。

中学校卒業者の就職ニーズに対応できる枠を適切に確保していく観点から、進学率が長期的に97%に向けて近づいていくという長期計画の基本的考え方を踏まえ、長期計画で想定した各年度の進学率を、生徒受入れ計画において達成すべき政策的目的として位置づけ、この目標を確保するに足る進学者の受入れを図ることとしている。

なお、公立高等学校及び私立高等学校の受入れについては、長期計画において設定した比率を適正受入れ比率として、それぞれ公立高等学校及び私立高等学校において受け入れている。

また、福岡県県立学校教育振興計画審議会の答申「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について」(平成11年7月22日)等も考慮しつつ、県立学校の再編整備計画に即した生徒受入れを行っている。

第6節 県立高校教育改革の推進

平成12年12月に「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」を公表後、直ちに各再編対象校校長及び教育委員会職員からなる新高校準備委員会を設置し、新しい学校の在り方や教育内容等について検討を行うとともに、第一次実施計画のパンフレット等により県民への広報・啓発を行ってきた。

その後、新高校準備委員会における検討状況等を踏まえ、順次「新高校(等)設置計画」を策定し、平成15年度から平成17年度にかけて総合学科高校や中高一貫教育校など14の新高校等を開校した。

さらに、平成17年3月には、「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画」として、第8学区における学校の再編成並びに第3学区及び第4学区における工業に関する学科の改編等を公表した。

この第二次実施計画に基づき、新高校準備委員会等で検討を行った上、平成17年10月に「第8学区新高校設置計画」を、平成18年3月に「第3学区及び第4学区工業高校における学科等の再編成」を策定したところである。

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際

1 研究指定・委嘱

平成8年度からの「重点課題研究指定・委嘱校」(毎年6校指定)、平成10年度から、県教育センター等と連携して調査研究を行う「中長期的な教育課題に関する調査研究協力校」(各期18校に委託)に研究指定・委嘱及び調査研究委託を行う。

平成17年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成17年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分 \ 種別	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校
県指定委嘱	1	12	11	1	3
県指定地域 (学校数)	0	4 (9)	4 (4)	0	0
文部科学省指定校	0	0	1	4	0
文部科学省指定地域 (学校数)	0	10 (89)	10 (25)	30 (31)	0
国立教育研究所 研究指定・委嘱校	0	9	6	2	0

(1) 県指定・委嘱校(園) {重点課題研究指定・委嘱校(園)}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 5校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	甘木市立秋月小学校	ふるさと秋月とともにたくましく歩む人間の育成	小・中学校連携教育(3年次)
2	遠賀町立浅木小学校	運動に親しみ、自己の体力を主体的に高める児童の育成	体力向上(3年次)
3	大牟田市立三川小学校	意欲を持ち、進んで学び続ける子どもの育成	体力向上(3年次)
4	豊前市立八屋小学校	各学校段階におけるキャリア教育のカリキュラム作成と具体的な運用の在り方	キャリア教育
5	大牟田市立白川小学校	学校の組織力を高める学年・学校経営の在り方	学年・学級経営

ウ 中学校 5校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	春日市立春日西中学校	基礎・基本の学力を身につけ、自ら課題解決を図ることのできる生徒の育成	中学校の選択教科の充実(3年次)
2	学校組合立吉富中学校	豊かな感性を磨き、主体性を育む指導の在り方	中学校の選択教科の充実(3年次)
3	甘木市立秋月中学校	ふるさと秋月とともにたくましく歩む人間の育成	小・中学校連携教育(3年次)
4	飯塚市立穎田中学校	各学校段階におけるキャリア教育のカリキュラム作成と具体的な運用の在り方	キャリア教育(1年次)
5	那珂川町立那珂川北中学校	学校の組織力を高める学年・学校経営の在り方	学年・学級経営(1年次)

エ 高等学校、盲・聾・養護学校 3校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	県立北筑前養護学校	生活とのつながりを大切にした個別の教育支援計画の作成と活用に関する研究	特別支援教育(2年次)
2	県立養護学校「福岡高等学園」	職業的自立および社会参加を実現する意志と実践力の向上を目指して	特別支援教育(1年次)
3	県立城南高等学校	教育活動全体を包括したキャリア教育の在り方	キャリア教育(1年次)

オ 地域指定 4教育委員会 13校(小学校9校 中学校4校)

番号	地 域 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	久留米市教育委員会	山川小学校・筑邦西中学校	学校教育改善システム
2	大牟田市教育委員会	三池小学校・米生中学校	学校教育改善システム
3	山田市教育委員会	上山田小学校・下山田小学校・熊ヶ畑小学校・山田中学校	心の教育
4	吉井町教育委員会	福富小学校・千年小学校・吉井小学校・江南小学校・吉井中学校	心の教育

(2) 県指定・委嘱校(園) {中長期的な教育課題に関する調査研究指定}

ア 幼稚園 1園

番号	園名	中長期的な教育課題
1	芦屋学園芦屋中央幼稚園	幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方

イ 小学校 7校

番号	学校名	中長期的な教育課題
1	久山町立久原小学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
2	小竹町立小竹北小学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
3	芦屋町立芦屋東小学校	幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方
4	春日市立春日小学校	確かな学力を育む授業改善
5	柳川市立城内小学校	確かな学力を育む授業改善
6	宗像市立吉武小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方
7	久留米市立荘島小学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

ウ 中学校 6校

番号	学校名	中長期的な教育課題
1	久山町立久山中学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
2	小竹町立小竹中学校	小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方
3	芦屋町立芦屋中学校	幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方
4	久留米市立高牟礼中学校	確かな学力を育む授業改善
5	庄内町立庄内中学校	確かな学力を育む授業改善
6	大野城市立大利中学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

エ 高等学校、盲・聾・養護学校 1校

番号	学校名	中長期的な教育課題
1	県立嘉穂養護学校	自閉症児に対する個別的配慮の在り方

(3) 文部科学省研究指定・協力校(園) 4校

番号	学校名	研究主題	重点課題
1	県立修猷館高等学校	「課題研究」における大学との連携を図る方策の研究	スーパーサイエンスハイスクール
2	県立香住丘高等学校	英語のスピーキング・ライティング能力の向上に係る指導方法及び評価方法の研究開発	スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール
3	県立小倉高等学校	科学技術立国を支えるカリキュラムの開発	スーパーサイエンスハイスクール
4	県立宇美商業高等学校	地域活性化の取組による経営管理的能力を身につけた人材の育成	みんなの専門高校プロジェクト推進事業

(4) 文部科学省研究指定地域 14地域 (小学校89校、中学校25校、高校32校)

番号	市町村教育委員会	事業名
1	福岡県(小学校6校 中学校1校)	学力向上支援事業
2	福岡県(小学校16校 中学校8校)	学力向上拠点形成事業
3	福岡県{小学校30校、7中学校区(小学校14校)}	「子どもと親の相談員」調査研究活用事業
4	田川市、飯塚市、山田市、嘉穂町、川崎町(小学校4校、中学校3校、高校1校)	豊かな体験活動推進事業
	春日市立日の出小学校・大野城市立大城小学校	豊かな体験活動推進事業(地域間交流)
	宇美町立桜原小学校・古賀市立青柳小学校・添田町立落合小学校	豊かな体験活動推進事業(長期宿泊体験)
5	山田市、吉井町(小学校7校、中学校2校、高校1校)	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業
6	北九州市	学校図書館資源共有ネットワーク推進事業
7	福岡市、北九州市、八女市、篠栗町、川崎町(中学校5校)	問題行動に関する地域における行動連携推進事業(サポートチーム)
	八女市、篠栗町、川崎町(中学校3校)	問題行動に関する地域における行動連携推進事業(自立支援教室)
8	北九州市、大野城市(小学校2校、中学校1校)	科学技術・理科教育推進モデル事業
9	金田町立金田小学校、犀川町立犀川小学校、福岡市立宮竹小学校、つきは市立浮羽中学校	国語力向上推進事業(国語力向上モデル事業)
10	北九州市立浅川小学校、北九州市立浅川中学校、大野城市立大野小学校	児童生徒の心に響く道徳教育推進事業(命を大切に作る心)
11	福岡県(高校14校)	学力向上フロンティアハイスクール事業
12	北九州市(県立戸畑工業高等学校)	専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業
13	北九州地域(高校3校)	キャリア教育推進地域事業
14	福岡県(高校12校)	スクールカウンセラー活用事業

(5) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) 小学校9校、中学校6校 高校2校

番号	学校名	事業名
1	福岡町立神興東小学校、中間市立中間南中学校	教育課程の実施状況に関する自己点検・自己評価に係る研究指定校
2	大川市立大川小学校、古賀市立古賀北中学校、福岡市立早良高等学校	全国的かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校
3	福岡市立小呂小学校	へき地教育研究指定事業
4	遠賀町(小学校3校、中学校2校)	生徒指導総合連携推進事業

5	太宰府市立太宰府西小学校、太宰府市立太宰府西中学校、筑紫野市立原田小学校、甘木市立南陵中学校、香春町立香春小学校	我が国の伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業
6	県立早良高等学校	全国的かつ総合的な学力調査の実施に係る研究指定校
7	県立八幡中央高等学校	教育課程研究指定校

2 中学生進路相談事業

(1) 趣旨

各学区内の県立高等学校が一堂に会し、それぞれの高等学校の教育内容や現在進めている特色ある学校づくりなどについて、中学生や保護者等を対象に説明会を実施するとともに、個別の進路相談も行い、高等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に進路を考え、適切な高校選択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立高等学校が一堂に会し、夏季休業中7、8月頃に1日の日程で実施する。

(3) 実施内容

高等学校説明

学区内の各高等学校の概要を説明する。

進路相談

中学生進路相談事業日程表(案)

時 間 帯	内 容
13:00	受付
13:30～13:40	開会式
13:40～14:40	学校紹介 学校代表者が説明(1校あたり5分から8分程度)
14:40～14:50	諸連絡
14:55～17:00	中学生進路相談(個別) 学校別のコーナーにて個別相談

3 道徳教育

学習指導要領に基づく道徳教育の目標達成を図るため、指導に当たっては、学校における教育活動全体を通して行うとともに、家庭や地域社会と共通理解を深め、相互の連携により進めることが大切である。

平成14年度から文部科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に配布している。この「心のノート」は、児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむためのものであり、併せて自己の生活や体験を振り返る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け橋」としての性格も有している。また、平成10～13年度指定を受け作成した小学校及び中学校用郷土資料(副読本)を道徳の時間や地域での体験活動に使用している。

平成14年度からは、児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の指定を継続して受け、体験等を生かした道徳教育の充実を図っている。

また、平成14年度から県内小・中学生を対象とした道徳性実態調査を実施し、その結果を本県独自の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

さらに、平成17年度から道徳教育推進教員研修を行い、毎年、県内6地域から推薦された小・中学校の教諭を地域における道徳教育推進の核となる推進教員として養成している。

4 生徒指導

生徒指導は、児童生徒の非行対策、問題行動への対応など消極的な面にだけあるのではなく、すべての児童生徒を対象にして、学校教育活動の内、外を問わずあらゆる場面、時間で学校生活や社会生活が有意義に、かつ興味深く、そして充実したものになるように指導、援助しながら、一人一人の児童生徒の自己指導能力を育成することを目指して積極的におこなわなければならない。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの課題を抱えている。特に、児童生徒の問題行動の概況を見ると、次のとおりである。(県警少年課調査)

平成 17 年中に検挙、補導された刑法犯少年は、8,979 人で前年に比べ 1,685 人減少している。そのうち児童生徒は、7,157 人で全体の 79.7%を占め、非行者率は 3 年連続全国ワースト 1 位である。

なお、いじめの解消に向けては、各学校・家庭・地域が一体となった取組が進められており、数としては低い状況にある。また、不登校児童生徒数は平成 13 年度をピークに平成 14、15、16 年度と 3 年連続減少していたが、平成 17 年度は 184 人増加し、小中学生合わせて 4,800 人を超えており、依然として憂慮すべき状況である。

以上のように、いわゆる非行問題の他に不登校やいじめ問題など、学校や社会への不適応行動を示す児童生徒が減少しない状況にある。また、交通違反、事故及び水死事故、自殺などの生命の尊重という立場からの課題、更には基本的な生活習慣の欠如や道徳性、耐性の弱さなど生徒指導上の重要な課題として見逃せないものがある。

このような現状から、生徒指導の重要性を認識し、教科及び特別活動・道徳をはじめ、学校教育活動全体を通じて生徒指導の充実を図るとともに、教職員の各種研修会の開催、指導資料の作成、地域における青少年健全育成団体や関係機関との連携を密にするなど、種々の対応策を講じてきた。

(1) 実施事業

ア 集団宿泊事業

「規律と友情の体験学習」高等学校 1 年生を対象として 95 校で実施した。

イ いじめ・不登校問題総合対策事業

いじめ・不登校の問題は深刻化しており、この現状の対策としての予防的対応はもとより、解消及び早期発見・早期対応のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にす心の育成を図り、問題の解決に努めた。

不登校生徒等地域支援事業

・ヤングアドバイザーの派遣

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や関係機関等へ派遣し、きめ細やかな相談活動を展開できるよう指導・援助した。(派遣回数：2,232 回)

・いじめ・不登校対策実践研修会の開催

学校におけるいじめ・不登校の問題に対応するため、各教育事務所ごとに教員及び保護者等を対象として、事例を通じた実践的な研修を実施した。

・家庭への訪問指導員派遣

家庭にひきこもりがちな児童生徒に対して訪問指導員を派遣し、学校復帰または適応指導教室通級への支援を行った。

〔訪問指導員数：98名、対象児童生徒数：228名、訪問指導回数：3,142回〕

教育相談事業

- ・「児童生徒健全育成相談」事業として、「子どもホットライン 24」を設け、児童生徒及び保護者の悩み相談に対応するため、県下6か所に22名の相談員を配置している。
- ・「子どもと親の相談員配置事業」として、県下30小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、児童・保護者の悩みや不安の軽減、不登校児童の早期発見・早期対応等を図った。
- ・地区担当指導主事を県下6教育事務所に配置し、各高等学校の生徒指導及び生徒・保護者からの相談に応じている。

教育相談システム構築事業

相談関係機関相互のネットワーク化を促進するため、県及び各教育事務所ごとに相談機関のネットワーク会議を年1回実施した。また、専門的・総合的な相談活動を支援するため、「教育関係相談機関案内」の活用を推進した。

スクールカウンセラー活用事業

臨床心理士等の教育相談の専門家を、平成17年度は全公立中学校及び高等学校（中等教育学校等を含む）15校に非常勤職員として配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。

ウ 適応指導教室の広域化及び設置促進

不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応指導教室の広域化と設置促進を推進しており、平成17年度現在、県内には33か所の適応指導教室が設置されている。

また、各教育事務所で適応指導教室等連絡会議を開催している。

エ 部活動促進事業の実施

県立高等学校における部活動の推進に必要な経費の一部を負担することにより、部活動の促進・充実を図り、もって生徒の健全育成に努めた。

オ 児童生徒非行防止特別対策事業

非行の原因としては、児童生徒の情操感の欠如、学校不適應、家庭環境等の諸事情が考えられる。

このため学校が家庭、地域と緊密な連携を図り、個々の児童生徒に対するきめ細かな指導を積極的に行い、学校、家庭、地域が一体となった非行防止の体制を整備する必要があるので、非行を行った児童生徒に対する教職員の家庭訪問等による更正指導について積極的な推進に努めた。

(2) 生徒指導に関する研修会

生徒指導に関する平成 17 年度研修会の実施状況は次のとおりである。

平成 17 年度 生徒指導に関する研修会

名 称	会 場	対 象 者
生徒指導担当者研修会	教育事務所	小学校生徒指導担当教員
(新任)生徒指導主事研修会	教育事務所・教育センター	中学校生徒指導主事等教員
いじめ・不登校対策実践研修会	教育事務所	校長・教頭、教員、保護者等 相談員等
専任補導教員等研修会	教育事務所	小中学校専任補導教員 高等学校生徒指導専任教員
新任生徒指導主事研修会	教育センター	中学校新任生徒指導主事 高等学校等新任生徒指導主事
公開不登校サポート講座	教育事務所	校長・教頭・教員、市町村教委関 係者・保護者、相談員等
スクールカウンセラー配置校 連絡協議会	教育事務所	校長、教育相談担当教員、S C
県立高等学校等校長生徒指導 研修会	教育センター	公立高等学校等校長
県立学校等生徒指導主事 研修会	教育センター	県立学校等生徒指導主事
生徒指導関係教員研修会	教育センター	公立高等学校等生徒指導関係教員
高等学校生徒指導専任教員等 研修会	吉塚合同庁舎	県立高等学校生徒指導専任教員

(3) 研修派遣

ア 健康教育の推進のための指導者の養成を目的とした研修

- ・期 日 平成 17 年 9 月 19 日～22 日
- ・会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター

イ 生徒指導上の諸課題に対応するための指導者の養成を目的とした研修

- ・期 日 平成 17 年 7 月 19 日～8 月 3 日
- ・会 場 独立行政法人教員研修センター

ウ 生徒指導総合推進会議

- ・期 日 平成 17 年 7 月 26 日～27 日
- ・会 場 国立オリンピック記念青少年総合センター

5 キャリア教育

児童生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目的として、進路指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就職状況<職業安定課資料より(平成18年3月末)>

ア 中学校

求人数は141人(前年比1.4%増)で、このうち県内求人は59人で前年に比べ7.8%の減少となっている。

求職者数は、84人(前年比34.4%減)で、このうち県内希望者は77人であり、求職者数の91.7%にあたる。

就職決定率は、39.3%であり、前年より4.9ポイント上回っている。

イ 高等学校

求人数は17,085人(前年比18.4%増)で、このうち県内求人は8,913人で前年度に比べ15.6%の増加となっている。

求職者数は、7,221人(前年比1.2%減)で、このうち県内希望者は5,767人であり、求職者数の79.9%にあたる。

就職決定率は、93.7%であり、前年度より、3.7ポイント増加している。

(2) 推薦・選考

新規卒業者の推薦・選択の時期並びに就職のための全国統一応募書類の採用については厳守されている。戸籍謄本の提出を求める企業は、各関係者の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への記入や面接時に家族関係や親の職業を聞く違反質問が一部の企業で行われており、就職差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 高校生就職支援ガイダンスの開催

福岡県、福岡県教育委員会、(財)福岡県雇用対策協会等の関係機関が連携し、新規高等学校卒業予定者の就職促進及び職業意識の啓発を目的にして、福岡県内4地区で「高校生就職支援ガイダンス」を開催した。

- ・期 日 北九州会場 平成17年7月28日
福岡会場 平成17年7月12日
筑後会場 平成17年7月26日
筑豊会場 平成17年7月7日

・対象者 新規高等学校卒業予定者(特殊教育諸学校高等部を含む)及び保護者

イ 中学生の高等学校への体験入学

県立高等学校のうち平成17年度は97校において、中学校の生徒・教員及び保護者に対し、当該学科等への理解・進路意識の高揚及び学習意欲の育成を図るために体験入学を実施した。

なお、中学生40,927人、中学校教員1,002人、保護者2,984人、その他22人、計44,935人の参加者があった。

ウ 進路指導情報資料作成・配布

高等学校進学の手引き

中学校における生徒の進路選択の適正を期すため高校の入試と中学校の進路指導についての資料「県立学校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学3年全員に配布し、進路指導の改善・充実を図った。

学校案内「展望」

各県立高等学校の概要や特色ある教育活動等をまとめたものであり、中・高連携による進路指導の充実を図るための案内資料として活用できるようにした。(福岡県教育委員会ホームページに掲載)

(4) 進路指導の改善・充実の取り組み

ア 進路指導主事等研修会

中学校及び高等学校の進路指導主事に対し、進路指導に必要な専門的知識を習得させ、その指導者としての資質の向上を図るとともに、進路指導の改善・充実を期し研修会を行った。

- ・福岡県中学校新任進路指導主事研修会(進路指導主事対象)

平成17年5月から11月 各教育事務所において年間2回実施

- ・福岡県立学校等新任進路指導主事研修会

平成17年4月26日、5月24日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県立学校等進路指導主事研修会

平成17年6月30日、12月8日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会

平成17年6月7日 福岡リーセントホテル

イ 平成17年度進路指導(中央)講座

文部科学省主催の標記講座が広島大学において実施され本県から2名が参加した。これは、進路指導に必要な専門知識と技術を習得させ、学校における進路指導の中核者としての資質の向上に努め、中学校及び高等学校における進路指導の充実に資するものである。

6 へき地教育

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は39校であり、その級地別内訳は下表のとおりである。

(H17.4.1現在)

学校種別	級 地 区 分							計
	特	準	1	2	3	4	5	
小 学 校	1	7	15	4	0	1	0	28
中 学 校	1	1	7	1	0	1	0	11
計	2	8	22	5	0	2	0	39

これらのへき地学校における教育の振興充実を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 第50回福岡県へき地・小規模校教育研究大会

- ・主 催 福岡県教育委員会、福岡県へき地・小規模校教育研究連盟

- ・共 催 犀川町教育委員会等
- ・後 援 福岡県へき地教育振興促進期成会
- ・テーマ 「ふるさとに誇りを持ち、新しい時代を拓く心豊かな子どもの育成」
～へき地・小規模・複式学級を有する学校の特性を生かした学校・学級経営と学習指導の深化・充実をめざして～
- ・期 日 平成 17 年 11 月 2 日(水)
- ・会 場 犀川町立伊良原小学校
犀川町立伊良原中学校

(2) 研究会等への研修派遣

- ・第 54 回全国へき地教育研究大会徳島大会（平成 17 年 10 月 13 日（木）～14 日（金））
- ・第 51 回九州地区へき地教育研究大会大分大会（平成 17 年 11 月 10 日（木）～11 日（金））

7 産業教育

(1) 職業教育担当教員の研修等

近年の技術革新の進展は、産業構造・就業構造に著しい変化をもたらしている。このような経済社会の急速な進展に対応し、高等学校における職業教育をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の資質向上に期するところが大きい。

特に、職業教育担当教員は、基礎・基本の重視はもとより実験・実習重視の視点から、その指導力が強く求められている。さらに技術革新の進展などの新しい時代に対応した教育内容の充実改善等の期待が大きい。

本県では、県教育委員会主催の各種研修会、職業教育担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における 3 か月、6 か月、大学における 6 か月、1 年の長期派遣研修などを計画的に実施するとともに、文部科学省等主催の研修会等へも積極的に派遣している。

また、企業等において先端技術で活躍している社会人を特別講師として招聘し、最先端の知識や技術などを生徒に直接指導してもらう社会人特別講師招聘事業を実施している。

なお、平成 17 年度における産業教育関係研修会の実施状況及び派遣の主なものは次のとおりである。

ア 職業教育担当教員企業研修

平成 17 年度県立高等学校職業教育担当教員企業研修派遣者一覧

学校名	教科	派遣先	研修期間	研修内容
糸島農業高校	農業	東和大学メディアセンター	8月 8日(月)～8月12日(金) 8月22日(月)～8月26日(金)	校内ネットワークの基礎と実践
八女農業高校	農業	職業訓練法人久留米コンピュータカレッジ	8月 1日(月)～8月 5日(金) 8月22日(月)～8月26日(金)	コンピュータに関する知識及び技術の習得
嘉穂総合高校	農業	株式会社さかえ屋（グレア製菓）	7月25日(月)～8月 5日(金)	企業における製菓工程体験及び製菓技術・知識の習得
戸畑工業高校	工業	潮設計事務所	8月 1日(月)～8月12日(金)	建築設計に関する研修
行橋高校	商業	(株)小倉井筒屋	7月28日(木)～8月10日(水)	企業実践の体得と流通業界の状況について
朝倉東高校	商業	柳川御花	8月 3日(水)～8月12日(金)	観光資源を活用したサービス業の経営戦略
光陵高校	家庭	JAむなかた	7月20日(水)～8月 2日(火)	「地産地消」を考えた食育について
筑紫中央高校	家庭	とり市	8月22日(月)～8月31日(水)	日本料理のもてなしについて

イ 産業教育内地留学(長期研修派遣 派遣 17.4.1~18.3.31)

研修内容	教科	派遣先	人員	備考
「新会計基準の指導法について -連結会計、税効果会計、企業結合会計を中心として-」	商業	九州大学	1	独立行政法人 教員研修センター

ウ 独立行政法人教員研修センター、文部科学省主催

講座及び講習会	種別	開催期間	会場	参加者
新産業技術等指導者養成講習	商業	17.8.1~17.8.5	一橋大学	1
〃	家庭	17.8.8~17.8.11	装道礼法きもの学院	2
〃	福祉	17.7.25~17.7.30	京都女子大学	1
農業クラブ指導者養成講座	農業	17.7.25~17.7.27	東京都立農芸高等学校	1
家庭クラブ指導者養成講座	家庭	17.8.3~17.8.4	国立オリンピック記念 青少年センター	1

エ 県教育委員会主催研修会

研修事業名	種別	人数	研修期間	研修場所	研修内容
工業教育実技講習	工業	6	2日	ダイヘン溶接メカトロ システム株式会社	産業用ロボットの基礎的 理論と利用
工業教育担当教員等 実技講習	〃	5	2日	三菱電機株式会社	エレクトロニクスを活用 した制御に関する技術
農業教育担当教員等 実技講習	農業	12	2日	福岡エココミュニケー ション専門学校	犬の特性としつけ方、感染 症等について
商業教育担当教員研修会	商業	30	1日	吉塚合同庁舎	知的財産権(商標権)教育 ・起業家教育

オ 県教育センター長期研修

(ア) 主 催 県教育委員会

(イ) 研修期間 1年

(ウ) 種 別 自由課題研究

- ・ Web ページを利用したデータベースシステム構築法の研究
- ・ 情報通信ネットワークを活用した制御技術の研究
- ・ 自己表現力を育成する英語科学習指導の在り方
- ・ 主体的に化学を学ぶ態度を育成する学習指導の在り方

(I) 人 数 4名

カ 平成 17 年度県立高等学校職業教育担当教員長期派遣研修

学校名	派遣先	派遣期間	研修主題
朝 倉 東	麻生情報ビジネス専門学校	6 か月 4 月 1 日～9 月 30 日	ネットワークシステムの開発とインターネットの活用
田 川 商 業	西日本工業大学工学部	6 か月 4 月 1 日～9 月 30 日	電子商取引等に関する研究
嘉穂中央大 隈城山校	福 岡 県 立 大 学	6 か月 10 月 1 日～3 月 31 日	社会の変化に対応した保育分野の指導の在り方について
福 岡 農 業	西 岡 花 園	3 か月 9 月 1 日～11 月 30 日	総合的な花卉栽培技術の習得及び教科・科目等への応用研究
久留米筑水	株 式 会 社 福岡生物産業開発研究所	3 か月 6 月 1 日～8 月 31 日	バイオテクノロジーの先端的技術の研修
福 岡 工 業	財 団 法 人 九州電気保安協会福岡支部	3 か月 7 月 21 日～10 月 20 日	電気設備の保安を確保するための保安管理業務、試験技術業務、調査業務及び広報業務の在り方について
浮羽工業	フジオーネ・テクノ・ソリューションズ株式会社 (福 岡 支 店)	3 か月 9 月 5 日～12 月 2 日	I T 産業現場における最先端の知識・技術の習得及び企業人のモラルについて
小 倉 工 業	麻生情報ビジネス専門学校	3 か月 8 月 17 日～11 月 16 日	3 次元 C A D の指導法の習得
若松商業	株 式 会 社 サ ン リ ブ	3 か月 9 月 1 日～11 月 30 日	流通業における人の流れと物の流れ ～新規出店における企業戦略～
小 倉 工 業	麻生情報ビジネス専門学校	3 か月 11 月 17 日～2 月 16 日	C A T I A の導入に向けての研修

(2) 福岡県産業教育フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教育フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場者を得て、成功裡に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14 年度以降は県内 1 地区において、福岡県産業教育フェアを実施した。このフェアでは、県内の各専門高校生が学科の枠を超えて一堂に会し、交流と学習成果の公開等を行うことによって、生徒相互の啓発と意識の高揚を図るとともに、小・中学生及び県民一般に、産業教育についての理解と協力を促すことを目指している。フェアの開催を通して、各専門高校に活力を与え、産業界との連携を深めて、新しい時代に即した産業教育の活性化を図っている。

実施内容としては、意見・体験発表、研究発表・作品発表、アトラクション(郷土芸能等)、作品展示・生産物販売、ロボット相撲大会、ファッションショー、専門高校学科紹介等があり、生徒の日頃の学習成果を発表する場として、また自信を培う機会として有意義に開催されている。今後は、より多くの県民の方を対象とした広報活動の工夫が考えられる。

(3) 社会人特別講師招聘事業

メカトロ、バイオ等の先端技術や地域の特色のある伝統文化など教員では得難い専門分野等に豊かな経験や高度で専門的な知識・技術を備えた社会人を講師として学校に招聘する制度は 16 年目を迎えた。この制度の導入によって職業教育の充実、活性化を図るとともに、生徒の職業教育に対する興味・関心や目的意識の高揚が期待される。

<資料>

社会人特別講師招聘事業の実績

学 科	平成 16 年度実績		
	学校数	時間数	回 数
農 業	9	104	42
工 業	13	115	53
商 業	15	116	59
水 産	1	9	5
家 庭	12	153	75
総合学科	4	48	23
その他	7	73	31
合 計	61 実数 47 校	618	288

8 国際理解教育

(1) 教育海外派遣

ア 短期(16日派遣)

次代を担う青少年を育成する教員に派遣先国の教育行政制度と教育改革の動向等を視察させ、国際的視野に立った識見の獲得及び当該教員の実践的指導力の向上を図ることにより、初等中等教育の振興を図るために実施した。派遣期間、人数及び派遣先は次のとおりである。

ブロック団(中国、九州、沖縄)

派遣期日	人数	派遣先
平成17年9月22日～10月7日	15	オーストラリア(ホバート)
11月17日～12月2日	15	イギリス(スコットランド)
11月10日～11月25日	15	アメリカ合衆国 (カリフォルニア州モントレー)
11月22日～12月7日	15	フィンランド(トゥルク)
計	60	

イ 英語担当教員

アメリカ合衆国、連合王国(英国)等に派遣し、大学における研修等により、英語能力と指導力を高め、もって我が国の英語教育の充実を図り、併せて文化の交流と相互理解の促進を図ることを目的として実施した。

平成17年度は6か月研修に中学校教員2名高等学校教員2名を派遣した。

ウ REX計画(外国教育施設日本語教員派遣事業)

平成17年度に米国ヴァージニア州フェアファックス郡に1名の日本語教師を派遣した。

(1年8か月間)

(2) 外国語指導助手招致事業

ア 目的

米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国語指導助手(ALT)として招致し、県教育委員会及び学校に配置し、地域レベルの国際交流の進展を図ると同時に小学校、中学校及び高等学校における英語教育等の改善・充実に資する。

また、研修会等において英語教員の現職教育に従事し、当県における望ましい英語教育の発展・向上に資する。

イ 職務

- ・外国語授業の補助・・・配置校及び訪問先の学校において担当教員の指示により協同授業を行う。
- ・現職教育・・・・・・・・研修会等において英語担当教員の現職教育に従事する。
- ・その他・・・・・・・・教材等の作成、英語コンテスト等の審査及びクラブ活動における担当教員の補助を行う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
義 務 教 育 課	29 名	県教育庁、各教育事務所、県教育センター
高 校 教 育 課	94 名	県教育庁、県立高校 85 校

エ 活用状況

外国語指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、計画的に学校訪問などを行い、協同授業をしたり、県教育センターや地域ごとの現職教育に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や英語に対する興味・関心を高め、学習への動機づけを行うとともに教師の資質向上にも大いに役立っている。また、国際理解教育における「国際交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国子女教育

学校教育における帰国子女教育は次の3点に大別される。第一は適応教育で、好ましい友人関係を育てたり、望ましい学習が行われるよう指導し、学校生活や社会生活に慣れさせようとするものである。第二は特性伸長の教育で、国内で教育を受けた生徒に見られない外国語能力、個性、国際感覚などを失わせることなく、一般の生徒との相互啓発をねらうものである。第三は国際理解の教育で、帰国子女との接触によって異文化理解を推進し、寛容と思いやりの心を育成しようとするものである。これらを中心に、受入れ校では生徒の実態に応じた日本語教育、学力補充、カウンセリングに重点を置いた指導を行っている。

帰国子女教育では、日本の教育や社会に速やかに適応させることを最優先に考えたり、帰国生徒の海外での体験や特性を否定的に捉えるのではなく、それらの保持・伸長を図り、他の生徒の国際理解にも役立てるように留意している。

9 学校図書館

平成 17 年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書館の重要性に鑑み、各学校において、読書指導の在り方と学校図書館の充実を図る上での実態調査を 12 月に行い、成果と課題を明らかにした。

名 称		期 日	会 場	備 考	
福岡県学校図書館協議会総会		6月9日	エルガーラホール	講演「図書館を取り巻く状況の違い」～カナダの学校や国際学校との比較～ 鹿野敬文(福岡高等学校教諭)	
学校図書館司書講習		7月24日～ 8月17日	福岡県 教育センター	「情報メディアの活用」(2単位) 「学校図書館メディアの構成」 (2単位)	
高等学校部会	総 会	6月9日	エルガーラホール		
	生徒会図書委員会 合同研修会	北九州地区	7月26日 27日	国民宿舎 めかり山荘	
		福岡地区	8月17日 18日	グローバルアリーナ	
		筑豊地区	7月25日 26日	直方いこいの村	
		筑後地区	7月21日 22日	大川市 ふれあいの家	
学校図書部会	総 会	6月30日	アミカス	「『かくされた風景』を見つめて」 福岡賢正(毎日新聞社福岡総局 学芸課長)	
	高校司書研修会	9月28日	福岡県立図書館	「生きる力を支える学校図書館」 種村エイ子(鹿児島国際大学短 期大学部助教授)	
	小・中学校司書研修会	9月29日	福岡県立図書館	「学校図書館と著作権」 黒澤節男(元九州大学大学院教授)	
	小・中・高校司書研修会	2月16日	早良市民センター	「正しい食が命をつくる」 安武信吾(西日本新聞社事業局 出版部 次長)	

第51回全九州 学校図書館 コンクール表彰式	1月23日	西日本新聞 会館	受 賞 校	全九州最優秀賞 文部科学大臣 奨励賞	宇美町立井野小学校
				全九州優秀賞 全国学校図書館 協議会会長賞	春日市立春日野小学校
第56回福岡県 学校図書館 コンクール表彰式	1月23日	西日本新聞 会館	受 賞 校	優 秀 賞	久留米市立荘島小学校 甘木市立甘木小学校
				努 力 賞	福岡市立香住丘小学校
第51回青少年 読書感想文全国 コンクール表彰式	2月3日	東京会館	受 賞 者	全国入賞入選	小学校9名 中学校3名 高等学校3名
第49回西日本 読書感想画 コンクール表彰式	2月5日	エルガーラ	受 賞 者	最優秀賞文部 科学大臣奨励賞	小学校2名
				優 秀 賞	小学校1名 中学校1名 高等学校1名
				優 良 賞	小学校6名 中学校3名 高等学校1名
				佳 作	小学校9名 中学校4名 高等学校3名
				入 選	小学校42名 中学校17名 高等学校15名
				学 校 努 力 賞	志免町立志免中央小学校 篠栗町立勢門小学校 久山町立山田小学校 須恵町立須恵東中学校 福岡県立太宰府高等学校

10 統計教育

統計教育の普及・推進のため、福岡県統計教育研究協議会(事務局・福岡市立舞松原小学校)は、福岡県統計協会と協力して統計教育に関する諸行事を実施した。

また、学校における統計教育の実践研究は、県統計教育研究指定、委嘱校を中心として推進した。

(1) 研究会・講演会

ア 統計指導者講習会(主催、総務省統計局)

・期日 7月25日(月)～26日(火)

・会場 総務省統計局(東京都新宿区)

イ 統計グラフ指導者講習会(主催 (財)全国統計協会連合会)

・期日 5月25日(水)～27日(金)

(2) 統計グラフ福岡県及び全国コンクール作品募集

ア 福岡県コンクール応募総数(合計 503 点)

11 情報教育

今日我が国は、高度情報通信社会と言われ、コンピュータ等の情報機器及び情報通信ネットワークが様々な分野で活用され、日常生活に大きな変化をもたらしている。今後この傾向はさらに進み、情報機器及び情報通信ネットワークはますます発展するものと考えられる。

このような状況の中で、学習指導要領では、情報教育の体系的な実施と情報機器及び情報通信ネットワークによる学校教育の質的改善を新たに明確にし、急速に発展している高度情報通信社会において、全ての児童生徒にコンピュータ及び情報通信ネットワーク等の情報手段を有効に活用し、情報化の進展に主体的に対応できる能力の育成を目指している。

具体的には、小学校では、コンピュータ及び情報通信ネットワークを各教科及び総合的な学習の時間等の中で活用し、児童にコンピュータ等の活用を通して、情報活用能力を育成すること、さらに中学校では、技術・家庭科の技術分野「B 情報とコンピュータ」が必修になるとともに、高等学校では、教科「情報」が新設され必修となった。学校における情報化を積極的に進め、児童生徒が情報化社会の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成していく。

このような情報化に対応した教育を推進するためには、指導者である教師の情報リテラシーと指導力の向上がきわめて重要な要素となる。そのため、県としては情報教育に関する教師の情報リテラシーと指導力向上を目的として、各種の研修会を実施している。平成 17 年度の実施状況は下表のとおりである。

主 催	講 座 名	17 年度受講者数
県 教 育 セ ン タ ー	教材作成 Windows・インターネット活用 情報モラルと著作権等	537 人
各 教 育 事 務 所	経 5 コンピュータ活用講座	151 人
高 校 教 育 課	普通教科「情報」研修会	99 人

12 男女共同参画教育

福岡県においては、平成 13 年 10 月に「福岡県男女共同参画推進条例」が制定され、男女共同参画社会の実現へ向けた取組をより一層積極的に推進することになった。

県教育委員会では、平成 14 年 3 月に、「男女共同参画教育 - 指導の手引き - 」を発行し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成と自らの個性や能力を生かして多様な選択と生き方を実践する資質・能力を育てていくより実践的な教育活動を推進している。平成 17 年には、「男女共同参画社会の実現を目指して」 学校における男女共同参画社会に関する教育の推進に当たって（高等学校編）を作成し、配付している。

男女共同参画教育は、男女が本質的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や能力を伸長し、自己表現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てる教育の充実を図ること、及び一人一人の個性や能力を發揮させるとともに伸長させる教育の充実を図ることの二点が必要である。

そのためには、幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領の趣旨に則り、豊かな心の育成、性差の正しい認識、自立する力の育成、お互いを認め、高め合う実践的態度の育成の四つを重視することが大切である。また、各学校段階では、男女共同参画教育で目指す資質や能力を明らかにし、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を設定することが必要である。

小・中学校では、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の中で、目指す資質・能力の育成を目指し、学習指導要領に示された男女平等に関わる内容でどのような資質・能力を育てるのかを明確にしなが、男女共同参画教育の視点に立った教育課程を編成している。また子どものよき点や学習に対する意欲や態度、進歩の状況等を評価することにより、子どもが肯定的な自己理解を深め、自分のよさを發揮して主体的に生きることができるよう指導している。

13 環境教育

県においては、平成 4 年 3 月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成 7 年 3 月には、「福岡県環境憲章」を設定し、行政、事業者、県民それぞれが日常生活や事業活動を見直し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成 6 年 1 月に「環境教育指導の手引き（小学校・中学校編）」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成 15 年 3 月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境教育ガイドブック(学校教育用)を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。さらに、平成 17 年度から、環境部との連携により県内 13 校において環境啓発事業を実施するとともに、併せて財団法人福岡県水源の森基金との連携により、水資源教育促進事業を実施している。

14 科学教育振興事業（サイエンス・サマー・キャンプ）

科学技術創造立県をめざす本県においては、児童生徒の科学技術や理科に対する関心や能力を一層高め、チャレンジ精神に満ちた人材を育成することが課題となる。

一方、本県の生徒の実態については、県学力実態調査の結果を見ると、小学校においては、特に、科学的な思考力に課題が見られる。また、中学校においては、おおむね良好であるが、

観察・実験の技能や表現に課題が見られる。

このような状況を踏まえ、平成 15 年度からは、生徒の科学技術に対する関心や能力を伸ばし、創造性豊かな人材の育成をめざして、「サイエンス・サマー・キャンプ」を実施し、科学技術・理科教育の一層の振興を図ってきたところである。

事業の概要

1 趣 旨

科学技術・理科について興味・関心が高く、資質や能力が優れた中学生を対象に、大学等高等教育機関等と連携して、体験し学ぶことのできる科学講座等を宿泊形式で実施し、科学技術に対する関心・能力等を伸ばすとともに、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成する。

2 主 催

- ・福岡県教育委員会（主管：義務教育課）
- ・福岡県青少年科学館

3 共 催

- ・九州工業大学

4 期 日

(1) サイエンス・サマー・キャンプ

平成 17 年 8 月 7 日（日）～8 月 11 日（木）（4 泊 5 日）

(2) サイエンス・サマー・キャンプ発表会及び科学講演

平成 17 年 11 月 13 日（日）

5 会 場

(1) 科学講座：九州工業大学

戸畑キャンパス 〒804-8550 北九州市戸畑区仙水町 1-1

TEL(093)884-3000 代表

飯塚キャンパス 〒820-0067 飯塚市大字川津 680-4

TEL(0948)29-7500 代表

若松キャンパス 〒808-0196 北九州市若松区ひびきの 2-4

TEL(093)695-6000 代表

(科学講座共通) 福岡県教育センター

〒811-2401 糟屋郡篠栗町高田 268

TEL(092)947-0079

(宿泊施設) 福岡県立社会教育総合センター

〒811-2402 糟屋郡篠栗町大字金出 3350-2

TEL(092)947-3511

(2) 科学講演：福岡県青少年科学館

〒830-0003 久留米市東櫛原町 1713

TEL(0942)37-5566 代表

(3) サイエンス・サマー・キャンプ発表会：福岡県青少年科学館

6 対 象

県内の中学生 40名

7 内 容

(1) 科学講演会

演題「やれば、できる。」

講師：東京大学特別荣誉教授 理学博士 小柴 昌俊 先生

(2) 科学講座

講 座	指 導 者	講 座 名
講座1	九州工業大学 教授 趙 孟佑 先生	「電気エネルギーと宇宙が作る明るい未来」
講座2	九州工業大学 助教授 平木 講儒 先生	「紙ヒコーキから始まる物語」
講座3	九州工業大学 助教授 小黒 龍一 先生	「ものづくりを支える技術～品質工学とその実践～」
講座4	九州工業大学 教授 安部 憲広 先生 助教授 林 英治 先生 講師 田中 和明 先生	「バーチャルリアリティとロボット技術～ロボットを動かしてみよう～」
講座5	九州工業大学 教授 白井 義人 先生	「リサイクル社会について考えよう」

(3) 研究発表会

各科学講座ごとに代表1名が研究発表を行う

15 やるキッズ育成支援事業

1 目 的

本事業は青少年アンビシャス運動の一環として、子ども自身による目標設定や、興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することにより、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的として平成13年度から実施している。

2 事業内容

(1) やるキッズ宣言運動

県下の全小学生に「やるキッズ宣言カード」を配付し、一人一人に将来の夢・希望に関する目標を宣言させたり、生活や学習に関する努力目標を宣言させ、その実現のために教師や保護者等から支援していただいた。

(2) やるキッズ支援事業

- ・小学生によるボランティア活動や中学生による職場体験、勤労生産活動等を通して、子どもたちに奉仕の精神や社会性、規範意識等の「生きる力」の基盤となる力を身につけさせる。
- ・将来の夢や目標に向かう自分の課題を発見し、解決する主体的な子どもを育成する総合的な学習の時間の充実を支援する。

<小学生ボランティア支援事業> 平成 17 年度は、269 校で実施

小学生がボランティア活動に主体的、継続的に取り組む

対象 国公立小学校・盲聾養護学校小学部

期間 3 日以上連続或いは断続して実施すること。

内容 福祉・健康、まちづくり、環境保全、生活安全、伝統継承、
国際理解等に係るボランティア活動

<中学生アンビシャスウィーク支援事業> 平成 17 年度は、135 校で実施

中学生が原則的に 5 日間に渡り、勤労生産・ボランティア等の実践的な社会体験的な活動に取り組む。各学校におけるキャリア教育の充実に資する。

対象 国公立中学校・盲聾養護学校中等部

期間 5 日間

内容 企業・小売業・サービス業・公共施設
農業・林業・工業・水産業の生産現場
土木・建築現場
保険・福祉等の関係施設
幼稚園、保育所等の就学前教育施設

} 等における職場
体験及び勤労体験

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学財団

(1) 奨学金貸与状況

本会の平成 17 年度の貸与額並びに貸与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度金 2,142 名、奨学金 高等学校 7,464 名 大学 643 名

区 分		国・公立、私立、学年別	貸 与 額				
高 等 学 校	支 度 金	国 ・ 公 立	50,000円				
		私 立	100,000円				
	奨 学 金	国 ・ 公 立	(自 宅) 月 額	18,000円			
			(自宅外) "	23,000円			
		私 立	(自 宅) "	30,000円			
			(自宅外) "	35,000円			
			国 ・ 公 立	1 年 生	(自 宅) "	45,000円	
				2 ・ 3 年 生	(自 宅) "	44,000円	
		4 ・ 5 年 生		(自 宅) "	42,000円		
		1 年 生		(自宅外) "	51,000円		
2 ・ 3 年 生	(自宅外) "	50,000円					
4 ・ 5 年 生	(自宅外) "	48,000円					
私 立	1 年 生	(自 宅) "	54,000円				
	2 ・ 3 年 生	(自 宅) "	53,000円				
	4 ・ 5 年 生	(自 宅) "	51,000円				
	1 年 生	(自宅外) "	64,000円				
	2 ・ 3 年 生	(自宅外) "	63,000円				
	4 ・ 5 年 生	(自宅外) "	61,000円				

第 3 章 教 職 員

第 1 節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

ア 17年度の条例定数は、表1のとおりである。

表 1 平成 17 年度 市町村立学校教職員定数比較表

区 分		小 中 学 校			養 護 学 校		
		平成 16 年度 条 例 (a)	平成 17 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)	平成 16 年度 条 例 (a)	平成 17 年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)
基準定数	校 長 及 び 教 員	22,396	22,602	206	1,127	1,181	54
	養 護 教 員	1,158	1,157	1	31	33	2
	学 校 栄 養 職 員	355	351	4	11	11	0
	事 務 職 員	1,224	1,229	5	66	66	0
	寄 宿 舎 指 導 員				12	12	0
	計	25,133	25,339	206	1,247	1,303	56
基準外定数	校 長 及 び 教 員	221	142	79	-	-	-
	養 護 教 員	0	0		-	-	-
	事 務 職 員	0	0		-	-	-
	計	221	142	79	-	-	-
合 計		25,354	25,481	127	1,247	1,303	56

表 2 平成 17 年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

区 分	退 職	転 任	市郡間 交 流	他局等		休 職	復 職	採 用	校 長 新 任	教 頭 新 任	計
				転 出	転 入						
小 学 校	352	2,093	553	30	14	20	46	434	79	81	3,702
中 学 校	162	1,179	365	30	14	11	36	159	32	34	2,022
養護学校	31	169	1	1	2	0	3	40	1	7	255
計	545	3,441	919	61	30	31	85	633	112	122	5,979

イ 退職

退職者の状況は表3のとおりである。

表3 平成17年度末 市町村立学校教職員退職状況

区 分	勸 奨 退 職 等		普 通 退 職	計
	定 年	勸 奨		
16年度末(A)	141	195	148	484
17年度末(B)	139	245	161	545
差引(B) - (A)	2	50	13	61

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成16年度及び平成17年度における教職員の定数は表1のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成17年度末及び平成18年度当初における異動状況は表2及び表3のとおりである。

ア 退職者156名のうち定年退職した者は、103名、勸奨退職した者は38名である。

イ 教職員(校長、教頭を除く。)については、901名の転補を行った。

ウ 平成18年度当初の教育職員採用状況については、表4のとおり新規採用者48名、県内公立高校等からの採用者2名、小中学校等からの採用者17名、計67名である。

表2 平成17年度末 県立学校教職員人事異動状況

18.3.31付退職(18.3.30付退職2名を含む。)

区 分	校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	寄宿舍指導員	事務職員等	計
定 年 退 職	24	2	36	1	5	1	34	103
勸 奨 退 職	2	1	18	1	2	3	11	38
普 通 退 職			12		2		1	15
退職者合計(+ +)	26	3	66	2	9	4	46	156

表3 平成18年度当初 県立学校教職員人事異動状況

18.4.1現在

区 分	転 補					採 用				
	中学・中等教育学校	高校	盲聾	養護	計	中学・中等教育学校	高校	盲聾	養護	計
校 長		34	1	5	40		14	2	1	17
教 頭	1	62	2	9	74		15			15
教 諭	8	569	22	59	658	5	24	6	17	52
養 護 教 諭		12	2	2	16		2			2
実 習 助 手		21			21		13			13
寄 宿 舎 指 導 員			8	7	15					
事 務 職 員 等		162	14	15	191		5			5
計	9	860	49	97	1,015	5	73	8	18	104

平成 17 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中学校・中等教育学校			高 等 学 校												中学校・中等教育学校 高等学校計			特 殊 教 育 諸 学 校									県 立 学 校 計		
	17年度 条例	16年度 条例	比較	全 日 制			定 時 制			通 信 制			高 等 学 校 計			17年度 条例	16年度 条例	比較	盲 聾 学 校			養 護 学 校			計			17年度 条例	16年度 条例	比較
				17年度 条例	16年度 条例	比較	17年度 条例	16年度 条例	比較	17年度 条例	16年度 条例	比較	17年度 条例	16年度 条例	比較				17年度 条例	16年度 条例	比較	17年度 条例	16年度 条例	比較						
校 長	3	3	0	105	114	-9	2	1	1				107	115	-8	110	118	-8	9	9	0	12	12	0	21	21	0	131	139	-8
教 諭 (員)	38	26	12	4985	5205	-220	408	397	11	32	32	0	5425	5634	-209	5463	5660	-197	327	321	6	762	734	28	1089	1055	34	6552	6715	-163
養 護 教 諭	3	3	0	141	146	-5	26	26	0				167	172	-5	170	175	-5	11	11	0	24	22	2	35	33	2	205	208	-3
実 習 助 手				382	412	-29	16	16	0				399	428	-29	399	428	-29	14	14	0	14	14	0	28	28	0	427	456	-29
寄 宿 舎 指 導 員																			63	64	-1	117	116	1	180	180	0	180	180	0
計	44	32	12	5614	5877	-263	452	440	12	32	32	0	6098	6349	-251	6142	6381	-239	424	419	5	929	898	31	1353	1317	36	7495	7698	-203
学 校 栄 養 職 員																			7	7	0	10	10	0	17	17	0	17	17	0
事 務 職 員	3	3	0	345	360	-15	38	38	0	5	5	0	388	403	-15	391	406	-15	20	20	0	38	38	0	58	58	0	449	464	-15
学 校 司 書				101	109	-8	5	5	0				106	114	-8	106	114	-8										106	114	-8
技 術 職 員				10	10	0							10	10	0	10	10	0										10	10	0
計	3	3	0	456	479	-23	43	43	0	5	5	0	504	527	-23	507	530	-23	27	27	0	48	48	0	75	75	0	582	605	-23
そ の 他 の 職 員			0	360	397	-37	18	17	1				378	414	-36	378	414	-36	45	45	0	55	55	0	100	100	0	478	514	-36
合 計	47	35	12	6430	6753	-323	513	500	13	37	37	0	6980	7290	-310	7027	7325	-298	496	491	5	1032	1001	31	1528	1492	36	8555	8817	-262

表4 平成18年度当初 県立学校教育職員採用状況

18.4.1 採用

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	4				4
数 学	7				7
保 健 体 育	5				5
英 語	3				3
小・中学部・高等部	11			17	28
生 物	1		1		2
電 気 ・ 電 子	2		1		3
養 護	2				2
実 習 助 手	13				13
合 計	48		2	17	67

3 教職員の服務

「教職員の服務の適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対する服務指導の徹底を図った。

また、「教職員月報」を発行し、教職員の服務管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分限・懲戒処分

平成17年度中に行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 件 別	処分の種類	分 限		懲 戒				
	処分の程度	免職	降任	免職	停職	減給	戒告	計
交通事故		-	-	1	-	1	-	2
その他		-	-	1	1	2	2	6
計		-	-	2	1	3	2	8

5 争訟事件

平成 17 年度中に終結した争訟事件は、次のとおりである。

事件名(事件番号)	事件内容	裁判所名	原告	被告	判決年月日	判決内容	備考
損害賠償請求事件 平成16年(ワ) 第362号	野球部の部活動中に、バットを前方に投げるといって、投げたバットが右後方の原告の左目を直撃し、左眼球を失明したことから、福岡県に対して損害賠償を求めているもの。	地方裁	生徒本人及び生徒の両親	福岡県	17.4.21	一部認容	
損害賠償請求事件 平成15年(ワ) 第1147号	学校行事である柔道の寒稽古において、これに参加した原告が、教諭との乱取り中に左膝前十字靭帯損傷等の傷を負ったことから、福岡県に対して損害賠償を求めているもの。	地方裁	生徒本人	福岡県	17.7.20	一部認容	
損害賠償請求事件 平成17年(ネ) 第741号	中学生体験入学の部活紹介において、男子新体操部員がステージ上の演技の際に、ステージ脇の演台に頸部及び後頭部を打ちつけ、四肢完全麻痺等の後遺障害を負ったことから、福岡県に対して損害賠償を求めているもの。	高裁	生徒本人及び生徒の両親	福岡県	18.3.28	一部認容	

6 免許と資格

(1) 教育職員免許

平成 17 年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

平成 17 年度 免許状授与件数

種別	小学校	中学校	高等学校	盲学校	聾学校	養護学校	幼稚園	養護	栄養	計	再書交付換	合計
件数	972	1,772	3,018	30	52	276	4,179	231	54	10,584	738	11,322

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次のとおりである。

平成 17 年度 免許状授与件数

学校種別 \ 教科別	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	外国語	書道	保健体育	保健	看護	家庭	地理・歴史	公民	農業
中学校	244	257	164	163	89	72	312		299			132			
高等学校	259		232	242	54	72	405	28	302	3	23	(1) 99	294	325	5

学校種別 \ 教科別	工業	商業	技術	職業	宗教	商船	水産	工芸	柔道	剣道	情報	福祉	建築	合計
中学校			31	4	5									1,772
高等学校	(3) 193	99			5			19			274	85		3,018

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たない各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和 63 年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成 17 年度の届出件数は次のとおりである。

表 1 平成 17 年度 「特別非常勤講師」の届出状況

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
小学校	書写、水泳、合唱、英会話、パソコン、手話、和太鼓、食に関する指導等	書道教室教授、スイミングスクールインストラクター、音楽教室講師、英会話講師、パソコン講師、手話インストラクター、太鼓保存会会員、管理栄養士等	309件
中学校	ハングル語会話、和楽器、コンピュータ、陶芸、調理実習、食に関する指導、茶道等	韓国語研究会主宰、和楽器指導者、コンピュータ講師、窯元、料理研究家、管理栄養士、茶道教授等	147件

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
高等学校	陶芸、調理実習、病理学、在宅 看護、社会福祉、ハングル語会 話、英会話、情報処理、エステ ティック実習等	寮元、調理師、医師免許、看護師、介護 福祉士、大学講師、英会話講師、情報処 理資格、エステティシャン等	288件
特殊学校	臨床応用実習、生理学、衛生管 理、言語訓練等	鍼灸開業、大学教授、薬剤師、言語聴覚 士免許等	30件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開催しているが、平成17年度の実施状況は以下のとおりである。

平成 17 年度福岡県教育職員免許法認定講習一覧表

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催
		記号	科目名					
教職に関する科目	第一欄 教職の意義等に関する科目 ((教職の意義及び教員の役割) (教員の職務内容(研修、サービス及び身分保障等を含む。)) (進路選択に資する各種の機会の提供等)を含む。))	C1	教師論	1	90	8月19日 8月22日 8月23日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目 (教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想)	D1	教育理念の歴史	1	150	8月24日 ~8月26日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目 (幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。))	A1	心身発達・学習過程	1	150	8月9日 ~8月11日		
	教育課程及び指導法に関する科目 (教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。))	D2	教育の課程と方法	1	150	8月24日 ~8月26日		福岡県
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目 [社会科指導法]	C2	社会科指導法	1	150	8月19日 8月22日 8月23日	小一種 小二種	北九州市
	教育課程及び指導法に関する科目 [理科指導法]	B1	理科指導法	1	90	8月16日 ~8月18日		
	教育課程及び指導法に関する科目 [道徳の指導法](1)	A2	道徳教育	1	200	8月9日 ~8月11日	小一種 中一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
	教育課程及び指導法に関する科目 [道徳の指導法](2)	C3	道徳教育	1	150	8月19日 8月22日 8月23日		
	教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法](1)	B2	特別活動の指導法	1	150	8月16日 ~8月18日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	
	教育課程及び指導法に関する科目 [特別活動の指導法](2)	D3	特別活動の指導法	1	150	8月24日 ~8月26日		

教職に関する科目	第 四 欄	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(生徒指導の理論及び方法)(1)	B3	臨床心理学を活かした生徒指導	1	200	8月16日 ~8月18日	小一種 中一種 高一種 (工業実習) (家庭実習) 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(生徒指導の理論及び方法)(2)	D4	積極的生徒指導の理論と方法	1	150	8月24日 ~8月26日		
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法)(1)	A3	教育相談の理論及び方法(1)	1	90	8月9日 ~8月11日		福岡市
		生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目(教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法)(2)	C4	教育相談の理論及び方法(2)	1	150	8月19日 8月22日 8月23日		

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
教科・養護に関する科目	小学校	図画工作	D5	心をはぐくむ図画工作	1	30	8月24日 ~8月26日	小一種	福岡県
		生活	A4	生活	1	30	8月9日 ~8月11日		北九州市
	小学校・中学校合同	国語 (書道(書写を中心とする。))	B4	書写の学習指導	1	30	8月16日 ~8月18日	小一種 中一種 (国語)	福岡県
		社会 (社会学、経済学)	B5	経済学	1	30	8月16日 ~8月18日	小一種 中一種 (社会)	
		算数 (代数学)	D6	整数について	1	30	8月24日 ~8月26日	小一種 中一種 (数学)	
		理科 (生物学)	A5	基礎生物学	1	30	8月9日 ~8月11日	小一種 中一種 (理科)	

教科・養護に関する科目	小学校・中学校合同	音楽 音楽 (音楽理論、作曲法(編曲法を含む。))及び音楽史(日本の伝統音楽及び諸民族の音楽を含む。))	C5	音楽理論	1	30	8月19日 8月22日 8月23日	小一種 中一種 (音楽)	福岡県
		図画工作 美術 (美術理論及び美術史(鑑賞並びに日本の伝統美術及びアジアの美術を含む。))	A6	美術の鑑賞教育	1	30	8月9日 ~8月11日	小一種 中一種 (美術)	
		体育 保健体育 (体育実技)	C6	体育 保健体育 (体育実技)	1	30	8月19日 8月22日 8月23日	小一種 中一種 (保健体育)	北九州市
	中学校	家庭 家庭 (食物学(栄養学、食品学及び調理実習を含む。))	B6	家庭 家庭 (食物学)	1	30	8月16日 ~8月18日	小一種 中一種 (家庭)	福岡市
		英米文学 (英米文学)	B7	英米文学	1	30	8月16日 ~8月18日	中一種 (英語)	福岡県
		保健体育 (学校保健(小児保健、精神保健、学校安全及び救急処置を含む。))	C7	学校保健	1	90	8月19日 8月22日 8月23日	中一種 (保健体育) 養一種	
	学校保健								

区分	免許法施行規則に規定する科目	開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる免許状の種類	主催	
		記号	科目名						
特殊教育に関する科目	第一欄	教育の基礎理論に関する科目 (盲学校、聾学校及び養護学校の教育に係る、心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想並びに心身の障害のある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社会的、制度的又は経営的事項を含む。)(1)	A7	障害児教育の基礎	1	150	8月9日 ～8月11日	盲学二種 聾学二種 養護二種	北九州市
		教育の基礎理論に関する科目 (同上)(2)	B8	特別支援教育の動向と課題	1	150	8月16日 ～8月18日		
	第二欄	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	C8	(聾)心理、生理及び病理(1)	1	90	8月19日 8月22日 8月23日	聾学二種	福岡市
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目	B9	(養)心理、生理及び病理(2)	1	150	8月16日 ～8月18日		
	第三欄	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	A8	盲児に対する指導の理論と実際	1	60	8月9日 ～8月11日	盲学二種	
		心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	A9	聴覚障害児指導法	1	90	8月9日 ～8月11日	聾学二種	
心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目		C9	肢体不自由児の指導法	1	150	8月19日 8月22日 8月23日	養護二種		
栄養に係る教育に関する科目	第二欄	栄養に係る教育に関する科目 ((栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項) (幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項) (食生活に関する歴史的及び文化的事項) を含む。))	A10	学校栄養教育論	1	120	8月9日 ～8月11日	栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		栄養に係る教育に関する科目 (食に関する指導の方法に関する事項)	B10	学校栄養教育論	1	120	8月16日 ～8月18日		

7 教職員等の研修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企画し実施したが、前年度に引き続き、若手教員の指導力の向上を図るとともに、中堅教員の研修にも力点を置くことにした。

その実施状況は、下表のとおりである。

平成 17 年度 研修会実施

研修会名		実施日		実施場所	参加者数	
初任者研修	市町村立小・中・養護学校	教育センター・県体育所管	小学校	4月27日 5月25日 6月15日 7月22日 10月26日	福岡県教育センター 県体育研究所	184名
			中学校	4月27日 5月18日 6月1日 7月21日 10月19日	"	34名
		義務教育課主管	小学校 中学校	小 8月23日～8月24日 中	英彦山青年の家	218名
	県立学校 県立盲・聾・養護学校については別途掲載	教育センター管 高教 校課 催		4月22日 5月13日 5月27日 8月3日 8月31日 9月16日 10月7日 11月4日 12月9日 1月27日	福岡県教育センター	16名
				4月1日(赴任前研修)	教育庁第一会議室	16名
				5月～7月に2日間(各教科授業研修)	関係県立学校	16名
				7月26日から7月28日(宿泊研修)	英彦山青年の家	16名
		4月28日(人権・同和教育研修)	人権啓発情報センター	16名		
教職経験2年 経過教員研修	市町村立学校	小学校 中学校	5月26日(1日) 各教育事務所で決定(1日) 10月17日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	福岡県教育センター 各教育事務所	209名	
	県立学校		6月28日、6月29日	"	36名	
教職経験5年 経過教員研修	市町村立小学校・中学校及び養護学校	小学校 中学校	県教育センターの指定短期研修講座を受講(2以上)	"	151名	
			各教育事務所主管のコンピュータ活用研修講座(2日)を受講	福岡県教育庁各教育事務所、各学校		
	県立学校		6月20日、6月21日、10月12日、10月13日	福岡県教育センター	93名	
10年 経 験 者 研 修	市町村立小学校・中学校及び養護学校		・県教育センターの指定短期研修講座を受講(5日) ・社会貢献活動等に参加する各学校で決定(5日) ・各教育事務所における研修(共通研修、課題別選択研修)	福岡県教育センター 各社会教育施設 各教育事務所	311名	

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
10 年 経 験 者 研 修	県 立 学 校		5月25日、6月8日、6月22日 専門研修当該日2日、9月21日 11月9日、11月16日、 12月7日	福岡県教育センター	232名
			組織マネジメント研修(2日) 10月26日、11月1日 or 11月2日 ストレスマネジメント研修(1日) 10月4日 or 5日		
新 規 採 用 養 護 教 諭 研 修	市町村立 小・中・ 養護学校	ス ポ ー ツ 健 康 課 主	5月18日、6月29日、10月5日 宿泊研修 7月27日～7月29日 校内研修 11日	ア ク シ オ ン 福 岡 各 学 校	9名
		教 育 事 務 所 主	赴任前研修 合同研修 一般研修	各 教 育 事 務 所	
	県立学校	高 校 教 育 課 主	対象者なし		
経 過 養 護 教 諭 研 修	市町村立小・中・ 養 護 学 校	授業研修(各教育事務所) 2日間		各 学 校	6名
		校外研修(スポーツ健康課) 5日間		ア ク シ オ ン 福 岡	
	県立学校	校外研修(スポーツ健康課)上段再掲		ア ク シ オ ン 福 岡	1名(再掲)
10 年 経 験 者 養 護 教 諭 研 修	市町村立小・中・ 学 校	校外研修(スポーツ健康課) 3日間		ア ク シ オ ン 福 岡	6名
	県立学校	校外研修(スポーツ健康課)上段再掲		ア ク シ オ ン 福 岡	3名(再掲)
担 当 者 校 内 研 修	市町村立小・中・ 養 護 学 校	各教育事務所が計画する研修期間 (3日間)		各 教 育 事 務 所	184名
	市町村立中 学 校				
	県立学校	6月7日、6月8日		福岡県教育センター	70名
主 任 教 諭 研 修	市町村立小・中・ 養 護 学 校	各教育事務所が計画する研修期間 (5日間)		教育庁各教育事務所	123名
	県立学校	5月2日、6月8日、8月3日、 8月4日		吉塚合同庁舎会議室	50名
学 校 管 理 職 研 修	小学 中学	新 任 校 (園) 長 研 修 会	5月23日、8月19日、10月27日 4月21日、8月17日、10月20日	福岡県教育センター	55名 74名
		新 任 教 頭 会			
	県立学校	新 任 校 長 会	5月12日～13日	吉塚合同庁舎会議室	14名
		新 任 教 頭 会	5月24日～25日	県庁行政会議室	8名

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
指導主事 研修会	福岡県指導主 事 研 修 会	4月7日～8日 9月13日、1月18日		福岡県教育センター	226名
保健主事・ 新任保健主 事研修会	県立学校	高等学校、 盲・聾・ 養護学校	5月24日	〃	158名
新任進路 指導主事 研修会	中・養護学校	各教育事務所で決定（2日）		各教育事務所	71名
新任学年 主任 研修会	小・中・養護学校	各教育事務所で決定 小学校2日 中学校2日		各教育事務所	167名
特殊学級 等設置校 管理職 研修会	小・中学校特殊 学級等設置校	小学校	4月26日	福岡県教育センター	322名
		中学校	4月22日		152名
新任生徒 指導主事 研修会	中・養護学校	6月10日 各教育事務所で決定（1日）		福岡県教育センター 各教育事務所	49名
事 務 局 職 員 研 修 会	県立学校事務 職員（基本課 題）研修会 A	11月25日		吉塚合同庁舎	107名
	県立学校事務 職員（応用課 題）研修会 B	12月2日		博多青松高校	63名
	市町村立学校 事務職員（新規 採用）研修会	4月26日～27日		福岡県教育センター	3名
	市町村立学校 事務職員栄養職 員 研 修 会	8月30日		吉塚合同庁舎	337名
	市町村立学校 新任主幹 研 修 会	5月23日 10月27日		福岡県教育センター	18名

平成 17 年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	その他
産業教育内地留学生 (文部科学省委託)	県農業総合試験場	6月	1		1		
	九州大学	1年	1			1	
科学教育研究室研究生 (文部科学省委託)	福岡教育大学	1年	1			1	
特殊教育内地留学生	国立特殊教育総合研究所	3月	5				5
国立大学等長期研修生 (県派遣)	九州大学	1年	1			1	
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	36	18	18		
福岡県教育センター 特別研修員	福岡県教育センター	1年	2				2
		6月	2				2
福岡県教育センター 等長期研修員 (県派遣)	福岡県教育センター 福岡県体育研究所	1年	55	22	16	5	12
	県立スポーツ科学館センター	2年	1			1	
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長・教頭(3週間)	26	7	3	9	7
		中堅(5週間)	26	10	6	10	
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	17	10	7		
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	福岡・兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大	2年	7	2	4		1
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院	2年	9	4	3	1	1
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	40	22	4	14	
		6月	13	7	3	3	
		12月	9	4	5		
教員海外派遣		短期16日	60	28	21	8	3
教職員派遣研修 (英語担当派遣:6か月・12か月)	イギリス 力ナ	6月	4		2	2	
		12月	4		2	2	
中国南京中医薬大学 国際鍼灸センター	中国	3月	2				2

(2) 初任者研修の実施

平成2年度から初任者研修制度を円滑に実施するために、62年度から施行対象の新任教員に対して指導教員による日常の教育活動の指導及び教育センター等における研修が行われた。

3年度からは小学校・中学校に引きつづき高等学校、4年度から盲・聾・養護学校が本実施となった。

ア 対象校及び対象教員

(ア) 対象者は、小・中・高等学校・盲・聾・養護学校新規採用教員(免除者を除く。)

(イ) 対象者は、授業その他の業務を担当しながら、1年間研修するものとしている。

(ウ) 対象者数及び対象者数の内訳は、下記のとおりである。小学校130校、中学校20校、高等学校12校(公立含む)、盲・聾・養護学校7校が実施となっている。

平成17年度主要調査実施状況

区 分		計	左 の 内 訳		
			1人配置校	2人配置校	3人以上配置
小学校	実施校数	130	78	49	3
	対象者数	185	78	98	9
中学校	実施校数	20	9	8	3
	対象者数	34	9	16	9
高等学校	実施校数	12	7(5)	4(4)	1(1)
	対象者数	18	7(5)	8(8)	3(3)
盲・聾・養護学校	実施校数	7	6	1	0
	対象者数	8	6	2	0
合計	実施校数	180	110(7)	68(4)	2(1)
	対象者数	252	110(7)	136(8)	6(3)

* ()内の数字は県立のみ

イ 実施内容

(ア) 対象教員は、教科・科目を担当するものとしている。

(イ) 対象教員は、指導教員、教科指導員による指導各々年間90時間程度を受けるとともに、年間19日程度教育センター等において校外研究を受けるとしている。

(ウ) 対象教員は、宿泊研修(2泊3日程度)を受けるとしている。

第 2 節 教職員の健康管理

1 健康診断

平成 17 年度の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断実施状況

学校区分		検査区分	在籍者	休職者等	実施者数 2
小 学 校			14,996	410	14,495
中学校(中等教育学校を含む)			8,675	272	8,101
高等学校		1	5,932	153	5,678
特殊教育諸学校	市 立		1,053	45	998
	県 立		1,138	47	1,055
計			31,794	927	30,327

1 高等学校については県立学校のみ

2 胸部 X 線検査の実施者数

(2) 県立学校職員特別健康診断実施状況

種別	区分	一次検診 受診者数	二次検診 受診者数
調理作業に従事する職員に対する特別健康診断		9 名	-
振動工具取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		26 名	-
VDT 作業に従事する職員に対する特別健康診断		52 名	-
重量物取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		15 名 (職場調査 2 校)	-

2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

学校種別	結核性疾患			精神神経系疾患			その他の疾患			計		
	15	16	17	15	16	17	15	16	17	15	16	17
小 学 校	0	0	0	29	52	46	38	37	39	67	89	85
中 学 校	0	0	0	26	46	57	14	34	26	40	80	83
高 等 学 校	1	0	0	6	11	12	8	9	14	15	20	26
盲・聾養護学校	0	0	0	10	15	23	7	11	10	17	26	33
計	1	0	0	71	124	138	67	91	89	139	215	227

第3節 教職員の給与

1 給与改定

(1) 平成17年度分給与改定の概略は、次のとおりである。

ア 給料表の改定

平成18年1月1日から、国の俸給表の改定に準じて給料表が改定された(教育職給料表(二)(三)については人事委員会勧告のとおり。)

イ 諸手当の改定等

(ア) 扶養手当

配偶者手当が13,500円から13,000円へと引き下げられ、平成18年1月1日から実施することとされた。

(イ) 勤勉手当

支給月数が、1.4月から1.45月へと引き上げられ、平成18年4月1日から実施することとされた。

(2) 平成18年度分の給与構造改革の概略は、次のとおりである。

ア 給与改正

(ア) 給料表の改定

平成18年4月1日から、国の俸給表の改定に準じて給料表が改定された(教育職給料表(二)(三)については人事委員会勧告のとおり。)。なお、新給料表に切り替えた後の給料月額が、切り替える前の給料月額に達しない職員に対しては、国の差額の支給方法に準じて、差額に相当する額を支給することとされた。

(イ) 昇給制度

昇給時期を年1回に統一し、枠外昇給制度が廃止され、平成18年4月1日から実施することとされた。

(ウ) 地域手当

調整手当を地域手当に改め、支給割合を100分の2.75から福岡市は100分の3.5、福岡市を除く福岡県内の地域は100分の2.5とし、平成18年4月1日から実施することとされた。

2 退職手当

平成 17 年度の退職手当の支給状況は次のとおりである。

平成 17 年度 退職手当支給状況

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		合 計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小 学 校	89	2,558,465,513	177	4,606,949,436	1,274	705,023,844	1,540	7,870,438,793
中 学 校	42	1,135,030,490	61	1,530,869,027	896	498,921,639	999	3,164,821,156
高等学校	87	2,416,651,013	29	690,715,135	853	345,920,874	969	3,453,287,022
盲聾学校	6	184,020,968	6	163,127,186	98	27,115,484	110	374,263,638
養護学校	18	535,598,477	11	304,701,252	454	219,763,960	483	1,060,063,689
事 務 局	7	208,406,016	3	94,454,329	1	5,888,160	11	308,748,505
合 計	249	7,038,172,477	287	7,390,816,365	3,576	1,802,633,961	4,112	16,231,622,803

第 4 節 教職員の福利厚生

1 公務災害等補償

平成 17 年度における教職員の公務災害及び通勤災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成 17 年度認定状況災

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	99	1	16		116
上記以外 の教職員	45	1	4		50
計	144	2	20		166

(2) 公務災害原因別件数

原因別	災害の区分	
	常勤職員	非常勤職員
職務遂行中（校内）	120	
出張中	19	
準備行為後始末行為中	2	
合理的行為中	3	
公務に起因する疾病	2	
レクリエーション参加中		
善意の行為中		
通勤途上		
計	146	

(3) 通勤災害の通勤用具別件数

職員区分	用具						計
	交通機関	乗用車	バイク	自転車	徒歩		
常勤職員	1 人	(12) 人 13	(2) 人 2	1 人	3 人	(14) 人 20	
非常勤職員							
計	1	(12) 人 13	(2) 人 2	1	3	(14) 人 20	

() は第 3 者加害件数で内数

2 教職員住宅

昭和 38 年度から教職員住宅等の建設事業を進めてきたが、「福岡県行政システム大綱」を踏まえ平成 14 年度から教職員住宅の見直しを行っている。現在次表のとおり教職員住宅 639 戸を管理している。

住宅管理状況一覧(H18.3.31)

名 称	入 居 対 象 者	戸 数
教 職 員 住 宅	事務局及び県立学校教職員	639 戸

(使用廃止済住宅を除く)

3 公立学校共済組合

(1) 短期経理

平成 17 年度にける福岡支部の短期経理は表 1 に示すとおりで、収入は 18,748,813 千円、支出は 9,357,529 千円となり、当期利益金は 9,391,284 千円となった。

表 1 短期経理収支決算状況

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	前年度比
(任意継続組合員数)		(555) 人	(686) 人	81 %
共 済 組 合 員 数		34,646	34,852	99
収 入	短 期 負 担 金	8,520,140	8,602,276	99
	介 護 負 担 金	801,160	694,979	115
	短 期 掛 金	8,422,441	8,503,238	99
	介 護 掛 金	801,158	694,976	115
	短期任意継続掛金	169,979	210,766	81
	介護任意継続掛金	19,745	21,808	90
	賠 償 金	13,436	11,072	121
	そ の 他	754	342	220
	合 計	18,748,813	18,739,457	100
支 出	法 定 給 付	8,977,750	8,558,045	104
	附 加 給 付	216,065	213,502	101
	一 部 負 担 金 払 戻 金	154,637	141,841	109
	短期任意継続掛金還付金	6,640	10,865	61
	介護任意継続掛金還付金	724	1,057	68
	そ の 他	1,713	109	157
	合 計	9,357,529	8,925,419	104
当期利益金・当期不足金		9,391,284	9,814,038	95

(注) 1 共済組合員数の()内の数は、任意継続組合員数で内数である。

2 収入金額の負担金及び掛金については、それぞれ福祉財源を含んだ金額である。

(福祉財源 16年度給料分 1.65/1000 期末手当等分 1.32/1000、17年度 給料分 1.65/1000 期末手当等分 1.32/1000)

短期給付支給状況

区 分		平成16年度		平成17年度		前年度対比				
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数(%)	金額(%)	
法定給付	保健給付	療養の給付	256,113	2,792,843,643	272,056	2,987,455,131	15,943	194,611,488	5.86	6.51
		入院時の食事療養費	3,081	47,075,999	3,119	46,519,640	38	-556,359	1.22	-1.20
		訪問看護療養費	40	2,617,250	50	4,666,263	10	2,049,013	20.00	43.91
		家族療養の給付	275,199	2,743,307,969	284,019	2,860,216,099	8,220	116,908,130	2.89	4.09
		家族入院時の食事療養費	3,139	56,507,900	3,263	58,148,680	124	1,640,780	3.80	2.82
		家族訪問看護療養費	126	5,992,403	122	5,426,377	-4	-566,026	-3.28	-10.43
		高額療養の給付	1,103	136,240,810	1,148	151,658,041	45	15,417,231	3.29	10.17
		療養費	16,038	72,399,848	17,825	80,868,912	1,787	8,469,064	10.03	10.47
		家族療養費	6,382	31,146,577	7,706	42,891,381	1,324	11,744,804	17.18	27.38
		高額療養費	2,801	234,855,721	2,984	274,360,615	183	39,504,894	6.13	14.40
		薬剤(本人・家族)	232,310	1,023,710,901	248,554	1,132,692,384	16,244	108,981,483	0.65	9.62
		家族入院時食事療養費	0	0	-6	-114,157				
		出産費	431	174,981,412	406	161,365,199	-25	-13,616,213	-6.16	-8.44
	家族出産費	296	95,219,244	290	94,318,446	-6	-900,798	-2.07	-0.96	
	埋葬料	27	13,757,829	32	17,223,783	5	3,465,954	15.63	20.12	
	家族埋葬料	85	32,477,847	113	42,992,222	28	10,514,375	24.78	24.46	
	小計	797,171	7,463,135,353	841,681	7,960,689,016	44,510	497,553,663	5.29	6.25	
	付	直営保健給付	13,172	248,921,177	12,578	234,138,499	-594	-14,782,678	-4.7	-6.31
		休業給付	5,428	828,060,429	6,180	764,735,379	752	-63,325,050	12.17	-8.28
災害給付		19	17,927,604	39	18,188,440	20	260,836	51.28	1.43	
小計		18,619	1,094,909,210	18,797	1,017,062,318	178	-77,846,892	0.95	-7.65	
合計(A)		815,790	8,558,044,563	860,478	8,977,751,334	44,688	419,706,771	5.19	4.67	
附加給付等	附加給付	家族療養費	3,102	92,247,300	3,121	99,549,897	19	7,302,597	0.61	7.34
		家族訪問看護療養費	0	0	0	0				
		出産費	428	8,827,840	402	8,340,753	-26	-487,087	-6.47	-5.84
		家族出産費	296	7,396,945	290	7,209,305	-6	-187,640	2.07	-2.60
		埋葬料	26	639,890	32	800,000	6	160,110	18.75	20.01
		家族埋葬料	85	2,129,063	113	2,868,639	28	739,576	24.78	25.78
		直営保健家族療養費	90	2,557,700	109	3,838,200	19	1,280,500	17.43	33.36
		傷病手当金	101	27,786,125	107	28,622,736	6	836,611	5.60	2.92
		災害見舞金	40	16,281,873	56	15,109,882	16	-1,171,991	28.57	-7.76
		結婚手当金	462	36,960,000	385	30,800,000	-77	-6,160,000	-20.00	-20.00
	入院附加金	2,762	18,675,000	2,725	18,926,000	-37	251,000	-1.36	1.33	
	小計	7,392	213,501,736	7,340	216,065,412	-52	2,563,676	-0.71	1.19	
	一部負担金払戻金	4,764	141,841,300	4,853	154,636,500	89	12,795,200	1.83	8.27	
合計(B)	12,156	355,343,036	12,193	370,701,912	37	15,358,876	0.30	4.14		
総計(A+B)	827,946	8,913,387,599	872,671	9,348,453,246	44,725	435,065,647	10.00	4.65		

(2) 長期経理

平成 17 年度の収入は、組合員の掛金 18,466,005 千円と地方公共団体の負担金 23,246,846 千円、追加費用負担金 20,726,503 千円、並びに預金利息等を含め収入額は 62,442,130 千円となった。

この収入は、年金財政資金として本部が積立てを行っている。

(3) 保健経理

保健福祉事業に要する経費として、毎月の給料からは短期の掛金のうち 1.65/1000 及び負担金 1.65/1000、期末勤勉手当からは短期の掛金のうち 1.32/1000 及び負担金 1.32/1000 を財源として、人間ドック等組合員の健康保持・増進事業を、次表のとおり実施した。

表 1 平成 17 年度 保健福祉事業実施状況

(単位：円)

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
健 診 事 業	生活習慣病対策の一環として、人間ドック、一日ドック、脳ドック及び配偶者ドックを実施し、その経費の一部を補助したほか日頃医療機関に恵まれないへき地に居住する組合員とその被扶養者を対象としてへき地ドックを実施した。また、女性組合員を対象に女性検診を実施し、その全額を補助した。	257,199,240	人間ドック 1,319 人 一日ドック 6,296 人 脳ドック 310 人 配偶者ドック 259 人 へき地ドック 20 人 女性検診 310 人
トータルヘルス	30 歳以上の組合員を対象に健康測定を実施し、その結果に基づき運動指導や保健指導を行い、組合員の健康保持増進を図った。	3,039,566	参加人員 一日型 250 人 宿泊型 154 人
職場の健康づくり支援事業	各所属所で実施される健康づくりに関するセミナー等への講師派遣やセミナー開催に係る費用を助成した。	1,499,479	講師派遣 39 件 講師謝金等補助 11 件
リラックスマナー健康セミナー	組合員を対象に、心と身体の健康づくりに関するセミナーを県内 4 カ所で開催した。	3,727,500	参加人員 276 人
心の健康相談	組合員を対象に、心の健康問題に関して専門のカウンセラーが相談に応じ、心の健康保持とその増進を図った。	1,008,000	2 医療機関で相談窓口開設 (筑豊地区、筑後地区)
介護講座	組合員又はその配偶者を対象に、要介護者となった場合の対応や心構えについて実技を取り入れた講座を開催し、在宅介護の知識の習得を図った。	2,655,975	参加人員 9 講座 291 人
禁煙セミナー	禁煙を目指す教職員を対象に喫煙の悪影響、禁煙実行の効果的な方法等の情報を提供した。	677,600	対象人員 82 人
教職員ライフプランセミナー	在職中、退職後を通じて充実した生活を実践できるよう、健康・生きがい・家庭経済等の生涯生活設計を確立するために必要な知識や情報の提供を図った。	3,043,400	さわやかシニアセミナー (50 歳以上) 374 人 あすなるセミナー (50 歳未満) 521 人
D-eye Party	若い世代の組合員に幅広い交流の場を提供し、生活のあり方等の情報を提供した。	1,000,000	参加人員 276 人

事業名	内 容	支 出 額	摘 要
生涯生活設計 ガイドブック配布	55歳になる組合員に対し、生涯生活設計に必要な知識や情報を提供することにより、将来の生活設計の支援を図った。	752,080	対象人員 770人
見舞金 災害対策事業	福岡県西方沖地震の災害見舞金を、対象者に支給した。	1,410,000	対象人員 47人
指定契約施設 利用補助	組合員及びその被扶養者を対象に指定旅館を県内、県外に開設し、その利用料金の一部を補助した。	29,283,000	県内 大人 8,920人 小人 385人 県外 大人 4,997人 小人 581人
食事利用補助	組合員が福岡支部の施設で食事をおこなった場合にその経費の一部を補助した。	12,712,500	補助人員 16,854人
婚礼施設 利用補助	組合員等が福岡支部の施設を利用して結婚式をした場合、その式場料の一部を補助した。	6,522,000	補助人員 24組
合 計		324,530,340	

(4) 貸付経理

平成17年度の一般貸付け、住宅貸付け等の貸付状況は、次のとおりである。

貸 付 金 貸 付 状 況

(単位：千円)

区分	一般貸付	住宅貸付	住宅災害 貸 付	教育貸付	災害貸付	医療貸付	結婚貸付	葬祭貸付	高額医療 貸 付	出産貸付
件数	806件	361件	0件	194件	10件	24件	18件	9件	18件	4件
金額	1,197,888	3,253,074	0	408,171	15,600	25,900	32,700	10,900	7,523	1,239

(5) 宿泊経理

平成 17 年度における福岡支部 2 施設の利用状況等は、次表のとおりである。

各施設の利用状況及び収支状況

区 分	宿 泊	宿泊外	収 入	支 出	損 益
福 岡 宿 泊 所	24,217 人	231,119 人	808,793 千円	826,466 千円	17,673 千円
北九州宿泊所	19,377 人	107,348 人	451,742 千円	462,427 千円	10,685 千円

4 教職員互助会補助

県及び公立学校共済組合の福利厚生事業を補完している財団法人福岡県教職員互助会に対し、県費補助金 4 億 9,127 万 1 千円を交付した。

5 教職員の財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づいて、昭和 59 年度から福岡県教職員の財産形成貯蓄制度を実施しているが、17 年度の加入状況は次のとおりである。

教職員の財産形成貯蓄加入状況

平成 18 年 3 月 31 日

貯 蓄	件 数		計
	年 金	住 宅	
13,586	9,244	2,906	25,736

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成17年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積							
						校舎				屋内運動場			
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計
平成17年度	小学校	774	10,067	284,186	面積(m ²)	29,299	3,152,919	64,925	3,247,143	6,274	449,849	145,423	601,546
					比率(%)	0.9	97.1	2.0	100.0	1.0	74.8	24.2	100.0
	中学校	348	4,242	138,493	面積(m ²)	10,171	1,785,838	83,143	1,879,152	42	321,899	56,550	378,491
					比率(%)	0.5	95.0	4.5	100.0	0.0	85.1	14.9	100.0
平成16年度	小学校	777	9,939	285,120	面積(m ²)	25,834	3,137,267	63,164	3,226,265	5,649	442,958	147,073	595,680
					比率(%)	0.8	97.2	2.0	100.0	0.9	74.4	24.7	100.0
	中学校	348	4,265	140,379	面積(m ²)	10,547	1,775,940	84,216	1,870,703	42	313,396	61,859	375,297
					比率(%)	0.6	94.9	4.5	100.0	0.0	83.5	16.5	100.0
前年度に対する増減	小学校	3	128	934	面積(m ²)	3,465	15,652	1,761	20,878	625	6,891	1,650	5,866
	中学校	0	23	1,886	面積(m ²)	376	9,898	1,073	8,449	0	8,503	5,309	3,194

2 文教施設整備等補助金

平成17年度に市町村立学校の施設整備等に交付された補助金は表2のとおりである。

表 2

区分 事業名	平成 16 年度						平成 17 年度					
	学校数	補助対象面積(m ²)				補助金額 (千円)	学校数	補助対象面積(m ²)				補助金額 (千円)
		鉄筋造	鉄骨 その他造	木造	計			鉄筋造	鉄骨 その他造	木造	計	
公立小学校校舎の新增築事業	12	12,605	584	2,887	16,076	617,966	12	13,151	-	2,622	15,773	780,339
公立中学校校舎の新增築事業	3	1,698	-	-	1,698	65,061	3	1,316	-	-	1,316	77,248
公立小学校屋内運動場の新增築事業	10	3,573	-	297	3,870	238,598	9	2,605	1,215	-	3,820	248,493
公立中学校屋内運動場の新增築事業	9	3,214	-	-	3,214	230,577	4	1,065	405	-	1,470	119,332
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	3	9,289	-	-	9,289	334,766	3	5,939	595	-	6,534	293,459
公立小中学危険建物の改築事業	25	35,335	250	728	36,313	1,527,781	21	34,195	733	-	34,928	1,146,146
地震防災対策事業	2	-	-	-	-	32,646	3	-	-	-	-	26,592
公立学校不適格建物の改築事業(小・中学校)	17	5,413	233	498	6,144	268,606	16	3,015	-	-	3,015	117,124
公立学校建物大規模改造事業	35	-	-	-	-	621,459	78	-	-	-	-	734,722
公立学校建物の公害防止工事等	1	-	-	-	-	9,395	3	-	-	-	-	65,862
公立小中学校地域・学校連携施設設備事業	9	1,673	-	-	1,673	74,350	4	398	191	-	589	26,993
公立学校屋外教育環境整備事業	7	-	-	-	-	55,083	1	-	-	-	-	16,955
公立学校木の研修交流施設整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
へき地教員宿舎整備事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立養護学校建物の新增築事業	3	3,018	-	-	3,018	235,774	2	456	-	-	456	34,245
公立特殊教育諸学校危険建物の改築事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立幼稚園舎の新增改築事業	1	-	469	-	469	18,631	-	-	-	-	-	-
計	137	75,818	1,536	4,410	81,764	4,330,693	159	62,140	3,139	2,622	67,901	3,687,510
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業	44	-	-	-	-	83,428	88	-	-	-	-	193,600
鉞害復旧事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44					83,428	88					193,600

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成17年度における県立学校(高等学校、盲・聾学校、養護学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

なお、鉄筋コンクリート造りの校舎の窓枠のサッシ化については昭和55年度から行っている。その経費は、高等学校496,000千円、盲・聾学校24,460千円、養護学校23,529千円となっている。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係わる用地取得については、平成17年度は該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成17年度は、以下のア～ウを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算にて、高等学校では4,988,635千円、特殊教育諸学校では405,548千円の予算が計上された。

また、県立高等学校再編整備計画に基づく校舎等の整備のため4,504,502千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

旧耐震基準以前の建物の安全性を確保するための改築・改造工事として、22校4,248,141千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するための外壁等改修工事として、4校381,191千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、電気設備改修等環境設備3校、校地整備(グラウンド整備等)7校で359,303千円の事業を実施した。

(2) 特殊教育諸学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

旧耐震基準以前の建物の安全性を確保するための改築工事として、1校280,506千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するための外壁等改修工事として、2校50,438千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、教室の増築1校、空調整備2校、計74,604千円の事業を実施した。

(3) 高等学校再編整備

県立高等学校再編整備計画に基づき、学校・学科の再編成を進める中で、新しい高校の教育内容等に対応した施設・設備の整備を行うため、13校の改築工事等で4,504,502千円の事業を実施した。

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

(1) 高等学校産業教育施設整備事業

県立高等学校の産業教育実験実習施設については、平成13年度から第8次5ヶ年計画をもって整備を図っている。平成17年度の整備状況は表1のとおりである。

表1 高等学校産業教育施設整備事業

(単位：千円)

設置者名	学 校 名	全 体 事 業			備 考
		総 事 業 費	国 庫 補 助 金	設 置 者 負 担 金	
福 岡 県	浮 羽 工 業	449,671	102,488	347,183	材料技術科実習棟
	八 幡 工 業	25,432	6,350	19,082	土木施工実習室
	福 岡 農 業	49,150	7,749	41,401	専攻科温室
		13,725	2,487	11,238	専攻科ボイラー室
	八 女 農 業	84,400	18,942	65,458	鶏舎
	(産振事務費)		1,794		
	計	622,378	139,810	484,362	

(2) 高等学校産業教育設備整備事業

平成17年度における産業教育実習設備の整備は、表2のとおり実施した。

なお、特別装置を除く一般設備は国・地方税財政の三位一体改革により平成17年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表2 高等学校産業教育設備整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福 岡 県	一般設備	27校	37,697		37,697	
	特別装置	5校	75,204	25,066	50,138	1/3
	計	32校	112,901	25,066	87,835	

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、政令で定められた基準に沿って整備しており、平成 17 年度は表のとおり充実を図った。

表 3 理科教育整備事業

(単位：千円)

区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小 学 校	143校	38,492	15,876	22,616	1/2
中 学 校	75校	31,735	13,510	18,225	
中等教育学校	1校	450	222	228	
高 等 学 校	33校	16,323	8,038	8,285	
盲 学 校	2校	211	104	107	
聾 学 校	2校	268	132	136	
養 護 学 校	4校	781	385	396	
計	260校	88,260	38,267	49,993	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

平成 17 年度における定時制高等学校等教育設備は、表 4 のとおり実施した。
 なお、定時制高等学校等教育設備整備費については、国の三位一体の改革により平成 17 年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表 4 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	定 時 制 高 等 学 校 等 教 育 設 備	1,441		1,441	
	計	1,441		1,441	

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成17年度の補助金対象団体とその交付額はつぎのとおりとした。

団 体 名	補 助 金 額
福岡県小学校教科等研究会	350 千円
〃 中学校教科等研究会	350
〃 教育技術等研究会	200
〃 国公立幼稚園教育研究会	50
〃 へき地、小規模校教育研究連盟	50
合 計	1,000

2 教育研究・科学研究の奨励

県内の教員の資質の向上と、指導方法の改善・充実を図ることを目的とし、研究奨励金を支給している。

平成17年度の教育研究に係わる受給団体は次のとおりである。

	委 嘱 団 体	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	特別支援教育の在り方について(盲・聾・養護学校の在り方に関する調査研究)
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	「心豊かにたくましく生きる幼児の育成」を目指した、教師の資質と指導力を高めるための具体的方策について
5	福岡県へき地・小規模校 教育研究連盟	ふるさとに誇りを持ち、新しい時代を拓く心豊かな子どもの育成のための具体的方策について

3 教育実践研究の募集

本事業は、平成 15 年度まで教育に関する研究・実践の取組を教育論文として募集していたものを、より幅広く教育実践を募集することを目的として「教育実践研究」と名称を変更し、「論文形式」以外にも「実践形式」や「デジタルコンテンツ形式」による募集も行い、入賞作品をインターネット上に広く公開するものである。なお、部門は「学習指導法改善」「学校経営・運営」「現代的課題」「生涯学習」の 4 つである。

平成 17 年度の応募総数 435 点で、最優秀賞 1 点、優秀賞 2 点、優良賞 14 点が選ばれた。

最優秀賞、優秀賞は次のとおりである。

最優秀賞

学習指導法部門（論文形式）	数学
「数学と社会をつなげる力を育てる数学科学習指導法の研究」	
二丈町立二丈中学校	教諭 吉永 政博

優秀賞

現代的課題部門（論文形式）	キャリア教育
「自ら生き方プランを創り出す子どもを育てる小学校キャリア教育」	
東峰村立小石原小学校	教諭 山下 冊
学習指導法部門（デジタル形式）	特別支援教育
「カードくん」	
福岡市立南福岡養護学校	教諭 梶原 勝則

第 2 節 県教育センターの事業

1 概要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の問題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期研修員の指導を行った。

(3) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(4) 教育相談

児童生徒の心身の健康の維持増進と健全な成長を図るための教育相談を行った。

(5) カリキュラム相談室

「特色ある学校づくり」を支援するために、学校や教職員からの相談対応や、様々な教育情報の提供を行った。

(6) 教育資料の刊行・普及事業

(7) その他

教育用ソフトウェアライブラリーの運営等を行った。

教育情報衛星通信ネットワーク(エル・ネット)の運用を行った。

これらの事業の実施状況は以下のとおりである。

2 調査研究事業

教育実践上の課題の解決を図ることを目的として、教育に関する専門的、技術的事項について、次のとおり調査研究を行った。

平成 17 年度調査研究事業研究主題等一覧

研 究 主 題	研 究 期 間
「小・中学校の一貫性を大切にした総合的な学習の時間の在り方の研究」 - 7カ年間の見通しのある指導計画の作成・評価を通して -	16年度～17年度
「幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導の在り方」 - 学校と家庭・地域社会の連携による取組を通して -	
「学習内容の習熟の程度に応じた指導の在り方」	
「自閉症児に対する個別的配慮の在り方に関する研究」 - 自閉症(高機能自閉症等を含む)の特性に応じた具体的な支援方法を中心に -	
「高等学校におけるシラバスの在り方」 - シラバスの効果的な活用を進めるパンフレットの作成 -	17年度
「人権尊重を高める教育指導プログラムの開発」	16年度～17年度
「情報通信ネットワークの教育利用に関する研究」 - 地域イントラネット相互のテレビ会議システムの活用に向けて -	

3 研修事業

(1) 長期研修

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、小・中・高・盲・聾・養護学校から派遣された59人が教育実践上の諸問題に関する研修を行った。

(2) 基本研修

教員の教職経験年数に応じて、またその職務に応じて、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成17年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

2 県立学校

段階	研修名	校種	段階	研修名	校種
初期・前期	幼稚園新規採用教員研修	幼稚園 【1日間】	初期・前期	初任者研修	高等学校 特殊教育諸学校 【10日間】
	初任者研修	小学校 【3日間】		教職経験2年 経過教員研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】
		中養護学校 【3日間】		教職経験5年 経過教員研修	高等学校 特殊教育諸学校 【4日間】
	教職経験2年 経過教員研修	小学校 【1日間】	中期	10年経験者研修	高等学校 特殊教育諸学校 【9日間】
		中養護学校 【1日間】		初任者研修 教科指導員研修	高等学校 【2日間】
		教職経験5年 経過教員研修	小・中学校 養護学校 【1日間】	新任研修 新任研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】
中期	10年経験者研修	小・養護学校 【5日間】	公立学校 新任生徒 指導主事研修	高等学校 特殊教育諸学校 【1日間】	
		中・養護学校 【5日間】	後期	教頭研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】
	新任生徒 指導主事研修	中・養護学校 【1日間】		校長研修	高等学校 特殊教育諸学校 【2日間】
	公立学校 新任生徒 指導主事研修	中・養護学校 高等学校 特殊教育諸学校 【1日間】			

研修段階については、教職経験年数により5年までを「初期」、6年から10年を「前期」、11年から25年までを「中期」、26年以上を「後期」に区分

(3) 専門研修(短期研修)

教育実践上の課題の解決に役立つ研修を行い、教職員の資質の向上を図ることを目的として、次のとおり 115 講座の研修を行った。

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
国語	101	伝え合う力が育つ国語科の授業づくり(小)	教諭	全期	小60名	8/29(月) 8/30(火)
国語	102	伝え合う力が育つ国語科の授業づくり(中)	教諭	全期	中20名	8/8(月) 8/9(火)
国語	103	古典の学習指導の実際	教諭	全期	高40名	7/27(水)
国語	104	国語科教育の役割	校長 教頭 教諭	全期	小60名 中20名 高40名	7/4(月)
社会	111	問題解決能力を育てる社会科学習指導と評価(小)	教諭	全期	小30名	7/7(木) 7/8(金)
社会	112	博物館を利用した授業づくり	教諭	初期	小25名 中15名	6/9(木)
社会	113	新しい社会科学習の考え方と授業設計・評価(中)	教諭	全期	中30名	8/4(木) 8/5(金)
地歴・公民	114	地歴・公民科の学習指導の実際(高)	教諭	全期	高20名	7/28(木) 7/29(金)
算数	121	基礎・基本の確実な定着を図る算数科学習指導(小) <短期継続>	教諭	全期	小30名	6/17(金) 8/8(月) 8/26(金)
算数	122	「つまづきを生かす算数科学習指導の基礎講座(小)」	教諭	全期	小40名	7/28(木) 7/29(金)
数学	123	「数学的な見方や考え方を育てる数学科学習指導と評価(中)」	教諭	前期	中25名	8/9(火) 8/10(水)
数学	124	生徒の学習意欲を高める教材・教具の開発を目指して(高)<短期継続>	教諭	全期	高30名	7/28(木) 10/19(水)
数学	125	「数学科学習指導におけるコンピュータを活用した教材作成(中・高)」	教諭	全期	中10名 高10名	8/23(火) 8/24(水)
理科	131	体感!実感!「自然」に学ぶ理科(小・中) <短期継続>	教諭	全期	小15名 中10名	8/25(木) 9/22(木) 10/14(金)
理科	132	感じ、考え、実感する新しい理科学習指導と評価の在り方	教諭	全期	小30名	8/25(木) 8/26(金)
理科	133	理科って面白い!知的好奇心を喚起する授業の創造	教諭	全期	中16名	8/4(木) 8/5(金)
理科	134	環境問題と探究心を高め授業に生かす生物実験(高)<短期継続>	教諭 実習助手	全期	高12名	7/13(水) 7/26(火)
理科	135	環境問題と探究心を高め授業に生かす物理・化学実験(高)<短期継続>	教諭 実習助手	全期	高12名	7/15(金) 7/21(木) <物> 7/22(金)<化>
総合	141	Enjoy English! はじめて取り組む小学校英語活動(初級)<短期継続>	教諭	全期	小30名	7/21(木) 9/14(水)
総合	142	Enjoy English! A L T と共につくる小学校英語活動(中級)<短期継続>	教諭	全期	小30名	7/22(金) 9/15(木)
英語	143	基礎・基本の確実な定着を図る外国語(英語)科の評価と授業改善	教諭	全期	中25名	8/30(水) 9/22(木)
英語	144	Professional Development Seminar	教諭	中期	高37名	7/26(火) 7/27(水)
英語	145	英語ディベート入門講座	教諭	全期	中8名 高8名 盲・聾・養2名	10/3(月) 10/4(火)
生活	151	躍動・感動・創造を意図した生活科の授業づくり	教諭	全期	小30名	8/1(月) 8/2(火)
生活	152	やってみませんか、生活科四季の体験<短期継続>	教諭	全期	小20名	8/1(月) 8/18(木) 11/17(木)
総合	153	土づくりから始める栽培活動(A)	教頭 教諭	全期	20名	8/4(木) 8/5(金)

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
総合	154	土づくりから始める栽培活動（Ｂ）	教頭 教諭	全期	20名	8/9(火) 8/10(水)
職業教育	155	新農業技術研修(高) 遺伝情報を用いたこれからの農業技術	教諭 実習助手	全期	高10名	7/26(火) 7/27(水)
家庭	161	家庭生活への関心を高める家庭科学習指導(小)	教諭	全期	小10名	8/1(月) 8/2(火)
技術・家庭	162	技術・家庭科(技術分野)における授業改善への挑戦(中) <短期継続>	教諭	全期	中10名	6/27(月) 8/4(木) 10/27(木)
技術・家庭	163	実践的な態度を育てる技術・家庭科(家庭分野)学習指導(中)	教諭	全期	中12名	7/25(月) 7/26(火)
家庭	164	生きる力を育てる家庭科学習指導(高) <短期継続>	教諭	全期	高12名	7/25(月) 7/28(木)
音楽	171	「鑑賞・合唱」音楽科学習指導(小) <短期継続>	教諭	全期	小30名	7/6(水) 8/3(水)
音楽	172	「鑑賞・伝統音楽」音楽科学習指導(中) <短期継続>	教諭	全期	中20名 高2名	8/24(水) 9/14(水)
図画工作	173	つくりだす喜びにあふれる造形教育(小)	教諭	全期	小20名	7/21(木) 7/22(金)
美術	174	映像メディアを活用した美術科教育(中高)	教諭	前期	中13名 高2名	7/28(木) 7/29(金)
芸術	175	新しい芸術科書道学習指導の在り方(高) - 「漢字仮名交じりの書」を中心に -	教諭	全期	高12名	8/4(木) 8/5(金)
幼稚園教育	181	保育技術講座	教諭	中期	50名	8/8(月) 8/9(火) 8/10(水)
図書館教育	182	情報メディアセンターとしての学校図書館運営の視点	教諭 司書	全期	小15名 中15名 高10名	10/27(木) 10/28(金)
授業研究	183	感動ある授業の創造(小・中)	教諭	全期	小35名 中35名	11/2(水)
幼稚園教育	201	特色ある幼稚園経営の在り方 <短期継続>	園長	後期	40名	6/30(木) 7/13(水) 8/5(金)
学校経営	202	わが校の教育改革を実現する校長の学校経営	校長	後期	小40名 中30名 高8名 盲・聾・養護2名	7/25(月)
学校経営	203	教頭のリーダーシップと学校の危機管理	教頭	後期	小40名 中30名 高8名 盲・聾・養護2名	7/25(月)
学校経営	204	組織マネジメントを生かした学校経営講座(校長) <短期継続>	校長	後期	小18名 中12名 高4名 盲・聾・養護2名	6/6(月) 6/23(木) 8/4(木) 1/19(木)
学校経営	205	組織マネジメントを生かした学校経営講座(教頭A) <短期継続>	教頭	後期	小18名 中12名 高4名 盲・聾・養護2名	6/7(火) 6/24(金) 8/8(月) 1/25(水)
学校経営	206	組織マネジメントを生かした学校経営講座(教頭B) <短期継続>	教頭	後期	小18名 中12名 高4名 盲・聾・養護2名	7/6(水) 8/1(月) 8/10(水) 1/26(木)
学校経営	207	特色ある学校づくりを推進する学校評価(小A)	校長 教頭	後期	小40名	7/7(木)
学校経営	208	特色ある学校づくりを推進する学校評価(小B)	校長 教頭	後期	小50名	7/29(金)
学校経営	209	特色ある学校づくりを推進する学校評価(中)	校長 教頭	後期	中40名	7/29(金)
学校経営	210	特色ある学校づくりを推進する学校評価(高)	校長 教頭	後期	高8名 盲・聾・養護2名	7/29(金)
教育課程経営	211	教育課程を運営する教務主任の役割 <短期継続>	教諭	中期	小20名 中10名 高10名	6/23(木) 8/25(木) 10/6(木)

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
学年経営	212	組織マネジメントの発想を生かした学年経営(小) <短期継続>	教諭	前期 中期	小30名	6/16(木) 8/24(水)
学年経営	213	組織マネジメントの発想を生かした学年経営(中) <短期継続>	教諭	前期 中期	中30名	6/16(木) 8/25(木)
授業研究	221	授業の質を高める研究授業の在り方(小)	教諭	前期 中期	小30名	10/5(水)
授業研究	222	授業の質を高める研究授業の在り方(中)	教諭	前期 中期	中30名	9/14(水)
特別活動	223	よりよい学級づくりのための学級活動の進め方 (小)<短期継続>	教諭	前期 中期	小30名	6/24(金) 7/6(水)
特別活動	224	よりよい学級づくりのための学級活動の進め方 (中)<短期継続>	教諭	前期 中期	中20名	6/24(金) 7/8(金)
道徳	225	基礎から始める道徳教育実践講座<短期継続>	教諭	初期 前期	小20名 中20名	6/30(木) 7/13(水) 8/25(木)
道徳	226	道徳の授業の工夫改善講座<短期継続>	教諭	前期 中期	小20名 中20名	6/30(木) 7/13(水) 9/14(水) 10/14(金)
総合	231	総合的な学習の時間の授業づくりと評価(小) <短期継続>	教諭	全期	小30名	8/26(金) 10/21(金)
総合	232	総合的な学習の時間の授業づくりと評価(中) <短期継続>	教諭	全期	中30名	8/26(金) 9/27(火)
総合	233	小中連携の総合的な学習の授業づくり(小・中)	教諭	前期 中期	小15名 中15名	6/27(月)
総合	234	総合的な学習の時間の指導と評価(高)	教諭	全期	高18名 盲・聾・ 養護2名	8/26(金)
人権	301	人権教育の基本認識と人権学習の実際 - 基礎講座 -	教諭	初期 前期	小25名 中15名 高5名 盲・聾・ 養護5名	8/3(水) 8/4(木) 8/5(金)
人権	302	自尊感情を高める授業の工夫改善	教諭	前期 中期	小40名	6/30(木) 7/1(金)
人権	303	人権教育と『かがやき』活用	教諭	前期 中期	中20名 高5名 盲・聾・養護5 名	10/18(火) 10/19(水)
教育相談	401	はじめよう！教育相談活動(教育相談・初級)	教諭 養護教諭	初期 前期	小30名 中10名 高10名	8/29(月) 8/30(火)
教育相談	402	進めよう！予防・開発的な教育相談活動 (教育相談・中級)	教諭 養護教諭	中期 後期	小20名 中20名	7/25(月) 7/26(火)
教育相談	403	構成的エンカウンター・グループによる豊かな人間 関係づくり(A)	教諭 養護教諭	全期	小25名 中15名 高10名	7/7(木) 7/8(金)
教育相談	404	構成的エンカウンター・グループによる豊かな人間 関係づくり(B)	教諭 養護教諭	全期	小25名 中15名 高10名	9/29(木) 9/30(金)
生徒指導	405	不登校への対応の在り方<短期継続>	教諭 養護教諭	全期	小25名 中25名	6/23(木) 8/1(月)
生徒指導	406	生徒指導の機能を生かした授業づくり <短期継続>	教諭	初期 前期	小20名 中20名	6/30(木) 10/18(火)
生徒指導	407	生徒指導と教師のソーシャルスキル	教諭 養護教諭	全期	中20名 高20名	9/22(木)
生徒指導	408	育てよう！子どもの自己コントロール能力	教諭 養護教諭	全期	小20名 中20名 高10名	8/25(木) 8/26(金)
情報	501	こんなに活かせる！インターネット(A)	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	全期	48名	7/7(木) 7/8(金)
情報	502	こんなに活かせる！インターネット(B)	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	全期	48名	8/29(月) 8/30(火)
情報	503	小学校の情報教育はこう進めよう(小)	教諭	中期	小30名	8/10(水) 8/11(木)
情報	504	授業で活用！教材作成<短期継続>	教諭 養護教諭 実習助手	前期	小22名 中10名 高3名	7/28(木) 8/24(水)

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
情報	505	授業で使える動画コンテンツ作成<短期継続>	教諭 養護教諭 実習助手	全期	小24名 中16名 高8名	7/21(木) 9/9(金)
情報	506	学校で使おう！表計算応用<短期継続>	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員 学校栄養職員	全期	小15名 中12名 高8名	9/8(木) 10/6(木)
情報	507	学校で使おう！データベース基礎	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員	全期	小14名 中14名 高12名	9/14(水) 9/15(木)
情報	508	学校でシステム構築データベース活用	教諭 養護教諭 実習助手 事務職員	初期 前期 中期	小6名 中6名 高10名	9/29(木) 9/30(金)
情報	509	学校におけるWindows Serverの活用	教諭 実習助手	前期 中期	小4名 中4名 高4名	10/27(木) 10/28(金)
情報	510	学校の情報化に活かすLinuxサーバ構築入門	教諭 実習助手 事務職員	全期	小4名 中4名 高4名	8/10(水) 8/11(木) 8/12(金)
情報	511	情報モラルと著作権教育の進め方	校長 教頭 教諭 事務職員	全期	小30名 中15名 高5名	8/25(木)
情報	512	管理職のための情報教育入門	校長 教頭	後期	小25名 中12名 高3名	8/6(土)
情報	513	はじめてのロボットづくり	教諭	全期	小10名 中6名	8/11(木) 8/12(金)
情報	514	やってみよう！ロボット制御	教諭 実習助手	全期	中12名 高4名	7/26(火) 7/27(水)
職業教育	515	極めよう！旋削技術(高)	教諭 実習助手	前期 中期	高9名	7/28(木) 7/29(金)
職業教育	516	教科「商業」授業で使えるコンテンツの作成(高)	教諭	中期	高20名	7/28(木) 7/29(金)
情報	517	教科「情報」指導者研修(高)	教諭	前期 中期	高20名	7/25(月) 7/26(火)
特別支援教育	601	L D児及びA D H D児の指導 - 基本的理解を中心に -	校長 教頭 教諭 養護教諭	全期	40名	7/1(金)
特別支援教育	602	L D児及びA D H D児の指導 - 教科指導等における実践を中心に -	校長 教頭 教諭	全期	40名	7/5(火)
特別支援教育	603	一人一人の教育的ニーズを把握するための検査法 - K - A B C -	校長 教頭 教諭	全期	18名	7/7(木) 7/8(金)
特別支援教育	604	スキルアップ！特別支援教育コーディネーター <短期継続>	校長 教頭 教諭	全期	20名	7/14(木) 7/15(金) 8/24(水) 8/30(火)
特別支援教育	605	知的に遅れのある子どもの授業づくり	校長 教頭 教諭	全期	45名	7/28(木) 7/29(金)
特別支援教育	606	言語の発達に遅れのある子どもの理解と指導 - 話し言葉の遅れを中心に -	校長教頭 教諭 養護教諭 寄宿舍 指導員	全期	45名	8/1(月) 8/2(火)
特別支援教育	607	自閉症児の指導 - 実践的な支援・指導方法を中心に -	校長教頭 教諭 養護教諭 寄宿舍 指導員	全期	35名	8/4(木) 8/5(金)
特別支援教育	608	自閉症児の指導 - 基本的理解を中心に -	校長教頭 教諭 養護教諭 寄宿舍 指導員	全期	40名	8/17(水) 8/18(木)
特別支援教育	609	障害のある子どもの理解と支援	校長教頭 教諭 養護教諭 寄宿舍 指導員	全期	25名	8/25(木) 8/26(金)

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
特別支援教育	610	視覚や聴覚に障害のある子どもの理解と支援	校長教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎 指導員	全期	15名	9/8(木) 9/9(金)
特別支援教育	611	重度・重複障害児の理解と指導	校長教頭 教諭 養護教諭 寄宿舎 指導員	全期	盲・聾・養護20名	9/8(木) 9/9(金)
特別支援教育	612	一人一人の教育的ニーズを把握するための検査法 - W I S C -	校長 教頭 教諭	全期	18名	9/14(水) 9/15(木)

大学等が実施する公開講座を専門研修講座として実施する講座

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
算数・数学	191	新しい見方に立った算数・数学を体験しよう - 「数」領域と「図形」領域の教材開発 -	教諭	全期	小10名 中10名 高10名	8/20(土) 8/21(日)
技術・家庭	192	技術・家庭科(技術分野)教師を対象とした教材・ 題材開発演習	教諭	全期	中10名	8/22(月)
技術・家庭	193	ロボットづくりによる学びとは	教諭	全期	20名	8/17(水) 8/18(木) 8/19(金)
体験	194	体験!農業と食料・環境問題<宿泊研修2泊3日> - 農業体験を教育に活かしませんか -	教諭 実習助手	全期	24名	7/27(水) 7/28(木) 7/29(金)
理科	195	「里山森林体験講座(小・中)」 - 森林活動・森 林調査体験と総合学習への展開 -	教諭	全期	小8名 中7名	8/17(水) 8/18(木) 8/19(金)
体験	196	森林・林業と環境保全講座(小中)<宿泊研修>	教諭	全期	小10名 中10名	8/8(月) 8/9(火) 8/10(水)
家庭	197	ワクワクリピートソーイング<短期継続>	教諭	全期	20名	6/11(土) 6/18(土) 7/9(土)
国語	198	書写基礎講座(小・中)	教諭	全期	小10名 中10名	8/2(火) 8/3(水)
家庭	199	小学校教諭のための子どもたちの食生活改善授業 プログラム(小)	教諭	全期	小20名	8/2(火) 8/3(水)
人権	391	人権と教育 - 人権教育指導者養成講座 -	教諭	中期 後期	小20名 中10名 高5名 盲・聾・ 養護5名	7/26(火) 8/9(火) 8/10(水)

小学校・中学校・養護学校教職経験5年経過教員を対象とした講座

研修分野	講座番号	講座名	主な対象	研修段階	定員	研修日
教職経験5年経過教員課題研修	701	職能成長を目指す教職専門講座	教諭	初期	小20名 中20名	6/14(火) 8/19(金)
	702	職能成長を目指す教職専門講座	教諭	初期	小20名 中20名	6/14(火) 8/19(金)

平成 17 年度 専門研修(短期研修)実績

校種等	区分	講座数	定員(A)	講座延べ 日数	申込者数(B)	受講者数	申込率(B)/(A) (%)
幼稚園					90	90	
小学校					4,894	1,806	
中学校					2,115	1,032	
高等学校					504	321	
盲・聾・養護学校					258	114	
県立10年研					182	182	
合計		115	3,732	236	8,082	3,604	217

(4) 専門研修(断続研修)

教育の特定分野について専門的な知識・技能の習得を図るため、週1日程度、曜日を定め1年間実施する継続的な研修を次のとおり実施した。

平成 17 年度 専門研修(断続研修)受講実績

講座名	修了者数	修了者内訳	日数
英語教育研修講座			
中・高・盲・聾・養護学校コース	14	中学校9、高等学校5	18
小学校コース	20	小学校20	10
校務運営研修講座	50	小学校28、中学校17、高等学校2、聾・養護学校等3	12
情報教育指導者研修講座			
情報教育コース	26	小学校14、中学校6、高等学校6	18
情報処理コース	4	高等学校4	18
情報技術コース	6	高等学校6	18
学校教育相談指導者養成講座	38	小学校19、中学校12、高等学校4、盲・養護学校3	18
特別支援教育研修講座			
視覚障害コース	12	盲学校6、養護学校6	20
聴覚障害コース	13	小学校3、聾学校10	20
計	183		152

4 情報処理教育生徒実習

県内の高等学校の生徒に対し、教科における学習指導の一環として教育センターにおいてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図った。

平成 17 年度 情報処理生徒実習実績

	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
商 業	5	7	264

5 教育相談

幼児児童生徒の心身の健康を増進させ、健全な成長発展を目指し、保護者や教師、あるいは本人の教育に関することについて、次のとおり教育相談を行った。

平成 17 年度 教育相談のべ件数

種別 \ 区別	来 所 相 談	電 話 相 談	特 別 相 談	計
視 覚 障 害	4	3	0	7
聴 覚 障 害	29	5	0	34
言 語 障 害	13	10	0	23
知 的 障 害	89	32	0	121
情 緒 障 害	3	4	0	7
発 達 障 害	238	133	0	371
肢 体 不 自 由	2	4	0	6
病 弱	0	2	0	2
反 社 会	17	38	0	55
非 社 会	131	133	0	264
適 正	91	42	24	157
そ の 他	12	62	0	74
計	629	468	24	1,121

特別相談：市町村教育委員会からの相談

6 カリキュラム相談室

「特色ある学校づくり」を支援するために、教育課程の編成や授業づくり等への相談(カリキュラムコンサルタント)及び教育情報の提供を行った。

平成 17 年度相談実績(数字は相談件数)

内 容	小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護学校	その他	計
学校・学年・学級経営	10	8	2	0	3	23
各教科・科目における教育活動	62	45	38	5	4	154
総合的な学習の時間	84	9	3	0	5	101
人権・同和教育	30	9	3	1	8	51
特別活動・道徳教育	12	10	1	0	3	26
進路指導	1	0	0	0	0	1
情報教育	2	1	13	0	2	18
校内研修	16	7	2	0	2	27
講師の照会	4	6	0	0	8	18
資料・書籍の照会	61	44	10	1	24	140
当センター手引の照会	8	0	1	0	4	13
機関等の照会	4	0	1	0	4	9
その他	30	35	86	9	48	208
計	324	174	160	16	115	789

() 特別支援教育に係る相談件数については、主に「教育相談」の「発達障害」(371件)に計上。

7 教育資料の刊行・普及事業

教育センターでの研究内容や研修状況の広報普及を図るため平成 17 年度に研究紀要など、次のような刊行物を発行した。

書 名	頁 数	
福岡県教育センター要覧	24	
福岡県教育センター通信	6	
長期研修員研究報告書	282	
研究紀要 No.153	自己の生き方を考え続ける総合的な学習の時間	57
研究紀要 No.154	高めよう！子どもの規範意識！	61
研究紀要 No.155	学習内容の習熟の程度に応じた指導の在り方 Q&A 集	123
研究紀要 No.156	はじめよう！自閉症の子どもへの支援	98
研究紀要 No.157	子どもの人権意識を高めるために Vol.1	43
研究紀要 No.158	テレビ会議システムの活用(Web版)	-

第4部 生涯学習

第1章 生涯学習の振興と社会教育行政

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりと潤いのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、県民が生涯にわたって主体的に学習に取り組み、学習を通して多様な個性を発揮することができるような生涯学習の振興が求められている。しかし、現在、県民の多様化・高度化する学習ニーズ、民間の生涯学習活動の活発化、そして地方分権や規制緩和の推進、財政問題など、生涯学習を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、県と市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方向を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、一体となって青少年の健全育成を行う必要がある。

2 平成17年度の重点的取組状況と成果

(1) 生涯学習の学習機会の提供

高齢者の学習・活動ニーズに対応するとともに、高齢者の人材活用・社会参加を促進するシステムづくりを推進し、豊かで活力ある長寿社会を目指す「ふくおか高齢者大学」事業を実施。

成果としては、関係機関のネットワーク化が進んだこと、高等教育機関等と連携した講座や市町村を越えた学習コースの実施で県民に多様な学習機会の提供が可能になったこと、高齢者の社会参加(派遣活動)が促進されていることなどがあげられる。

(2) 家庭と地域社会での青少年の育成

地域で子どもを育てる環境の充実、人間性豊かな青少年の育成を図るため、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動の充実を目的とした「地域と学校が連携・協力した奉仕活動・体験活動推進事業」及び「地域子ども教育推進事業」を実施。

第2節 生涯学習推進体制の整備

1 生涯学習推進本部

科学技術の高度化、情報化、国際化、高齢化の進展等急激に社会が変化する中で、豊かで活力ある社会を築いていくためには、県民が生涯にわたり自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような生涯学習社会を築いていくことが求められている。

生涯学習社会の実現のためには、各行政部門間で連携・協力を図りながら、生涯学習に関する施策の総合的推進に努めることが必要であり、本県では、平成5年7月、知事を本部長とする生涯学習推進本部を設置した。

推進本部には、推進本部の所掌事務について協議・連絡等を図るための幹事会及び幹事会を補助する機能を有する推進担当者会が設置されている。

推進本部、幹事会及び推進担当者会の構成は次のとおり。

(推進本部)

本部長 知事
副本部長 副知事、教育長、警察本部長
本部長 知事部局各部長
庶務 教育庁教育企画部企画調整課

(幹事会)

幹事長 教育庁教育企画部長
幹事 各部主管課長、生涯学習関連事業を有する課の課長

(推進担当者会)

総括者 教育庁教育企画部企画調整課長
構成員 幹事会幹事の所属する課の担当者

平成14年度には、平成8年度策定の「福岡県生涯学習推進構想」で示された理念を継承しつつ、第3期福岡県生涯学習審議会の提言をもとに、今後の本県の生涯学習推進の考え方と、これを実現するための基本的施策の方向性を明らかにした「第二次福岡県生涯学習推進構想」を策定した。

2 生涯学習審議会

福岡県生涯学習審議会は、平成5年7月、福岡県生涯学習審議会条例(平成5年条例第13号)に基づき、生涯学習に関する施策の総合的な推進に関する重要事項を調査審議する附属機関として発足した。

審議会は任期を2年とする20人の委員から構成され、庶務は県教育委員会事務局において処理することとされている。

第3節 生涯学習の推進

1 生涯学習推進事業

(1) 福岡県生涯学習研究セミナー

平成 14、15 年度に実施した「福岡県生涯学習ネットワーク形成連絡協議会」での検討内容を受けて、昨年度に引き続き平成 17 年度も、民間と行政機関との連携事業の具体的方策についての研究協議を行う「福岡県生涯学習研究セミナー」を開催した。

(2) 「生涯学習月間」の実施

平成 8 年 11 月に本県で開催した第 8 回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア福岡 96」によって高まった県民の生涯学習への気運を継続・発展させるため、県生涯学習推進本部は 11 月を「生涯学習月間」とした。

平成 17 年度は、県内各地で開催される生涯学習関係のイベント情報をインターネット版「まなびネット」に掲載して情報発信することで、「生涯学習月間」を広く PR した。

2 学習情報提供事業

広く県民の学習意欲の啓発や学習活動を援助するため、県立社会教育総合センターを中心に県立社会教育関連施設等と連携し、学習情報の収集・提供に努めた。

(1) 学習情報システムの整備

総合的な生涯学習情報提供システムの整備

社会教育施設の連携による生涯学習に関する体系的な情報提供システムの開発に向けた調査研究を行い、県の生涯学習ホームページを開設し、学習情報を提供している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

初心者 I T 講習

パソコン初心者向けにデジタルカメラを使用した年賀状作成など、初歩的なスキルを習得できるよう講習会を実施した。

(2) 学習情報の収集・提供

ふくおか生涯学習ネットワークによる情報提供

ア ネットワーク施設情報

県立社会教育総合センター、県立図書館、県立美術館、県立少年自然の家「玄海の家」、県立英彦山青年の家、アクション福岡、九州歴史資料館、福岡県青少年科学館、久留米総合スポーツセンター、国立夜須高原少年自然の家の特色ある情報を掲載した。

イ 市町村情報

県内すべての市町村の生涯学習・社会教育の基礎データを検索できる。

ウ データベース

学習情報として蓄積されたデータの効率的な検索を可能とした。

- ・文化財情報

県内の指定文化財をはじめとする様々な文化財情報

- ・講座情報

県民の方が、参加できる講座・教室・講演会の情報及び講座・教室・講演会を主催している機関の情報

- ・研修情報

家庭教育・青少年教育・社会教育・学校教育・婦人教育・成人教育・視聴覚教育・ボランティア

イ 活動関係の研修情報

- ・講師情報

県内全域で活動できる各分野の講師・指導者情報

- ・視聴覚教材情報

県視聴覚ライブラリーの貸出可能な 16 ミリフィルム、ビデオテープの情報

- ・ふくおか民俗芸能ライブラリー

県内各地の民俗芸能情報

エ その他の情報

お知らせ

生涯学習・社会教育に関する情報

Web 版「新しい風」

隔月更新。県内の生涯学習関連の催しや取り組みの最新情報を発信

メールマガジンの発行

定期発行（月 1 回）、臨時発行（事業等がある際、適宜送信する）。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情報の最近情報などを発信。

リンク集

県内外の生涯学習機関・施設などに接続

「視聴覚教材目録」Web 上で提供

テレホンサービス（主催事業などの案内）

図書資料サービス

視聴覚教材の貸出し

各種学習資料、広報誌、ポスター、チラシなどの展示

視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写

(3) 学習相談

生涯学習相談

学習活動について必要な情報を提供しながら相談に応じる。

家庭教育相談（専門の相談員、専門電話を配置）

幼年期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育全般にわたる相談に応じる。

3 調査研究事業

生涯学習の推進に当たっては、県民の学習要求や市町村、大学などが実施する関連事業を把握し、その分析検討の上に立って、今後の望ましい施策や効果的な学習方法を開発することが必要である。

このため、県立社会教育総合センターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

第4節 社会教育委員

1 県社会教育委員の会議

県社会教育委員は、本県社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成17年度は会議を3回開催し、「新しい時代にふさわしい社会教育行政の在り方について」の協議を行った。

県社会教育委員の一覧

(17.7.7 現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校関係者	田中一郎	男	宗像市立自由ヶ丘南小学校長
	高木正雄	男	宮田町立宮田西中学校長
	海老井悦子	女	福岡県立福岡中央高等学校長
	世良田静江	女	(社)福岡県私立幼稚園振興協会理事
	森本精造	男	穂波町教育委員会教育長
社会教育関係者	木下幸子	女	福岡県地域婦人会連絡協議会長
	太田浩二	男	福岡県PTA連合会長
	池田龍	男	福岡県子ども会育成連合会長
	江里口充	男	筑後市上町区公民館長
	正平辰男	男	福岡県社会教育委員連絡協議会長
	吉松良徳	男	須恵町教育委員会社会教育課課長補佐
	古賀弥生	女	アートサポートふくおか代表
家庭教育	濱砂清	男	ざ・おやじコミュニティ事務局長
	高山静子	女	地域ぐるみの子育てをすすめるひだまりの会研修支援担当
	川島久美子	女	久留米大学非常勤講師
学識経験者	水口敬司	男	昭和鉄工(株)相談役
	山本正和	男	(株)西日本新聞社企画推進部担当部長
	佐藤倫子	女	(財)福岡国際交流協会国際協力専門員
	小西清則	男	福岡県人権・同和教育研究協議会長
	林田スマ	女	大野城まどかぴあ男女平等推進センター所長
	古川澄子	女	麻生医療福祉専門学校非常勤講師
	重松孝士	男	(社)福岡県情報サービス産業協会専務理事
	古市勝也	男	九州女子短期大学教授
	井上豊久	男	福岡教育大学教授
	末寄雅美	女	九州大谷短期大学講師

2 社会教育委員の研修

市町村社会教育委員の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、県社会教育委員連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び県社会教育研究大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員等を対象に社会教育委員の具体的役割について、県立社会教育総合センターで実施した。(参加者71名)

(2) 市町村社会教育委員ブロック研修会

福津市、遠賀町、久留米市、田川市、勝山町の5会場でそれぞれの地域における活動成果や諸問題について研究討議をした。(参加者545名)

(3) 県社会教育研究大会

県下の社会教育委員をはじめ社会教育・学校教育関係者等が一堂に会し、県立社会教育総合センターにおいて家庭教育支援の充実に向けて研究協議を行った。(参加者341名)

第5節 社会教育主事

1 社会教育主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(17.4.1)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	24	16	8	2	21	23
	町 村	37	20	17	0	27	27
1万人未満	町 村	22	8	14	0	8	8
計		83	44	39	2	56	58

(2) 県の社会教育主事設置状況

(17.4.1)

区 分	生涯学習課	スポーツ 健康課	教育事務所	県立社会 教育総合 センター	県 立 英 彦 山 青年の家	県立少年 自然の家 「玄海の家」	計
人 数	5	7	28	5	6	2	53

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第2章 社会教育の活動

第1節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

平成17年度 少年団体指導者研修一覧

地 区	期 日	会 場	参加人数
福 岡	9月11日	春日市民スポーツセンター体育館 須恵町ボランティアセンター研修室 福津市健康福祉総合センター「ふくとぴあ」 前原市健康福祉センター「あごら」	316
	9月25日		
	9月3日		
	6月25日		
北九州	7月31日	鞍手町中央公民館	24
北筑後	6月17日	えーるピア久留米体育館 吉井体育センター 小郡市三国校区公民館	160
	7月1日		
	8月28日		
南筑後	5月15日	瀬高町立図書館 瀬高町勤労者体育センター	77
	5月29日		
筑 豊	6月25日～26日	国立夜須高原少年自然の家	53
京 筑	6月26日	苅田町立馬場小学校体育館	45
全 県	9月24日～25日	少年自然の家「玄海の家」 少年自然の家「玄海の家」 少年自然の家「玄海の家」 少年自然の家「玄海の家」	207
	11月6日		
	12月4日		
	1月28日～29日		

(2) サタデー・スマイルひろば事業

土曜日に県立学校の施設を活動のための「ひろば」として活用し、高校生が主体となって、小・中学生を対象にした生活体験・自然体験等の活動や文化・スポーツ活動等を企画し、実施した。平成13年度から実施しており、平成17年度の実施校は県立高校28校、小中学生参加者は約5,000人。

(3) 研修事業

ア 青年大会（芸能・文化の部）

青年団体の芸能、文化活動を振興し、青年相互の親睦と青年団体の活動を促進するため、県青年団協議会と共催し、9月4日県立社会教育総合センターにおいて県下の青年約100名が参加して演劇、美術展、意見発表等を実施した。

イ 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行う事業のモデル事業として、県立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かして、次の事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
青少年体験活動事業 「ワクワクドキドキ・ウィークエンド」	福岡県立社会教育総合センター	7月 9日～10日 12月 3日～ 4日 2月18日～19日	164 145 94	ウォークラリー、レクリエーション、ハイキング、祭り参加、パネルシアター、花火大会見学、マジック体験、クラフト等
障害のある子どもと保護者の体験活動 「和き合い愛塾 in ささぐり」		8月20日～21日 10月15日～16日 3月11日～12日	62 56 77	バルーンアート、絵画制作、音楽鑑賞、パン作り、ハイキング、キックベースボール、風船バレー、野外炊飯、レクリエーション、パネルシアター、動物とのふれあい体験等
学習ボランティア研修 ヤングサポーター養成講座		7月 2日 11月 5日	21 22	講義、ワークショップ、パネルシアター制作・発表会等
子どもの体験活動カーニバル		11月13日	900	草木染め、匂玉作り、竹細工、木の実の工作、風船ロケット、うどん作り、石がまパン作り、科学体験、野外ゲーム、動物ふれあい広場、小さな美術館体験
英彦山春風トレッキング	福岡県立英彦山青年の家	5月28日～29日	177	1日目 山開き前夜祭 2日目 6コース分かれて登山・散策
英彦山紅葉トレッキング		10月29日～30日	153	1日目 高住神社・英彦山神宮散策・伝統寄席芸能の夕べ 2日目 4コースに分かれてのトレッキング
英彦山ことぶきのつどい		通年	6回実施 316	日帰り研修。寄席と昼食と散策をセットで行う。10月～11月中、一回30名～80名程度。英彦山ことぶき寄席、英彦山紅葉御膳(昼食)、紅葉豊前坊散策
英彦山 Camper's village		7月1日～ 8月31日	8団体 438	夏季に青年の家キャンプ場を開放(常設テントに宿泊) キャンプの方法、体験活動等依頼のある団体には講師が指導・助言 キャンプ講師：日本山岳協会 瀧口 文三氏 その他、補助員2名
ウインターフェスタ in ひこさん		1月21日～22日 2月 4日～ 5日 2月11日～12日	46 40 67	スキー、そり、かまくら作り等の雪国体験
“和き・合い・愛”塾 in ひこさん		8月20日～21日 10月22日～23日 1月28日～29日	53 51 53	川遊び、野外調理 パネルシアター、ミニOL、野外調理 スキー体験、ソリ・雪遊び、マジック教室

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
小天狗アドベンチャー	福岡県立英彦山青年の家	8月27日～28日	118	カヌー体験、沢登り、川遊び体験 野外調理 キャンプファイヤーなど
Let's チャレンジ! ボランティアセミナー		5月14日～15日	38	・講演 ・レクリエーション ・野外調理 ・コース別トレッキング ・発表会(トークセッション)
英彦山「山伏塾」		7月29日～8月7日	30	自然体験活動 海・・・海水浴、貝掘り、魚市場見学 川・・・カヌー、魚釣り、川遊び 山・・・昆虫採集、登山 その他・・・キャンプファイヤー、 野外調理、坊宿泊、 チャレンジ活動 徒歩
英彦山 アクティブ倶楽部		7月9日～10日 キャンプ編	27	アウトドアクッキング・キャンドルのタペ・ クラフト ワインテイスティング講座・情報交換会 ピザ作り・ぶどうジュース作り しめ縄づくり・書道体験 餅つき大会
		10月1日～2日 秋の味覚編	44	
		12月3日～4日 伝統行事編	33	
やまびこの杜 (セカンドスクール in 英彦山)		9月12日～16日 (猪位金小学校)	63	8:00～15:00 当該学校教諭が教科の学習指導、総合的な 学習 15:00～17:00 山伏タイムで、様々な体験活動 (野外活動、野外調理、クラフト、星座観察等) 19:00～22:00 夜の活動(自主学習、キャンドルのつどい) 就寝準備等 山伏タイムと夜の活動は、青年の家職員が担当
		9月30日～10月4日 (金川小学校)	124	
		10月6日～10日 (田川小学校)	103	
		10月12日～16日 (落合小学校)	31	
	10月17日～21日 (付属福岡中学校)	124		
	11月8日～11日 (大浦小学校)	61		
	11月15日～17日 (英彦中学校)	13		
ユースボランティア研修	5月28日～29日	40	「トレッキング支援編」 「野外活動家族支援編」 「サイクリング競技大会支援編」 「施設開放事業支援編」 「青年リーダー育成事業支援編」	
	8月27日～28日	21		
	9月25日	19		
	11月3日	19		
	12月3日～4日	21		
学校集団宿泊担当者研修		1月19日～20日	60	講演1「青少年教育における 効果的な体験活動の進め方」 講演2「体験活動を取り入れた 学社連携の取り組み」 講義「学校教育における 体験活動の意義と進め方」 説明「青年の家の利用について」

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
「玄海！海遊(シーユ-) キャンプ」シリーズ		「春」5月3日～5日	103	【春風キャンプ】 大島ハイキング、野外炊飯等 【潮騒キャンプ】(親子対象) 地引き網、キャンプファイヤー、海水浴、 海洋カヌー等 【ウインターフェスティバル】 凧作り、ジャンボかるた大会、餅つき、 キャンプファイヤー等
		「夏」8月20日～21日	193	
		「冬」12月10日～11日	45	
悩みを抱える 子ども の 体 験 活 動 「玄海！ハート to ハートキャンプ21」	福 岡 県	6月12日～15日	11	不登校傾向がみられる児童・生徒を対象にしたシリーズキャンプ。 [離島キャンプ、牧場作業体験、野外炊飯、 海洋カヌー、カッター訓練、ヨット体験、久 住山登山、作物作り体験、ミステリーツアー、 班別フリートリップ、さをり織り体験、幼児 との交流、スキー体験、作物収穫、発表会]
		8月 8日～10日 9月11日～14日 10月27日～30日 11月29日～12月2日 1月12日～15日 (フォーラム) 11月20日	15 12 15 12 19 63	
九州北部三県 子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけんinおおしま、 じのしま」	立 少 年 自 然 の 家 「 玄 海 の 家 」	(事前) 6月25日～26日	20	・自然体験活動 海浜活動(磯あそび・カヌー体験等) ・交流体験活動 大島・地島での島との交流等 ・生活体験活動 グループによる共同生活体験等 ・文化体験活動 漁業体験(手釣り、地引き網、定置網 見学等)
		(メイン) 7月31日～8月6日	20	
		(事後) 9月24日～25日	20	
障害のある子どもたち の体験活動支援事業 「“和き・合い・愛”塾inげんかい」		8月17日～18日	28	視覚障害のある子どもたちを対象にしたキャンプ。 [地引き網、海水浴、海洋カヌー、レクリエーシ ョン、焼杉工作、館内探検、ケーキづくり体験、 保護者懇談会]
		11月 5日～ 6日	8	
		2月25日～26日	16	
子どもボランティアサークル 「タイミング」		6月25日～26日 10月22日 2月25日～26日	43 3 23	野外炊飯、海洋カヌー、キャンプ体験、 ビーチフラッグ場作り、所内施設看板作り、 松苗植樹作業、介助学習(障害のある子ども との交流)
「親子ふれあい！！ カヌーde川上り体験」		10月9日	18	・カヌー川上り ・史跡探訪
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ」		9月30日～10月1日	46	シニアの仲間づくり、健康づくり、 生き甲斐をつくり、明日への活力を養う。 [キャンプ生活、キャンプファイヤー、史跡探 訪、創作活動等]
少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」 (1級)		9月24日～25日	58	子ども会や地域の子どもサークル等の 指導者・支援者を育成し、地域に根ざした 子ども会等の活性化や子どもサークル活動 及び体験活動の推進を図り、青少年の健全 育成に資する。 [講義、演習、実技、レポート等]
		11月 6日	48	
		12月 4日	49	
		1月28日～29日	52	

2 女性教育

(1) 女性団体指導者

県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員、婦人会等女性団体リーダーの方々とともに、男女共同参画の実現のために必要な基本的知識や政策について研鑽を深める。

- ・研修期間 9月10日
- ・会場 社会教育総合センター
- ・参加者 県・市町村の生涯学習・社会教育関係職員、婦人会等女性団体リーダー、子育てグループ、市町村男女共同参画担当課職員、男女共同参画推進に取り組んでいる団体 215名

3 成人教育

(1) 社会教育関係職員等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職員として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。研修案内「あなたもマナビィ」を発行し学習要求に応えることができるような、研修講座を実施した。

ア 生涯学習関係重点施策説明会

- ・期日 5月11日
- ・参加者 95名

イ 社会教育関係新任職員研修

- ・期日 5月12日、6月30日、9月22日、11月25日
- ・参加者 78名、71名、51名、56名

ウ 市町村社会教育委員新任者研修

- ・期日 6月10日
- ・参加者 67名

エ 福岡県社会教育主事等新任者研修

- ・期日 4月19日
- ・参加者 15名

オ 高齢者社会参加促進セミナー

- ・期日 2月24日
- ・参加者 57名

カ 学習プログラム企画立案講座

- ・期日 1月19日、1月26日、1月27日
- ・参加者 16名

キ マルチメディア活用研修

- ・期日 6月28日～29日
- ・参加者 23名

ク NPO等連携・協働推進セミナー

- ・期 日 12月8日
- ・参加者 45名

(2) 家庭教育

家庭教育充実事業

家庭の教育機能を高めるため、親等を対象に家庭教育に関する情報や資料の提供、電話相談等の相談体制の整備等、生涯学習の基礎となる家庭教育の充実振興に努める事業を、次のとおり実施した。

ア 地域家庭教育連絡会

事業全体の総合調整や専門的な助言を行い、県域における子育て支援についての連携協力を図った。

- ・地域家庭教育連絡会 委員 13人 会議 2回

イ 電話による相談事業

主として幼児期から少年期における子供をもつ親を対象に次のとおり家庭教育全般にわたる相談に応じた

- ・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)
- ・日 時 9時～24時(第2月曜・日曜・祝日・年末年始は休み)
- ・件 数 1,328件

(3) PTA 関連事業

ア PTA 指導者研修会

PTA の指導者の養成を図るため、PTA 指導者研修会を次表のとおり実施した。

平成 17 年度 PTA 指導者研修会実施状況

研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
PTA 指導者研修会	11月6日	伊 都 文 化 会 館	680	講演「子どもたちとメディア環境」
	11月21日	県立社会教育総合センター	337	講演「家庭・学校・地域が育てる子どもの自己評価とやる気・学力」
	2月4日	直方いこいの村「メモリアルホール」	418	講演「大人たちよ、子どもに今こそ語ろう」
	11月20日	大刀洗ドリームセンター	769	講演「人間みんなちがってみんないいと感じられる世界を」
	10月16日	大牟田文化会館	1280	講演「子育て応援 大人にできることは」
	9月10日	稲築町なつき文化ホール	89	講演「今、親に求められること」
	11月27日	豊前市民会館	450	講演「懸命に生きる子どもたちに」
小・中学校 PTA 幹部研修会	9月11日	県立社会教育総合センター	125	PTA 幹部を対象に、PTA の在り方や運営の方法学習し、児童生徒の健全な成長を図る方策を考える。
高等学校 PTA 指導者研修会	6月14日	都久志会館内会議室	448	高等学校 PTA 活動を充実発展させるための活動の在り方や指導者の役割を考える。
盲聾養護学校 PTA 指導者研修会	10月24日	県立社会教育総合センター	103	PTA 幹部を対象に、組織の在り方や運営の方法など当面する諸問題を考える。

- イ 優良 PTA の文部科学大臣表彰
 - ・花尾小学校 P T A (北九州市)
 - ・甘木小学校父母教師会 (甘木市)
 - ・伊岐須小学校 P T A (飯塚市)
 - ・春日南小学校 P T A (春日市)
 - ・松島小学校父母教師会 (福岡市)
 - ・箱崎清松中学校父母教師会 (福岡市)
 - ・大牟田北高等学校父母教師会 (福岡県)

(4) 新生活運動

新しいコミュニティの形成や活力ある地域社会をめざし、各種活動集団の育成と新生活運動の波及、拡大に努めた。

ア 生活学校

21 の生活学校が開設され、資源環境問題をはじめ身近な生活課題について、その解決のための実践活動を推進した。

イ 生活会議

2 生活会議が開催され、身近な地域課題の解決に向けた実践活動を推進した。

ウ 花の善意銀行協会 (会員数 82 名)

地域住民の自発的な活動を基盤に空き地や公共用地に花を植え、あるいは苗を栽培して地域の人々に分かち、明るい潤いのあるまちづくりを推進するため、花の善意銀行協会の育成、指導を行った。

- ・ 県研修会
平成 18 年 3 月 17 日 東市民センター
- ・ 地区別研修会
福岡地区、筑豊地区、北九州・京築地区、で年 1 回実施 筑後地区で年 2 回実施
- ・ 第 42 回全国花いっぱいコンクール実施

4 高齢者教育

(1) ふくおか高齢者大学事業

平成 9 年度まで老人大学・老人大学院を実施してきたが、平成 10 年度からは、これらの事業成果を拡充・発展させた「ふくおか高齢者大学事業」を開始した。この事業は高齢者の高度化、多様化した学習活動ニーズに対応するとともに高齢者の持つ能力や技術を生かす社会参加活動のシステムづくりを推進するもの。

高齢者大学講座は、基礎科目 40 時間程度、選択専門科目は 60 時間程度、対象は 60 歳以上の高齢者である。

また、高齢者の社会参加活動促進のため派遣活動を行っている。これは受講生に学校、公民館、福祉施設等で知識や技術を提供していただく活動である。

ア 高齢者大学講座

高齢者大学 講座名	開設場所	学習内容及び時間(単位:時間)		開設期間
		基礎 科目	選 択 専 門 科 目	
福岡地区 高齢者大学	福岡市立中央 市民センター	49	健康・体力づくり 57 夢・エンターテイメント 57	5月25日～12月14日
	九州産業大学 美術館	32.5	博物館体験活動支援コース 42	5月28日～3月19日
北九州地区 高齢者大学	門司生涯学習センター	40	文学歴史 46 健康体操 46 パソコン 50	5月26日～11月10日
	若松生涯学習センター	40	文学歴史 40 健康 40 ものづくり 40 パソコン 40	6月7日～10月25日
筑紫地区 高齢者大学	春日市ふれあい文化センター 太宰府市中央公民館 那珂川町中央公民館 ミリカローデン那珂川 大野城市総合福祉センター 筑紫野市生涯学習センター	35	歴史 45 健康 45 伝承工芸 48 音楽 48 俳句 48	6月3日～2月23日
糟屋地区 高齢者大学	福岡魁誠高等学校	44	郷土史 45 陶芸 43 俳句・絵手紙 45 書道 45	6月8日～11月16日
宗像地区 高齢者大学	福津市中央公民館	36	パソコン 48 健康レクリエーション 48 俳句 48 水彩画 48	5月31日～3月7日
糸島地区 高齢者大学	伊都文化会館 前原市隣保館 前原中央公民館 「はつらつ館」 前原市老人介護 予防センター 志摩健康管理センター	59	太極拳 47 パソコン 47 健康コラボレーション 47 ガーデニング 47 はがき絵 47	5月11日～11月30日
遠賀中間地区 高齢者大学	水巻町中央公民館 水巻町染工房	36	書道 71 水彩画 63 ガーデニング 60 パッチワーク 57 クッキング 54 染織 69	6月16日～2月3日
直方鞍手地区 高齢者大学	直方市中央公民館	51	民謡 51 唱歌 51 吟詠 49 舞踏 53 健康体操 51	6月2日～3月9日

高齢者大学 講座名	開設場所	学習内容及び時間（単位：時間）		開設期間
		基礎 科目	選 択 専 門 科 目	
久留米地区 小郡地区 高齢者大学	久留米市生涯 学習センター (えーるピア久留米)	46	水墨画 62 ガーデニング 62 歴史探訪 64 絵手紙 62 陶芸 62 コーラス 62 太極拳 62 朗読・読み聞かせ 62	5月10日～11月29日
	七夕会館	46	詩吟 52 書道 52 社交ダンス 52 太極拳 52 パソコン 52	6月8日～12月7日
浮羽地区 高齢者大学	うきは市民ホール 浮羽公民館 うきは市文化会館 吉井中央公民館	46	詩吟 52 書道 52 社交ダンス 52 太極拳 52 パソコン 52	6月8日～12月7日
甘木地区 朝倉地区 高齢者 大学	ピーポート甘木 甘木・朝倉市町会館 甘木歴史資料館 福岡県朝倉農業高等学校	46	水墨画 50 歴史 50 書道 A 50 俳句 50 食と緑 52 書道 B 50	5月12日～11月24日
大牟田柳川 山三地区 高齢者 大学	大牟田市中央公民館、 勝立、吉野、三池、手鎌、 駛馬・三川地区各公民館	33	長寿・健康の極意を伝授 57 初めての韓国語会話 48 おりがみ入門講座 51 紙芝居ボランティア 48 こどもに自然を教えようサポーター養成講座 57 シナマイロールで作る造花手芸講座 51	8月3日～12月22日
大川 三潞地区 高齢者大学	大川市中央公民館	42	書道 48 民謡 48 健康レクダンス 48 園芸・盆栽 48 水彩画 48 手工芸・陶芸 48	7月12日～1月24日
八女地区 高齢者 大学	八女市中央公民館 八女社会福祉会館	55	園芸 44 書道 48 水墨画 44 健康 72	5月26日～11月30日
	筑紫市勤労 家庭支援施設	46	書道 54 水墨画 46 園芸 49 健康づくり 51	5月26日～11月30日
ふくおか 高齢者 大学 (コスモス大学)	イ イ ツ カ コ ミ ュ ニ テ ィ ー セ ン タ ー	70	園芸 70 水彩画 70 書道 70 コーラス 66 伝承遊び 70	5月20日～2月3日
田川地区 高齢者 大学	田川市中央公民館	47	俳句 72 園芸 72 囲碁 66 レクリエーション 65 水彩画 74 ちぎり絵 72 健康体操 76	4月21日～1月26日
行橋京築地区 高齢者大学	行橋市中央公民館	37	園芸 52 書道 52 ものづくり 52 俳句・俳句 52 はがき絵 52	5月25日～10月5日
豊前築上地区 高齢者大学	豊前市総合 福祉センター	44	伝承文化 40 健康 38 絵画 40 書道 40 パソコン 40	6月15日～11月6日

5 視聴覚教育

(1) 福岡県視聴覚ライブラリー

視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資するため、県立社会教育総合センターに福岡県視聴覚ライブラリーを置いている。

ア 教材収集

地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集している。

平成 17 年度末における視聴覚教材の保有本数は、16 ミリフィルム 1,290 本、ビデオテープ 2,321 本、DVD24 本、合計 3,635 本となった。

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、学習グループ・団体に対し、視聴覚教材の貸出を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関するチラシを小中学校、公民館、市町村教育委員会などに配付した。また、「ふくおか生涯学習ネットワーク」に視聴覚教材新着情報などを追加掲載し、視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

県内視聴覚センター・ライブラリー設置状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	設立年月 (電話)	設置者名	設置根拠
福岡県視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	24年4月 (092-947-3514)	県	規則
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区城内 4-1	50年11月 (093-561-3131)	市	条例
福岡市視聴覚ライブラリー 〒814-0006 福岡市早良区百道 3-10-1 (福岡市教育センター内)	43年5月 (092-822-2889)	〃	規則
甘木・朝倉広域圏総合教育センター視聴覚ライブラリー 〒838-0068 甘木市大字甘木 873-3 (甘木・朝倉市町村館内)	50年4月 (0946-2-9500)	1市 4町村	条例
大野城市視聴覚センター 〒816-8510 大野城市曙町 2-2-1 (大野城市教育委員会内)	47年1月 (092-501-2211)	市	規則
筑紫野市視聴覚ライブラリー 〒818-0057 筑紫野市大字二日市南 1-9-3 (筑紫野市中央公民館内)	51年2月 (092-918-3535)	〃	〃
柳川市視聴覚ライブラリー 〒832-0045 柳川市大字本町 87-1 (柳川市教育委員会内)	52年9月 (0944-73-8111)	〃	〃
久留米市視聴覚ライブラリー 〒839-0862 久留米市野中町 970-1 (久留米市民図書館内)	53年10月 (0942-38-7116)	〃	条例
飯塚市視聴覚ライブラリー 〒820-0041 飯塚市飯塚 14-67 (飯塚市コミュニティセンター内)	53年7月 (0948-22-3274)	〃	規則
春日市視聴覚ライブラリー 〒816-0831 春日市大谷 6丁目 24番地 (ふれあい文化センター)	57年4月 (092-575-4121)	〃	〃
行橋市視聴覚センター 〒824-0005 行橋市中央 1丁目 9-3 (コスメイト行橋内)	平成2年8月 (0930-25-3336)	〃	条例

第2節 社会教育施設

1 公民館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表1 政令市・市・町村別公民館数（総数 375 館）

市町村	館種	中央館	地区館	分館	総計	館なし (市町村数)
政 令 市		7	144	2	153	1
そ の 他 の 市		18	92	6	116	2
町	村	53	46	7	106	2
総	計	78	282	15	375	5

平成 17 年 10 月 1 日現在（市町村数：85）

(2) 公民館連合会

- ・ 会 長 石田宝蔵
- ・ 副会長 正平辰男
野上義教
斉藤勝之
- ・ 事務局長 井口 洋

(17 年度の主な事業)

ア 第 56 回九州地区公民館研究大会

- ・ 期 日 9月8日(木)～9日(金)
- ・ 主 会 場 福岡市民会館大ホール
- ・ 分科会場 福岡市各市民センター他（8会場）
- ・ 参 加 者 1,497 名
- ・ 内 容 分科会（8会場）、大会式典、表彰式、アトラクション、記念講演

イ 地区別公民館職員研修会

公民館	期 日	会 場	参加人数	内 容
北九州市	2月9日	ウ ェ ル と ば た	371 ^人	事例発表(5事例)・全体会、講演、県公連報告
福岡地区	2月18日	前原市伊都文化会館	168	講演、事例発表(4事例)・協議 県公連報告
北九州地区	1月18日	水巻町中央公民館	48	実践報告・協議、情報交換 県公連報告
北筑後地区	10月26日	筑前町めくばーる町民ホール	169	講演、実践発表・協議、県公連報告
南筑後地区	6月24日	山川町民センター	126	講演、実践発表・協議、県公連報告
筑豊地区	9月21日	香春町民センター	38	講演、実践発表・協議、県公連報告
京築地区	11月21日	苅田町中央公民館	73	講演、シンポジウム、県公連報告

ウ 公民館活性化研究委嘱事業(1グループに委嘱)

委 嘱 先	研 究 テ ー マ
田川郡社会教育振興協議会社会教育推進部会	市町村合併に伴う、今後の公民館のあり方に関する調査研究

エ 公民館実践交流会(実践発表と公民館活性化研究委嘱成果報告)

- ・期 日 平成18年2月10日(金) 412人
- ・場 所 福岡県立社会教育総合センター

オ 情報・資料の提供

- ・公民館情報「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・福公連資料「公民館福岡」第88号、第89号(ホームページ)

2 図書館

公共図書館の設置状況

開館時間は曜日により異なる場合があります。

(平成17年4月1日現在)

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成17年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	資料費予算
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
福岡県立図書館	36	-	RC	11,214	276	618,998	(火~土) (日)	9:00~19:00 9:00~17:00	-		71,535
北九州市立中央図書館	48	-	"	4,502	350	425,934	(土・日) (火~金)	9:30~18:00 9:30~19:00			134,000
北九州市立門司図書館	13	1	"	936	68	159,360	(土・日) (火~金)	9:30~18:00 9:30~19:00			
北九州市立若松図書館	13	-	"	2,015	343	150,561		9:30~18:00			
北九州市立八幡図書館	13	-	"	1,536	132	199,237		9:30~18:00			
北九州市立戸畑図書館	14	-	"	2,014	122	132,390	(土・日) (火~金)	9:30~18:00 9:30~19:00			
北九州市立国際友好記念図書館	5	1	"	806	13	19,643	(土・日) (火~金)	9:30~18:00 9:30~19:00			
福岡市総合図書館	37	-	"	24,120	775	1,088,949	(火~土) (日祝日)	10:00~19:00 10:00~18:00			197,325
福岡市東図書館	1	-	"	335	34	65,220		10:00~18:00			
福岡市和白図書館	1	-	"	630	54	63,727		10:00~18:00			
福岡市博多図書館	1	-	"	600	48	69,946		10:00~18:00			
福岡市博多南図書館	1	-	"	562	55	85,216		10:00~18:00			
福岡市中央図書館	1	-	"	450	34	63,888		10:00~18:00			
福岡市南図書館	1	-	"	453	59	73,879		10:00~18:00			
福岡市城南図書館	1	-	"	512	66	65,088		10:00~18:00			
福岡市早良図書館	1	-	"	480	50	66,474		10:00~18:00			
福岡市西図書館	1	-	"	590	33	73,436		10:00~18:00			
福岡市立少年科学文化会館	-	1	"	511	65	85,004		9:00~17:00			3,689
大牟田市立図書館	17	-	"	2,203	120	288,834	(金) (金以外)	9:30~20:00 9:30~18:00			27,179
久留米市立中央図書館	21	0	"	4,320	103	331,580	(木・金)	10:00~18:00 10:00~20:00	2	54,573	79,682
久留米市立田主丸図書館	1	1	"	1,579	54	55,581		10:00~18:00			
久留米市立北野図書館	0	1	RC	100	17	13,493		9:00~17:00			
久留米市立城島図書館	6	1	"	992	120	83,398		10:00~18:00			
久留米市立三瀬図書館	4	1	"	569	30	81,562		10:00~18:00			
直方市立図書館	13	0	"	2,382	159	140,009	(平日・土) (日・祝)	10:00~19:00 10:00~17:00			8,565
飯塚市立図書館	14	-	"	2,124	85	184,852	(日) (木) (以外)	10:00~17:00 10:00~20:00 10:00~18:00			18,900

館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成17年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数		台数	貸出冊数	資料費予算		
	人	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
田川市立図書館	7	3	〃	2,034	161	152,192	(火水金 木 (土・日))	9:30~18:00 9:30~20:00 9:30~17:00	1	30,243	9,107
柳川市立図書館	9	0	〃	2,873	102	199,157	(金以外 (金))	10:00~18:00 10:00~20:00			12,000
山田市立図書館	3	-	〃	1,635	197	119,619	(平 日 (日・祝))	10:00~19:00 10:00~17:00			16,536
甘木市立図書館	10	1	〃	1,817	48	157,565		10:00~18:00			20,227
八女市立図書館	5	0	〃	1,277	78	93,746	(火・金~日 (水・木))	10:00~18:00 10:00~20:00			6,189
大川市立図書館	3	-	〃	1,513	134	105,228	(金 (金以外))	10:00~19:00 10:00~18:00			7,528
行橋市図書館	12	1	〃	1,600	96	226,397		10:00~18:00	1	33,610	29,320
豊前市立図書館	6	-	〃	315	10	72,537		10:00~18:00	1	20,069	7,600
中間市民図書館	2	1	〃	1,184	70	118,546		10:00~18:00			8,052
小郡市立図書館	15	0	〃	1,586	50	199,932	(金)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	18,089	20,100
筑紫野市民図書館	23	-	〃	2,213	36	284,055	(金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	29,004	33,620
春日市民図書館	25	-	〃	2,632	201	304,829	(金・土 (火~木日))	10:00~20:00 10:00~18:00	1	45,363	35,000
大野城まどかびあ図書館	18	0	〃	1,418	101	229,185	(火~木日 (金・土))	10:00~18:00 10:00~19:00	1	18,790	25,680
宗像市民図書館中央館	5	1	RC	1,608	141	180,074		10:00~18:00			22,004
太宰府市民図書館	19	1	〃	1,485	97	218,409	(火~木日 (金・土))	10:00~18:00 10:00~19:00	1	70,024	16,683
古賀市立図書館	9	-	〃	1,695	40	207,448		10:00~18:00			24,600
那珂川町図書館	10	0	〃	2,000	27	180,375	(火~木日 (金・土))	10:00~18:00 10:00~20:00			20,200
篠栗町立図書館	7	1	〃	1,119	49	117,322	(金)	10:00~18:00 10:00~20:00			8,885
志免町立町民図書館	13	-	〃	905	52	150,781	(火~木土日 (金))	10:00~18:00 10:00~20:00			15,677
須恵町立図書館	2	-	〃	825	44	59,597		10:00~18:00			7,755
新宮町立図書館	6	2	〃	1,096	16	113,837		10:00~18:00			10,000
久山町民図書館	3	1	〃	707	100	49,526	(火~土 (日))	10:00~18:00 10:00~17:00			10,272
粕屋町立図書館	4	0	〃	1,931	65	149,146	(金)	10:00~18:00 10:00~19:00			138,354
福津市立図書館	5	-	〃	2,150	-	163,277		10:00~18:00			20,000
芦屋町立図書館	0	1	〃	637	32	43,247		9:30~18:00			2,500

図書館名	職員数		施設			蔵書冊数	開館時間	自動車図書館		平成17年度
	専任	兼任	構造	延面積	閲覧席数			台数	貸出冊数	資料費予算
	人	人		m ²	席	冊		台	冊	千円
水巻町立図書館	3	0	"	3,590	222	115,232	(7/1-8/31のみ) 10:00~19:00 10:00~20:00			17,940
岡垣サンリーアイ図書館	1	4	"	786	89	78,727	10:00~18:00			9,181
遠賀町立図書館	4	0	"	1,432	124	78,517	(火~日) 10:00~18:00			13,283
桂川町立図書館	6	-	"	1,266	70	93,189	(火~土) 10:00~18:00 (日・祝) 10:00~17:00			6,230
碓井町立碓井図書館	1	-	"	968	34	47,646	(平 日) 9:30~19:30 (日・祝) 9:30~17:00			5,500
嘉穂町立図書館	1	-	"	1,100	150	85,723	(火~土) 10:00~19:00 (日) 10:00~17:00	1	10,690	10,175
庄内町立図書館	5	1	"	687	21	52,404	(火~日) 10:00~18:00			6,300
朝倉町立図書館	7	1	"	1,196	35	107,022	10:00~18:00	1	14,511	8,161
筑前町めぐばーる図書館	6	0	"	1,531	100	104,528	(土・日・祝日) 10:00~17:00 (火~金) 10:00~19:00			10,000
筑前町図書館	7	-	"	1,247	43	71,632	(土・日・祝日) 10:00~17:00 (火~金) 10:00~19:00			16,000
大刀洗町立図書館	1	2	"	300	31	46,815	10:00~17:00			7,846
瀬高町立図書館	6	4	"	2,033	141	155,457	(火~金) 10:00~18:00 (土・日) 10:00~17:00			8,000
添田町立図書館	3	1	"	1,243	60	42,462	(月~金) 10:00~18:00 (土・日・祝日) 10:00~17:00			3,600
川崎町立図書館	5	1	"	997	72	56,193	(日以外) 10:00~18:00 (日) 10:00~17:00			4,500
方城町立図書館	-	8	"	242	24	23,494	8:30~17:00			650
糸田町立図書館	4	0	"	365	32	23,359	(火~金) 10:00~20:00 (土・日) 10:00~17:00			3,000
苅田町立図書館	23	-	"	1,982	66	305,551	(木・金) 10:00~17:30 10:00~20:00	1	26,571	22,000
犀川町図書館	4	0	"	676	41	58,077	10:00~18:00	1	1,387	5,700
勝山町図書館	5	1	"	835	50	83,048	10:00~18:00	1	8,624	5,800
豊津町立図書館	6	1	"	1,562	100	58,446	10:00~18:00			9,229
椎田町図書館	3	1	"	345	20	56,249	9:00~17:00			3,956
新吉富村立図書館(げんきの社)	1	0	"	297	26	21,570	10:00~18:00			3,000
筑穂町立ちくほ図書館	6	0	"	1,341	91	36,361	(火~土) 10:00~18:00 (日) 10:00~17:00			9,420

北九州市については、地区館のみ掲載。ただし予算は市全体で計上。

3 博物館

博物館の設置状況

(平成 17 年 4 月 1 日現在)

博物館・博物館相当施設登録施設	種別	所在地
太宰府天満宮宝物殿	歴史	太宰府市宰府4-7-1
北九州市立美術館	美術	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町2 1 1
福岡市美術館	美術	福岡市中央区大濠公園1-6
(財)石橋財団石橋美術館	美術	久留米市野中町1015
古賀政男記念館	総合	大川市大字三丸844-3
福岡県立美術館	美術	福岡市中央区天神5-2-1
(財)亀陽文庫能古博物館	美術	福岡市西区能古522-2
福岡市博物館	総合	福岡市早良区百道浜3-1-1
豊津町歴史民族資料館	歴史	京都郡豊津町大字豊津1122-13
筑紫野市歴史博物館	歴史	筑紫野市大字二日市南1-9-1
福岡アジア美術館	美術	福岡市博多区下川端町3-1
北九州市立松本清張記念館	文学	北九州市小倉北区内2-3
北九州市立自然史・歴史博物館	総合	北九州市八幡東区東田2-4-1
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	美術	北九州市門司区東港町2-3
伊都国歴史博物館	歴史	前原市大字井原9 1 6
福岡市動植物園	動物園	福岡市中央区南公園1-1
県立糸島高等学校郷土博物館	歴史	前原市前原南2-21-1(糸島高校)
香椎花園	植物園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
九州歴史資料館	歴史	太宰府市石坂4丁目7-1
(株)海の中道海洋生態科学館 (マリンワールド海の中道)	水族館	福岡市東区大字西戸崎18-28
秋月美術館	美術	甘木市大字野鳥695-1
福岡県青少年科学館	科学	久留米市東櫛原町1713
北九州市立小倉城庭園	歴史	北九州市小倉北区内1-2
九州産業大学美術館	美術	福岡市東区松香台2-3-1

4 県立社会教育総合センター

(1) 主催事業

17年度主催事業は次のとおりである。

平成 17 年度 主催事業実施状況

事業名	対象者	実施期間	参加者
社会教育新任職員研修	生涯学習・社会教育新任課長・公民館長・係長、係 社会教育主事等	5月12日(木) 6月30日(木) 9月22日(木) 11月25日(金)	78人 71人 51人 56人
市町村社会教育委員 新任者研修	市町村社会教育委員就任後1年未満の者	6月10日(金)	67人
高齢者社会参加 促進セミナー	ふくおか高齢者大学事務局担当者及び県・市町村関係・担当者等	2月24日(金)	57人
青少年体験活動 「ワクワドドキウィークエンド」	障害のある児童・生徒とその家族 活動支援ボランティア	7月 9日(土)～10日(日) 12月 3日(土)～ 4日(日) 2月18日(土)～19日(日)	164人 145人 94人
学習プログラム企画・立案講座	県及び市町村教育委員会の生涯学習・社会教育関係職員	1月19日(木) 1月26日(木) 1月27日(金)	16人 16人 16人
家庭教育 相談	家庭教育相談電話 「親・おや電話」 (092-947-3515) 親(保護者)等	月曜～土曜(9:00～24:00) ただし、第2月曜日、年末年始を除く	
研メマ デル ィル 修アチ	ホームページ 作成研修 市町村教育委員会生涯学習・社会教育関係職員等	6月28日(火)～29日(水)	23人
中国・四国・九州地区 生涯学習実践研究交流会 (第24回大会)	中国・四国・九州各県及び市町村行政・教育関係者	5月20日(金)～22日(日)	375人
NPO等連携・協働 促進セミナー	社会教育・生涯学習関係職員等	12月8日(木)	45人

事業名	対象者	実施期間	参加者
生きる力を育む「子どもの体験活動」推進セミナー（学社連携・融合事業）	社会教育行政職員、学校教育関係者(小・中学校教職員)、地域活動指導員、地域子ども教室関係者、アンビシャス広場関係者、子どもの体験活動等の指導者、PTA・NPO・ボランティア関係者等	11月10日(木)	388人
子育てアドバイザーセミナー	子育てアドバイザー、子育て(支援)グループ関係者等	9月21日(水) 9月29日(木) 10月14日(金) 10月22日(土) 11月18日(金)	61人 62人 47人 65人 70人
「和き合い愛塾」inささぐり	障害のある児童・生徒とその家族 活動支援ボランティア	8月20日(土)～21日(日) 10月15日(土)～16日(日) 3月11日(土)～12日(日)	62人 56人 77人
ヤングサポーター養成講座	県内中・高・大学生	7月2日(土) 11月5日(土)	21人 22人
福岡県青年大会	県内に居住している青年及び青年を中心に活動している団体	9月4日(日)	200人

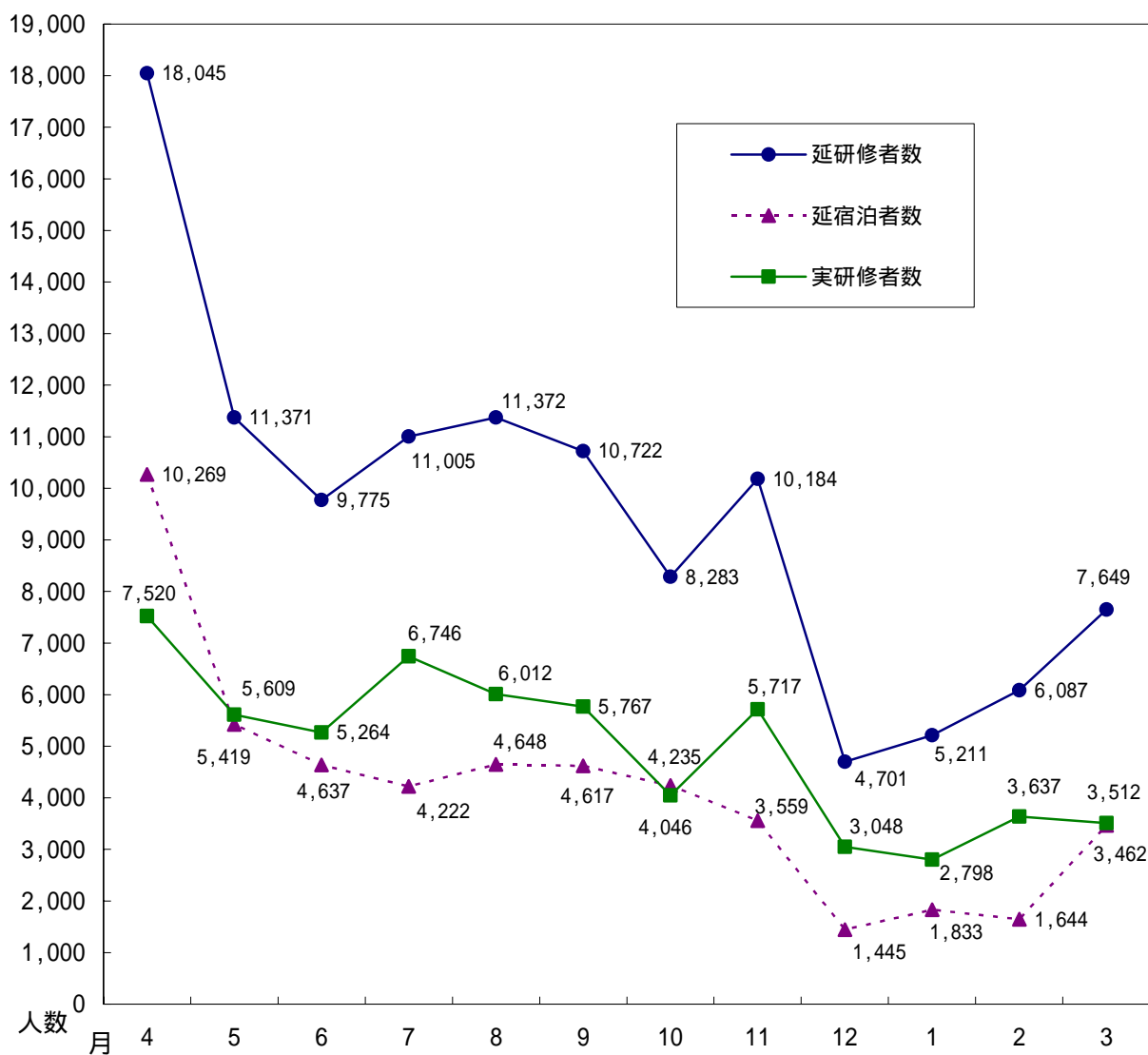
(2) 利用状況

17年度の開所日数は341日、宿泊可能日数は324日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 59,676	人 49,990	人 114,405	団体 1,283	日 341	日 324	人 336	人 154	% 49

イ 月別内訳



5 県立英彦山青年の家

(1) 主催事業

平成 17 年度 主催事業実施状況

事業名	期 日	参加者	
英彦山春風トレッキング	5月28日(土)～29日(日)	177名	
英彦山紅葉トレッキング	10月29日(土)～30日(日)	153名	
英彦山ことぶきのつどい	通年	316名	
Let's チャレンジ! ボランティアセミナー	5月14日(土)～15日(日)	38名	
ユースボランティア研修	第1回	5月28日(土)～29日(日)	40名
	第2回	8月27日(土)～28日(日)	21名
	第3回	9月25日(日)	19名
	第4回	11月 3日(木)	19名
	第5回	12月 3日(火)～ 4日(金)	21名
英彦山アクティブ倶楽部	第1回	7月 9日(土)～10日(日)	27名
	第2回	10月 1日(土)～ 2日(日)	44名
	第3回	12月 3日(土)～ 4日(日)	33名
英彦山 Camper's Village	7月1日(金)～8月31日(水)	438名	
“和き・合い・愛”塾 in ひこさん	第1回	8月20日(土)～21日(日)	53名
	第2回	10月22日(土)～23日(日)	51名
	第3回	1月28日(土)～29日(日)	53名
英彦山「山伏塾」	7月29日(金)～8月7日(日)	30名	
小天狗アドベンチャー	8月27日(土)～28日(日)	118名	
ウインターフェスタ in 英彦山		1月21日(土)～22日(日)	46名
		2月 4日(土)～ 5日(日)	40名
		2月11日(土)～12日(日)	67名
やまびこの杜(セカンドスクールin英彦山)	通年	519名	
学校集団宿泊担当者研修	1月19日(木)～20日(金)	60名	

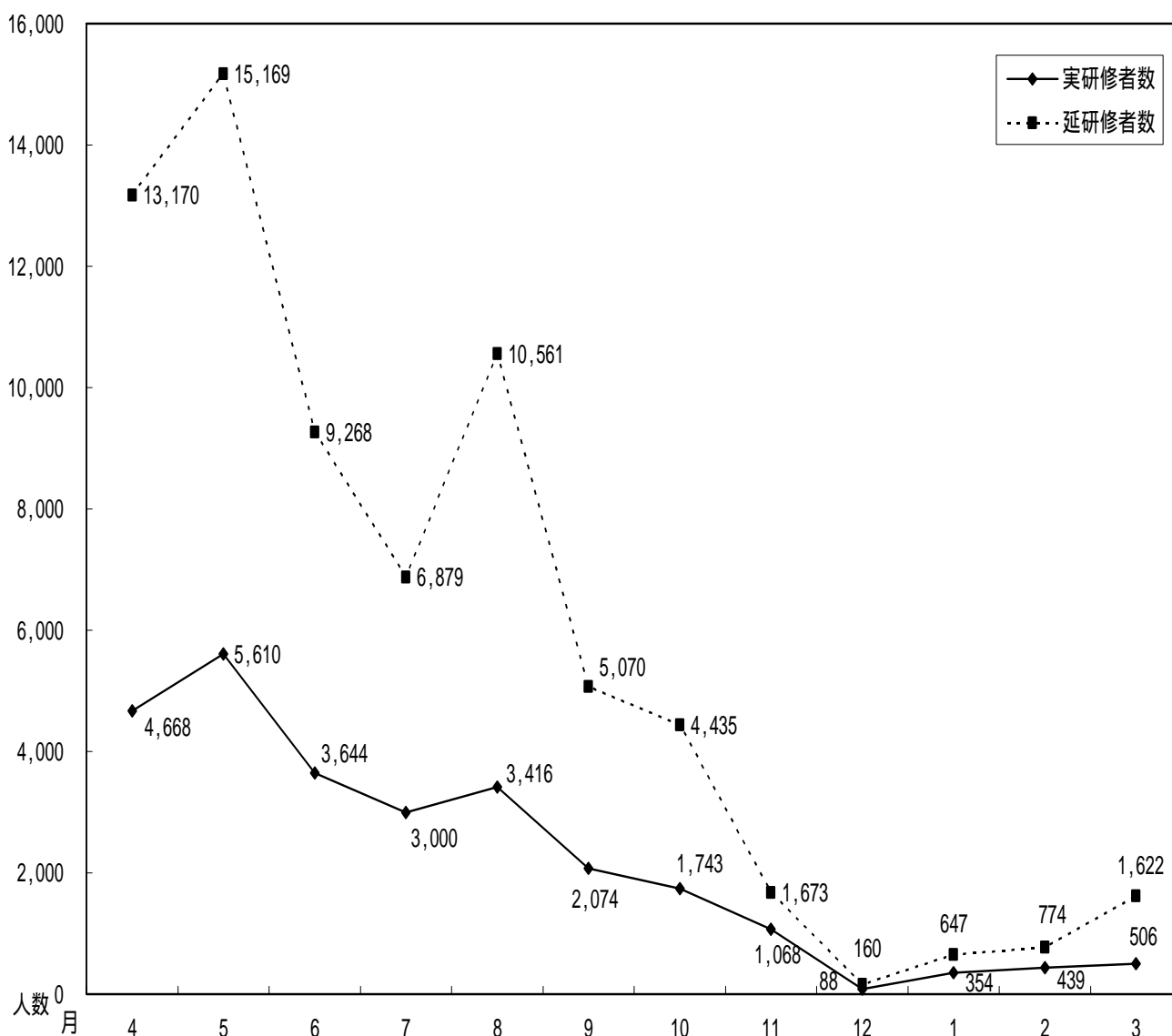
(2) 利用状況

平成 18 年 3 月 31 日までの延研修者数は、2,737,146 名である。

ア 利用状況

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	実研修者数	延宿泊日数	延研修日数	1 日平均		
						実研修者	宿泊者	宿泊率
人 26,610	人 43,672	人 69,428	団体 337	日 335	日 346	人 200.7	人 130.4	% 37.6

イ 月別利用状況



6 県立少年自然の家「玄海の家」

平成 17 年度の利用状況は、本館で 378 団体、延 53,386 人、キャンプ場で 39 団体、延 5,542 人である。

(1) 主催事業

平成 17 年度の実催事業及び参加状況は、次のとおりである。

平成 17 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	日 数	参加者数	
玄 海 ! 海遊(シーユ-) キ ャ ン プ	春 風 キ ャ ン プ	5月 3日(火) ~ 5日(木)	2泊3日	103名	
	潮騒キャンプ(親子対象)	8月20日(土) ~ 21日(日)	1泊2日	193名	
	ウインターフェスティバル	12月10日(土) ~ 11日(日)	1泊2日	45名	
参 加 者 体 験	悩 みを 抱 え る 子 ど も の 体 験 活 動 「玄海!ハート to ハートキャンプ21」		6月12日(日) ~ 15日(水)	3泊4日	11名
			8月 8日(月) ~ 10日(水)	2泊3日	15名
			9月11日(日) ~ 14日(水)	3泊4日	12名
			10月27日(木) ~ 30日(日)	3泊4日	15名
			11月29日(火) ~ 12月2日(金)	3泊4日	12名
			1月12日(木) ~ 15日(日)	3泊4日	19名
		フォーラム	11月20日(日)	1日	63名
事 業	九州北部三県子ども離島体験事業 「ワクワク・たいけん in おおしま・じのしま」	事前	6月25日(土) ~ 26日(日)	1泊2日	20名
		メイン	7月31日(日) ~ 8月6日(土)	6泊7日	20名
		事後	9月24日(土) ~ 25日(日)	1泊2日	20名
業	障 害 の あ る 子 ど も た ち の 体 験 活 動 支 援 事 業 「“和き・合い・愛”塾 in げんかい」		8月17日(水) ~ 18日(木)	1泊2日	28名
			11月 5日(土) ~ 6日(日)	1泊2日	8名
			2月25日(土) ~ 26日(日)	1泊2日	16名
業	子 ど も ボ ラ ン テ ィ ア サ ー ク ル 「 タ イ ミ ン グ 」		6月25日(土) ~ 26日(日)	1泊2日	43名
			10月22日(土)	1日	3名
			2月25日(土) ~ 26日(日)	1泊2日	23名
	「親子ふれあい!!カヌー de 川上り体験」	10月9日(日)	1日	18名	
	高 齢 者 ボ ラ ン テ ィ ア サ ー ク ル 「げんかい・エコクラブ」シニアキャンプ	9月30日(金) ~ 10月1日(土)	1泊2日	46名	
	「少年自然の家オープンデー」	10月22日(土)	1日	152名	

	事業名	期 日	日 数	参加者数
指導者養成事業	「玄海の家ボランティア研修」	5月28日(土)～29日(日)	1泊2日	33名
	少年団体指導者研修 「福岡県プレイリーダー研修」(1級)	9月24日(土)～25日(日)	1泊2日	58名
		11月 6日(日)	1日	48名
		12月 4日(日)	1日	49名
		1月28日(土)～29日(日)	1泊2日	52名
「学校・団体引率者事前研修」	通 年	1日	415名	
地域との連携	宗像市セカンドスクール 「交流ワクワクDAYS」(日の里東・西小学校)	6月29日(水)～7月1日(金)	2泊3日	132名
	宗像市セカンドスクール 「全校ワクワクWeek」(吉武小学校)	10月11日(火)～14日(金)	3泊4日	97名
	玄海東小学校「ふるさと発見活動」	6月～11月	8日	24名

(2) 利用状況

平成 17 年度の開所日数は 318 日、実研修者 23,135 名が研修を実施した。内容は次のとおりである。

ア 本館利用状況

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 23,135	人 53,386	人 30,192	団体 378	日 318	日 281	人 167.9	% 84.0	人 107.4	% 53.7

月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	2,518	2,378	3,495	5,144	2,237	2,418	1,663	725	358	604	512	1,083
延研修者数	7,059	6,172	7,247	10,266	5,986	5,622	3,902	1,336	748	1277	1,084	2,687
延宿泊者数	4,594	3,953	3,739	5,089	3,467	3,215	2,171	632	369	696	591	1,676

団体別内訳

	小学校	中学校	高校・大学	少年団体	その他	合 計
団 体 数	85	56	39	110	88	378
実研修者数	5,995	5,437	1,793	6,361	3,549	23,135
比 率	25.9	23.5	7.7	27.5	15.4	100.0

イ キャンプ場の利用状況

6月1日から9月30日まで国有林 1,491 m²を借用し、39 団体、実研修者 2,574 名がキャンプ活動を実施した。

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利 用 団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 2,574	人 5,542	人 3,010	団体 39	日 114	日 106	人 48.6	% 48.6	人 28.4	% 28.4

7 福岡県青少年科学館

(1) 沿革

当施設は、平成2年4月に設立され、同年5月に開館した本県初の科学系博物館であり、青少年の科学への関心を高め、豊かな知性と創造性に満ちた人材を育成するため青少年に対し科学との出会いを促し科学知識の普及啓発を行い、本県科学教育の振興に寄与することを目的として設置されたものである。その内容は、約200点の常設展示品を有する展示部門と直径23mの傾斜型ドームに254席を有するプラネタリウム部門とで構成されている。

展示更新については7年度の「地球」コーナー、8年度の「乗り物」コーナー、9年度の「地球にはたらく力」コーナー、10年度の「宇宙」コーナー、11年度の「マルチメディアシステム」、12年度の「コンピュータ」コーナーの新展示物の導入を行っており、プラネタリウムについては17年度に機器更新を行った。これらの施設・整備を活用しての特別展の開催や各種教室、講座を開設するなど設置目的の達成に努めている。

(2) 主催事業

17年度主催事業は次のとおりである。（科学教育チーム）

平成17年度 主催事業一覧表

事業名		対象者	期 日	参加者
展 示 活 動	特別展「ブラック城の冒険2」	一般	7月16日～8月31日	55,116人
	特別展「GODZILLA」	一般	2月18日～4月9日	35,337人
	企画展「音戯の世界」	一般	4月16日～5月15日	13,646人
	企画展「くるめットくんのマジックとパズル展」	一般	12月10日～1月9日	7,641人
	作品展「宇宙の日絵画展」	小・中学生	9月17日～9月25日	4,182人
	作品展「理科工作作品展」	小・中学生	10月8日～10月23日	8,515人
	作品展「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月19日～1月30日	3,490人
科 学 教 育 普 及 事 業	サイエンス教室	小・中学生	4月～2月（11回）	192人
	音のふしぎを探ろう			
	身近な生き物メダカっち			
	大昔を探検！化石標本			
	本格派！昆虫標本			
	調べよう自然と環境			
	われらエコレンジャー			
	ふしぎ！ウォーターワールド			
	磁～ショック 磁石の科学			
	びっくりカラフル色変わり			
ビリッ電気のふしぎ				
挑戦空気のパワー				

事業名		対象者	期 日	参加者	
科学教育	エ	ソーラーロボット	小・中学生 高校生	5月～3月(10回)	168人
	ン	ペットボトルロケット			
	ジ	ロボットアーム			
	ニ	電子スズムシ			
	ア	タンサボーグ			
	工	ダンボールクラフト			
	房	サッカーロボット			
		スーパー竹とんぼ			
		電子ピアノ			
		グライダー			
普及	パソコン教室	キッズ・パソコン初級	小・中学生	8月(2回)	34人
		キッズ・パソコン初級			
事業		チャレンジ教室	一般	4月～3月(151回)	11,481人
		おもしろサイエンスフェスティバル	一般	11月(4回)	6,176人
		指導者支援教室	一般	5月～3月(5回)	204人
		移動科学館	一般	6月～11月(5回)	2,088人
		科学教育普及ボランティア研修	一般	9月～10月(3回)	48人
		インストラクター企画事業	一般	10月～2月(4回)	50人
		出前科学館	一般	5月～3月(23回)	

子どもゆめ 基金事業	春の自然たんけん隊	一般	5月	42人
	秋の自然たんけん隊	一般	9月	42人

事業名		対象者	期 日	参加者	
天文教育普及事業		星空教室	一般	4月～2月(8回)	314人
		移動星空教室	一般	9月～11月(4回)	573人
		市民天体観望会	一般	4月～3月(13回)	1,089人
		トワイライトプラネタリウム	一般	4月～11月(10回)	2,887人
		宇宙教室	中学生	9月(1回)	474人
		天文ボランティア養成講座	一般	12月(1回)	4人
		星と音楽の夕べ	一般	7月～11月(2回)	552人
		出前科学館	一般	7月(2回)	149人

(3) プラネタリウム

プラネタリウム投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学 習 番 組	ほしとおともだち ～オズのまほうつかい～（前期）	幼児～ 小学校低学年	4月～11月
	ジャックと豆の木 ～星の国だいぼうけん～（後期）		4月～11月
	星空たんけん隊	小学校4年生	4月～11月
	太陽と月	小学生	4月～11月
	星空の道しるべ	小学生	4月～11月
	Our Blue Planet～かけがえのない地球～	中学生	4月～11月
一 般 番 組	ウルトラマンティガ～光の子供たちへ～	一 般	4月1日～5月29日
	おじやる丸 ～いん石小僧がふってきた～		6月4日～9月4日
	くるめットくんにおまかせ ～火星情報をゲットしよう～		9月10日～11月30日
	Birth Day ～そして、僕らは生まれた～		3月31日
全 天 周 映 画	ROBOT ～夢のアストロボーイへ～（再）	一 般	4月1日～4月10日
	バグズ ～昆虫たちの不思議な物語～		4月13日～7月10日
	ダイノトピア ～失われた恐竜王国～		7月13日～11月30日
	T-REX ～現代によみがえる恐竜王国～（再）		3月31日

（再）は再投映

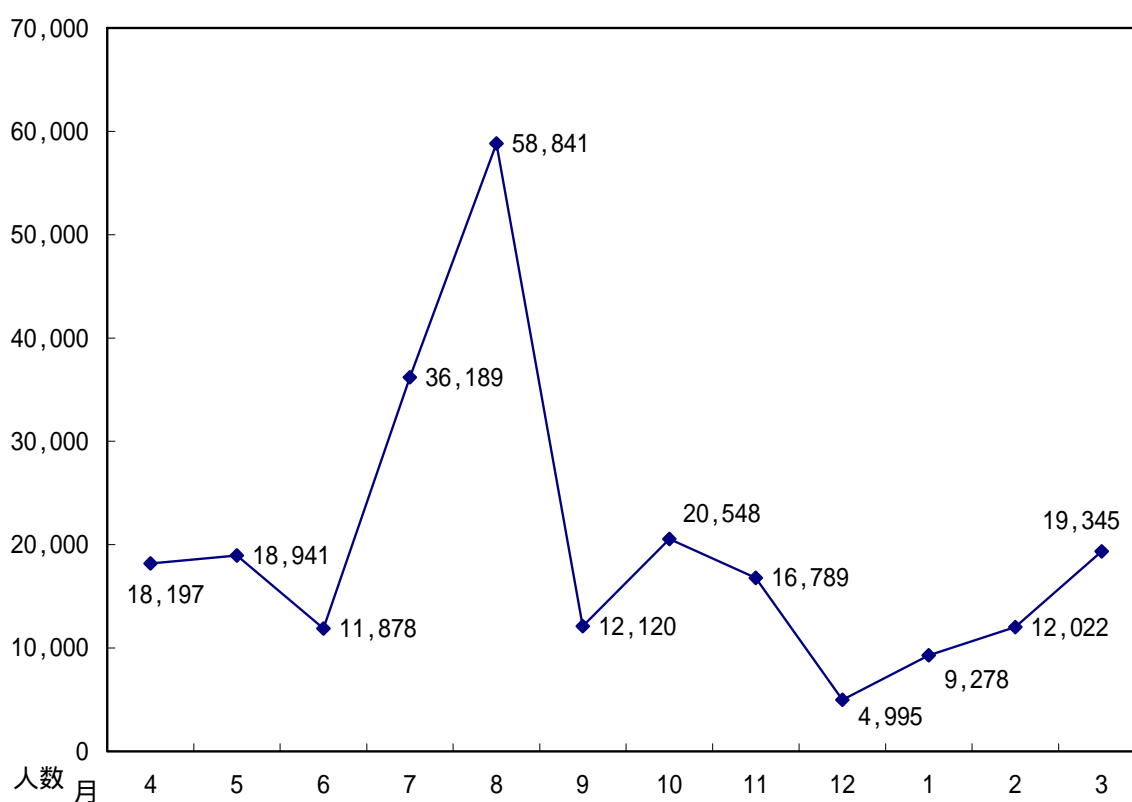
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館以来、平成18年3月31日までの延入館者数は、3,839,695人であり、平成17年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

入館者数	一般	児童生徒数	計	月平均	1日平均
	85,885	153,258	239,143		
	35.9%	64.1%	100%		

平成17年度 青少年科学館入館者数推移グラフ



8 県立ふれあいの家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成17年度各施設の利用状況は次のとおりである。

平成17年度県立ふれあいの家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
計	2,187	4,030	4,047	7,603	4,422	8,260	7,629	13,387	18,285	33,280

9 県立図書館

(1) 県立図書館協議会委員（17.9.8～19.9.7） 10名 任期2年 会長

選出区分	氏名	現職名	委員任期
学校教育関係者	藤 和義	福岡県立福岡高等学校長	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	花田 カヲル	福岡県立福岡高等盲学校長	H17. 9. 8～H19. 9. 7
社会教育関係者	重松 孝士	福岡県社会教育委員	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	田中 恭子	福岡県PTA連合会理事	H17. 9. 8～H19. 9. 7
学識経験者	中留 武昭	西南女学院大学 学事参与 教授	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	東定 宣昌	福岡県地域史研究所研究員	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	山田 勝智	県議会文教常任委員会委員	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	今村 昭夫	九州経済調査協会理事長	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	山田 真理子	九州大谷短期大学教授	H17. 9. 8～H19. 9. 7
"	今福 茂子	瀬高町立図書館長	H17. 9. 8～H19. 9. 7

(2) 概況

図書館は人々の生涯学習の拠点であり、多様化・高度化する要求に応えるなど、生涯学習推進の重要な役割を担う施設として、県民の期待と関心が一段と強くなってきている。

このため、図書資料の整備をはじめ、レファレンスサービス、貸出文庫、録音図書等の充実や教養文化講座・ボランティア養成講座等の開設に努めている。

平成14年度においては、子どもの読書活動を推進するため、市町村や学校、読書ボランティア団体の交流及び親子読書推進の拠点となる子ども図書館の整備を行った。

また、インターネットによる図書情報の提供や図書館情報ネットワーク接続市町村の増加により、相互貸借をはじめとするサービスを充実し、平成17年度からは、休日開館を実施し更なる県民サービスの向上を図った。

(3) 資料の収集

図書資料

(単位：冊)

	15年度末現在	16年度末現在	17年度末現在
一 般	479,638	501,718	521,823
郷 土	29,041	30,868	32,828
子 ど も	57,617	60,574	63,894
小 計	566,296	593,160	618,545
貸 出 文 庫	28,956	25,570	26,571
学校貸出セット		268	991
計	595,252	618,998	646,107

逐次刊行物

(単位：タイトル)

		15年度末現在	16年度末現在	17年度末現在
雑誌	一般	10,119	10,283	10,581
	郷土	5,205	5,502	5,786
	子ども	131	136	144
	計	15,455	15,921	16,511
新聞	一般	271	276	279
	郷土	210	225	226
	子ども	1	1	2
	計	482	502	507
法令集		20	20	20
規格資料等		3	3	3
合計		15,960	16,446	17,041

古文書等整理状況(平成17年度)

(単位：巻)

	文書名	マイクロ撮影
1	長谷川(保)家文書	3
2	高取家文書	12
3	片山(豊)家文書	9
4	国崎八幡神社文書	1
5	小笠原文庫	76
	計	101

(4) 利用状況

入館者数

	15年度	16年度	17年度
入館者数	* 309,557(1,130)	313,675(1,104)	324,767(1,120)
年間開館日数(日)	274	284	290

()は1日平均

*平成15年度は、平成16年2月からの入館者計測器導入による実測値を元に推計した。また、学習室の利用者も含めた。

図書資料貸出状況

		15年度	16年度	17年度
登録者数(人)	一般	49,161	53,809	58,367
	子ども	8,168	8,957	9,665
	計	57,329	62,766	68,032
利用件数(人) (相互貸借を含む)	一般	29,595	39,128	44,734
	子ども	12,704	13,874	14,510
	計	42,299	53,002	59,244
貸出冊数(冊) (相互貸借を含む)	一般	86,456	100,373	118,927
	子ども	49,265	56,054	59,173
	計	135,721	156,427	178,100

録音図書	個人	登録者数(人)	441	455	458
		利用冊数(冊)	2,761	2,113	2,074
		利用巻数(巻)	16,394	12,103	12,648
	団体	利用団体数	36	37	29
		利用冊数(冊)	385	189	264
		利用巻数(巻)	2,539	1,106	1,741

		15年度	16年度	17年度
相互貸借	貸出(再掲)	8,465(うち県外792)	8,175(うち県外486)	9,162(うち県外697)
	借 受	1,413(うち県外251)	1,145(うち県外255)	1,330(うち県外283)

貸出文庫	利用市町村数	23	22	18
	貸出冊数	33,860	32,560	29,710

レファレンス件数

		15年度	16年度	17年度
面 談	一 般	8,098	9,629	7,821
	郷 土 室	1,877	2,299	1,224
	子 ども 室	615	663	739
	計	10,590	12,591	9,784
電 話	一 般	5,473	6,904	6,705
	郷 土 室	1,053	875	637
	子 ども 室	772	748	700
	計	7,298	8,527	8,042
文 書	一 般	9	163	215
	郷 土 室	12	158	11
	子 ども 室	2		
	計	23	321	226
F A X	一 般	2,235	982	542
	郷 土 室	63	26	57
	子 ども 室	29	16	6
	計	2,327	1,024	605
Eメール	一 般	109	290	379
	郷 土 室	65	89	85
	子 ども 室	2	13	4
	計	176	392	468
ウォンテッド	一 般	1,773	582	551
	郷 土 室	2		1
	子 ども 室	2		1
	計	1,777	582	553
合 計	一 般	17,697	18,550	16,213
	郷 土 室	3,072	3,447	2,015
	子 ども 室	1,422	1,440	1,450
	計	22,191	23,437	19,678

(5) 平成 17 年度事業
研修・講座等

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
教 養 文 化 講 座	読書週間事業	10月22日(土)	講演会「伊藤伝右衛門と柳原白蓮 ～その実像と虚像～」 元飯塚市歴史資料館長 深町 純亮氏	一般県民 49名	
		10月27日(木)	講演会「古書の世界とネットの世界」 古書店かぼちゃ堂店主 首藤 卓茂氏	一般県民 28名	
		10月29日(土) 11月 6日(日)	ビジネス支援講座 -あなたも特許がとれる- 福岡県知的所有権センター 大段 恭二氏	一般県民 18名	
		10月29日(土) 11月 6日(日)	1日子ども図書館員体験 (1日子どもライブラリアン)	中学生以下 7名	
		11月 3日(木)	1日ライブラリアン	一般県民 4名	
		11月 5日(土)	講演会 「人との出会いは自分探しの始 まり」 西南学院大学教授 宮原 哲氏	一般県民 85名	
		12月 3日(土) 12月11日(日)	郷土史講座 「田中吉政と柳川」 柳川古文書館学芸員 田淵 義樹氏	一般県民 延べ48名	
	パソコン講座	10月18日(火) 10月22日(土)	「ホームページの作り方」	一般県民 26名	
		11月22日(火) 11月26日(土)	「パソコンで年賀状を作ろう」	一般県民 36名	
		12月20日(火) 12月24日(土)	「インターネットで調べ物」	一般県民 33名	
		1月24日(火) 1月28日(土)	「チラシ・ポスターの作り方」	一般県民 34名	
		2月17日(金) 2月21日(火)	高齢者パソコン体験入門	一般県民 25名	
	文化講演会	2月25日(土)	講 演 「まんが源氏物語の描き方」 漫画家 長谷川 法世氏	一般県民 90名	
公共図書館等職員研修	基本研修	初任者	10月 6日(木) 10月13日(木)	対 象：図書館等に勤務する1年目の職員 講 義 「接 遇」 マナーインストラクター 西藤 孝子氏	延べ51名
		中堅職員	11月17日(木)	対 象：図書館等の経験が5年以上の職員 演 習 「図書館サービスの企画と立案」 別府大学教授 佐藤 允昭氏	17名
		係長等	12月 7日(水)	対 象：図書館等の経験が3年未満の係長等 講 義 「図書館経営のための - 図書館の基礎 ・基本 - 」 九州国際大学教授 福永 義臣氏 講 義 「個人情報保護法について」 福岡大学大学院教授 山下 義昭氏	24名
	参考調査業務研修	新任職員	9月30日(金)	対 象：1～3年程度の図書館業務経験者	45名(32館)
		中堅職員	6月28日～30日 7月 5日～ 7日 12月 6日～ 8日 12月13日～15日	対 象：3～5年程度の図書館業務経験者	25名(16館、 延べ75人)

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
資料収集・整理研修		3月17日(金)	講 話 「郷土資料の収集ポイント」 実 習 「あなたにもできる簡易な補修」	21名(20館)	
ボランティア 研修	一 般	延べ4日		延べ49人	
	専 門	延べ35日		延べ79人	
こ 子 ど も と 読 書 研 修 会	児童図書館入門講座 全6回 (児童サービス経験 2年以内)	5月16日(月) 5月30日(月) 6月13日(月) 6月27日(月) 7月4日(月) 7月11日(月)	読み聞かせ、ストーリーテリングについての 講義及び実習	公共図書館・ 公民館職員等 32名 (延べ189名)	
		7月11日(月)	講 演 「子どもの本の書誌づくりにたずさわ って」 出版文化研究会代表 中西 敏夫氏		
	中級講座 全5回 (児童サービス経験 3～5年以内)	7月11日(月)	講 演 「子どもの本の書誌づくりにたずさわ って」 出版文化研究会代表 中西 敏夫氏	公共図書館・ 公民館職員等 24名 (延べ112名)	
		6月6日(月) 7月11日(月) 9月5日(月) 10月3日(月) 11月7日(月)	レファレンスについての講義、演習及び絵本 研究についての実習、研究発表		
		7月11日(月)	講 演 「子どもの本の書誌づくりにたずさわ って」 出版文化研究会代表 中西 敏夫氏		公共図書館・ 公民館職員等 15名 (延べ82名)
		5月23日(月) 6月20日(月) 7月11日(月) 9月26日(月) 10月24日(月) 11月21日(月)	科学読み物についての講義、班研究及び研究 発表		
	研究講座 全6回 (児童サービス経験 5年以上)	7月11日(月)	講 演 「子どもの本の書誌づくりにたずさわ って」 出版文化研究会代表 中西 敏夫氏		
テーマ別短期講座A コース子ども読書活 動推進計画講座 1回	9月13日(火)	講 演 「子どもとメディア」 NPO法人子どもとメディア 大谷 順子氏 事例報告 福岡市教育委員会生涯学習課 志免町立町民図書館	自治体職員、 読書ボランティ ア等 45名		
テーマ別短期講座B コース 赤ちゃんと絵本 (ブックスタート)講座 全2回	10月18日(火) 11月15日(火)	講 義 「赤ちゃん絵本」県立図書館職員 事例発表 小郡市立図書館 春日市「おはなしはらっぱ」 実 演 「赤ちゃんと遊ぼう」 古賀子どもの本の交流会 草野 三保子氏	自治体職員、 読書ボランティ ア等 延べ84名		
夏の読書研修会	8月23日(火)	講 演 「朝の読書がもたらすもの」 朝の読書推進協議会理事長 大塚 笑子氏 事例報告「学校での読書活動の実践につ いて」 北九州市立若園小学校 久留米市立田主丸中学校 福岡県立筑前高等学校	教職員、学校 司書、読書ボ ランティア等 226名		

事業名	開催月日	内 容	参加者等
朗読奉仕者研修会	2月17日(金)	講義(入門・経験者コース) 技術研修(経験者コースのみ) 長崎県立点字図書館 辻郷 美太郎氏 会場 久留米市立中央図書館	一般県民 入門コース 15名 経験者コース 19名

大会等

事業名	開催月日	内 容	参加者等
福岡県読書推進大会 (水巻町大会)	9月4日(日)	会場 水巻町図書館 講演 「私流・小説の作り方、生まれ方」 作家 村田 喜代子氏	一般県民 134名
第39回 福岡県地方史研究 協議大会	6月25日(土)	テーマ 民俗芸能の保存と活用 研究発表1 「近世史料に見る民俗行事の 継承と変容」 豊津町歴史民俗資料館学芸員 川本 英紀氏 研究発表2 「豊前の神楽を調査して」 元福岡県文化財保護指導委員 橋本 幸作氏 講演 「民俗芸能の保存と継承」 元福岡県文化財保護審議会委員 佐々木哲也氏	地方史に関心 のある県民 85名
福岡県地方史研究連絡 協議会地区研究集会	11月26日(土) 11月27日(日) "	豊前地区(行橋市)「行橋市中央公民館」 筑前地区(直方市)「真如寺本堂」 筑後地区(広川町)「広川町産業展示会館」	

郷土資料調査

	期 間	資 料 名
第1回 第2回	5月16日～5月20日 2月23日～3月1日	筑紫野市「大賀(礼)家文書」 "

企画展示

期 間	展 示 内 容	場 所
10月18日～11月13日	「柳原白蓮とその時代」	別館2階展示コーナー
2月23日～2月28日	「源氏物語 - 中世から現代まで - 」	アクロス福岡
3月21日～5月14日	「グリム童話の世界」	別館2階展示コーナー

出 版

福岡県立図書館要覧
福岡県立図書館報 (No.57,58)
福岡県古文書等調査報告書17集 京築地区神楽関係史料調査
たのしもう！かがくのほん - 司書たちが選んだ科学読み物 -

職場体験活動等受入状況

事業名	期間	活動内容等	参加者等
中学生職場体験活動	7月26日～28日 9月13日～16日 9月27日～29日 10月25日～27日 1月25日・27日 2月1日～3日	カウンター業務（貸出・返却）等	23名(6校)
高校生インターシップ	7月21日・22日 7月26日～28日 8月23日～26日 10月20日・28日	カウンター業務（貸出・返却） 図書の入受業務（資料整理）	21名 (延べ51人)
図書館学専攻実習生	7月25日～8月12日	実習生3名	
	8月3日～12日	実習生3名	

第5部 文化

第1節 現状と課題

1 現状と課題

近年、グローバル化や情報化という急激な社会の変化の中で、県民一人ひとりの自主性及び創造性が尊重され、多様な文化芸術の発展が図られるとともに、県民の主体的で多彩な文化芸術活動の展開により、豊かな県民生活と活力ある地域社会を創造することが重要になっている。また、子どもたちへの「心の教育」の重要性が指摘されており、次代を担う子どもたちに、優れた芸術に触れる機会を提供することが課題となっている。

一方、重要な史跡等の文化財を多く抱える本県の文化財保護については、近年の都市化や市街化といった問題や自然災害が頻発するなど、その保護策を講じることが厳しい現状となっている。また、伝統文化の技術者、伝承者の高齢化が進み、後継者の人材確保と育成が緊急な課題となっている。

2 平成17年度の重点的取組状況と成果

- (1) 文化芸術については、平成16年度に本県で開催した第19回国民文化祭・ふくおか2004（とびうめ国文祭）の成果を活かしながら、福岡県文化振興プランを平成17年3月に策定・公表し、一層の振興を図った。

それを踏まえ、平成17年度より一般県民を対象とした芸術文化の振興業務を生活労働部生活文化課が、子どもを対象とした芸術文化振興業務を生涯学習課が担当し、文化行政を推進した。

子どもの文化普及事業として次の事業を実施した。

【文化庁の事業】

本物の舞台芸術体験事業（学校公演・公立文化施設公演）

学校への芸術家等派遣事業

子どもの映画鑑賞普及推進事業

地域教育力再生プラン（文化体験プログラム）

【県の事業】

青少年文化普及事業

芸術文化事業県費助成

ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」「芸術体験講座」

【福岡県教育文化奨学財団の事業】

振興事業「舞台芸術感動体験事業」「へき地等芸術鑑賞事業」

(2) また、県立美術館の在り方について内部検討を行った。

(2) 文化財保護においては、市町村等が実施する国指定文化財の保存・修理、史跡の公有化、埋蔵文化財発掘調査等に係る国庫保護事業及び国指定文化財の管理事業に対する県費補助や、県指定文化財の保護に関する県費補助を実施している。

主な事業は、次のとおりである。

- ・県が事業主体となつての大宰府関連史跡の発掘調査、遺跡整備事業及び災害復旧事業
- ・太宰府市、大野城市、春日市、宇美町が行う大宰府関連史跡の公有化事業に対する助成
- ・うきは市、朝倉市及び八女市が行う重要伝統的建造物群の保存修理事業への助成
- ・文化財めぐり

文化財の指定については、2件が国の指定、選定等を受け、8件の県指定及び1件の県指定解除を行った。また、市町村の発掘調査体制整備を推進した。

第2節 子どもの文化普及事業

1 文化庁の事業

(1) 本物の舞台芸術体験事業（学校公演）

【事業趣旨】

学校において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

オーケストラ1校（田主丸小）、児童劇3校（直方西小、宮田北小、三並小）
演劇4校（須恵東中、自由ヶ丘中、志摩中、築上西高）、バレエ2校（角田中、田主丸中）

(2) 本物の舞台芸術体験事業（公立文化施設公演）

【事業趣旨】

文化施設において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

邦楽邦舞〔北九州芸術劇場〕、歌舞伎〔田川文化センター〕
文楽〔ミリカローデン那珂川、イイツカコスモスコモン〕
演劇〔香春町町民センター〕

(3) 学校への芸術家等派遣事業

【事業趣旨】

学校の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている芸術家や伝統芸能の保持者等を出身地域の学校に派遣し、講話、実技披露等を行った。

【採択状況】

学校派遣（南当仁小、宮ノ陣小、宮田北小、舞松原小、三並小、弥生小、水産高、福岡海星女子学園高）
指導者指導（舞松原小、精華女子高）

(4) 子どもの映画鑑賞普及推進事業

【事業趣旨】

映画館等における鑑賞機会を提供し、子どもたちに映画に対する興味を持たせ、映画を愛する心を育てることを目的として実施した。

【採択状況】

潁田町教育委員会、宮の陣中

(5) 地域教育力再生プラン（文化体験プログラム）

【事業趣旨】

子どもたちが日常の生活の中で、様々な文化に触れ体験できるプログラムを作成し、実施した。

【採択状況】

豊前市文化体験プログラム実行委員会

2 県の事業

(1) 青少年文化普及事業

【事業趣旨】

県内芸術文化団体を特殊教育諸学校に派遣して公演を実施した。

【実施方法】

県内公立（政令市を除く。）特殊教育諸学校24校で、能楽、弦楽アンサンブル、マリンバトリオ、九州交響楽団、劇団、人形劇団、ゴスペルの公演を実施した。

(2) 芸術文化事業県費助成

【事業趣旨】

本県の芸術文化の振興を図るために、芸術文化団体を助成した。

【助成団体】

（財）古都大宰府保存協会、（社）歴史と自然をまもる会、福岡県高等学校芸術・文化連盟
（社）福岡県美術協会、福岡県中学校文化連盟

(3) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」

【事業趣旨】

子どもたちに良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、芸術文化に親しむ豊かな心を育むとともに、芸術文化活動への参加意欲を喚起するために実施した。

【採択状況】

市町村	会場	事業内容
北九州市	北九州芸術劇場	ミュージカル鑑賞「オズの魔法使い」
福岡市	美和台小学校	バレエ公演「ようこそ華麗なるバレエの世界に」
久留米市	城島総合文化センター	ミュージカル鑑賞「ブレーメンの音楽隊」
瀬高町	瀬高中学校、南小学校	音楽鑑賞「ソプラノリサイタル」
赤池町	赤池町民会館	ミュージカル鑑賞「オズの魔法使い」
豊前市	豊前市民会館	音楽鑑賞「木管楽器と金管楽器のアンサンブル」
直方市	ユメニティのおがた	ミュージカル鑑賞「オバケちゃん」
苅田町	中央公民館	音楽物語「眠れる森の美女」
大野城市	大野城まどかぴあ	幼児～高校生による音楽、演劇、ダンスなど

(4) ふくおか県民文化祭「芸術体験講座」

【事業趣旨】

学校教育活動の中で、児童及び生徒に様々な伝統文化や芸術文化を体験させることを通して、豊かな人間性と多様な個性の育成を図るために実施した。

【実施方法】

芸術文化団体が芸術体験プログラムを企画し、事業登録する。

登録された体験プログラムのメニューを小・中学校に提示し、募集する。

実施に際しては、コーディネート業務を芸術系 NPO 団体等に委託する。

【採択状況】

35校（福岡市10、北九州市6、大牟田市1、久留米市1、筑後市1、宗像市1、前原市1、うきは市1、那珂川町2、宮田町1、稲築町1、嘉穂町1、筑前町3、星野村1、高田町1、添田町1、犀川町1、私立1）

3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

(1) 舞台芸術感動体験事業

【事業趣旨】

小・中学生に最高の舞台において質の高い本物の音楽の鑑賞を通して、調和のとれた情操の涵養と豊かな心の育成を図るために実施した。

【事業内容】

日 時：平成17年12月7日(木) 10:30・13:15 2回公演

会 場：アクロス福岡シンフォニーホール

内 容：九州交響楽団によるオーケストラ

【事業参加対象者】

県内の小学校4～6年生、中学校1～3年生の児童・生徒及び教職員

【採択状況】

40校(福岡市19、北九州市2、古賀市1、篠栗町1、宗像市1、志摩町2、直方市1、久留米市2、甘木市2、星野村2、穂波町1、犀川町1、築城町1、大平村1、県立中1、私立中2)

(2) へき地等芸術鑑賞事業

【事業趣旨】

芸術文化に接する機会の少ないへき地等の県民を対象に芸術鑑賞事業を行い、地域文化の振興に寄与した。

【実施方法】

県内へき地(「福岡県公立学校職員のへき地等手当に関する条例」による一級地以上のへきち校が所在する地域をいう。)及びそれに準ずる地域

【採択状況】

矢部村：九州交響楽団

椎田町立小原小学校：ミュージカル「ブレーメンの音楽隊」

北九州市立藍島小学校：弦楽アンサンブル

4 その他の事業

(1) 福岡県高等学校芸術・文化連盟の主な活動

第20回福岡県高等学校総合文化祭の開催

平成17年5月1日～平成17年11月20日の間に、筑豊地区を中心に開催した。

第29回全国高等学校総合文化祭（青森大会）への参加

平成17年7月27日～平成17年7月31日の間に、青森県で開催され、19部門で参加した。

第3次国際交流事業への参加

平成17年8月17日～平成17年8月21日の間、中国北京市において、少年宮と交流し、6部門30名の生徒が参加した。

(2) 福岡県中学校文化連盟の主な活動

第3回福岡県中学校総合文化祭（筑前大会）の開催

平成17年11月27日に、大宰府中央公民館において開催した。

第5回全国中学校総合文化祭への参加

平成17年8月21日～平成17年8月22日の間に、神奈川県青少年センターで開催され、添田町立津野中学校が神楽発表で参加した。

第3節 県立美術館の事業

1 県立美術館協議会委員

平成17年度の委員会は次のとおりである。

氏名	職名
船津春美	中間市教育委員会教育長
清田信治	福岡県議会議員(文教常任委員会委員)
古野靖弘	福岡県美術協会理事長
近藤久美子	久留米市立久留米養護学校長
後藤新治	西南学院大学文学部教授
吉田浩	美術評論家
味酒安則	太宰府天満宮宝物殿主管学芸員
吉武弘喜	九州産業大学芸術学部教授
古賀弥生	アートサポート福岡代表
米村典子	九州大学芸術工学部助教授

会長

2 概説

当館の特色は「見る美術館」から「知り、使う美術館」への転身であり、軽やかな「美術と遊ぶ美術館」を志向していることである。そこは、県民と美術文化との出会いを促す、親しみやすい雰囲気を持った開かれた美術活動センターであり、広い視野に立つ県民の創作発表の場であり、美術情報センターである。このような観点に立ち平成17年度は次の活動を行った。

3 県立美術館主催美術展

(1) アートに出会う夏 VOL. 7 水上泰生の大きな絵

当館では、子どもからおとなまで幅広い年代の方々に、気軽にアートに触れていただき、自分の目で見て、感じて、表現するためのプログラム「アートにであう」シリーズを平成11年度から毎年開催しており、リピーター層も着実に増加しつつある。今回の第7回展では、初めて日本画家を取り上げ、福岡市出身の水上泰生(1882～1951)による屏風や襖などの大作で、伝統的な花鳥画の世界を紹介した。

本展では、日常において日本画と縁の少ない子どもたちにも親しみを感じてもらえるよう、

まずマスコットキャラクター「コイノスケ」を設定し、ポスター等広報物や会場パネル、キャプションに繰り返し登場させ、また、ミニクイズ(描かれた季節を考える、特定の小鳥や虫を探すなど)や、わかりやすい解説パネルを掲示した。ガラスケース内に日本画を展示するというオーソドックスな展示方法ではあったが、家族連れや子どもたち、あるいは高齢者夫妻など、さまざまな年齢層の観客が、解説を読みクイズに答えながら、ゆったりと鑑賞できる会場となった。

その他、手作り絵具やアルミ箔を使って、日本画の素材による制作を体験するワークショップを、2週間にわたり36回開催したところ、約360人が参加される等、関連イベントでも好評を得た。

- ・ 会期 平成 17 年 7 月 16 日(土)～平成 17 年 8 月 31 日(水)
- ・ 入場者 3,021 人

(2) 没後 30 年 高島野十郎展

久留米出身の洋画家・高島野十郎(1890-1975)の没後30年を迎え、彼の画業の全貌を101点の作品と8点の資料によって紹介した回顧展である。

野十郎は、東京帝国大学農学部水産学科を首席で卒業後、念願であった画家への道を歩んだ。以来、昭和初期の4年間の滞欧生活をはさんで、東京の青山、久留米に居を構えながら、制作を続けた。70歳を超えて、千葉県柏市に質素なアトリエを建て、そこで晴耕雨読ならぬ晴耕雨描ともいえる生活を送った。

彼は一貫して写実に徹した画風を展開し、果実や花の卓上静物あるいは信州や筑後、関東平野などの風景をきわめて克明に描き出した。また火のともった蠟燭の絵を生涯にわたって数多く描き、晩年には月の連作を手がけた。細密な写実を追求した姿勢や、蠟燭や月といった主題には、彼が青年時代から親しんできた仏教に関わる思考が反映している。

これまで野十郎の回顧展は、昭和60年の当館における初回顧展を嚆矢として、これまで二度開催されたが、当館のこれまでの調査や研究を踏まえ、28点の回顧展初出品作を含めることができた。

なお、本展は平成18年6月10日～7月17日の会期で三鷹市美術ギャラリーに巡回し、32,150人の入場者を数えた。

- ・ 会期 平成 17 年 12 月 2 日(金)～平成 18 年 1 月 15 日(日)
- ・ 入場者 11,627 人

(3) 福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館 - 作家の若き日をめぐる冒険 - 」

福岡県立美術館では、平成7年度に開館10周年を記念して「所蔵品巡回展 移動美術館展」を大牟田市と行橋市の2会場ではじめて開催した。その後、毎年開催し、今年度は碓井町が会場となった。

本展では、当館が長年収集してきた美術作品のなかから、「作家の若き日をめぐる冒険」と銘打って、作家が20～30代の頃に制作した作品ばかりをセレクトし、日本画・洋画・彫刻・工芸・写真のさまざまなジャンルの優品60点を紹介した。

開館20周年を迎えた当館は「彩色県美な、ハタチのケンピ」というキャッチコピーを立て、活動の一貫として、ヴァリエーションに富んだ色とりどりの優れたコレクションを紹介するよう努めてきた。本展では、作家の年齢を切り口にすることで、当館コレクションのヴァリエーションの豊かさを当館展覧会とは異なった形で鑑賞者に伝えることが1つの目的とされた。また、20～30代という青春時代にいた頃の作家への感情移入を鑑賞者に促すことで、アートをより身近に感じ、福岡県立美術館および織田廣喜美術館の活動により一層の親近感と興味を持ってもらうことを、もう1つの目的とした。

- ・会期 平成17年9月10日(土)～平成17年10月10日(月・祝)
- ・入場者 793人

(4) 第61回福岡県美術展覧会

- ・会期 1期 9月6日(火)～9月11日(日) 書(公募)
- 2期 9月13日(火)～9月19日(月・祝) 洋画
- 3期 9月21日(水)～9月25日(日) 日本画・彫刻・書(会員)
- 4期 9月27日(火)～10月2日(日) 工芸・写真・グラフィックデザイン

- ・入場者数 10,118人
- ・出品数 4,158点

日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真・グラフィックデザインの7部門について県内から公募し、審査を経て入選・入賞した作品を展示した。

(5) 長瀬剛詩画展 情熱

- ・共催 オフィスレン、RKB毎日放送、西日本新聞社
- ・会期 平成17年4月29日(金)～平成17年6月5日(日)
- ・入場者数 30,565人

(6) バロック・ロココの巨匠 天才たちの競演

- ・ 共 催 毎日新聞社、R K B 毎日放送
- ・ 会 期 平成 17 年 11 月 19 日(土) ~ 平成 17 年 12 月 25 日(日)
- ・ 入場者数 19,686 人

第4節 文化財保護

1 文化財保護審議会

本県における文化財の保存活用など文化財保護行政にわたる重要な問題及び専門的分野に関するの諮問をするため、10名の審議会委員と25名の専門部会委員を平成16年4月から平成18年3月まで2か年の任期で任命した。平成17年は審議会2回、専門部会7回を開催した。

2 文化財の指定

平成17年度は1件が国指定文化財に追加指定され、1件が登録有形文化財として登録された。また、県指定文化財8件を指定し、1件を指定解除した。その内訳は次のとおりである。

国指定文化財

種別	名称	市町村	指定年月日	備考
史跡	板付遺跡	福岡市	平成18年1月26日	追加指定

登録有形文化財

名称	市町村	登録年月日	備考
大牟田市役所本庁舎旧館	大牟田市	平成17年12月27日	

県指定文化財

種別	名称	市町村	指定年月日	備考
有形文化財 (建造物)	今村教会堂	大刀洗町	平成18年3月3日	
有形文化財 (絵画)	絹本著色当麻曼荼羅図	みやこ町	平成18年3月3日	
有形文化財 (古文書)	門司家文書	北九州市	平成18年3月3日	
有形文化財 (考古資料)	永浦遺跡4号墳出土品	古賀市	平成17年10月5日	
有形民俗文化財	筑前須恵眼目療治関係資料	須恵町	平成17年10月5日	

史跡	ウトグチ瓦窯跡	春日市	平成 17 年 10 月 5 日	
名勝	鼻栗瀬及び鼻面半島	新宮町	平成 18 年 3 月 3 日	
天然記念物	米ノ山断層及び石炭層の露頭	大牟田市	平成 18 年 3 月 3 日	

県指定文化財(指定解除)

種 別	名 称	市町村	指定解除年月日	備 考
天然記念物	正信天満宮の金木犀	朝倉市	平成 18 年 3 月 3 日	

3 文化財の管理

文化財の所有者又は管理者及び管理団体に対して、日常管理指導を行った。

4 大宰府史跡関係の環境整備事業

史跡の保存と活用を図るため、調査の成果を踏まえて、大宰府史跡関係の遺構の保存整備及び景観の修景事業を継続的に実施しているところである。平成 17 年度は、平成 15 年 7 月 19 日の集中豪雨による被災箇所の災害復旧事業（大石垣地区等）及び環境整備事業（百間石垣）を行った。

指定文化財種目別件数一覧

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

種 目	国指定文化財			県指定文化財	市町村指定文化財	合計	
	国宝	重要文化財	計				
有形文化財	建造物		36	36	47	97	180
	絵画		15	15	21	43	79
	彫刻		49	49	59	129	237
	工芸品	6	35	41	52	45	138
	書籍・典籍	1	14	15	1	38	54
	古文書	1	7	8	21	28	57
	歴史資料				4	24	28
	考古資料	5	34	39	98	159	296

	小計	13	190	203	303	563	1,069
	無形文化財		2	2	7	9	18
民俗文化財	有形民俗文化財		1	1	81	148	230
	無形民俗文化財		8	8	69	108	185
	小計		9	9	150	256	415
記念物	史跡	5	76	81	69	198	348
	名勝		5	5	3	9	17
	天然記念物	2	25	27	118	140	285
	小計	7	106	113	190	347	650
合計		20	307	327	650	1,175	2,152

選定保存技術						1	1
--------	--	--	--	--	--	---	---

伝統的建造物群		3	3				3
---------	--	---	---	--	--	--	---

登録有形文化財		40	40			1	41
---------	--	----	----	--	--	---	----

注(1)国宝...特別史跡、特別天然記念物を含む。

(2)重要文化財...重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

5 文化財愛護思想の普及

(1) 文化財指導者講習会

福岡地区

- ・日程 平成17年9月16日(金) 九州国立博物館
- ・テーマ 「まちづくりに文化財をどう活かすか」
- ・講師 九州大学教授 西山徳明氏
国土交通省九州地方整備局 角田陽介氏
太宰府市教育委員会 城戸康利氏

北九州地区

- ・日 程 平成 17 年 10 月 15 日(土) 船迫窯跡公園
- ・テーマ 「文化財を活用した体験学習」
- ・講 師 八屋中学校教諭 常磐 洋氏
甘木市教育委員会 隈部敏明氏
多久市教育委員会 岩永雅彦氏
築城町教育委員会 高尾栄市氏

筑後地区

- ・日 程 平成 17 年 9 月 29 日(木) 星野村総合保険福祉センター そよかぜ
- ・テーマ 「筑後の陶磁器」
- ・講 師 九州大学 西健一郎氏
久留米市文化財保護課 大石 昇氏
久留米市文化財保護課 水原道範氏

筑豊地区

- ・日 程 平成 17 年 7 月 30 日(土) 糸田町町民会館
- ・テーマ 掘ったパイ筑豊 2005 関連事業
- ・講 師 山口県美東町教育委員会 池田善文氏
地域研究家 石橋 毅氏
管内市町村文化財担当者

(2) 福岡県文化財担当職員研修会

平成 17 年度福岡県内文化財担当職員研修会

- ・日 程 平成 17 年 12 月 2 日(金) 福岡県吉塚合同庁舎
- ・講 演 「地名から考える歴史・福岡県の場合」
九州大学大学院比較社会文化研究院教授 服部英雄氏
- ・報告 1 「特別史跡大野城跡の被災と災害復旧」
福岡県文化財保護課 入佐友一郎
- ・報告 2 「福岡県西方沖地震による指定文化財の被害について」
福岡県文化財保護課 國生知子
- ・説 明 「文化財保護行政にかかる留意事項について」
福岡県文化財保護課 小池史哲・伊崎俊秋

(3) 文化財防火デー

第 52 回文化財防火デー(平成 18 年 1 月 26 日)を中心に県機関 4 施設と 53 市町村で国・県指定等文化財の防火訓練や消防設備点検等を実施した。

(4) 九州地区民俗芸能大会

九州地区に伝承されている民族芸能のうち価値の高いものを一般公開し、その鑑賞を通して民俗芸能の理解と知識を深め、無形民俗文化財としての保存・伝承を図るとともに、併せて上演芸能の記録を作成することを目的として昭和 34 年から、九州 8 県の持ち回りで毎年開催されており、平成 17 年度は、鹿児島県鹿児島市のかごしま県民交流センターにおいて開催された。福岡県は直方市の植木三申踊保存会が出演した。

(5) 文化財保護強調週間

平成 17 年度(第 52 回)文化財保護強調週間(平成 17 年 11 月 1 日～11 月 7 日)の期間を中心に県及び県機関 4 施設と 72 市町村で文化財愛護思想の普及・啓発とその理解を得るための事業を実施した。うち、県は、次の事業を実施した。

親子遺跡体験発掘 ... 10 月 29 日(土) 那珂川町 / 11 月 5 日(土) 柳川市

大野城ウォーク ... 10 月 30 日(日) 太宰府

文化財めぐり ... 11 月 3 日(金) 福岡市 / 11 月 12 日(土) 北九州市・水巻町

(6) 文化財保護指導委員

ア 配置等

国・県指定文化財の巡回調査及び埋蔵文化財の監視並びに地域住民に対する文化財愛護思想の普及を図るため、旧教育庁出張所の所管区域を単位として 18 名の委員を配置し、国庫補助事業として実施した。

イ 文化財保護指導委員会議

・日程 平成 17 年 12 月 2 日(金) 福岡県吉塚合同庁舎

・講演 「地名から考える歴史・福岡県の場合」

九州大学大学院比較社会文化研究院教授 服部英雄氏

6 埋蔵文化財の発掘調査

各種開発事業によりやむを得ず破壊を受けるものを主として下記のとおり発掘調査を実施し、

件数は 436 件である。

ア 市町村実施の調査

- ・ 単独事業 247 件
- ・ 受託事業 46 件
- ・ 国庫補助事業 126 件

イ 県実施の調査

- ・ 単独事業 8 件
- ・ 受託事業 3 件
- ・ 国庫補助事業 6 件

7 鉄砲刀剣類の登録

鉄砲刀剣類の登録の平成 17 年度の処理件数は、次のとおりである。

登録件数	612 件
登録証再交付件数	89 件
登録証返納件数	106 件
所有者変更届	1074 件
製作承認件数	322 件

8 文化財保護に対する助成

(1) 国庫補助事業

平成 17 年度には、次のような補助事業計 94 件が行われた。

1 建造物保存修理	6 件(3 件は災害復旧)
2 建造物防災施設	2 件
3 史料調査	2 件
4 史跡等・登録記念物保存修理	14 件(8 件は災害復旧)
5 文化的景観保護推進事業	1 件
6 発掘調査等	36 件
7 埋蔵文化財保存活用整備事業	2 件
8 重要伝統建造物群保存地区・保存修理	3 件
9 要伝統建造物群保存地区・防災施設等	2 件
10 重要伝統建造物群保存地区・買上げ	1 件

11 伝統建造物群保存地区保存対策調査	1 件
12 指定文化財管理(国有文化財)	2 件
13 指定文化財管理	1 件
14 無形文化財(重要無形文化財保持団体補助)	1 件
15 無形文化財公開	1 件
16 民俗文化財伝承活用等事業	1 件
17 史跡等買上げ(直接買上げ)	10 件
18 史跡等買上げ(先行取得償還)	8 件

(2) 国指定文化財管理事業

平成 17 年度に行ったのは、防災設備保守点検 18 件、荒廃防止 4 件の計 22 件である。

(3) 県単独補助事業

平成 17 年度に行ったのは、有形民俗・考古資料等の保存修理や天然記念物の保護増殖、防災設備保守点検など、28 件である。

そのほかに、平成 16 年の台風による災害の復旧事業として建造物や史跡等の修理が 7 件あり、また福岡県西方沖地震による災害の復旧事業として有形文化財（建造物、彫刻、考古資料等）や史跡等の修理が 13 件あった。

9 九州歴史資料館

(1) 概況

平成 17 年度は、従来に引き続き大宰府史跡の発掘調査及び各種資料の調査、研究を行うとともに、併せてその成果を一般に展示・公開し、文化財に対する関心を深め、文化財愛護思想の高揚と普及に努めた。

事業の一環として「九州歴史資料館研究論集 31」「平成 16 年度九州歴史資料館年報」「観世音寺発掘調査報告書(寺域編)」「九州の寺社シリーズ 20 筑前 若宮 清水寺」を刊行した。

平成 17 年度の常設展の入館者数は、14,484 人である。

(2) 運営

ア 九州歴史資料館協議会

平成 17 年 6 月 27 日、10 名の委員が出席して協議会を開催した。協議では当館から(1)

平成 16 年度事業報告、(2)平成 17 年度予算概要について報告し、引き続き(1)平成 17 年度事業計画、(2)平成 18 年度事業計画(案)について諮問した。

イ 大宰府史跡調査研究指導委員会

平成 17 年度の調査研究指導委員会は、10 月 24・25 日の両日に開催した。

1 日目は、平成 16・17 年度発掘調査事業の報告並びに九州国立博物館及び水城跡第 39 次調査地の視察を行った。

2 日目は報告及び会議とし、1.大宰府史跡発掘調査第 7 次 5 か年計画と平成 18 年度以降の調査・報告書刊行計画(案)、2.平成 16～18 年度環境整備事業及び災害復旧関係事業、3.大宰府史跡整備指導委員会、4.文化財保存活用計画(太宰府市)、水城跡環境整備事業(大野城市)について報告・協議を行った。その結果、水城跡 39 次調査における外濠の調査方法、災害復旧事業の調査や工法に関して貴重な指導・助言を得た。また、大宰府史跡の調査と整備事業の計画的推進を目的として設置した「大宰府史跡整備委員会」についても了承を得た。

(3) 大宰府史跡の発掘調査

平成 17 年度は、大宰府史跡発掘調査第 7 次 5 か年計画の 4 年次に当たる。調査対象地は、特別史跡水城跡(御笠川欠堤部西側)、不丁地区、大楠地区、広丸地区の政庁前面域官衙跡、史跡観世音寺境内及び子院跡(推定安養寺地区)である。

調査回数	検査地区	面積	調査機関	調査内容
水城跡第 39 次	6AMK-M	184 m ²	050817～060331	欠堤部西土塁・外濠
第 193 次調査	6AYM-D	67 m ²	050725～050809	広丸地区官衙跡
第 194 次調査	6AYM-C-U	105 m ²	051108～051227	大楠地区官衙跡
第 195 次調査	9KAY-C	135 m ²	060117～060131	観世音寺子院跡(安養寺地区)
第 136-2 次調査	6AYM-A-T	210 m ²	051214～060313	不丁地区官衙跡

水城跡第 39 次調査(御笠川欠堤部西側)

調査地は水城跡の御笠川欠堤部西側で、本堤や基底部分が途切れる箇所にあたる。現状で平坦地である土塁の東側に設定したトレンチでは、土塁基底部の積土を確認し、基底部分が御笠川方向(東側)へ伸びることが判明した。併せて、その南北で「土塁の修復」と考えられる積土を確認した。さらに外濠部に当たる土塁前面(博多湾側)では、基底部分から約 36～50m の地点において、溝状の深い「落ち」を確認した。トレンチ断面の観察では、流水・滞水の痕跡を示す砂層や粘質土層が大きくレンズ状に堆積していた。外濠の一部と考えられる。また、最下層に厚く堆積した暗褐色粘質土の下部より、平安時代

頃の土器片も出土している。この「溝状遺構」の平面的なプラン等については、現時点では不明である。

なお、11月24日に現地説明会を開催し、地域住民を中心に120人ほどの参加者があった。

大宰府史跡第193次調査（広丸地区官衙跡）

住宅建設に伴い調査を実施した。調査地は広丸地区の東南隅部に当たり、周辺にはSB2825やSB2830が確認された96次調査区や官衙域西端の建物となるSB4340が確認された175次調査区がある。調査では、土坑2基と整地層を確認した。整地層は、地形が落ちる調査区南側に残っている。出土遺物には須恵器、土師器のほか瓦、フイゴ羽口等があり、8世紀前半頃に比定される。調査地は、御笠川の氾濫の影響を受けやすい場所だが、確認した整地層から、明らかに土地造成による平坦地を意図したことが分かる。

大宰府史跡第194次調査（大楠地区官衙跡）

住宅建設に伴い調査を実施した。調査地は、大楠地区西端部に当たる。調査地は、南北溝SD2680・2700・2705が検出され、大楠官人居住域の西境界と考えられている94次調査区の西側南端部に当たる。調査では、10～11世紀代と考えられる2間×2間の掘立式の総柱建物1棟と2間以上×3間以上の掘立柱建物1棟、東西溝1条、北東-南西方向の溝1条、土坑等を検出した。2条の溝は、94次調査で確認した南北溝SD2705から二つに分岐するものと考えられ、埋没は12～13世紀代に比定される。大楠地区西境の区画や範囲の変遷を知る上で重要である。また調査区北半では、谷部を埋めた暗褐色土整地層を確認した。10～11世紀代を中心とした大量の土器・瓦類が出土しているが、整地層の下限は12～13世紀代である。政庁前面域官衙の性格を考える上での一つの画期となる。

大宰府史跡第195次調査（史跡観世音寺境内及び子院跡・安養寺地区）

住宅建設に伴う現状変更に伴い確認調査を実施した。調査地は、観世音寺49子院の一つ、推定安養寺跡の南端部付近に当たる。中世安養寺に関連する遺構検出を目的として調査を行った。調査では、近世の整地層及び2つの遺構面を確認した。検出遺構には、近世後期（最上層）と考えられる2間×4間の礎石建物1棟のほか、井戸1基がある。特に、建物の礎石には根石を備えており、近世民家の遺構を考える上でも重要である。さらに調査区南側では、整地層をはじめ最下層で石垣状遺構や瓦溜まりなども確認した。北東側では、近世以前の整地層を確認し、その下層からピット等を検出した。これらは、中世安養寺に関連する遺構の可能性がある。

大宰府史跡第136 - 2次調査(不丁地区官衙跡)

住宅建設に伴い調査を実施した。調査地は、大宰府政庁の南門跡から南に約100m、大宰府政庁前面官衙跡の不丁地区に当たる。御笠川北岸の沖積地に立地している。調査地北側の大宰府史跡第81次調査区では、大宰府政庁跡期の8世紀代に比定される南北棟掘立柱建物SB2300が検出されている。周辺には、これ以外に顕著な遺構はなく、当該地は政庁前面広場の一部と考えられている。今回の調査では、政庁期造営に伴う整地層(厚さ約1.5m)上面において、SB2300に伴うと考えられる東西方向及び南北方向の柵列2条のほか、整地層最下部において筏状遺構とそれに伴う敷粗朶状遺構を検出した。また、調査区西側では土坑3基を検出した。筏状遺構と敷粗梁は、流路整地の際、軟弱地盤の強化のために埋設したとみられる。古代の土木技術の在り方を考える上で重要である。

(4) 考古基準資料調査

豊前地域出土銅鏡の材質分析

本調査は、保存修復における事前調査の一環として、豊前地域出土銅鏡の構造や材質を自然科学的な手法により実施した。その成果から特徴を見出し、資料が持つ性格を把握することに努めた。調査は、非破壊を原則として蛍光X線分析法によって行っており、実施に当たっては福岡市埋蔵文化財センターの機器を利用させていただいた。

今回、調査を行った資料は、豊前国府跡惣社地区出土銅鏡(福岡県みやこ町教育委員会蔵)、雨窪遺跡群出土銅鏡、赤幡森ヶ坪遺跡出土銅鏡(ともに福岡県教育委員会蔵)である。

調査の視点としては、このような資料が一般的に持つ、主たる成分である銅、錫、鉛の存在を定性的に確認し、その合金の分類を試みた。

調査の結果、対象資料のうち、雨窪遺跡群出土銅鏡の分析結果に着目することができた。蛍光X線分析の結果、主たる成分として銅のほか、錫を確認したものの、鉛を確認することができなかった。つまり、これは銅+錫という主成分を示すといえ、このことから、「佐波理」である可能性が高いといえる。「佐波理」は正倉院や法隆寺に伝来する資料がよく知られており、遺跡からは官衙や寺院から出土することが多い。雨窪遺跡群は周辺に西海道東路「刈田駅」の存在が推定されており、本資料によって、その存在がより可能性を帯びてきたのではないかと考えられる。今回の調査のみですべてを解明することはできないが、今後、事例の更なる蓄積と関連諸学の成果との比

較、検討を進めていき、さらに西海道を統括する大宰府での状況把握につなげていきたい。

(5) 歴史資料調査

古代から近代に至る歴史資料を対象として調査を進めている。調査対象としている歴史資料は、仏像や絵画、工芸品などの造形遺品、それらに関連する記録類から、古文書、また、墨書や刻銘をもつ出土遺物に及ぶ。調査地域としては、福岡県域を中心としながら、九州地方の全域を視野に入れて考えている。このような調査を通して、わが国の歴史の中で、そして東アジアの歴史の中で、九州地方や現在の福岡県域がどのような特色をもち、どのような役割を果たしてきたのかを明らかにしていきたい。

ア 主要寺社の調査

前述したような歴史資料が集中して存在する場として、寺社を挙げるができる。そこで、地域の歴史において中核的な役割を果たしてきた寺社を取り上げ、そこに伝えられている歴史資料を悉皆的に調査して、当該寺社を総体として捉え、さらにはそれを通して、地域の特色を把握しようと考えて、このような調査を行っている。調査の成果に関しては、「九州の寺社シリーズ」として冊子にまとめて刊行している。

昨年度から継続していた福岡県宮若市（平成 18 年 2 月に、鞍手郡の宮田町と若宮町が合併）に所在する、真言宗九州教団に属する清水寺の調査を終了し、報告書を刊行した。この清水寺について平成 16 年度は、秘仏本尊の千手観音像と福岡県指定有形文化財になっている十一面観音坐像以外の、寺に安置される仏像について調査を行ったが、平成 17 年度は、この県指定の十一面観音坐像の調査を中心としつつ、その他の仏具類や、当館にて保管している絵画類、そして同じく若宮地域に所在する、黄龍山東禅寺、平山薬師堂、宮永八幡神社に伝わる古像についての調査を行った。

イ 寺社及び個人所蔵資料の調査

一つの寺社を対象として選定し、関連文献資料等の収集と併せて什宝を悉皆的に調査するという主要寺社の調査のほかに、地誌や各市町村の文化財担当者との接触で得られた情報をもとにした調査も、臨機的に組み込んで行っている。

平成 17 年度は、宋の影響を受けて成立した、片方が子を抱きもう一方が毬を取る、いわゆる子持ち玉とりの形式をとった宋風獅子の調査や新発見があった。この宋風獅子は北部九州に偏在し、当地の特色を象徴する文化財のひとつである。調査としては、既に早くに重要文化財に指定され、宋風獅子の嚆矢であり典型であるとされながら、

まとまった報告がなかった宗像大社の作例について、写真撮影と調書の作成を行い、九歴だよりや外部の学術雑誌でその成果を公にした。

ウ 大宰府史跡出土文字資料の調査

大宰府史跡から出土した木簡と墨書土器について保存管理と調査研究を行っている。平成15年度から続く独立行政法人文化財研究所奈良文化財研究所と協力した木簡の調査成果として、同研究所ホームページの「木簡字典」で、大宰府史跡出土木簡4点の文字画像63字を平成17年5月20日から公開した。「木簡字典」は、字体を調べたい文字を入力すると、該当する木簡の複数の文字画像を、瞬時に検索して表示するデータベースで、難解な木簡解読に寄与することが期待される。大宰府史跡出土木簡の文字画像は、今後も順次追加していく予定である。

また、観世音寺正式報告書における観世音寺出土の中世・近世木簡、古代・中世の墨書土器に関する報告執筆に向けて、概報未掲載資料も含めた現状把握と整理及び調査を行っている。

(6) 展示

考古資料関係展示

考古資料関係の常設展示では、福岡県内を中心とした発掘調査による出土資料を中心として、旧石器時代から近世にわたり通史的に展示している。今年度、福岡県立アジア文化交流センターから大量の資料貸出依頼があったことを機に、展示構成を以下のように大幅に変更した。

第1室「九州歴史資料館の活動」 当館が行っている調査研究活動について紹介

第2室「福岡県の考古資料」 福岡県内出土の考古資料を中心に、原始から近世にわたり通史的に展示

第3室「考古基準資料」 当館で実施している考古基準資料調査の成果を年次ごとに実物を展示

なお、大宰府史跡等出土木簡は、資料保全のため定期的な展示替えを行っている。

美術工芸関係展示

美術工芸関係の常設展示は、そのほとんどを借用品によっている。これら借用品を材質と現状、温湿度などの展示環境を勘案しながら、文化庁勸告承認出品の資料と組み合わせ展示を行っている。

文化庁勸告承認出品品目展示

文化財保護法第 48 条第 1 項及び第 5 項の規定に基づき、勧告、承認の扱いによって展示している国宝・重要文化財は以下のとおりである。

なお、展示に当たっては、保存上、時期や日数を材質・保存状態によって考慮しながら展示している、特に、材質が紙や繊維の場合は、劣化を考慮して年 10 日～3 週間に限られている。

国宝 銅板経・銅筥 豊前市求菩提山 国玉神社蔵

国宝 誓願寺盂蘭盆縁起 福岡市 誓願寺蔵

重文 福岡県峯遺跡 10 号甕棺出土品 筑前町教育委員会蔵

重文 大覚禅師像 福岡市 勝福寺蔵 (附) 夢想国師像 実山真禅師像

重文 錢弘俣八万四千塔 福岡市 誓願寺蔵

重文 法華経など 10 巻 福岡市 誓願寺蔵

重文 孔雀文沈金経箱 福岡市 誓願寺蔵

上記勧告承認出品の文化財は、九州国立博物館開館後は同館にて展示・保管されている。

調査研究成果の紹介展示 『考古基準資料』

期間 平成 17 年 6 月 14 日(火)～平成 18 年 6 月 11 日(日)

今年度、展示替えによって新たに設けられた第 3 室において年次ごとに実施する展示である。

本展示は、その名称が直接的に示すとおり、当館がこれまで継続的に実施している考古資料の調査・研究の中で集成され、研究上、基準や指標となるような実物資料を網羅的に展示することを目的としている。

今回は、福岡県内出土の古瓦のうち官衙・寺院・窯跡出土軒平、軒丸瓦を中心に、6 世紀～7 世紀前半から奈良・平安時代(9～11 世紀)までの資料について、時代的な変遷をたどれるよう展観した。さらに、特論的に、大宰府周辺の瓦窯跡出土資料を加えている。

(7) 文化財の保存処置

今年度を実施した自然科学的手法による考古資料の保存処置は以下のとおりである。

ア 金属製遺物の保存処置

金属製遺物の保存処置は、X 線透過撮影などの事前調査、土砂や錆の除去といったクリーニング、脱塩処理、合成樹脂含浸による強化処理といった工程で行っている。

今年度は、14 遺跡合計 4 1 4 点の処理を行った。

なお、事前調査に当たっては、機器利用について、福岡市埋蔵文化財センター、太宰府市教育委員会の協力をいただいている。

イ 遺物の取上げ

岡垣町教育委員会の依頼により、友田遺跡群 1 区 5 号墳石室内から出土した短甲や大刀、鉄鏃について取上げ作業を行った。現地において実施前に調査担当者と協議を行い、作業方法を決定した。短甲の出土状態は、おそらく現位置を保つような状態であり、左側奥隅に立った状態であった。表面の観察では、脆弱であろうと考えられたが、遺物と奥壁が錆によって密着している状態であったため、保護材によって梱包した上での取上げは困難が予想されたため、アクリル樹脂によって遺物表面を強化しながら慎重に取上げを行った。他の遺物についても、同様に脆弱箇所をアクリル樹脂で強化しながら取上げを行った。

なお、取り上げた遺物は、平成 18 年度、当館にて保存処置を実施する。

ウ 遺構の保存

大宰府史跡 1 3 6 - 2 次調査において出土した井桁状遺構について、遺構断面の土層剥取り、遺構本体の切取り作業を行った。今後、展示・公開を目指し、保存処置を行う予定である。

(8) 九歴講座

平成 16 年度は下記の講座を実施した

回数	月 日	題 名	講 師
	講 座 概 要		
第 1 回	6 月 25 日	「水城の調査成果について」	吉村 靖徳
	水城跡における最新の調査成果について第 38 次調査を中心に紹介した。		
第 2 回	7 月 9 日	「朝鮮通信使と博多祇園山笠」	木下 修
	博多祇園山笠「清道」旗の生い立ちを朝鮮通信使との関係から考えた。		
第 3 回	9 月 10 日	「福岡県における近世陶磁器の研究」	副島 邦弘
	高取焼・上野焼を中心に、福岡県の近世陶磁器研究の歴史をひもといた。		
第 4 回	10 月 29 日	「大野城跡災害復旧事業の成果」	入佐 友一郎 小澤 佳憲
	集中豪雨により被災した大野城跡の復旧事業の成果について紹介した。		
第 5 回	11 月 19 日	「九州古瓦雑考」	高橋 章

	仏教思想とともに拡充した古代寺院に葺かれた瓦を九州地方に追った。		
第 6 回	11 月 26 日	「水城跡発掘調査現地説明会」	杉原 敏之
	水城跡第 40 次調査における最新の調査成果について現地で説明した。		
第 7 回	1 月 21 日	「大宰府の葬送」	中間 研志
	官人の葬送記事と墓地遺跡との比較検討により、大宰府地域の葬送事情を考察した。		
第 8 回	3 月 4 日	「近代博覧会の一様相 - 太宰府博覧会について - 」	副島 邦弘
	福岡県最初の博覧会である太宰府博覧会から九州国立博物館開館に至る歴史をひもといた。		

(9) ボランティアの活動

平成 12 年度から、解説ボランティア「つばき会」のメンバー 18 人によって、来館者のうち希望する方に対して展示室の列品解説を行っている。解説ボランティア「つばき会」は平成 8・9 年度実施の「高齢者リーダー養成大学」(福岡県立社会教育総合センター実施)の卒業生によって構成されており、2 か年にわたってボランティア活動に関する研修を受講している。活動は毎週火曜日から金曜日の午後を主とし、このほかに小学校などの学習支援に伴う展示解説、九歴講座開催日には受付や受講者の整理などの業務の補助活動も行っている。

今年度は、486 件、2797 名について列品解説を行った。また、「つばき会」と当館教育普及担当との連絡会議を月 1 回行い、解説スキルアップを目指した当館職員による講座を 2 回実施した。

(10) 学習支援活動など

小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」等に伴う学習支援活動を下記のとおり実施した。

9 月 21 日 太宰府市立太宰府中学校 太宰府の国宝・重文についての調べ学習に対応した。

10 月 29 日、12 月 17 日、1 月 21 日 筑紫台高等学校 九州歴史資料館において展示見学、大宰府史跡出土瓦の拓本取りを行い、職員が出前講座によって瓦拓本のカード化作業を指導した。

11 月 29 日・30 日 太宰府市立太宰府東中学校 大宰府史跡発掘調査現場及び大宰府政府跡・観世音寺を見学し、九州歴史資料館坂本調査事務所において大宰府史

跡出土瓦の拓本取り、瓦の洗浄、土器の復元作業を体験した。

1月20日 福岡市立宮竹小学校 大宰府と太宰府天満宮についての調べ学習に対応した。

1月25日 筑紫野市立二日市中学校 職場体験学習として、各課の業務を体験した。
また、社会科見学などへの対応(職員・ボランティアによる解説や質疑応答)として、
福岡市・久留米市・太宰府市内の小中学校を中心に19校について実施。

(11) 刊行物

『九州歴史資料館年報』平成16年度

『九州の寺社シリーズ20 筑前 若宮 清水寺』

『観世音寺 寺域編』

『九州歴史資料館研究論集31』

『九歴だより』22号

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

体育・スポーツの振興について

スポーツは、心身両面にわたる健全な発達に大変有意義であり、その重要性はますます高まっている。今後とも生涯にわたってスポーツに楽しめる環境づくりのため、指導者の養成・確保、スポーツ活動の場の確保や機会の充実に努める必要がある。また、競技スポーツについては、国民体育大会での男女総合8位以内を目標としているが、平成15年度「静岡国体」では男女総合9位に入ったものの、平成9年度大阪国体での男女総合7位入賞以来目標が達成できていない状況である。今後、安定した競技力を確保して目標を達成するため、競技団体毎の一貫指導体制を構築し、競技団体が主体的に取り組む強化事業を、一層促進する必要がある。

学校体育においては、心と体を一体としてとらえることを重視し、児童生徒の体力向上や生涯スポーツにつながる資質・能力の育成を図ることが求められている。また、運動部活動においては、生徒の多様なニーズに応える柔軟な運営や、週1日の休養日を設定するなど適切に運営するとともに、学校・家庭・地域が連携して推進する必要がある。

健康教育について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題や心の健康問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全、食生活に関する教育の充実が求められている。また学校給食における衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成17年度の重点的取組状況と成果

体育・スポーツの振興について

県民をとりまくスポーツ環境を整備するため、活動を支える人づくりを目指した各種研修会による指導者の養成・確保、日常的な活動の場を提供するための県立学校体育施設の開放や総合型地域スポーツクラブの育成支援を行い、スポーツ実施率の向上を図っている。競技スポーツについては、各中央競技団体の一貫指導システムをうけ、各競技団体、福岡県版「一貫指導システム」の構築を促すとともに、スポーツ医・科学領域に精通した指導者を養成するなど競技力の向上に努めている。また、学校体育における運動部活動の活性化については、中体連や高体連等の学校体育団体と連携し、外部指導者の活用を積極的に推進している。さらに、児童の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図るため、チャレンジスポーツ推進事業を実施している。

また、本県のスポーツ環境の整備を計画的・効率的に推進するに当たり、中・長期的な見通しに立って、スポーツの振興をめぐる諸課題に体系的・計画的に取り組む指針を示す必要があることから、平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定した。

今後、この計画に示された諸施策の推進を効率的に実施するため、これまで実施されてきた様々な取組の成果を踏まえつつ、スポーツに対する文化的意識を高めるための「意識変革」「事

業変革」「組織変革」の3つの変革の基本的な考え方のもと、諸施策の推進に努めることとしている。

健康教育について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、健康教育に関する資質や能力の向上を図った。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行った。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成17年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
高等学校 保健体育科 主任会	5月9日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	145	説明 県体育研究所事業概要について スポーツ健康課所管事業概要について 説明・講義 スポーツ健康課所管事業について 体育・スポーツに関する教育実践上の留意点について スポーツ活動中の事故防止について 説明 AED機器の特徴と操作方法について 講演 健康教育の重要性と保健学習指導の在り方について
	1月26日			説明 災害共済給付制度における学校管理下の範囲と 学校事故について 講義 体育・スポーツ活動における学校事故の現状と 課題について 解説 体育・スポーツ活動に関する学校安全点検の指針に ついて
学校体育実技 (柔道・剣道) 指導者養成 講習会	8月16日 ～ 8月19日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	25	講義及び実技 柔道・剣道の特性と学習指導 基本動作 対人技能 安全指導 形 審判法 段位審査 古賀 栄二(福岡矯正管区武道教官) 安河内春彦(九州産業大学助教授) 高野 一宏(西南学院大学助教授) 吉谷 修(久留米信愛女学院短期大学教授)
運動部活動 指導者養成 研修会	10月20日 ～ 10月21日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	20	講義及び実技 魅力ある運動部活動を目指して 集団づくり・チームづくり パフォーマンスアップ・トレーニング スポーツ活動中の事故防止について メンタルコンディショニング テーピング法 兄井 彰(福岡教育大学) 他4名

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表2のとおりである

表2 平成17年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力低下・運動嫌い防止のための指導者の養成を目的とした研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5月10日 ～13日	・独立行政法人教員 研修センター ・鹿児島県教育委員会 (共催) ・文部科学省 ・鹿児島市教育委員会	鹿児島 県	小・中・高校教諭等 25名

(3) 学校体育実技協力者の派遣

学校体育指導者の資質向上と実技指導の充実を図るため、県が委嘱した実技指導協力者を校内研修会並びに児童生徒の指導のため派遣した。(計 546 時間)

第3節 スポーツの振興

1 地域スポーツ振興事業

(1) スポーツフェスタ・ふくおか

ア 福岡県民体育大会

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚を図り、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に昭和33年度から実施しているスポーツ大会で、本県では最も歴史のある事業である。

大会は、夏季、秋季、冬季大会と公開競技に区分され、県下4地区の持ち回り方式で実施している。

平成17年度は、北九州市及び京築地区を中心に各会場で開催し、参加者総数は公開競技を含め14,437名であった。

平成 17 年度スポーツフェスタ・ふくおか「福岡県民体育大会」実績報告書

区 分	期 日	開 催 地	種 目 名	参加者数 (人)
夏季大会	平成 17 年 8 月 21 日(日)	北 九 州 市	水 泳	1,404
秋季大会	9 月 24 日(土)25 日(日)	北 九 州 市	バスケットボール	1,358
		北 九 州 市	バレーボール	2,034
		行 橋 市		
		新 吉 富 村		
	9 月 25 日(日)	大 平 村	陸上競技	
		豊 津 町	ソフトテニス	404
		北 九 州 市	卓 球	553
		豊 前 市	バドミントン	764
		苅 田 町	柔 道	114
		北 九 州 市	剣 道	480
		犀 川 町	弓 道	482
		北 九 州 市	相 撲	86
		椎 田 町	ソフトボール	568
		北 九 州 市	空手道	61
			計	7,366
冬季大会	平成 18 年 1 月 21 日(土)22 日(日)	鳥取県大山スキー場	スキー競技	120
	平成 18 年 2 月 12 日(日)	豊 津 町	駅伝競走	313
				計
合 計				9,203

平成 17 年度スポーツフェスタ・ふくおか
「第 48 回福岡県民体育大会秋季大会」競技成績一覧表

競技名	種別	1 位	2 位	3 位			
陸上競技	青年男子	久留米市	北九州市	糟屋郡	/		
	青年女子	福岡市	糟屋郡	北九州市			
	一般男子	糟屋郡	北九州市	福岡市			
	一般女子	糟屋郡	北九州市	福岡市			
	壮年男子	久留米市	糟屋郡	北九州市			
	壮年女子	北九州市	糟屋郡	大牟田市			
バレーボール	青年男子	朝倉郡	北九州市	大川市	直方市		
	青年女子	中間市	古賀市	田川郡	-		
	一般男子	久留米市	大川市	嘉穂郡	-		
	一般女子 A	久留米市	春日市	/	/		
	一般女子 B	鞍手郡	田川郡				
	一般女子 C	筑後市	宗像市				
	一般女子 D	遠賀郡	甘木市				
	壮年女子 A	小郡市	糟屋郡				
	壮年女子 B	行橋市	築上郡				
	壮年女子 C	遠賀郡	京都郡				
壮年女子 D	大牟田市	春日市					
バスケットボール	青年男子	久留米市	田川市			大野城市	豊前市
	青年女子	糟屋郡	うきは市			嘉穂郡	久留米市
	一般男子	福津市	福岡市	大牟田市	筑紫野市		
	一般女子	福岡市	北九州市	飯塚市	大川市		
ソフトテニス	一般	福岡市	北九州市	糟屋郡	春日市		
	壮年	北九州市	糟屋郡	北九州市	北九州市		
卓球	青年	福岡市	太宰府市	前原市	豊前市		
	一般	柳川市	糟屋郡	北九州市	大野城市		
	壮年	福岡市	春日市	直方市	遠賀郡		
バドミントン	青年	福岡市	北九州市	大野城市	大牟田市		
	一般男子 A	大川市	春日市	柳川市	築上郡		
	一般男子 B	福岡市	久留米市	筑紫郡	大野城市		
	一般女子 A	福岡市	筑紫野市	北九州市	糟屋郡		
	一般女子 B	京都郡	久留米市	中間市	築上郡		
	壮年男子 A	北九州市	春日市	糟屋郡	小郡市		
	壮年男子 B	福岡市	筑紫野市	太宰府市	築上郡		
	壮年女子 A	北九州市	遠賀郡	筑紫野市	福岡市		
壮年女子 B	大野城市	大牟田市	飯塚市	春日市			

競技名	種別	1位	2位	3位	
柔道	青年男子	糟屋郡	久留米市	前原市	北九州市
	一般男子	福岡市	北九州市	行橋市	糟屋郡
剣道	青年男子	大野城市	宗像市	春日市	久留米市
	青年女子	北九州市	前原市	糟屋郡	田川郡
	一般男子	柳川市	京都郡	久留米市	行橋市
	一般女子	糟屋郡	春日市	北九州市	京都郡
弓道	青年	筑後市	北九州市	大川市	/
	一般男子	北九州市	久留米市	八女市	
	一般女子	北九州市	福岡市	大野城市	
相撲	青年男子	田川郡	糟屋郡	遠賀郡	
	一般男子	太宰府市	糟屋郡	福岡市	
	個人戦	中元 優 (糟屋郡)	奈木野 康德 (田川郡)	三善 康熙 (うきは市)	
ソフトボール	一般男子A	大牟田市	豊前市	/	
	一般男子B	大野城市	福岡市		
	一般男子C	久留米市	太宰府市		
	一般男子D	北九州市	行橋市		
空手道	一般男子(団体組手)	福岡市	うきは市	糸島郡	宗像市
	一般男子(個人組手)	吉田 憲正 (福岡市)	臼井 和也 (うきは市)	田代 忠義 (福岡市)	吉村 好一 (北九州市)
	一般男子(個人型)	臼井 和也 (うきは市)	秋山 智彦 (春日市)	佐々木隆人 (うきは市)	佐藤 弘章 (うきは市)
	一般女子(個人組手)	うきは市	春日市	/	/
	一般女子(個人型)	うきは市	春日市	柳川市	/

平成 17 年 9 月 25 日(日) 記載責任者 県民体育大会 競技記録班

平成 17 年度スポーツフェスタ・ふくおか 第 48 回福岡県民体育大会総合成績順位一覧表

総合 順位	都市名	得点合計	得点内訳		男・女・混合別得点(順位)		
			競技得点	参加得点	男子	女子	混合
1 位	北九州市	1235.0 点	865.0 点	370 点	512.5 点 (2 位)	440.0 点 (1 位)	282.5 点 (1 位)
2 位	福岡市	1102.5 点	722.5 点	380 点	487.5 点 (3 位)	360.0 点 (3 位)	255.0 点 (2 位)
3 位	糟屋郡	992.5 点	622.5 点	370 点	450.0 点 (4 位)	362.5 点 (2 位)	180.0 点 (4 位)
4 位	久留米市	982.5 点	632.5 点	350 点	552.5 点 (1 位)	292.5 点 (4 位)	137.5 点 (6 位)
5 位	春日市	691.5 点	391.5 点	300 点	240.0 点 (7 位)	241.5 点 (5 位)	210.0 点 (3 位)
6 位	大牟田市	587.5 点	267.5 点	320 点	247.5 点 (6 位)	207.5 点 (7 位)	132.5 点 (7 位)
7 位	大野城市	570.0 点	300.0 点	270 点	260.0 点 (5 位)	137.5 点 (10 位)	172.5 点 (5 位)
8 位	遠賀郡	522.5 点	232.5 点	290 点	182.5 点 (15 位)	210.0 点 (6 位)	130.0 点 (8 位)

イ 生涯スポーツセミナー

趣旨 県民が生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、日常生活の中でスポーツ活動に取り組めるようなスポーツ教室、健康・体力相談等を盛り込んだ「生涯スポーツセミナー」を開催し、スポーツの生活化を図る。

日程及び内容

〔メイン会場〕平成 17 年 10 月 30 日(日)

〔スポーツチャレンジ〕平成 17 年 10 月 2 日(日)～11 月 23 日(日・祝)

生涯スポーツセミナー メイン会場

平成 17 年 10 月 30 日(日)：須恵町 アザレアホール須恵 ほか

時間	内 容	会 場	参加人数
9:00 ~ 12:00	ニュースポーツ体験教室 ・トランポリン ・グラウンド・ゴルフ ニュースポーツ体験広場 ・シャフルボード・ベタンク・フライングディスク	須恵町あおば会館、 須恵町中学校 アザレアホール須恵	210
10:30 ~ 11:30	野球実技講習会 講師：広澤 克実(NHK、ｽﾎﾟｰﾂ日本野球解説者) 西村 龍二(元ダイエーホークス)	須恵町運動公園軟式野球場	290
13:00 ~ 13:15	開会行事 ・主催者あいさつ ・歓迎のことば ・来賓紹介	アザレアホール須恵	400
13:15 ~ 13:50	表彰式 ・県民スポーツ感動コンクール表彰 ・県民体育大会表彰		
14:00 ~ 16:30	スポーツ講演会『しまっていこうぜ』 講師：広澤 克実(NHK、ｽﾎﾟｰﾂ日本野球解説者)		
15:30 ~ 16:30	展示 『福岡県の総合型地域スポーツクラブ』 『県民スポーツ感動コンクール作品』		

生涯スポーツセミナー スポーツチャレンジ

平成 17 年 10 月 2 日(日)～11 月 23 日(日)：福岡教育事務所管内 12 市町村

期 日	内 容	会 場	参加人数
10月2日(日)	ス ポ ー ツ に ト ラ イ	前 原 市 伊 都 文 化 会 館	410
10月2日(日)	スポーツフェスティバル 2005	粕 屋 町 立 粕 屋 東 中 学 校	1,500
10月9日(日)	生涯スポーツフェスティバル	志 免 町 立 志 免 中 央 小 学 校	1,400
10月10日(月)	ヘルシーウォーク&さわやか軽ｽﾎﾟｰﾂ	新 宮 町 立 新 宮 東 中 学 校	300
10月10日(月)	ス ポ ー ツ フ ェ ス タ ー	宇 美 町 総 合 運 動 公 園	125
10月22日(土)	生涯ｽﾎﾟｰﾂフェスティバルみやたけ	福 津 市 中 央 公 民 館	100
10月22日(土)	レ ク ス ポ フ ェ ス タ	古 賀 市 立 球 場、古 賀 市 民 体 育 館	400
10月23日(日)	久山町ジュニア&シニアｽﾎﾟｰﾂフェスティバル	久 山 町 立 山 田 小 学 校	200
10月23日(日)	ファミリーウォーキング	宗 像 市 大 島	150
10月30日(日)	メ イ ン 会 場	ア ザ レ ア ホ ー ル 須 恵	500
11月6日(日)	ささりんピック 2005	篠 栗 町 カ プ ト の 森 運 動 公 園	300
11月23日(日)	異 ス ポ ー ツ 交 流 会	太 宰 府 市 立 太 宰 府 中 学 校	110
合 計			5,495

ウ スポーツ・レクリエーション祭

広く県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーション活動の振興に資するとともに、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与することを目的に、昭和 63 年度から実施しており、平成 17 年度は次の通り実施した。

平成 17 年度スポーツ・フェスタ・ふくおか「スポーツ・レクリエーション祭」実績報告

No,	種 目 別	期 日	会 場	参加人数 (人)
1	グラウンド・ゴルフ	11月1日(火)	福岡市 海の中道海浜公園	894
2	ゲートボール	10月16日(火)	粕屋町 粕屋中央スポーツ公園	426
3	サッカー	9月23日(金)	福岡市 博多の森陸上競技場	100
4	ソフトバレーボール	11月6日(日)	福岡市 福岡市南区体育館	617
5	ソフトボール	10月23日(日)	筑紫野市 筑紫野市御笠グラウンド	115
6	ラージボール卓球	6月5日(日)	直方市 直方市体育館	80
7	ターゲット・バードゴルフ	10月30日(日)	須恵町 須恵町立須恵中学校運動場	82
8	綱 引	9月11日(日)	春日市 春日西スポーツセンター	145
9	テ ニ ス	6月19日(日)	春日市 県営春日公園テニスコート	42
10	ソ フ ト テ ニ ス	5月7日(土)	福岡市 東平尾テニス競技場	39
11	バ ウ ン ド テ ニ ス	11月26日(土)	福岡市 福岡市博多体育館	240
12	バ ド ミ ン ト ン	8月21日(日)	福岡市 福岡市城南体育館	243
13	ボ ウ リ ン グ	7月17日(日)	福岡市 サンアローボウル	86
14	マスタース陸上競技	8月7日(日)	福岡市 博多の森陸上競技場	98
15	インディアカ	11月23日(水)	福岡市 福岡市博多体育館	278
16	オリエンテーリング	10月16日(日)	大野城市 大野城市総合体育館	83
17	ペ タ ン ク	9月11日(日)	福岡市 福岡市冷泉公園グラウンド	20
18	フ ォ ー ク ダ ン ス	9月4日(日)	福岡市 アクシオン福岡	890
19	エ ア ロ ビ ッ ク	5月22日(日)	福岡市 アクシオン福岡	206
20	ト ラ ン ポ リ ン	10月30日(日)	須恵町 須恵町あおば会館	100
21	ファミリーバドミントン	1月29日(日)	穂波町 穂波町体育センター	224
合 計				5,008

(2) 全国スポーツ・レクリエーション祭

この祭典は、広く国民にスポーツ・レクリエーション活動を全国的な規模で実践する場を提供することにより、国民の参加意欲を喚起し、もって、スポーツ・レクリエーション活動の振興に資することを目的として、昭和 63 年度より各県持ち回りで開催されている。

平成 17 年度全国スポーツ・レクリエーション祭は、文部科学省、岩手県等の主催で、10 月 1 日、全国各都道府県の代表選手等を迎え、岩手県北上総合運動公園北上陸上競技場において総合開会式が行われた。また、10 月 4 日までの期間、県内複数の会場で、特別行事、種目別大会等(グラウンド・ゴルフ等 18 種目)を実施し、参加者(約 319,246 人)が一体となって友好と交流を深めた。

なお、本県は 126 名の選手、役員を派遣した。

全国スポーツレクリエーション祭参加報告

平成 17 年 10 月 1 日～4 日

No	種 目	参加チーム名	会 場 地	派遣人数
1	グラウンド・ゴルフ	福岡県 GG 愛好チーム	水 沢 市	10
2	ゲートボール	ふくおかはやめ	花 巻 市	6
3	壮年サッカー	福岡飛梅シニア SC	花巻市・遠野市	18
4	ソフトバレーボール	かすが	久 慈 市	9
5	女子ソフトボール	-	石 鳥 谷 町	-
6	ラージボール卓球	とびうめチーム	大 船 渡 市	8
7	ターゲット・バードゴルフ	浮羽 TBG クラブ	一 戸 町	4
8	男女混合綱引	-	北 上 市	-
9	年齢別テニス	チーム とび梅	盛 岡 市	6
10	年齢別ソフトテニス	福岡県	北 上 市	7
11	バウンドテニス	ふくおか 飛梅	一 関 市	6
12	年齢別バドミントン		滝 沢 村	-
13	壮年ボウリング	博多祇園山笠 博多どんたく	盛 岡 市	8
14	マスターズ陸上競技	福岡県	北 上 市	12
15	インディアカ	博多織りびー	花 巻 市	10
16	フォークダンス	(社)日本 FD 福岡県支部	江 刺 市	10
17	エアロビック	ピンクドルフィン	雫 石 町	5
18	トランポリン	スペースウォーク	花 巻 市	7
合計				選手 126 役員 2

(3) その他各種スポーツ大会派遣

ア 第54回全国青年大会

- ・開催地 東京国立競技場 他都内 20 会場
- ・会 期 平成 17 年 11 月 11 日～14 日
- ・参加種目 陸上競技等 7 種目
- ・派遣人数 97 名

2 競技スポーツ振興事業

平成 17 年に実施された第 60 回国民体育大会は、冬季大会が山梨県(スケート)、アイスホッケー(東京都)及び岩手県(スキー)、また、夏季・秋季大会が岡山県において「晴れの国おかやま国体」の愛称のもと開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した 822 名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘し、男女総合成績第 14 位。また、女子総合成績では第 10 位という成績を残した。

第 60 回国民体育大会

男女総合成績		女子総合成績	
岡 山	2389.0 点	岡 山	1204.0 点
東 京	2283.0 点	東 京	1089.0 点
埼 玉	1967.5 点	大 阪	906.0 点
愛 知	1767.8 点	兵 庫	897.0 点
大 阪	1743.2 点	埼 玉	839.5 点
京 都	1660.5 点	京 都	758.0 点
北海道	1508.5 点	愛 知	749.0 点
兵 庫	1449.0 点	北海道	744.5 点
広 島	1437.0 点	広 島	690.0 点
神奈川	1414.3 点	福 岡	687.0 点
宮 城	1254.0 点	千 葉	634.0 点
千 葉	1251.5 点	岐 阜	629.0 点
熊 本	1238.2 点	鹿児島	619.0 点
福 岡	1187.2 点	宮 城	597.0 点
香 川	1161.3 点	群 馬	584.0 点

競技別・種別獲得点一覧及び順位

	競技名		参加点	男子		女子		計	男女総合 順位	女子総合 順位	
				成年	少年	成年	少年				
1	スケート		10	6	20	15	7	58	10	10	
2	アイスホッケー		10	0	0	-	-	10	12	-	
3	スキ		10	1	0	0	0	11	23	15	
小計			30	7	20	15	7	79	19	15	
4	水泳	競泳	10	9	0	0	48	57	67	15	8
		水球		-	0	-	-	0			
		飛込		0	0	0	0	3			
		シンクロナイズド		-	-	-	0	0			
5	ボート		10	0	0	0	0	10	32	22	
6	セーリング		10	0	12	3	12	37	8	8	
7	カヌー		10	0	0	0	3	13	33	22	
8	サッカ		10	0	0	0	-	10	20	9	
9	フェンシング		10	0	0	0	0	10	24	14	
10	バドミントン		10	0	0	0	7.5	17.5	12	10	
11	ボウリング		10	15.5	28	14	3	70.5	3	10	
12	ゴルフ		10	0	1.5	6	0	17.5	19	12	
小計			90	24.5	41.5	23	73.5	252.5	24	15	
13	陸上競技		10	30	26	16	27	109	2	6	
14	テニス		10	0	0	0	21	31	7	4	
15	ホッケー		10	0	0	0	0	10	19	12	
16	ボクシング		10	5	17.5	-	-	32.5	10	-	
17	バレーボール	6人制	10	0	0	0	0	0	10	27	22
		9人制		0	-	0	-	0			
18	体操	競技	10	3	0	0	0	0	18	21	16
		新体操		-	0	-	0	5			
19	バスケットボール		10	0	35	0	35	80	2	3	
20	レスリング		10	21	19	-	-	50	3	-	
21	ウェイトリフティング		10	29	12	-	-	51	10	-	
22	ハンドボール		10	0	0	0	0	10	19	14	
23	自転車		10	6	7	-	-	23	16	-	
24	ソフトテニス		10	0	0	15	0	25	17	10	
25	卓球		10	0	0	0	0	10	20	13	
26	軟式野球		10	56	-	-	-	66	5	-	
27	相撲		10	0	0	-	-	10	15	-	
28	馬術		10	1.25	3	8	-	22.25	22	11	
29	柔道		10	0	0	0	18	28	10	4	
30	ソフトボール		10	0	0	20	64	94	4	2	
31	弓道		10	0	0	0	0	10	29	21	
32	ライフル射撃		10	6	0	10	0	26	18	12	
33	剣道		10	0	0	0	0	10	20	13	
34	ラグビー		10	28	0	-	-	38	8	-	
35	山岳		10	0	0	0	6	16	27	17	
36	アーチェリー		10	0	0	0	18	28	11	5	
37	空手道		10	2.5	0	0	2.5	15	24	15	
38	銃剣道		10	0	0	-	-	10	15	-	
39	クレー射撃		10	0	-	-	-	10	14	-	
40	なぎなた		10	-	-	3	0	13	18	18	
小計			310	187.75	119.5	72	196.5	855.75	10	9	
合計			430	219.25	181	110	277	1187.25	14	10	

3 スポーツ指導者の養成・育成

(1) 地域スポーツ指導者研修会

地域スポーツの普及・振興を図るため、地域におけるスポーツ指導者及び健康・体力づくり指導者等を対象にスポーツ指導に関する理論と実技の研修会を開催し、指導者としての資質の向上を図ることを目的に、教育事務所単位に実施している。

	期 日	会 場	研 修 内 容	参加者
福岡	平成 17 年 5 月 20 日(金)	福岡教育事務所	講 話「指定管理者制度」 講師：東亜大学 教授 桂川 保彦 ワークショップ「総合型地域スポーツクラブへの取組」 まとめ 東亜大学 教授 桂川 保彦	20 名
	平成 17 年 5 月 29 日(日)	春日市民スポーツセンター	講 話「豊かなスポーツライフの実現に向けて」 講師：広島市立大学 助教授 曾根 幹子 実技研修「スポーツ外傷・傷害予防のためのトレーニング」 講師：佐田整形外科病院 清水 利之	106 名
北九州	平成 17 年 6 月 25 日(土)	遠賀体育センター 遠賀コミュニティセンター	説明「総合型地域スポーツクラブ設立の現状と意義について」 講師：県立スポーツ科学情報センター 中平稔人 事例発表「地域スポーツ指導者が関わる総合型地域スポーツクラブ」 講師：しいだコミュニティ倶楽部 会長 久本 成美 協議「地域スポーツ指導者として、わがまちの地域スポーツを考える」 実技「楽しくトレーニングできる G ボール（バランスボール）運動」 講師：佐田整形外科病院 清水 利之	37 名
	平成 17 年 8 月 23 日(火)	北九州教育事務所	説 明「総合型地域スポーツクラブ設立の現状と意義について」 講師：県立スポーツ科学情報センター 中平稔人 事例発表 「運動部活動と連携した総合型地域スポーツクラブの取り組み」 講師：右京ふれあい健康クラブ理事長 光田 茂 事例発表 「総合型地域スポーツクラブと運動部活動の交流を通して」 講師：県立スポーツ科学情報センター 上原誠司 協議「学校・行政・地域との連携による子どもたちの多様なスポーツへの出会いを求めて」	36 名
北筑後	平成 17 年 6 月 10 日(金)	小郡市体育館	講義「行政に求められるこれからの施設管理について～指定管理者制度について～」 講師：東亜大学教授 桂川保彦 協議「市町村のスポーツ振興についての現状とこれからの施設管理について」 コーディネーター：東亜大学教授 桂川 保彦	22 名
	平成 17 年 8 月 4 日(木)	北筑後教育事務所	シンポジウム「運動部活動と市町村スポーツ団体との連携」 コーディネーター：広島市立大学 助教授 曾根 幹子 シンポジスト：須恵町社会教育課長補佐 吉松 良徳、 大牟田市体育協会 光田 茂 久留米市堀水中学校 伊藤 正博 講演「これからの運動部活動のあり方」 講師：広島市立大学 助教授 曾根 幹子	78 名
	平成 18 年 1 月 22 日(日)	小郡市総合福祉センター「あすてらす」	「総合型地域スポーツクラブと地域スポーツ指導者の役割」 講師：クラブ育成アドバイザー 内田 満 ワークショップ「思いを形にする」 ～わが町の総合型地域スポーツクラブをイメージ化しよう～ 講師：NPO法人GGP代表理事 岩丸 朋江	65 名

南 筑 後	平成 17 年 7 月 10 日(日)	八女市総合体育館	講義「スポーツ実施時における栄養補給のあり方について」 講師：九州大学健康科学センター 助教授 堀田 昇 実技「椅子を使ったエアロビクス」 講師：日本エアロビクスフィットネス協会公認インストラクター 真鍋 峰子 「スポーツ障害予防のストレッチング」 講師：佐田整形外科病院 清水 利之	61 名
	平成 17 年 7 月 15 日(金)	南筑後教育事務所	説明「総合型地域スポーツクラブについて」 講師：クラブ育成アドバイザー 内田 満 事例発表「行政としての支援 ～日体協の指定クラブ委託助成金を活用して～」 講師：大牟田市教育委員会 中原 和弘 協議「総合型地域スポーツクラブの設立に向けて～行政による支援～」	21 名
	平成 17 年 11 月 4 日(金)	南筑後教育事務所	説明「福岡県における運動部活動の在り方について」 講師：スポーツ健康課指導主事 大村 弘之 報告「筑後地区における外部指導者」 発表者 筑後地区中体連会長 佐藤 正一郎 まとめ 南教育事務所指導主事 石橋 裕二	75 名
筑 豊	平成 17 年 6 月 12 日(日)	筑穂町中央公民館・筑穂町民体育館	講演「地域に根ざす生涯スポーツの振興とスポーツ指導者の役割」 講師：元筑紫女子学園大学 教授 厨 義弘 実技「スポーツ障害予防のためのストレッチング」 講師：佐田整形外科病院 清水 利之	72 名
	平成 17 年 12 月 4 日(日)	田川市民会館	実践発表「総合型地域スポーツクラブの現状と課題」 講師：筑豊広域圏スポーツクラブ連絡協議会 平川 裕之 実技「キンボール・ガラッキー」 講師：田川市体育指導委員 櫻井 雅史 講師：糸田町教育委員会 平 直修	54 名
	平成 18 年 3 月 19 日(日)	桂川町総合体育館	講義「効果的なスポーツマッサージ」 講師：NPO法人スポーツウェーブ 内田 満 実技「スポーツマッサージ」 講師：NPO法人スポーツウェーブ 内田 満	30 名
京 築	平成 17 年 8 月 7 日(日)	行橋市中央公民館	講演 「子どもたちに接する指導者にとって一番大切なものは」 講師：(財)日本体育協会 古賀 香正 シンポジウム 「21世紀のこどもたちを取り巻くスポーツ環境」 コーディネーター：県立スポーツ科学情報センター 中平稔人 シンポジスト：(財)日本体育協会 古賀香正 総合型地域スポーツクラブマネージャー 平川裕之 鴨生田ソフトボール 権堂竹浩	77 名

(2) 生涯スポーツ指導者研修会

県内市町村の生涯スポーツ担当者等の参加を求め、生涯スポーツ行政施策の趣旨徹底を図るとともに、生涯スポーツ振興上の諸問題を明確にし、今後のスポーツ振興に資することを目的に開催している。

事業名	市町村生涯スポーツ指導者研修会
期 日	5月12日(木)
会 場	アクション福岡
内 容	<p>事業説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ健康課生涯スポーツ関係事業 ・福岡県体育指導委員協議会事業 ・県立スポーツ科学情報センター事業 ・(財)福岡県体育協会事業 ・関係団体等事業 <p style="padding-left: 40px;">NPO法人福岡県レクリエーション協会 (財)サニックススポーツ振興財団</p> <p>基調講演「地域で創る新たなスポーツ振興システムの構築に向けて」 講 師：大阪体育大学体育学部講師 松永 敬子</p> <p>シンポジウム</p> <p style="padding-left: 40px;">コーディネーター：大阪体育大学 松永 敬子</p> <p style="padding-left: 40px;">シンポジスト：特定非営利活動法人福岡県レクリエーション協会 佐藤 靖典 福岡県障害者スポーツ協会 山野 明 宮田町教育委員会 山内 賢治</p>
対 象 者	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会生涯スポーツ担当者 ・教育事務所生涯スポーツ担当者 ・体育指導委員 ・総合型地域スポーツクラブマネージャー ・体育・スポーツ施設職員
参加者数	95名

(3) アウトドアスポーツ指導者養成講習会

アウトドアスポーツの普及振興を図るため、アウトドアスポーツの指導者対象に実技、講習・安全管理の仕方等を実施することにより、わが県におけるアウトドアスポーツ指導者の資質の向上を図ることを目的に開催している。

事業名	アウトドアスポーツ指導者養成研修会
期日	7月16日(土)～17日(日)
会場	アクション福岡
内容	講義 「クライミングの理論」 講義 「クライミングの技術を高めるテクニック」 実習 「クライミングの基礎」 講師： 日本山岳協会 東 秀磯 福岡県山岳協会 山上 司 実習 「救急法」 講師： 日本赤十字社福岡支部 池尻 朋文
対象者	・山岳・クライミング 団体関係者 ・体育指導委員、市町村教育委員会及び教育事務所関係者 ・スポーツクラブ及び 青少年団体の指導者 ・スポーツ施設及び社会教育施設関係者 ・小・中・高等学校の学校関係者 ・アウトドアスポーツ指導者を志す者
参加者数	33名

(4) 福岡県スポーツリーダーバンク事業

各種スポーツ指導者の発掘・登録を行い、関係機関等に紹介することにより、指導者のより有効な活用を図る体制づくりとしての事業で、平成元年度から実施している。

主な事業内容は次のとおりである。

ア 指導者の登録、名簿の作成・ホームページ掲載

登録指導者 名(平成 18 年 3 月現在)

イ 登録指導者を対象にした研修会の開催

期 日	会 場	内 容	参加者
5月16日(日)	アクション福岡	講 義「考える力とやる気を引き出すテクニック」 講師：つくば言語技術教育研究所 三森ゆかり 情報提供 「タンパク質とアミノ酸」 発 表：大塚製薬(株) 湯村幸彦 実 習「子どもに効果的なトレーニング法」 講師：TRCスポーツマネジメント(株) 猪俣 龍巳	156名

(5) 体育指導委員

体育指導委員はスポーツ振興第 19 条に基づき、市町村教育委員会から任命された非常勤公務員で、その任務内容は、スポーツ行事・教室等の企画・立案から組織づくり等の市町村におけるスポーツ活動の推進者、コーディネーター等多岐にわたり、生涯スポーツ推進の第一線で活動する指導者である。

各市町村の体育指導者委員の人数は次のとおりである。

体育指導委員の現状

福岡県 体指総数 1,836 人 男性 1,383 人 女性 453 人 体指 1 人当たり住民数約 2,757 人

都市名	体指総数	男子体指	女子体指	都市名	体指総数	男子体指	女子体指
北九州市	265	222	43	福岡市	292	242	50
北部地区	146	105	41				
直方市	29	23	6	中間市	18	15	3
遠賀郡	52	33	19	鞍手郡	47	34	13
中部地区	247	161	86				
筑紫野市	27	18	9	春日市	18	10	8
大野城市	20	13	7	宗像市	15	11	4
太宰府市	15	8	7	前原市	22	16	6
古賀市	12	8	4	福津市	16	11	5
筑紫郡	12	7	5	糟屋郡	73	46	27
宗像郡	18	13	5	糸島郡	17	13	4
北筑後地区	253	190	63				
久留米市	134	99	35	甘木市	16	13	3
小郡市	17	13	4	うきは市	26	21	5
朝倉郡	46	34	12	三井郡	14	10	4
南筑後地区	282	208	74				
大牟田市	59	48	11	柳川市	48	37	11
八女市	17	11	6	筑後市	20	14	6
大川市	28	16	12	三潴郡	20	17	3
八女郡	59	42	17	山門郡	23	17	6
三池郡	8	6	2				
筑豊地区	218	157	61				
飯塚市	25	22	3	田川市	20	11	9
山田市	12	9	3	嘉穂郡	77	52	25
田川郡	84	63	21				
京築地区	133	98	35				
行橋市	24	18	6	豊前市	25	22	3
京都郡	38	24	14	築上郡	46	34	12

平成 17 年 5 月 1 日現在

(6) 社会教育主事(スポーツ領域担当)

平成 11 年度限りでの派遣社会教育主事制度の廃止に伴い、地域スポーツを振興する観点から、県教育委員会各教育事務所に 1 名の社会教育主事(スポーツ領域担当)を置く。

4 地域スポーツ環境の整備・充実

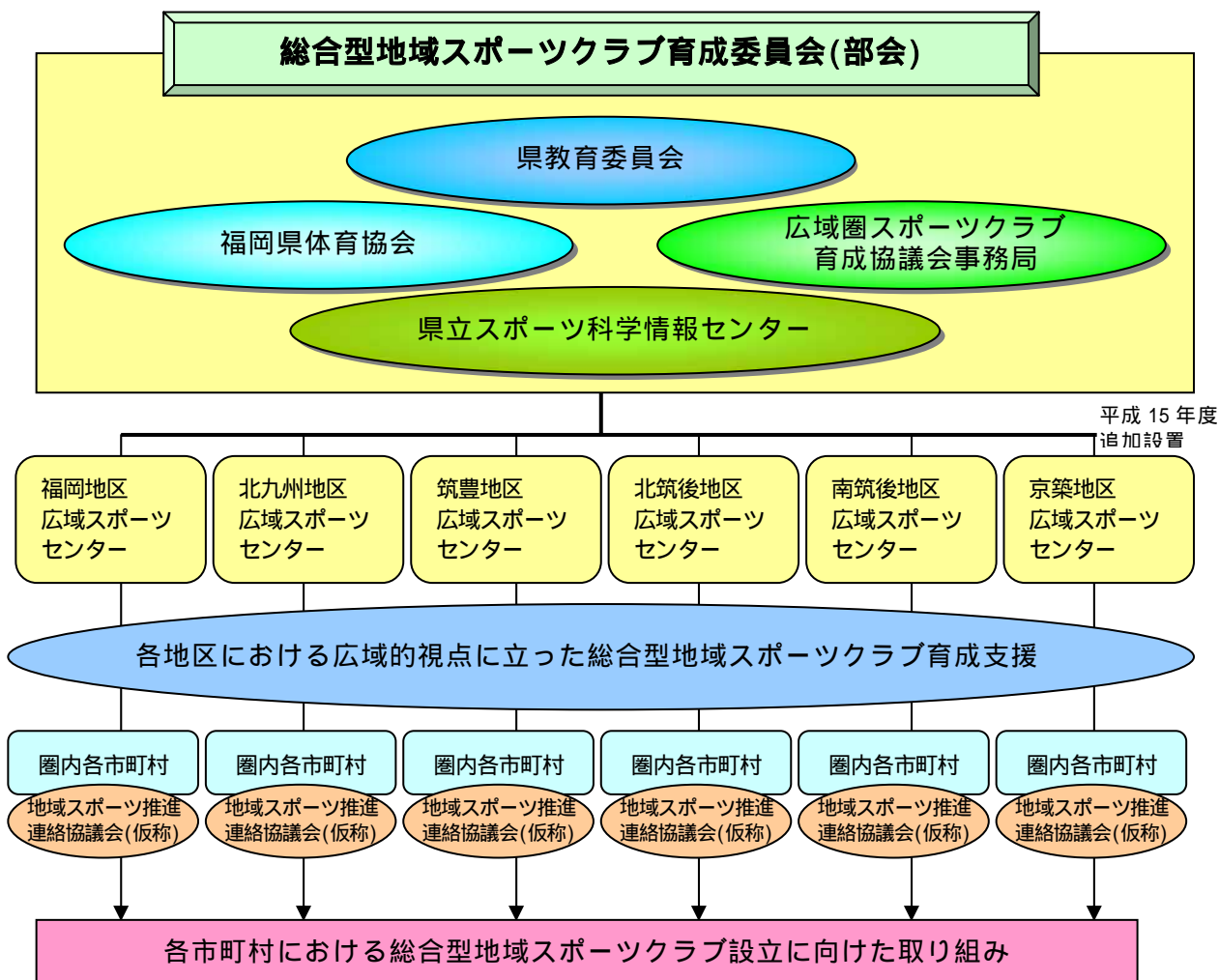
子どもから高齢者まで県民の誰もが主体的にスポーツ活動を楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の各市町村での設立を後方支援することを目的として、平成 11 年度から 13 年度までの 3 ヶ年、国の委嘱を受けて福岡県広域スポーツセンター育成モデル事業を実施した。

平成 14 年度からは、本モデル事業の成果を生かしたクラブ設立・支援事業として、「総合型地域スポーツクラブ設立推進事業」を実施しており、県内各地域において 26 クラブが設立されている。

(1) 事業概要

- ア 総合型地域スポーツクラブ設立支援母体となる育成協議会の設置・開催
- イ 総合型地域スポーツクラブ設立及び定着に向けたクラブ育成アドバイザーの派遣
- ウ 総合型スポーツクラブの普及啓発に係る事業の実施

(2) 事業運営組織



(3) 県内で設立された総合型地域スポーツクラブ

No,	創設年月		クラブの名称	所在市町村
	年度	月		
1	7	8	NPO 法人戸畑コミスポ	北九州市
2	12	11	後藤寺スポーツクラブ	田川市
3	13	6	スポネット TOYOTSU	豊津市
4		1	NPO 法人ウェブスポーツクラブ 21 西国分	久留米市
5		3	香春町スポーツクラブ	香春町
6	14	4	NPO 法人春日イーグルス	春日市
7		6	イーストクラブ	田川市
8		6	香月・千代スポーツクラブ	北九州市
9		10	NPO 法人田主丸カル・スポクラブ	久留米市
10	15	4	ぶぜんピープルズ	豊前市
11		10	大宰府よか倶楽部	太宰府市
12		3	宮の陣笑群バイクラブ	久留米市
13	16	4	南薫クラブ	久留米市
14		4	スポネット東郷	北九州市
15		4	いのっこ倶楽部	田川市
16		4	糸田町総合型地域スポーツクラブ	糸田町
17		6	東宮永わんぱくスポーツクラブ	柳川市
18		6	ソフネット柳川	柳川市
19		3	しいだコミュニティスポーツクラブ	椎田町
20		3	北九州陸上クラブ RIC	北九州市
21		5	右京ふれあい健康クラブ	大牟田市
22	17	3	わかばスポーツクラブ	福岡市
23		3	若松サンシャインスポーツクラブ	北九州市
24		3	筑西・ゆめクラブ	久留米市
25		3	SOUTHクラブ	八女市
26		3	L & S たがわ	田川市

5 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業で、関係市町教育委員会の協力を得ながら実施しており、平成17年度は35校を開放している。

開放校及び利用状況は次のとおりである

	利用人数	利用回数	登録団体数
屋内体育館施設 (体育館等)	38,667人	757回	114団体
屋外体育施設 (グラウンド等)		853回	

開放校一覧

No	事務所等	市町村名	開放校名	
1	北九州市	北九州教育委員会	八幡高等学校	
2			北九州高等学校	
3			戸畑高等学校	
4			八幡南高等学校	
5			小倉西高等学校	
6			若松高等学校	
7			八幡中央高等学校	
8			大里高等学校	
9	福岡市	福岡市市民局	福岡講倫館高等学校	
10	福岡	粕屋町教育委員会	福岡魁誠高等学校	
11			宗像市市民協働部	宗像高等学校
12			前原市教育委員会	糸島農業高等学校
13			筑紫野市教育委員会	武蔵台高等学校
14			福岡高等学園	
15			宇美町教育委員会	宇美商業高等学校
16			太宰府市教育委員会	福岡農業高等学校
17	北九州	直方市教育委員会	鞍手高等学校	
18			直方聾学校	
19			筑豊工業高等学校	
20			北九州高等学校	
21	中間市教育委員会	中間高等学校		
22	北筑後	久留米市教育委員会	明善高等学校	
23			浮羽工業高等学校	
24			小郡市教育委員会	三井高等学校
25	うきは市教育委員会	浮羽東高等学校		
26	南筑後	大牟田市教育委員会	三池工業高等学校	
27			伝習館高等学校	
28			柳川市教育委員会	柳河盲学校

29		筑後市教育委員会	八女工業高等学校
30		八女市教育委員会	八女農業高等学校
31	筑 豊	田川市教育委員会	田川工業高等学校
32		山田市教育委員会	山田高等学校
33		飯塚市教育委員会	嘉穂中央高等学校
34		川崎町教育委員会	川崎養護学校
35		嘉穂町教育委員会	嘉穂工業高等学校

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、馬術競技場、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの5施設を福岡県スポーツ振興公社に管理運営を委託している。

(3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

福岡県及び久留米市からのスポーツ施設の管理及び運営の委託を受け、体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道場、弓道場の3施設を管理運営している。

(7) 利用状況

平成17年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成 17 年度 福岡県立スポーツ科学情報センター 月別利用者統計

利用施設名		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
施設	メインアリーナ	6,905	9,300	6,167	17,176	7,302	9,002	21,075	5,447	3,953	4,792	8,177	6,981	106,277		
	サブアリーナ	3,440	4,243	3,838	10,785	4,214	3,760	10,903	4,795	1,842	2,942	4,146	3,338	58,246		
	多目的アリーナ	2,485	4,140	3,270	12,141	3,493	4,197	9,516	5,406	2,980	2,438	3,724	3,902	57,692		
	クライミングウォール				770	37	45	15	60	70				50	1,047	
	ボルダリングウォール				690	37	45		60	30	200			50	1,112	
	視聴覚室	880	591	684	1,699	1,878	437	1,105	952	628	728	381	402	402	10,365	
	会議室	215	282	370	372	223	245	333	317	129	192	270	255	255	3,203	
	第1研修室	591	596	752	932	945	454	622	728	593	522	704	856	856	8,295	
	第2研修室	447	298	432	512	410	357	350	441	249	314	336	408	408	4,554	
	第3研修室	1,278	1,182	1,064	1,623	1,229	860	1,170	936	411	790	1,201	1,502	1,502	13,246	
	第4研修室	1,339	1,377	1,033	1,785	878	975	1,040	1,149	557	840	1,415	1,393	1,393	13,781	
	和室	180	379	486	460	147	190	466	140	120		340		55	2,963	
	小計		17,760	22,388	18,096	48,945	20,793	20,567	46,595	20,431	11,562	13,758	20,694	19,192	280,781	
	利用	アリーナ個人利用	一般	18	11	6	3	3	20	14	12	1	22	4	32	146
			児童生徒	99	106	72	122	118	45	90	120	90	95	132	73	1,162
クライミングウォール個人利用		一般				14	87	105	92	107	24	27	39	50	545	
		児童生徒				3	1	3		2					9	
ボルダリングウォール個人利用		一般				5	15	31	18	17	9	11		11	117	
		児童生徒						1			3				4	
小計		117	117	78	147	225	204	214	258	127	155	175	166	1,983		
合計		17,877	22,505	18,174	49,092	21,018	20,771	46,809	20,689	11,689	13,913	20,869	19,358	282,764		
宿泊	洋室	一般	387	181	259	493	676	276	478	423	345	270	280	604	4,672	
		児童生徒	258	292	274	555	1,210	201	171	168	406	526	108	558	4,727	
	和室	一般	6	7	31	41	241	10	91	91	22	11	16	203	770	
		児童生徒	106	154	164	129	337	80	26	25	104	99	44	211	1,479	
小計		757	634	728	1,218	2,464	567	766	707	877	906	448	1,576	11,648		
ニト ンレ グ	トレーニング室	一般	7,221	7,811	8,025	8,729	7,698	7,374	7,979	7,355	5,904	7,137	7,754	7,477	90,464	
		児童生徒	447	427	437	345	258	311	565	218	283	473	318	355	4,437	
	小計		7,668	8,238	8,462	9,074	7,956	7,685	8,544	7,573	6,187	7,610	8,072	7,832	94,901	
相 談 事 業	健康体力づくり相談	一般	16	11	20	117	121	50	12	76	35	27	49	6	540	
		児童生徒					47	289			4	201	12		553	
	総合運動能力向上相談	一般				8	29								37	
		児童生徒	91	135	84	40	50	68	143	5	38	103	5		762	
	筋力向上相談	一般		36	18	8	58				36	18			174	
		児童生徒													0	
	全身持久力向上相談	一般										6			6	
		児童生徒					10								10	
	スポーツ心理相談	一般													0	
		児童生徒													0	
スポーツ医事相談	一般	16	11	4	10	3	11	12	6	8	13	14	6	114		
	児童生徒	11			3	25	1		5	14	31	5		95		
小計		134	193	126	186	343	419	167	92	135	399	85	12	2,291		
情報スポーツライブラリー		1,715	1,955	1,812	3,016	1,905	1,825	2,817	1,758	1,325	1,425	1,736	1,932	23,221		
合計		10,274	11,020	11,128	13,494	12,668	10,496	12,294	10,130	8,524	10,340	10,341	11,352	132,061		
総合計		28,151	33,525	29,302	62,586	33,686	31,267	59,103	30,819	20,213	24,253	31,210	30,710	414,825		

平成 17 年度 福岡県立総合プール 利用状況

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
個人利用	プール(有料)	616	612	887	1,522	3,079	1,531	285	205	197	299	189	252	9,674
	プール(無料)	212	171	398	486	835	465	78	64	75	127	101	75	3,087
	スケート(有料)	549							243	1,925	4,559	2,448	2,375	12,099
	スケート(無料)	636							766	1,506	3,592	3,045	1,988	11,533
団体利用	プール(有料)				362	114	87							563
	スケート(有料)									378	58		320	756
契約団体利用	プール(有料)				2,813	5,097	2,253							10,163
	スケート(有料)													0
	スケート(無料)													0
障害者利用	プール(無料)	40	38	67	138	97	89	42	59	54	59	59	64	806
	スケート(無料)	8							4	81	28	15	66	202
65歳以上利用	プール(無料)	700	797	1,078	1,490	2,183	1,853	793	957	767	859	776	823	13,076
	スケート(無料)	37							55	77	115	77	85	446
選手利用	プール(有料)	48	16	146	10	90	100	19	33	20	20	14	54	570
	プール(無料)	110	68	140	108	454	224	60	141	146	212	170	184	2,017
	スケート(有料)													0
	スケート(無料)	71							186	282	358	537	476	1,910
学校利用	プール(有料)	17	99	314	316	44	114	2	6	69	4	6	101	1,092
	プール(無料)	11												11
	スケート(有料)									349	522	1,702	477	3,050
	スケート(無料)													0
占有利用	プール(有料)	2,650	8,150	6,130	19,480		3,873	2,100	1,210	240		1,000	1,200	46,033
	プール(無料)		190	80	8,020									8,290
	スケート(有料)								5,510	80	640	800	2,820	9,850
	スケート(無料)									2,200		130		2,330
自主事業	プール(有料)	763	625	508	679	725	240	565	704	463	465	555	371	6,663
	スケート(有料)	64							2,018	1,437	1,235	1,079	1,683	7,516
プール計(有料)		4,094	9,502	7,985	25,182	9,149	8,198	2,971	2,158	989	788	1,764	1,978	74,758
プール計(無料)		1,073	1,264	1,763	10,242	3,569	2,631	973	1,221	1,042	1,257	1,106	1,146	27,287
プール計		5,167	10,766	9,748	35,424	12,718	10,829	3,944	3,379	2,031	2,045	2,870	3,124	102,045
スケート計(有料)		613	0	0	0	0	0	0	7,771	4,169	7,014	6,029	7,675	33,271
スケート計(無料)		752	0	0	0	0	0	0	1,011	4,146	4,093	3,804	2,615	16,421
スケート計		1,365	0	0	0	0	0	0	8,782	8,315	11,107	9,833	10,290	49,692
合計		6,532	10,766	9,748	35,424	12,718	10,829	3,944	12,161	10,346	13,152	12,703	13,414	151,737

平成 17 年度 福岡県馬術競技場 利用状況

区分		月												合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
馬 術	1 日													0
	半 日					1		1	1				1	4
障 害	1 日	3	1	2		2	3	2	3				1	17
	半 日	2	6	1				1	3	3	1		12	29
覆 い	1 日	15		1			3	1	1		1	1	12	35
	半 日	2	3	2	3	1	1	3	4	2	3	1	1	26
小 計		22	10	6	3	4	7	8	12	5	5	2	27	111
一 般		19	28	24	1	26	25	35	55	32	83	132	187	647
高 校 以 下		1	1			19	8	7	8	11	12	21	31	119
小 計		20	29	24	1	45	33	42	63	43	95	153	218	766
馬 術 使 用 計		42	39	30	4	49	40	50	75	48	100	155	245	877
厩 舎		745	588	288	229	233	610	398	564	556	584	445	608	5,848
会 議		1			4	4	1	1			2		4	17
研 修		11	1			2	3	6	1		1	2	16	43
そ の 他 計		757	589	288	233	239	614	405	565	556	587	447	628	5,908
合 計		799 (745)	628 (588)	318 (288)	237 (229)	288 (233)	654 (610)	455 (398)	640 (564)	604 (556)	687 (584)	602 (445)	873 (608)	6,785 (5,848)
来 客		330	25	199	520	431	100	171	327	167	250	479	254	3,253
大 会 参 加		287	260	86		71	82	170	195	110	50		149	1,460
観 客		1,700	900	470		480	750	390	640	330	210		762	6,632
合 計		2,317	1,185	755	520	982	932	731	1,162	607	510	479	1,165	11,345

平成17年度福岡県総合射撃場 利用状況

区分	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	トラップ	個人	211	228	276	341	273	290	257	159	91	83	82	239
	占有													
スキート	個人	122	94	137	142	158	169	125	115	54	40	45	146	1,347
	占有													
エアライフル	個人	102	160	111	122	100	103	103	102	57	56	61	60	1,137
	占有					161								161
スモールボアライフル	個人	44	67	75	58	47	43	37	43	23	32	44	49	562
	占有					68								68
ビームライフル	個人	7	19	10	6	30	14	21	5		8	4		124
	占有					53								53
大口径	個人	40	50	46	50	37	84	91	42	10	13	17	44	524
	占有													
散弾銃	個人													
	占有	78	112			143								333
個人計		526	618	655	719	645	703	634	466	235	232	253	538	6,224
占有計		78	112			425								615
合計		604	730	655	719	1,070	703	634	466	235	232	253	538	6,839

平成 17 年度 久留米総合スポーツセンター 利用状況

施設別		月別												合 計
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
県施設	陸上競技場	4,667	10,543	11,055	3,826	3,357	9,411	11,217	1,244	4,743	2,098	2,848	2,057	67,066
	補助競技場													0
	体育館	3,552	6,217	5,050	7,263	6,194	5,638	6,811	8,604	4,799	3,889	4,973	4,079	67,069
	テニスコート													0
	計	8,229	16,760	16,105	11,089	9,551	15,049	18,028	9,848	9,542	5,987	7,821	6,136	134,145
市施設	武道館	4,098	5,610	7,622	7,900	3,942	4,507	10,104	6,646	4,710	3,682	5,056	5,078	68,955
	野球場	2,686	6,779	2,287	7,049	3,948	7,125	3,165	8,858	930	3,448	2,650	5,065	53,990
	弓道場	1,675	1,925	1,936	2,970	1,854	1,871	2,556	1,157	767	817	872	1,000	19,400
	計	8,459	14,314	11,845	17,919	9,744	13,503	15,825	16,661	6,407	7,947	8,578	11,143	142,345
合 計		16,688	31,074	27,950	29,008	19,295	28,552	33,853	26,509	15,949	13,934	16,399	17,279	276,490

6 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等をいただいている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 17 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	藤田 弘明	福岡県体育協会副会長	(財)福岡県体育協会
	松本 通憲	福岡県体育協会専務理事	(財)福岡県体育協会
	森 謙策	福岡県体育指導委員協議会会長	(有)ペンション林檎村
	佐藤 靖典	NPO法人県レクリエーション協会専務理事	福岡市観光コンベンションビューロー
県議会関係	江藤 秀之	福岡県議会議員(文教委員会)	県議会
	土井 彌一郎	福岡県議会議員(スポーツ議員連盟)	県議会
市町村関係	後藤 和子	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	大牟田市教育委員会
学校関係(公立)	村山 敏之	福岡県高等学校体育連盟会長	県立高等学校
学校関係(公立)	小城 廣	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立原中学校
学校関係(私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真中学校 折尾愛真高等学校
	中西 純司	福岡教育大学助教授	福岡教育大学
学識経験者	早淵 仁美	福岡女子大学教授	福岡女子大学
	田口 正公	福岡大学教授	福岡大学
	田中 浩子	中村学園大学助教授	中村学園大学
	井上 登喜男	(財)サニックススポーツ振興財団理事	(財)サニックススポーツ振興財団
女性スポーツ関係	小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長	福岡県家庭婦人バレーボール連盟
	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
競技スポーツ関係	西川 樹里	元オリンピックバレーボール代表	
地域スポーツ関係	佐々木 美津代	福岡県クラブ育成アドバイザー(太宰府市)	太宰府市体育指導委員
行政機関関係	井原 絹江	福岡県生活労働部男女共同参画推進課長	県生活労働部男女共同参画推進課
合 計 20名(男性 13名 女性 7名)			

平成 18 年 3 月 31 日 現在

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、小学校、中学校及び県立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成17年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名称	期日	会場	対象者・参加者数	内容
救急法実技研修会	5月19日 5月20日	県立スポーツ科学情報センター	小・中・高・特殊教育諸学校の教諭及び出先機関職員 160人	心肺蘇生法の理論と実際
小・中学校交通安全教育指導者研修会	4月22日 5月18日 7月4日	南筑後教育事務所 北筑後教育事務所 福岡育事務所	小・中学校交通安全指導担当者 計450人	交通安全教育の進め方 講義・実践発表等
自転車安全教育指導者講習会	5月24日	北九州市交通公園	小・中学校交通安全指導担当教諭 7人	自転車交通安全教育の指導方法 講義・実践発表・実技等
学校健康教育研究大会	11月29日	福岡県医師会館	校長・保健主事・養護教諭・三師会、学校保健・給食関係者 370人	優良学校及び功労者表彰
県立高等学校二輪車安全教室	4月26日 ～ 12月5日	各学校 グラウンド等	豊津 110人(110人) 行橋 35人(4人) 水産 8人(8人) 福岡農業 11人(11人) 久留米筑水 19人(19人) 三潴 129人(68人) 福島 84人(147人) 八女農業 108人(108人) 朝倉東 27人(27人) 山田 17人(17人) 鞍手竜徳 57人(57人) 合計 605人(576人) <計11校()は通学許可生徒数>	二輪車実技指導 点検整備 乗車姿勢 発進停止 慣熟走行 等を県警察本部、二輪車普及協会等の協力を得て実施

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校における 危機管理研修	7月4日	福岡教育事務所	小中学校の学校安全担当者 及びボランティア 計 1,173名	学校、家庭及び地 域が連携して進め る犯罪被害の防止 学校の危機管理マ ニュアルの作成と その趣旨徹底
	6月30日	鞍手町中央公民館		
	5月18日	大刀洗ドリームセンター		
	5月26日	サザンクス筑後		
	5月11日	田川市民会館		
	6月6日	犀川町中央公民館		
学校栄養職員 等研修会	6月1日	吉塚総合庁舎	学校栄養職員 345人	学校職員としての 専門研修
学校給食料理 コンクール	10月20日	学校給食会	学校給食調理員 37人	食事内容の充実・ 調理技術の向上

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育委員会等主催する研修会等に、表2に掲げる小学校・中学校及び高等学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、県内における指導者の養成に努めた。

表2 平成17年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
学校安全教育 指導者研修会	5月29日～6月2日	東京都	小・中・高等学校交 通安全教育担当者 5人	交通安全教育の進め方 応急手当等
健康教育指導者中 央研修会	9月20日～22日	つくば市	健康教育担当教員 4人	健康教育の現状と課題 分科会
食中毒防止に関する 中央講習会	8月10日～12日	東京都	学校給食関係者 2人	学校給食の安全確保 衛生管理の専門知識
九州地区健康教育 研究大会	8月8日～9日	沖縄県	学校保健・学校安 全・学校給食関係者 約80人	健康教育の推進、研究協 議シンポジウム・特別公 演・分科会
全国学校給食 研究協議会	9月8日～9日	青森県	学校給食関係者等 37人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健 研究大会	11月10日～11日	滋賀県	学校保健関係者 約20人	健康教育の推進 特別公演・分科会

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
児童生徒の心身の健康問題に対応するための指導者養成研修	12月6日～9日	茨城県	養護教諭 3人	養護教諭の新たな役割 健康教育の現状と課題
全国養護教諭研究大会	8月4日～5日	奈良県	養護教諭 2人	養護教諭の役割等
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	8月3日～4日	愛知県	学校栄養職員 25人	学校給食の意義・役割 食に関する指導
食に関する指導の充実のための指導者の養成を目的とした研修	7月12日～ 7月14日	東京都	学校栄養職員及び 指導主事 3人	学校栄養職員等の専門 知識指導力向上

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優秀な成績をおさめた学校を選定し、11月29日(火)福岡県医師会館において表彰を行った。被表彰校は表3のとおりである。

表3 平成17年度 被表彰校一覧

種 別	表彰区分	学 校 区
1 学校保健優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 良 優 良	北九州市立門司海青小学校 北九州市立北小倉小学校 久山町立久山中学校 宇美町立井野小学校 朝倉町立比良松中学校
2 学校安全優良学校 (1) 小学校	特別優秀 優 良	北九州市立北小倉小学校 県立八女高等学校
3 学校給食優良学校 (1) 小学校	優 秀 優 秀 優 秀 優 良 優 良	添田町立落合小学校 うきは市立山春小学校 水巻町立えぶり小学校 久留米市立北野中学校 福岡市立内野小学校

(4) その他表彰

ア 文部科学大臣表彰

(ア) 学校保健・学校安全

11月10日、滋賀県で開催された第55回全国学校保健研究大会で次のとおり表彰された。

学校保健の部

北九州市立二島小学校 学校医 浦本 愛幸

福岡市立内野小学校 学校医 中村 薫

飯塚市立飯塚第三中学校 学校歯科医 田中 強

北九州市立曾根小学校 学校薬剤師 千代丸 増男

大牟田市立大牟田小学校

学校安全の部

大牟田市立銀水小学校

(イ) 学校給食

9月8日、東京都で開催された第56回全国学校給食研究協議大会で表彰された。

学校の部

太宰府市立太宰府東小学校

筑前町立三輪小学校

個人の部

那珂川町立安德小学校 技術主査 百武 シズ代

表1 公立小学校給食状況

平成17年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率		
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	
1	北九州市	134	134	52,564					134	52,564			100.0	100.0	
2	福岡市	145	145	74,265					145	74,265			〃	〃	
3	大牟田市	24	24	6,824					24	6,824			〃	〃	
4	久留米市	46	46	18,069					46	18,069			〃	〃	
5	直方市	11	11	3,046					11	3,046			〃	〃	
6	飯塚市	12	12	4,265					12	4,265			〃	〃	
7	田川市	10	10	2,780					10	2,780			〃	〃	
8	柳川市	19	19	4,349					19	4,349			〃	〃	
9	山田市	3	3	545					3	545			〃	〃	
10	甘木市	8	8	2,421					8	2,421			〃	〃	
11	八女市	8	8	2,452					8	2,452			〃	〃	
12	筑後市	12	11	3,141					11	3,141	1	20	91.7	99.4	
13	大川市	8	8	2,386					8	2,386			100.0	100.0	
14	行橋市	11	11	4,289					11	4,289			〃	〃	
15	豊前市	10	10	1,541					10	1,541			〃	〃	
16	中間市	6	6	2,328					6	2,328			〃	〃	
17	小郡市	8	8	3,942					8	3,942			〃	〃	
18	筑紫野市	11	11	5,947					11	5,947			〃	〃	
19	春日市	11	11	7,786					11	7,786			〃	〃	
20	大野城市	10	10	6,272					10	6,272			〃	〃	
21	宗像市	15	15	5,419					15	5,419			〃	〃	
22	太宰府市	7	7	3,614					7	3,614			〃	〃	
23	前原市	10	9	4,627					9	4,627	1		90.0	〃	
24	古賀市	8	8	3,578					8	3,578			100.0	〃	
25	福津市	7	7	3,009					7	3,009			〃	〃	
26	うきは市	10	10	1,975					10	1,975			〃	〃	
	市計	564	562	231,434	0	0	0	0	562	231,434	2	20	99.6	100.0	
27	筑紫郡	8	7	3,469				1	2	8	3,471			87.5	99.9
28	糟屋郡	26	26	12,721					26	12,721			100.0	100.0	
29	遠賀郡	16	16	5,628					16	5,628			〃	〃	
30	鞍手郡	19	19	2,901					19	2,901			〃	〃	
31	嘉穂郡	22	21	5,574					21	5,574	1		95.5	〃	
32	朝倉郡	12	12	3,019					12	3,019			100.0	〃	
33	糸島郡	7	7	1,778					7	1,778			〃	〃	
34	三井郡	4	4	1,038					4	1,038			〃	〃	
35	三潁郡	3	3	877					3	877			〃	〃	
36	八女郡	22	22	3,150					22	3,150			〃	〃	
37	山門郡	9	9	1,562					9	1,562			〃	〃	
38	三池郡	6	6	728					6	728			〃	〃	
39	田川郡	25	25	4,977					25	4,977			〃	〃	
40	京都郡	17	17	3,273					17	3,273			〃	〃	
41	築上郡	14	14	2,035					14	2,035			〃	〃	
	郡計	210	208	52,730	0	0	1	2	209	52,732	1	0	99.0	100.0	
	総計	774	770	284,164	0	0	1	2	771	284,166	3	20	99.5	100.0	

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表2 公立中学校給食状況

平成17年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	63					63	24,965	63	24,965			0.0	0.0
2	福岡市	68	68	34,107					68	34,107			100.0	100.0
3	大牟田市	11					11	3,546	11	3,546			0.0	0.0
4	久留米市	17	5	2,567			12	5,985	17	8,552			29.4	30.0
5	直方市	4					4	1,598	4	1,598			0.0	0.0
6	飯塚市	7	7	2,215					7	2,215			100.0	100.0
7	田川市	8					8	1,426	8	1,426			0.0	0.0
8	柳川市	6	2	1,104			4	1,257	6	2,361			33.3	46.8
9	山田市	1	1	309					1	309			100.0	100.0
10	甘木市	4	4	1,281					4	1,281			〃	〃
11	八女市	4	4	1,142					4	1,142			〃	〃
12	筑後市	3	3	1,431					3	1,431			〃	〃
13	大川市	4					4	1,162	4	1,162			0.0	0.0
14	行橋市	6	6	2,060					6	2,060			100.0	100.0
15	豊前市	4	4	649					4	649			〃	〃
16	中間市	4					4	1,323	4	1,323			0.0	0.0
17	小郡市	5	5	1,943					5	1,943			100.0	100.0
18	筑紫野市	5	5	2,862					5	2,862			〃	〃
19	春日市	6	6	3,753					6	3,753			〃	〃
20	大野城市	5					5	2,948	5	2,948			0.0	0.0
21	宗像市	7	7	2,947					6	2,947			100.0	100.0
22	太宰府市	4					4	1,673	4	1,673			0.0	0.0
23	前原市	3	1	672			2	1,411	3	2,083			33.3	32.3
24	古賀市	3	3	1,977					3	1,977			100.0	100.0
25	福津市	3	1	406			2	1,178	3	1,584			33.3	25.6
26	うきは市	2					2	1,079	2	1,079			0.0	0.0
	市計	257	132	61,425	0	0	125	49,551	257	110,976	0	0	51.4	55.3
27	筑紫郡	4	3	1,493			1	20	4	1,513			75.0	98.7
28	糟屋郡	14	7	2,932			7	3,031	14	5,963			50.0	49.2
29	遠賀郡	7	5	1,980			2	991	7	2,971			71.4	66.6
30	鞍手郡	7	5	1,126			2	496	7	1,622			71.4	69.4
31	嘉穂郡	10	9	2,650			1	276	10	2,926			90.0	90.6
32	朝倉郡	5	5	1,627					5	1,627			100.0	100.0
33	糸島郡	4	2	598			2	448	4	1,046			50.0	57.2
34	三井郡	1	1	566					1	566			100.0	100.0
35	三潁郡	3	1	443					1	443			〃	〃
36	八女郡	8	8	1,620					8	1,620			〃	〃
37	山門郡	3	3	842					3	842			〃	〃
38	三池郡	1	1	395					1	395			〃	〃
39	田川郡	14	10	2,128			4	535	14	2,663			71.4	79.9
40	京都郡	6	6	1,643					6	1,643			100.0	100.0
41	築上郡	2	2	601					2	601			〃	〃
42	築上東中学校組合	1	1	248					1	248			〃	〃
43	吉富町外一市中学校組合	1	1	358					1	358			〃	〃
	郡計	89	70	21,250	0	0	19	5,797	89	27,047	0	0	78.7	78.6
	総計	346	202	82,675	0	0	144	55,348	346	138,023	0	0	58.4	59.9

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表3 盲・聾・養護学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成 17 年 5 月 1 日現在

区 分	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
盲学校	4	153					4	153
聾学校	5	297					5	297
養護学校	26	3,437					26	3,437
定時制高校	24	2,621					24	2,621
計	59	6,508					59	6,508

(2) 米飯給食の実施状況

昭和 51 年度から学校給食に米飯が取り入れられたが、その実施状況は表 4 のとおりである。

表 4 米飯給食実施状況

平成 17 年 5 月 1 日現在

区 分	完全給食校	米飯給食 実施校	実施率	完全給食 実施人員	米飯給食 実施人員	実施率
小学校	770	770	100%	284,164	284,164	100%
中学校	202	202	100%	82,675	82,675	100%
特殊教育諸学校	35	35	100%	3,887	3,887	100%
夜間定時制高校	24	24	100%	2,621	2,621	100%
計	1,031	1,031	100%	373,347	373,347	100%

(注) 実施率は完全給食実施校に対する比率である。

(3) 牛乳の飲用状況

学校給食牛乳(200cc、300cc)の飲用状況は表 5 の通りである。

表 5 学校給食用牛乳飲用状況

平成 17 年 5 月 1 日現在

飲用量 (千本)	区 分	価 格			
		国・県費 補助	地域間格差 補正額	保護者 負担金	計
(2,250)	紙	-	0.06 円	37.64 円	37.70 円
81,232	ビン			37.64 円	37.70 円

(注) 1. 飲用量は 17 年度の実績である。

2. () の数は、55 年度からの中学校で取り入れられた 300cc の本数で内数である。

(4) 果汁の飲用状況

昭和 50 年度から小・中学校の児童生徒を対象に果汁(ミカンジュース 125cc)が取り入れられたが、その飲用状況は表 6 の通りである。

表 6 平成 17 年度 集団給食用果汁飲用状況

平成 17 年 5 月 1 日現在

飲用本数		価 格				
		国庫補助	県費補助	団体特別 助成金	保護者 負担金	計
2,915,022	125cc	0 円	0 円	7.70 円	32.30 円	40.00 円
	186cc	0 円	0 円	4.00 円	69.00 円	73.00 円

(注) 1. 飲用量は 17 年度の実績である。

(5) 栄養摂取量

本県では、年 3 回学校給食の実施内容の報告を求めているが、その平均摂取量は、表 7 のとおりである。

平成 15 年度文部科学省が示す基準の大幅改訂が行われるため、ビタミン類などに過剰摂取が見られる一方、鉄や食物繊維の不足がみられる。

文部科学省が示す学校給食の食事内容については、家庭の食事において、不足しがちな栄養素を補うとの考え方から、家庭のモデルとなる献立作成へと変更になったため、地域の実情等十分配慮した食事の提供が望まれる。

表 7 平成 17 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネルギー	たんぱく質	脂肪	カルシウム	鉄	ビタミン				食物繊維	食塩相当量
						A	B1	B2	C		
小学校 県平均	Kcal 630	g 25.6	g 21.2 (30.6%)	mg 349	mg 2.7	μgRE 463	mg 0.54	mg 0.60	mg 29	g 4.5	g 2.5
文部科学省基準	652	24.5	25~30%	328	3.0	132	0.32	0.36	22	6.4	3g以下
中学校 県平均	757	30.1	24.5 (29.4%)	373	3.0	519	0.64	0.66	36	5.4	3.0
文部科学省基準	830	32.0	25~30%	400	4.0	190	0.40	0.50	25	8.0	3g以下

(6) 学校給食費

学校給食費は、各市町村が所要栄養素、食品構成表、食材等の仕入れ方法等を慎重に検討して適正な給食費を決定している。

各市群別の学校給食費は表8のとおりである。

表8 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成17年5月1日現在

設置者	小学校	中学校	設置者	小学校	中学校
北九州市	3,500 円	円	前原市	3,700 円	4,400 円
福岡市	3,500	4,200	古賀市	3,440	3,930
大牟田市	3,400		福津市	3,700	4,200
久留米市	3,600	4,100	うきは市	3,540	
直方市	3,600		筑紫郡	3,900	4,600
飯塚市	3,300	3,950	糟屋郡	3,594	4,267
田川市	3,639		遠賀郡	3,618	4,300
柳川市	3,600	4,200	鞍手郡	3,698	4,200
山田市	3,479	4,100	嘉穂郡	3,367	3,889
甘木市	3,500	4,200	朝倉郡	3,388	3,925
八女市	3,600	4,200	糸島郡	3,700	4,400
筑後市	3,600	4,000	三井郡	3,750	4,300
大川市	3,700		三潞郡	3,700	4,400
行橋市	3,750	4,462	八女郡	3,667	4,250
豊前市	3,830	4,400	山門郡	3,850	4,550
中間市	3,500		三池郡	3,867	4,800
小郡市	3,500	4,100	田川郡	3,767	4,314
筑紫野市	3,900	4,600	京都郡	3,600	4,200
春日市	4,000	4,805	築上郡	3,876	4,210
大野城市	3,900				
宗像市	3,600	4,100			
太宰府市	4,000		県平均	3,590	4,227

(7) 学校給食栄養職員の配置状況

平成17年5月1日現在における県内の栄養職員の配置は次のとおりである。

県教育委員会	7名	市町村教育委員会	15名
小学校	241名	中学校	28名
盲・聾・養護学校	28名	共同調理場	54名
		計	373名

(8) 調理従事員の配置状況

学校給食の調理に従事する調理従事員の小・中学校別の配置状況は表9のとおりである。

表9 学校給食調理従事員の配置状況

平成17年5月1日現在

学校の基準	国の基準	小学校			中学校		
		学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数	学校数	調理従業者数	1校あたり調理従事員数
100人以下	1~2人	71校	126人	1.8人	9校	11人	1.2人
101人~300人	2人	184校	506人	2.8人	15校	49人	3.3人
301人~500人	3人	182校	803人	4.4人	18校	79人	4.4人
501人~900人	4人	155校	906人	5.8人	10校	63人	6.3人
900人~1,300人	5人	26校	207人	8.0人			
1,301人以上	6人に500人増すごとに1人						
計		618校	2,548人		52校	202人	

(注) 1校当りの調理従事員数は小数点第2位を四捨五入

(9) 学校給食関係補助

学校給食関係で国及び県が市町村に補助しているのは表 10 のとおりである。

表 10 平成 17 年度 学校給食施設設備整備費補助金一覧

ア 国庫補助金

(単位：千円)

区 分	市町村	学校等 施設数	施設費		設備費	
			事業総額	補助金	事業総額	補助金
ドライシステム化推進事業 単独校調理場施設整備	6	6	728,002	67,138	169,144	22,209
ドライシステム化推進事業 共同調理場施設整備						
ドライシステム化推進事業 炊飯給食施設整備 (単独校調理場)	6	6	15,165	3,856	10,705	2,033
ドライシステム化推進事業 炊飯給食施設整備 (共同校調理場)						
共同調理場排水処理施設更新						
学校食堂施設設備	2	3	94,490	31,996		
ドライシステム化推進事業 学校給食施設更新 (単独校調理場)	5	5	457,330	24,025	104,015	8,495
ドライシステム化推進事業 学校給食施設更新 (共同校調理場)						
共同調理場排水処理施設更新						
衛生管理強化事業 (単独校調理場)	2	2	40,653	3,966		
衛生管理強化事業 (共同校調理場)						
計	21	22	1,335,640	130,981	283,864	32,737

(10) (財)福岡県学校給食会の事業

ア 物資供給事業

良質かつ安全な給食用物資の安定供給による保護者負担給食費の軽減と献立内容の充実支援を目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り入れた「学校給食用物資流通改善対策事業」を中心に、平成 17 年度は 28,273 トン(98.0 億円)の供給を行った。

区 分	供給数量
基本物資	トン
パン	1,278
牛 乳	16,471
米・ごはん・麦	4,176
その他	98
(小 計)	22,023
おかず用物資	
常温食品	3,127
冷凍食品	2,321
生鮮野菜類	740
その他	62
(小 計)	6,250
合 計	28,273

イ 普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、食育推進のための支援や地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸活動を行った。

- ・ 学校給食関係諸研究協議会主催、共催 8 回
- ・ 研修会・講習会 22 回
- ・ 事務打ち合わせ連絡会議 33 回
- ・ 学校給食功労者表彰 14 名・3 団体
- ・ 冷凍庫、冷凍冷蔵庫貸与事業 19 台
- ・ 物資規格委員会 5 回
- ・ お母さんの給食料理教室 3 回
- ・ 学校給食総合センター見学受入れ 13 回
- ・ 機関紙「給食福岡」発行 6 回
- ・ PTA 学校給食教室 2 回

ウ 食品検査事業

良質かつ安全な学校給食用物資を供給するため、食品検査を行うとともに食品に対する正しい理解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に応える活動を行った。

- ・ 食品検査(試験) 1,108 件
- ・ 工場指導、講話、コンサルタント他 7,901 件

2 健康増進特別事業

国の「へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)」の交付を受けて、平成 17 年度は次のとおり実施した。

事業名	実施市町村数	実施学校数	補助対象経費	補助金
へき地学校心臓検診	0	0 校	0 千円	0 千円
医師等派遣	3	8 校	1,983 千円	371 千円

3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

青少年の健康に関する現代的課題へ対応するため、平成 17 年度は次のとおり県立高等学校において、生徒、教師及び保護者に対して専門医による性及び精神保健に関する相談事業を実施した。

平成 17 年度 健康教育推進事業

事業名	実施学校数
性に関する相談事業	101 校
心に関する相談事業	102 校

4 性教育(エイズ教育)の推進

エイズは、現代の健康問題として世界的に重要な課題である。わが国においても、20 代、30 代を中心に、患者・感染者が年々増加し、緊急の課題となっている。また、昨今の性情報の氾濫、性の逸脱行動、性感染症の増加など、性に関する様々な問題が大きな社会問題となっている。性教育(エイズ教育)を推進するために下記事業を実施した。

事業名	事業内容
保健主事研修会	小学校・高等学校の保健主事を対象に、性教育の考え方、進め方について研修を実施した。
性教育実践調査研究事業	性教育実践調査研究委員会を設置し、研究協力校においてのべ 15 回の授業研修会を実施した。 また、成果物として、小集団学習を取り入れた性教育実践事例集を作成した。
その他(資料配布)	
・ 小学校用エイズ教育教材「小学校エイズ教育ポスター」	(毎年配布)
・ 性感染症参考資料「性感染症予防指導マニュアル」	(平成 14 年配布)
・ 性教育の指導資料「性教育の考え方」	(平成 17 年配布)

5 薬物乱用防止セミナー事業

薬物乱用防止教育については、単に薬物の害についての知識を理解するだけでなく、薬物などを勧められたときに断ることのできる行動変容を図ることが重要である。また、地域や家庭との連携を一層推進する内容を加えた研修会を全公立中・高等学校を対象に開催した。

事業名	参加者
薬物乱用防止教育指導法研修会	福岡・北筑後・京築教育事務所管内中・高等学校教員

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

区分	16年度	17年度
検査対象者	29,280名	28,247名
心電図収録者数	29,001名	27,809名
収録実施率	99.0%	98.4%
要精密検査者数	1,184名	1,061名
対収録者数比率	4.0%	3.8%
精密検査実施者数	1,019名	915名
精密検査実施率	86.0%	86.2%

2 伝染病(インフルエンザ様疾患)

平成17年度の発生状況は、次のとおりであった。ウイルス型は、A型香港、B型が中心であった。

平成17年度 インフルエンザ様疾患発生状況(福岡県保健福祉部集計)

学校種別	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園	2	5	10	295	247
小学校	1	28	58	2,111	1,479
中学校	0	7	15	962	508
その他	0	1	1	14	12
計	3	41	84	3,382	2,246

年度別流行状況

年度	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成14年度	9,552	5,749	217	94	8	A香港型・B
平成15年度	6,538	3,598	123	70	3	A香港型・B
平成16年度	6,283	4,262	160	84	5	A香港型・B

3 学校環境衛生

学校における環境衛生検査及び事後措置については、学校保健法に規定されており、具体的には、文部科学省が示している「学校環境衛生の基準」に基づいて、実施される。

「学校環境衛生の基準」は、最近では、平成 16 年 2 月 10 日付で改訂され、さらに検査及び事後措置を周知徹底していく必要がある。

そこで、県立学校のプールの水質検査について、福岡県学校薬剤師会に委託し、濁度、水素イオン濃度、残留塩素、過マンガンカリウム消費量、一般細菌数、大腸菌群及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第6節 県体育研究所の事業

体育研究所の主な事業は次に掲げるとおりである。

体育・スポーツに関する専門的及び技術的事項についての研究及び調査に関すること。

体育関係指導者の研修に関すること。

体育・スポーツに関する資料の収集、作成及び活用に関すること。

その他教育委員会が必要と認める事業。

1 調査研究事業

(1) 研究の目的

国の施策及び福岡県の体育・スポーツに関する課題を見据えたテーマを設定し、その研究にあたるとともに、その成果を「調査研究報告書」として、県内の教育機関及び各学校に配布する。もって、本県の学校体育の充実・発展に寄与する。

(2) 研究主題

「体力向上」に関する調査研究

(3) 具体的な研究内容

17年度：研究構想立案、理論研究（体力の捉え方・体力向上プログラムの考え方等）、予備調査・本調査（学校の取り組みや教職員の意識についての実態調査）

18年度：体力向上運動プログラムに基づく授業立案、実証授業（幼・小・中・高）、体力向上運動プログラム実践事例集（仮称）作成、県内の教育機関及び学校に配布予定

2 研修事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所における長期研修員として小・中・高等学校から5人が派遣され、次の研修を行った。

個人別の研究主題による研修

調査研究事業の研究主題による研修

専門研修（短期研修）講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を次のとおり行った。

・期 日 平成18年2月17日（金）

・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）

・参加者 県内の小・中・高・盲・聾・養護学校の教職員

県・市町村教育委員会、教育事務所の職員 約300名

(2) 専門研修（短期研修）

「福岡県体育研究所短期研修規程」に基づいて、学校体育現場における教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成17年度は次表のとおり16講座を実施した。

平成17年度 専門研修（短期研修）講座一覧

種別	対象	講座名	期日	定員	講師	講座内容
幼稚園	教諭	運動遊び	8月25日(木) ～ 8月26日(金)	40	松本短期大学 教授 柳沢 秋孝	講義:幼児教育における運動遊びの重要性とその在り方 実技:「ジャンプ力」「ぶらさがり力」「体を支える力」をつける運動遊び 他
小学校	教諭	体育実技指導の基礎	10月13日(木) ～ 10月14日(金)	40	大阪教育大学 教授 赤松 喜久	講義:体育科学習指導の基本的な考え方 実技:基本の運動、体づくり運動、ゲーム・ボール運動 他
		表現運動	10月5日(水) ～ 10月6日(木)	40	筑波大学 教授 村田 芳子	講義:表現運動の意義と考え方 他 実技:授業づくりのポイント、いろいろなテーマによる表現 他
		ゲーム・ボール運動 A (移動講座)	6月9日(木) ～ 6月10日(金)	40	東京学芸大学 助教授 松田 恵示	講義:ゲーム・ボール運動の考え方と具体的な進め方 他 実技:「バレーボール型」「バスケットボール型」ゲーム 他
		ゲーム・ボール運動 B	7月26日(火) ～ 7月28日(木)	40	鹿児島大学 助教授 廣瀬 勝弘	講義:ゲーム・ボール運動学習の考え方及び指導法 他 実技:鬼遊びからボールゲームなどの具体的指導法 他
		基本の運動	8月3日(水) ～ 8月5日(金)	40	安田女子大学 教授 徳永 隆治	講義:基本の運動の考え方・進め方 実技:機械・器具を使っでの運動遊び、用具を操作する運動遊び

中学校・高等学校	教諭	体育の学習	9月29日(木) ～ 9月30日(金)	40	筑波大学 教授 高橋 健夫	講義:これからの学校体育に期待されるもの 他 参観:授業参観及び協議(古賀高校)
		保健の学習	6月30日(木) ～ 7月 1日(金)	40	茨城大学 助教授 植田 誠治	講義:これからの保健学習の考え方 進め方と指導、他 演習:ライフスキル学習の実際 他
		選択制における球技の指導	12月 1日(木) ～ 12月 2日(金)	40	筑波大学 助教授 岡出 美則	講義:系統性を意識した計画から学習指導まで 他 実技:「ネット型」「ゴール型」「ベースボール型」の球技指導
中学校・高等学校	教諭	体づくり運動	8月11日(木) ～ 8月12日(金)	40	中京女子大学 助教授 芹澤 康子	講義:これからの体づくり運動の方向性と考え方 実技:体ほぐしの運動、体力を高める運動の実際と指導のポイント
		ラグビー	6月 2日(木) ～ 6月 3日(金)	40	筑波大学 助教授 中川 昭	講義:ラグビーの特性 他 実技:ラグビーボールを使った簡易ゲーム、タグラグビーから7人制・9人制ゲーム
		水泳	6月16日(木) ～ 6月17日(金)	40	筑波大学 助教授 椿本 昇三	講義:水泳の特性、適時性と個に応じた指導と評価 他 実技:技能の段階的指導法(エレメンタリーストローク)、着衣泳
小学校も可	教職員	陸上競技 (部活動指導)	11月 9日(水) ～ 11月10日(木)	40	福島大学 教授 川本和久 福岡大学 教授 片峯 隆 講師 山崎一彦 九州情報大学 講師 野口安忠	講義:陸上競技の指導法について 実技:短距離走、走り高跳び、ハードル走、砲丸投げの最新のトレーニング法及び、技術ポイントと指導方法 他

小学校・中学校・高等学校	教職員	レクリエーション	8月23日(火) ~ 8月24日(水)	40	日本体育大学 助教授 高田 良平	講義:レクリエーションの意義と活用 他 実技:教室や狭い場所のできるレクリエーション、マスレクリエーションゲーム 指導の実際 他
	教頭・教職員	安全管理	8月 9日(火) ~ 8月10日(水)	40	筑波大学 助教授 柳沢 和雄	講義:学校における安全な体育的活動の経営 他 演習:体育的活動時の事故対応マニュアル
	養護教諭	保健安全教育	8月18日(木) ~ 8月19日(金)	40	鈴鹿国際短期大学 教授 辻 立世 愛知教育大学 教授 後藤 ひとみ	講義:養護教諭が行う保健指導、保健学習の考え方 他 演習:保健指導の理論と実際 コンピュータを活用した取組 他

(3) 専門研修(断続研修)講座

年間20日間の研修を通して、学校体育全般に関する専門性を培い、指導者を養成する。

- ・17年度は「体育研修講座」を実施
- ・受講生：13名(小6名、中4名、高3名)
- ・日数：20日間(5/10～2/21)

平成17年度 専門研修(断続研修)講座内容

回	月	日	研 修 内 容
1	5	10	・1年間の研修の見通し ・生涯スポーツの振興と学校体育の課題
2		24	・子どもの健康と体力について ・集団づくりについて
3	6	7	・授業参観を通しての授業分析 ・研究の進め方
4		28	・学習指導要領の考え方 ・指導と評価の一体化について
5	7	12	・健康教育の考え方 ・保健学習の指導と評価 ・保健学習の実際
6・7・8		26～28	・専門研修「ゲーム・ボール運動」への参加
9・10		11～12	・専門研修「体づくり運動」への参加
11	8	22	・授業研究の在り方について ・個人テーマ発表の資料作成
12		20	・個人テーマの発表 ・授業研究、検証授業について
13	10	4	・体育論、身体論 ・授業研究、検証授業について
14		25	・学校体育史について ・授業研究、検証授業について
15	11	8	・公開授業を通しての授業分析
16		22	・公開授業を通しての授業分析
17	12	13	・学校、地域におけるスポーツの現状とその振興方策
18	1	17	・受講者による実践発表 ・安全管理への認識について
19		31	・受講者による実践発表 ・長期研修員の発表 ・個人テーマまとめ
20	2	21	・研修成果の発表 ・これからの体育教師に求められるもの

第7節 付随的健康教育活動

1 福岡県学校保健会

財団法人福岡県学校保健会は、児童生徒及び教職員の健康管理及び健康教育に関する調査研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各種の事業を実施している。

月 日	事業名	場 所	摘 要
7月5日(火)	理事会	博多サンヒルズホテル	平成16年度事業報告及び決算について 平成17年度事業計画及び予算について その他
同上	評議員会	同上	平成16年度事業報告及び決算について 平成17年度事業報告及び予算について その他
8月8日(月) ～ 8月9日(火)	第5回九州地区健康教育研究大会	沖縄県	九州各県から約870名の学校保健関係者が参加し、「生涯にわたって、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進」を主題として、特別公演、シンポジウムとして4名による発表及び12分科会による研究協議が行われた。 特別公演 「人づくりの種をまく ～地域発！元気体験夢舞台～」 平田 大一
9月28日(水) ～ 10月7日(木)	へき地学校巡回保健指導	八女郡矢部村 田川郡添田町	矢部村立矢部小学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 矢部村立矢部中学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 添田町立津野小学校 (眼科) 添田町立津野中学校 (眼科)
10月26日(水)	理事会	吉塚合同庁舎	平成17年度福岡県学校保健功労者の選考について
11月29日(火)	福岡県学校健康教育研究大会	福岡県医師会館	学校保健・学校安全・学校給食優良学校及び学校保健功労者、学校給食功労者の表彰
1月25日(金)	九州各県学校保健会会長及び学校保健担当者連絡会	長崎県	第6回九州地区健康教育研究大会開催要項について 第6回九州地区健康教育研究大会各県学校保健会負担金について 第6回九州地区健康教育研究大会の分科会発表分担について

第7部 人権教育

第1節 現状と課題

県教育委員会は、同和問題を人権教育の重要な柱と位置づけ、児童生徒の学力と進路の保障及び基本的人権尊重の精神の育成という課題を解決するために、国の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権教育・啓発に関する基本計画」等の趣旨を踏まえ、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図り、県民一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指して、様々な施策を実施してきた。

平成13年度に県が実施した「人権・同和問題県民意識調査」の結果によると、「人権・同和問題についての理解を深めるにあたって役立ったもの」として「学校での同和教育」が最も多くの回答を得るなど、これまでの同和教育の成果を見て取ることができる。しかしながら、現実の社会で起こっている様々な事象について、「何が差別であるか」についての各人の判断基準は、かなり曖昧であり、県民の人権意識は揺れ動いていることが明らかになっている。

さらに、学校や地域社会において、毎年、同和問題をはじめ様々な人権問題に関する差別事象が発生しているとともに、教職員等の指導者に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行きわたっていない等の問題も指摘されている。

このような現状から、県民一人一人が人権問題に関する認識を深めるとともに、人権を尊重する意識を形成していくためには、依然として残っている同和問題をはじめ様々な人権問題に関する諸問題の解決を目指した教育が必要であり、今後とも、人権教育の推進は本県教育行政の重要な課題である。

したがって、このような課題解決を図るために、以下のような重点的取組を行っている。

(1) 教職員研修の充実

教職員が確かな人権意識を体得するとともに児童生徒への効果的な指導を図っていくために、管理職をはじめとして、経験年数・職務に応じた研修会を実施している。また、国際的な人権教育の潮流及び教育改革の動向を踏まえた人権教育を推進するために、人権・同和教育研修資料集（平成18年3月作成）を活用している。

(2) 人権教育に係る研究指定校等における研究実績

児童生徒の人権尊重精神を育成するために、「人権教育指導推進事業」を実施するとともに、国の「人権教育研究指定校事業」を活用し、学校教育の様々な分野で展開される人権教育指導の在り方について研究実践を進めている。また、国の「人権教育総合推進地域事業」を活用し、学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を行っている。

(3) 同和教育副読本「かがやき」の活用促進

児童生徒の豊かな人権感覚の育成のためには、小・中・高等学校における指導内容の系統化と全教科・全領域等での同和教育・人権教育の推進等を目的として作成された同和教育副読本「かがやき」の積極的な活用が重要である。そのために、「活用事例集」を作成配布し、各学校において児童生徒の発達段階を踏まえた効果的な活用を図っている。

(4) 社会教育における人権教育の充実

人権問題の解決のためには、人権教育・啓発を積極的に推進していかなければならない。そ

のため、諸法規等の周知に努めるとともに、「人権教育コーディネーター養成講座」や、市町村における社会人権・同和教育担当部課長等に対する研修を実施している。また、「人権教育推進市町村事業」等の補助事業によって、市町村における啓発活動の支援を行っている。

(5) 地域の教育環境の整備・充実

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るためには、地域住民に対する学習の機会を提供することが必要である。そのため、「人権教育推進市町村事業」等の補助事業によって、市町村における取組を支援している。

上のような取組によって、学校教育においては、指導内容・方法等の工夫改善が積極的に行われ、学力の向上や人権尊重の精神の育成が進められている。社会教育においては、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」や、「福岡県人権教育・啓発基本指針」についての理解が広がるとともに、学習内容・方法の工夫改善が図られている。また、人権教育の指導者の養成も進んでいる。一方、旧同和地区における教育活動は、識字学級をはじめ様々な学習活動や文化活動が継続して実施されている。

第2節 学校教育における人権教育

学校教育では、すべての児童生徒の実態を正しく把握し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を伸ばし、人権尊重の精神の育成を目指す教育活動を推進していくことが大切である。

県教育委員会は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に当たって、教育の果たす役割の重大さを認識し、諸法規等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本方針」に基づき具体的施策の実施に努めている。

1 地域改善対策奨学資金貸与による教育の機会均等の促進の過去5年間の貸与状況

年度	区分	高等学校				大学				大学院			
		奨学金		入学支度金		奨学金		入学支度金		奨学金		入学支度金	
		人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位	人員	単位
平成13	公立	1,396	23,500	454	56,660	133	60,000	28	421,050	9	85,000	6	300,000以内
	私立	630	52,000	208	170,660	480	86,000	131	181,050	3	85,000	2	300,000以内
14	公立	854	23,500			93	60,000			6	85,000	3	300,000以内
	私立	396	52,000			331	86,000			4	85,000	1	300,000以内
15	公立	375	23,500			58	60,000			5	85,000	3	300,000以内
	私立	162	52,000			186	86,000			4	85,000	1	300,000以内
16	公立	27	23,500			24	60,000			10	85,000	7	300,000以内
	私立	2	52,000			94	86,000			4	85,000	2	300,000以内
17	公立	1	23,500			1	60,000			10	85,000	4	300,000以内
	私立	0	52,000			19	86,000			3	85,000	1	300,000以内

2 教職員研修事業(学校人権・同和教育関係)

(1) 本庁主管研修会 幼稚園関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	公立幼稚園長・職員人権・同和教育研修会	8/3	吉塚合同庁舎 803	46	講義 「自尊感情を高めるために」 講演「子どもの虐待防止について」

県立学校等関係

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
1	県立学校校長人権・同和教育研修会	4/22	吉塚合同庁舎 803	130	講演 「学校における人権・同和教育推進と校長のリーダーシップ」 説明 「人権・同和教育推進上の課題」
2	県立学校等新規採用教員等人権・同和教育研修会	4/28	県人権啓発情報センター	31	講義 「福岡県の人権・同和教育推進の概要」 協議 「『かがやき』の活用の工夫について」 人権啓発情報センター常設展見学
3	県立学校等教頭人権・同和教育研修会	5/31	福岡県教育センター	204	講義 「今後の人権・同和教育の課題と教頭の役割」 協議 「学校における人権・同和教育推進のために」
4	県立学校等新任学年主任・同学部主事人権・同和教育研修会	6/27	福岡県教育センター	123	講義 「人権・同和教育推進における学年主任・学部主事の役割」 分散会：演習 「学校における人権・同和教育推進のために」(みんながアドバイザー)
5	県立学校等新任教務主任・同研修主任人権・同和教育研修会	6/28	県立社会教育総合センター	95	講義 「学校における人権・同和教育推進上の課題」 分科・分散会 「新任教務主任」「新任研修主任」

番号	名称	期日	会場	参加人数	研修内容
6	県立学校等新任保健主事・同生徒指導主事・同進路指導主事人権・同和教育研修会	7/11	福岡県教育センター	176	講義「学校における人権・同和教育推進上の課題」 分科・分散会 「新任保健主事」「新任生徒指導主事」 「新任進路指導主事」
7	県立学校等講師人権・同和教育研修会	7/12	吉塚合同庁舎 803	226	講話「人権・同和教育推進の充実と発展を」 講義「本県における人権・同和教育の現状と課題」 協議「人権・同和問題に関する認識を高めるために」
8	県立学校等新任校長等人権・同和教育研修会	8/26	吉塚合同庁舎	17	講義「学校における人権・同和教育の推進について」 説明及び演習「学校経営と人権・同和問題の推進について」
9	県立学校等人権・同和教育担当者研修会	6/3	県立社会教育総合センター	165	講演「ケースワーカーからのアプローチ - 同和教育の確かさと豊かさをひきついで - 」 説明「学校における人権・同和教育の効果的な推進について」
		10/7	県立社会教育総合センター	170	実践報告「学校における人権・同和教育の推進」 課題別協議「学校における人権・同和教育を推進するための担当者の役割」 分科会「校内推進体制の確立」「教育の創造」「差別事象の克服」「学力と進路の保障」「人権を尊重した教育活動の展開」「特殊教育諸学校における人権・同和教育の推進」

人権教育実践交流会等事業関係

	名 称	回	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
1	福岡県人権教育研修会	第1回	7/28	福岡市民会館 他	1382	講演「学校における人権教育の推進と今後の課題について」 分散会「『かがやき』の活用について実践報告及び協議」 (小低、小中、小高、中学校・高校、特別講座)
		第2回	8/24	福岡市民会館	1262	講演「自尊感情と学力 - 子どもの自己概念とコミュニケーション能力 - 」 実践報告 小学校1校 中学校1校
		第3回	12/15	福岡国際会議場	926	講演 「『食』と子どもたち」 講演 「インターネットと人権」 実践報告「ネット掲示板の問題が問うているもの」
2	人権教育指導者養成連続講座	第1回	5/18	吉塚合同庁舎	27	開講行事、オリエンテーション 演習 「学校における人権教育を推進していくために」
		第2回	6/22	吉塚合同庁舎	27	講義及び協議「人権・同和教育の現状と課題」
		第3回	8/ 4	県立社会教育総合センター	27	講義及び協議「各教科、領域における人権教育の進め方」
		第4回	9/21	吉塚合同庁舎	27	講義及び協議「人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり」
		第5回	10/26	吉塚合同庁舎	27	講義及び協議「学力保障の理論と実践」
		第6回	12/ 7	県人権啓発情報センター	27	見学及び実践報告「学習教材の開発の意義と効果的な活用」
		第7回	1/25	吉塚合同庁舎	27	演習「人権を尊重した教育活動の展開について - 具体的な企画・立案の報告」
		第8回	2/15	吉塚合同庁舎	27	演習「人権を尊重した教育活動の展開について - 具体的な企画・立案の報告」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町村立小・中学校県単 少人数指導加配教員配 置校研修会(第1回)(指 導方法工夫改善配置校 研と合同)	4/21	クリエイト篠 栗	4	講義「指導方法工夫改善の推進と協力体制のつくり方」 実践報告「自校における指導方法工夫改善の推進」 協議・交流「効果的な少人数指導を推進する指導体制と指導計画」
	市町村立小・中学校人 権・同和教育担当者研修 会(第1回)	6/7 6/15	吉塚合同庁舎 研修室A 視聴覚室	172	講義「人権・同和教育推進の課題と担当者の役割」 説明「単元指導計画における『かがやき』の効果的な活用について」 演習「単元指導計画における『かがやき』の効果的な活用について」
	市町村立小・中学校校長 人権・同和教育研修会 (第2回校長研と合同)	8/2	吉塚合同庁舎 803	171	説明「管内人権・同和教育推進に関する諸法規について」 実践報告「人権・同和教育の推進を図る学校について」 「『かがやき』活用を通じた人権・同和教育の推進について」
	市町村立小・中学校教頭 人権・同和教育研修会 (管内教頭研と合同)	8/8	吉塚合同庁舎 803	179	説明・講義「人権・同和教育推進に関する諸法規について」 「人権・同和教育の推進と教頭の役割」 実践報告「『かがやき』活用を通じた人権・同和教育の指導方法の改善・充実」 「習熟度別少人数指導の実際」
	市町村立小・中学校県単 少人数指導加配教員配 置校研修会(第2回)(指 導方法工夫改善配置校 研と合同)	10/25	福間小学校 ----- 加布里小学校 ----- 大城小学校 -----	1 2 1	授業公開「習熟度別少人数指導の実際」 協議「習熟度別少人数指導の授業の在り方」 講義「個に応じた習熟度別少人数指導の工夫」
	市町村立小・中学校人 権・同和教育担当者研修 会(第2回)	11/2 11/9 11/9 11/15 11/15 11/21	那珂川中学校 ----- 玄海小学校 ----- 雷山小学校 ----- 須恵東中学校 ----- 須恵第二小学校 ----- 二日市北小学 校	23 22 17 23 34 47	授業公開 研究協議「人権意識の高揚を図る授業づくりの在り方」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	市町立小・中学校長，人権・同和教育担当者研修会	6/2	遠賀コミュニティー	144	説明「本県における人権・同和教育の現状と課題」 実践発表「本校の人権・同和教育の実際」 講話「今後の人権・同和教育の推進の在り方」
	市町立小・中学校教頭人権・同和教育研修会	6/13	北九州教育事務所	74	説明「本県における人権・同和教育の現状と課題」 実践発表「本校の人権・同和教育の実際」 講話「子どもは地域の宝物 児童養護施設の現状と課題」
	幼稚園・保育所(園)職員人権・同和教育研修会	8/1	遠賀コミュニティー	42	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 講話「身近な人権問題について」
	指導方法改善に係る学習指導実践交流会(県単 少人数指導加配教員配置校研修会と合同)	10/21 11/2	宮田西中 遠賀南中 底井野小 下境小	5	授業公開，研究・協議及び情報交換
	市町立小・中学校校長人権・同和教育研修会	11/7	北九州教育事務所	74	説明「人権教育の指導方法等の在り方についてー[第二次とりまとめ(案)]」
	市町立小・中学校人権・同和教育担当者研修会	10/27	直方市立中泉小学校	74	授業公開，協議及び情報交換
北筑後教育事務所	市町村(学校組合)立小中養護学校長、人権・同和教育担当者研修会	6/2	大刀洗DC	265	講義「人権・同和教育の指導方法等の在り方について[第一次とりまとめ]について」 講演「被差別部落の現状とこれからの人権・同和教育について」
	市町村(学校組合)立小中養護学校長、人権・同和教育担当者研修会	6/14	南陵中	24	甘木地区授業研「数学科・算数科における人権・同和教育の在り方」
		10/11	馬田小	24	
		7/5	三並小	37	朝倉地区授業研「算数科における人権・同和教育の在り方」
		10/17	善導寺小	50	久留米地区授業研「道徳・国語科・算数科における人権・同和教育の在り方」
			金丸小	48	
			鳥飼小	45	
		11/24	浮羽中	34	うきは地区授業研「道徳における人権・同和教育の在り方」
12/2	東野小	40	三井・小郡地区授業研「国語科における人権・同和教育の在り方」		

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村立小・中・養護学校校長人権・同和教育研修会	5/24	南筑後教育事務所	151	講話「同和教育を人権教育として再構築するために」 説明 「管内における差別事象について」 説明 「管内における人権・同和教育推進の現状と課題」
	市町村立小・中・養護学校人権・同和教育担当者研修会	6/3	南筑後教育事務所	151	講話「人権・同和教育推進と担当者の役割」 実践発表「人権教育指導推進事業の取組について」 「人権・同和教育の視点に立った授業づくり」
	市町村立小・中・養護学校教頭人権・同和教育研修会	6/21	南筑後教育事務所	152	講話「部落差別の現状と教頭先生方に期待すること」 説明「管内における差別事象について」 演習・協議「課題を今後の人権・同和教育の推進に生かすために」
	市町村立小・中学校単少人数指導加配教員研修会（指導方法工夫改善推進担当教員研修会と合同）	10/26	柳川市立三橋中学校	3	授業公開 協議「人権・同和教育推進に関する現状と課題」
	公・私立幼稚園・保育園（所）長及び職員等人権・同和教育研修会	11/24	南筑後教育事務所	32	講話・「就学前における子どもの成長の保障をめざして」 映画視聴・演習「そっとしておけば一寝た子を起こすなという考え方・・・」
	市町村立小・中・養護学校人権・同和教育担当者研修会	10/14 11/15	柳川市立矢カ部小学校 筑後市立羽犬塚小学校	80 72	授業公開 協議「学力保障や人権意識の高揚を図る学習指導のあり方」
筑豊教育事務所	校長研修会	4/12	イイツカコミュニティセンター	110	講話「人権・同和教育の現状と課題」
	教頭研修会	4/18	筑豊教育事務所	110	説明「福岡県の人権・同和教育の現状と課題について」
	公立・私立幼稚園長・保育所（園）長及び職員人権・同和教育研修会	7/26	糸田町文化会館	65	説明「福岡県人権・同和教育の現状と課題について」 実践発表「保小の協働で学力の土台づくりを」 講話「みんなちがってみんないい」

	名 称	期 日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
筑豊 教育 事務所	小学校人権・同和教育担 当者研修会	11/16 2/3	田川市立鎮西 小学校 大任町立今任 小学校	72	授業公開 協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推 進について」
	中学校人権・同和教育担 当者研修会	11/18 12/6	田川市立田川 中学校 糸田町立糸田 中学校	40 57	授業公開 協議「人権尊重精神の育成と人権・同和教育の推 進について」
京築 教育 事務所	市町村（学校組合）立 小・中学校長人権・同和 教育研修会	4/13	京築教育事務 所	71	説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」 講話「今後の人権・同和教育の推進について」
	市町村（学校組合）立 小・中学校教頭人権・同 和教育研修会	5/11	京築教育事務 所	71	説明「管内における人権・同和教育の現状と課題」 講話「今後の人権・同和教育の推進について」
	市町村（学校組合）立 小・中学校人権・同和教 育担当者研修 会	5/26	京築教育事務 所	72	説明「人権・同和教育推進における担当者の役割」 講話「歴史認識について」
	市町村（学校組合）立 小・中学校校長・人権・ 同和教育担当者合同研 修会	6/13	椎田町中央公 民館	136	講話「人権・同和教育推進上の校長、担当者の役 割」

第3節 社会教育における人権教育

すべての人々が科学的、合理的な生活態度を身につけ、差別の実態を正しく認識し、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決にあたるよう、生涯学習の視点に立って、あらゆる機会にあらゆる年齢層に対して様々な場を通じて、その発達段階に応じ、人権教育及び人権啓発を推進していかなければならない。そのため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、社会教育における人権教育の推進に努めている。

1 県費補助事業、国庫補助事業等

過去5年間の県費補助事業、国の市町村に対する委嘱事業及び国庫補助事業

(単位：千円)

事業名 年度	県費			国費 + 県費	
	子ども会等 少年団体 育成事業	地域リーダー 育成研修事業	同和教育推進 校区指定事業	人権教育推進市町村事業	
				人権問題学習講座等	地域住民 参加交流等
平成13年度	257 (450 × 2/3)	17 (450 × 2/3)		350 国費(500 × 1/2) 県費(500 × 1/4)	49 国費(500 × 1/2)
平成14年度	229 (450 × 1/2)	15 (450 × 1/2)		326 国費(500 × 1/2) 県費(500 × 1/4)	45 国費(500 × 1/2)
平成15年度	223 (450 × 1/2)			322 国費(500 × 1/2) 県費(500 × 1/5)	44 国費(500 × 1/2)
平成16年度	212 (450 × 1/2)			327 県費(500 × 1/6)	
平成17年度	193 (450 × 1/2)			295 県費(500 × 1/7)	

2 教職員研修事業（社会人権・同和教育関係）

(1) 本庁主管研修会

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	市町村教育委員会社会人権・同和教育担当初任者研修会	5/10	県立社会教育総合センター	64	講演「これからの人権のまちづくり」 説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 分科会 第1分科会「人権教育・啓発の在り方について - 映画フォーラム - 」 第2分科会「子ども会活動の実態と今後の方向性について」 第3分科会「体験的参加型学習の実態」
2	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研修会	5/12	吉塚合同庁舎701	7	説明「人権教育に関する法律等の経緯及び人権・同和教育問題啓発推進員の役割」 説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について（分野別施策の推進について）」
	福岡県教育庁人権・同和教育問題啓発推進員研究会	7/7	人権啓発情報センター	20	研修（講演）「『人権教育・啓発活動について』」 研修（特別展見学）「日本伝統文化に位置づく匠の技」
		7/8	田川市石炭資料館及び周辺	17	研修「田川市石炭資料館見学」 研修（田川地区フィールドワーク）「史跡は語る」
3	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会	5/17	県立社会教育総合センター	81	講演「同和教育を人権教育として再構築する」 説明「平成17年度の社会人権・同和教育施策について」
	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研究会	11/10	鞍手町中央公民館及び宮田町・小竹町	78	研修「人権のまちづくりにおける行政の課題」 研修フィールドワーク「小竹町・宮田町における炭坑の歴史」
4	人権教育コーディネーター養成講座	6/1	人権啓発情報センター	28	講座「人権教育・啓発についての基本認識」 講座「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 説明・見学「常設展示コーナー」
		7/20		26	講座「体験的参加型学習による人権教育・啓発の実際」 講座「福岡県における人権啓発の成果と課題」
		10/14		27	講座「体験的参加型学習の演習」 講座「体験的参加型学習の演習」

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
4	人権教育コーディネーター養成講座	12/13	人権啓発情報センター	24	講座 「福岡県における同和問題解決の課題」 講座 「体験的参加型学習プログラム作成」
		2/10		27	講座 「人権啓発活動における体験的参加型学習の活用」 講座 「体験的参加型学習プログラムの発表及び指導・助言」
5	第4回福岡県人権教育研修会（社会教育）	2/23	福岡国際会議場	902	全体会「桂文福のふれあい人権 真の笑いは平等な心から」 講座1「ひと味ちがう人権ワークショップ」 講座2「インターネット等を通じて見る人権問題の現状と課題」 交流会1「人権教育推進体制の活性化」 交流会2「学習内容・手法の工夫」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
福岡教育事務所	第1回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	4月(各課・室毎に実施)	福岡教育事務所	56	説明「平成17年度福岡教育事務所人権・同和教育推進について」
	市町村立小・中学校PTA役員人権・同和教育研修会	6/24	社会教育総合センター	361	講演「自分らしく生きるために」～映画『陽だまりの家』を題材にして～
	第2回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	7/19	福岡教育事務所	47	講演「部落差別の現実と教育公務員に期待するもの」
	市町村教育委員会社会教育関係職員等人権・同和問題研修会	9/2	福岡教育事務所	27	講義「テキストを活用した職員人権・同和教育研修～職員・外郭団体用テキストを活用して～」 演習「住民を対象とした体験的参加型学習の実際」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	10/6	吉塚合同庁舎603会議室	54	講演「進路保障の取組の意義と今日的課題」
	市町村教育委員会学校教育・社会教育担当部課長等合同人権・同和教育研修会	10/11	福岡教育事務所	24	説明「同和問題の基本認識について」 講話「個人情報保護法と人権」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	第3回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	1/17	ヒューマンアルカディア	24	特別展、常設展示の見学・説明
		1/20	糸島地区	22	糸島地区のフィールドワーク
北九州教育事務所	管内市町社会人権・同和教育担当者研修会(3回)	6/22	北九州教育事務所	18	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 講話「人権施策基本方針の策定について」
		9/7	北九州教育事務所	18	説明「本県における人権・同和教育の現状と課題」 講話「児童虐待と地域社会との関わり」
		2/15	北九州教育事務所	18	実践交流・協議 「各市町における人権教育・啓発事業の概要」 啓発ビデオ視聴「旅立ちの日に」「人権の扉をひらく」
	社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	8/1	鞍手中央公民館	71	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 講話「身近な人権問題について」
	教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	12/21	北九州教育事務所	42	説明「人権教育の指導方法等の在り方について - 第一次取りまとめ - 」 講話「明るい地域社会をつくるために」
	北九州教育事務所内人権・同和教育研修(第1回)	6/20	北九州教育事務所	26	説明「福岡県人権教育・啓発基本指針」 啓発ビデオ視聴「同和問題これからの課題」
	(第2回)	7/12	北九州教育事務所	22	講話「身近な人権問題」 啓発ビデオ視聴「心ひらくとき」
	(第3回)	12/19	北九州教育事務所	16	講話「かがやきの効果的活用について」
	(第4回)	1/25	北九州教育事務所	13	講話「身近な人権問題」
	(第5回)	1/30	北九州教育事務所	24	説明「研修のまとめ」 演習「インターネットと人権」
	主管研修への参加			49	

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	管内小中養護学校 PTA 人権・同和教育研修会	6/16	大刀洗ドリームセンター	335	講演「いのちと人権を育む子育て」 ビデオ視聴と説明「人権に向き合うための6つのエピソード」
	市町村社会人権・同和教育担当部課(室)長研修会	7/6	北筑後教育事務所	12	講話「えせ同和行為の実情とその対応について」 講話「福岡市における人権教育・啓発の取組について」
		1/17	北筑後教育事務所	15	講話「福岡県における人権・同和教育の現状と今後の取組について」 説明「管内における人権・同和教育の推進について」
	市町村教育委員会人権・同和教育研修会	10/13	北筑後教育事務所	45	説明「管内における人権・同和教育の現状と課題について」 講演「変革の時代 - 人権システムの確立に向けて - 」
	筑後地区地域活動指導員研修会	10/21	南筑後教育事務所	55	説明「地域活動指導員の役割」 説明「管内における差別ハガキ事件について」 講演と演習「部落差別の現状と課題」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権・同和教育研修会	9/28	くるめウス	92	ビデオ視聴「めばえの朝」 講演「人権が尊重される心豊かな社会の実現を目指して」～人権啓発ビデオ「めばえの朝」を題材にして～
	北筑後教育事務所職員人権・同和教育研修会	7/20	立花町隣保館	31	講演「立花町における連続差別ハガキが問いかけるもの」 協議「問題提起を受けて、できることは・・・」 フィールドワーク
		10/13	北筑後教育事務所	24	説明「管内における人権・同和教育の現状と課題について」 講演「変革の時代 - 人権システムの確立に向けて」
		12/20	北筑後教育事務所	32	講話「差別事象の解決に向けて～差別事象の現状と課題～」 協議「差別事件・事象の克服に向けて」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村社会教育主管課長・係長研修会	4/26	南筑後教育事務所	49	説明「本年度の社会人権・同和教育の推進について」
		2/21	南筑後教育事務所	36	説明「本年度研修事業の報告及び反省と来年度研修事業の予定」
	市町村人権・同和教育担当部課長・係長等合同研修会	5/30	南筑後教育事務所	15	ビデオ視聴「そっとしておけば...」 説明「管内における社会人権・同和教育推進の現状と課題」 演習「動詞から広がる人権学習」 グループ協議 全体協議
	市町村社会教育関係団体リーダー人権・同和教育研修会	9/21	黒木町開発センター	127	映画視聴「心ひらくとき」 講演（人権コンサート）「心に熱を - とともにいきるやさしさ - 」
	市町村公民館長・職員等研修会	10/4	南筑後教育事務所	34	演習「公民館活動における人権教育の視点」
	筑後地区地域活動指導員研修会（南北筑後教育事務所合同）	10/21	北筑後教育事務所	23	説明1「地域活動指導員の役割」 説明2「管内における差別八ガキ事件について」 講話「部落差別の現状と課題」
	市町村社会教育行政担当者研修会	10/27	南筑後教育事務所	33	講義講義「子育て支援と人権について」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	11/14	南筑後教育事務所	61	説明「科学的認識にたった人権・同和教育の推進について」 講話「部落差別の現状と教育委員会教育委員に期待するもの」
	市町村人権・同和教育担当者研修会	8/9	南筑後教育事務所	15	情報交換「教育事務所、各市町村の『同和問題啓発強調月間』の取組及び今年度重点目標について」 演習「管内における『差別八ガキ事件』に対する取組について」
		12/16	南筑後教育事務所	15	情報交換「人権週間の取組・管内における『差別八ガキ事件』に対する取組の状況について」 演習「人権を視点にすえたまちづくりに向けた施策の可能性 - 福岡県人権教育・啓発基本指針の具体化に向けて - 」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	県南地区社会同和教育三者協議会合宿研修会 (南北筑後教育事務所合同)	1/26 ~27	菊池市西部市民センター	16	視察研修「菊池市の社会人権・同和教育、啓発施策等について」 「菊池市の人権・同和教育の現状や取組について」 現地フィールドワーク 実践報告「瀬高町の人権・同和教育の取組について」 「山川町同和問題町民意識調査を実施して」 「『いのち・愛・人権』展に向けた取組について」
	南筑後教育事務所職員人権・同和教育研修会	5/30	南筑後教育事務所	32	問題提起「立花町における連続差別ハガキ事件が問いかけるもの」
		7/25	南筑後教育事務所	38	講話「法規認識を深め、より確かな人権感覚を磨いていくために - 人権教育の指導方法等の在り方について(第一次とりまとめ) - 」
		11/4・ 11/17	八女市総合庁舎・筑後農林事務所	37	講演「くらしの中の人権と差別意識」
		10/7	北国武集会所	28	問題提起「人権・同和教育の現状と課題」 協議「部落差別をなくすために... - 一人の生き方として考え、今、自分にできることは - 」
		2/21	立花町隣保館	22	問題提起「小集落移転事業及び『はがき事件』について」 グループ討議「『はがき事件』が問いかけるもの」
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員人権・同和教育研修会 (1回~4回)	4/27	筑豊教育事務所	35	説明「児童虐待と児童虐待防止法一部改正について」 ビデオ視聴「いのち輝くとき」 説明「平成17年度人権・同和教育推進計画について」
		8/1	筑豊教育事務所	34	演習及び説明「差別事象の克服に向けて」
		12/20	筑豊教育事務所	35	講話「部落差別の現実に学ぶ」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員人権・同和教育研修会 (1回～4回)	3/9	筑豊教育事務所	30	説明「発達障害の豊かな世界 - 自閉症の理解を中心に - 」 研修報告「人権・同和教育研修会に参加して」 説明「平成17年度所内人権・同和教育研修会の総括」
	福岡県社会人権・同和教育担当者協議会筑豊ブロック研修会	5/17	庄内町筑豊ハイツ	42	担当者による演習「体験的参加型学習の実際」 講師による演習「体験的参加型学習の手法について」 講演「福岡県の人権・同和教育の現状と課題」 (弓野勝族氏)
	社会人権・同和教育担当者及び指導員合同研修会	8/1	庄内町住民センター	28	啓発映画試写及び説明
		1/20	田川市民会館	18	啓発映画試写及び説明
	市町村教育委員会等人権・同和教育研修会	9/16	なつき文化ホール	140	啓発映画上映(障害者と人権) 講演「映画旅『旅立ちの日に』をめぐって」 (製作者柿嶋讓氏)
	第28回嘉穂・山田婦人会等人権・同和教育問題研修会	11/27	桂川町住民センター	118	講演(ロバートワトソン氏) 社会人権・同和教育担当者による体験的参加型演習 啓発映画試写「いのち輝くとき(児童虐待)」
	管内生涯学習・社会教育等課長人権・同和教育研修会	6/8	筑豊教育事務所	20	福岡県人権教育・啓発基本指針の「啓発教材の充実」より、事務所啓発ビデオの紹介と解説
嘉穂飯塚隣保館連絡協議会、嘉飯山社会人権・同和教育担当者会及び指導員合同研修会	2/25	飯塚寿会館	53	嘉穂・飯塚隣保館連絡協議会より隣保館モデル事業の取組報告 3町の地域活動指導員から嘉穂郡における人権・同和教育に係る実践報告	
京築教育事務所	市町村社会教育関係団体リーダー等人権・同和教育研修会	9/20	京築教育事務所	37	講演「ヒューマンライツは複数形 - 人権の根っこを見据えて - 」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	市町村（学校組合）教育委員等人権・同和教育研修会	10/3	京 築 教 育 事 務 所	40	講話「人権・同和教育の現状と課題」- 教育の品質保証、国際的責務としての人権・同和教育 -
	京築地区社会人権・同和教育担当者会議（第1回）	11/22	京 築 教 育 事 務 所	18	京築ブロック研修会について 京築社同担実践報告集「かがやき」の作成について
	京築地区社会人権・同和教育担当者会議（第2回）	3/17	京 築 教 育 事 務 所	20	本年度の京築社同担の反省と課題及び来年度の活動について
	京築教育事務所職員人権・同和教育研修会（第1回）	5/9	京 築 教 育 事 務 所	30	説明「平成17年度京築教育事務所人権・同和教育推進計画（案）」について 説明「人権教育の指導方法等の在り方について [第一次とりまとめ]」 説明「人権・同和教育研修資料集」および「人権教育は今第2・3号」について
	（第2回）	7月 中・ 下旬	各市町村	32	各市町村講演会に参加
	（第3回）	7/5 7/12 7/21 7/22	県出先機関 豊前総合庁舎	31	映画視聴『国際人権を知っていますか』 講演「人権問題の現状と行政職員の任務」
	（第4回）	9/1	京 築 教 育 事 務 所	28	体験的参加型学習 「ハンセン病患者等と人権」
	（第5回）	11月 下旬 ~ 12月 月上旬	各市町村	27	各市町村講演会に参加
	（第6回）	12/16	京 築 教 育 事 務 所	22	講演「今後の人権・同和教育の推進」について 説明「人権週間研修資料」について
（第7回）	1/4	京 築 教 育 事 務 所	39	講話「私が取り組んできた人権啓発～落語で考える身の回りの人権～」	

3 その他の事業

- (1) 人権・同和教育フィルム等を各教育事務所人権・同和教育室(福岡教育事務所を除く。)、県視聴覚ライブラリー及び本庁人権・同和教育課に配置し、各市町村・学校及び関係諸団体に貸し出している。
- (2) 福岡県は、毎年7月を「同和問題啓発強調月間」と設定するとともに、12月の「人権週間」とあわせて、啓発活動を実施している。
- (3) 人権教育学習資料「人権教育は今」を発行し、各町村・学校・社会教育施設等に配布し、活用を図っている。
- (4) 同和問題をはじめとする様々な人権問題の啓発指導者の育成の手引書「人権教育指導者育成研修プログラム」(平成12年3月作成)の活用促進を通して、市町村教育委員会等の啓発活動の支援・充実に図っている。

1 刊行物一覧

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総務課	A4 28 頁	年 10 回	各 3,300 部
教育便覧	総務課	A4 101 頁	17 年 8 月	3,600 部
教育調査報告書	総務課	A4 92 頁	18 年 2 月	380 部
福岡県の教育	総務課	A4 リーフレット	18 年 3 月	1,500 部
教職員月報	教職員課	B5 12 頁	年 5 回	各 7,050 部
防犯教室推進事業リーフレット	スポーツ健康課	A3 リーフレット	17 年 5 月	14,650 部
子どもの体力向上ミーティングリーフレット	スポーツ健康課	A3 リーフレット	17 年 11 月	700 部
福岡県体力・運動能力調査報告書	スポーツ健康課	A4 82 頁	18 年 2 月	400 部
喫煙・禁酒・薬物に関する意識調査報告書	スポーツ健康課	A4 90 頁	18 年 3 月	800 部
スポーツフェスタ・ふくおか報告書	スポーツ健康課 (スポーツフェスタ・ ふくおか実行委員会)	A4 121 頁	18 年 3 月	500 部
福岡県選手強化事業概要及び競技力	(選手強化推進 実行委員会)	A4 186 頁	18 年 3 月	630 部
特別支援教育資料	義務教育課	A4 34 頁	17 年 11 月	1,300 部
幼稚園新規採用教員研修の手引	義務教育課	A4 78 頁	18 年 3 月	180 部
福岡県の特別支援教育	義務教育課	A4 8 頁	18 年 3 月	4,000 部
若い教師のための教育実践の手引	義務教育課	A4 162 頁	18 年 3 月	1,000 部
初任者研修計画書	義務教育課	A4 55 頁	18 年 3 月	720 部
これからの教育課題への対応	義務教育課	A4 51 頁	18 年 3 月	1,900 部
基本研修計画書	義務教育課	A4 51 頁	18 年 3 月	1,100 部
10 年経験者研修計画	義務教育課	A4 32 頁	18 年 3 月	700 部
教育課程実践資料集	義務教育課	A4 52 頁	18 年 3 月	500 部
児童生徒への懲戒・出席停止の在り方について Q & A	義務教育課	A4 22 頁	18 年 3 月	3,300 部
県文化財調査報告書第 206 集「古坊遺跡 高野ムカエ遺跡」	文化財保護課	A4 本文 58 頁 図版 26 頁	18 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 207 集「入道町遺跡群」	文化財保護課	A4 本文 11 頁 図版 57 頁	18 年 3 月	500 部
福岡県文化財調査報告書第 208 集「西新町遺跡」	文化財保護課	A4 本文 246 頁 図版 58 頁	18 年 3 月	1,000 部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
福岡県文化財調査報告書第 209 集「芦屋町山鹿地区芦屋層群漸新世化石群調査報告」	文化財保護課	A4 本文 23 頁 図版 4 頁	18 年 3 月	500 部
一般国道 210 号浮羽バイパス関係埋蔵文化財調査報告第 24 集「日詰遺跡」	文化財保護課	A4 本文 76 頁 図版 21 頁	18 年 3 月	1000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告第 2 集「海津横馬場遺跡」	文化財保護課	A4 本文 134 頁 図版 48 頁	18 年 3 月	1000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告第 3 集「山門前田遺跡」	文化財保護課	A4 本文 138 頁 図版 48 頁	18 年 3 月	1000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告第 4 集「郡領ノ一遺跡」	文化財保護課	A4 本文 32 頁 図版 9 頁	18 年 3 月	1000 部
九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告第 5 集「西牟田大立遺跡 西牟田北原遺跡 西牟田平野遺跡(2 次調査)」	文化財保護課	A4 本文 40 頁 図版 14 頁	18 年 3 月	1000 部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
福岡県社会教育総合センター便覧 (平成 17 年度)	社会教育総合 センター	A4 26 頁	17 年 5 月	2,000 部
玄海!ハート to ハートキャンプ 21 報告書	県立少年自然の家 「玄海の家」	A4 100 頁	17 年 10 月	400 部
福岡県立図書館要覧	県立図書館	A4 26 頁	17 年 10 月	500 部
福岡県立図書館報(57号)	県立図書館	A4 8 頁	17 年 5 月	1,800 部
福岡県立図書館報(58号)	県立図書館	A4 8 頁	17 年 10 月	1,800 部
福岡県古文書等調査報告書 17 集 京築地区神楽関係史料調査	県立図書館	A4 620 頁	18 年 3 月	300 部
たのしもう!かがくのほん - 司書たちが選んだ科学読み物 -	県立図書館	A4 40 頁	18 年 3 月	400 部
クローズアップ	県立美術館	リーフレット	年 3 回	各 2,500 部
とっぷらいと	県立美術館	リーフレット	年 3 回	各 10,000 部
展覧会年間リーフレット	県立美術館	リーフレット	年 1 回	20,000 部
平成 17 年度 要覧	体育研究所	A4 13 頁	17 年 6 月	400 部
体育研究所だより 第 67 号	体育研究所	A4 4 頁	17 年 6 月	4,000 部
長期派遣研修員報告書	体育研究所			
小学校		A4 39 頁	18 年 2 月	400 部
中学校		A4 38 頁	18 年 2 月	400 部
高等学校(1)		A4 38 頁	18 年 2 月	400 部
高等学校(2)		A4 38 頁	18 年 2 月	400 部
要覧	スポーツ科学センター	A4 51 頁	17 年 6 月	2,000 部
アクションレポート	スポーツ科学センター	A4 103 頁	17 年 4 月	900 部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	スポーツ科学センター	A4 6 頁	年 3 回	各 4,500 部
主催事業ポスター	スポーツ科学センター	A1	17 年 4 月	750 部
九州歴史資料館年報 平成 16 年度	九州歴史資料館	A4 32 頁	17 年 6 月	1,500 部
九州の寺社シリーズ 20 筑前 若宮 清水寺	九州歴史資料館	B5 64 頁	18 年 3 月	1,000 部
観世音寺 寺域編	九州歴史資料館	A4 450 頁	18 年 3 月	500 部
九州歴史資料館研究論集 31	九州歴史資料館	B5 100 頁	18 年 3 月	1,000 部
九歴だより No.22	九州歴史資料館	A4 4 頁	17 年 10 月	5,000 部